

企業内容等の開示に関する内閣府令

第八号様式

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成27年3月31日

【事業年度】

自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日

【会社名】

キャボット・マイクロエレクトロニクス・
コーポレーション
(Cabot Microelectronics Corporation)

【代表者の役職氏名】

最高財務責任者 ウィリアム・エス・ジョンソン
(William S. Johnson, Principal Financial Officer)

【本店の所在の場所】

アメリカ合衆国イリノイ州オーロラ市ノース・コモンズ・ドライブ
870
(870 North Commons Drive, Aurora, Illionis, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】

弁護士 竹之下 義弘

【代理人の住所又は所在地】

東京都港区六本木一丁目7番27号 全特六本木ビル5階
東京六本木法律特許事務所

【電話番号】

(03)5575-2490

【事務連絡者氏名】

竹之下 義弘

【連絡場所】

東京都港区六本木一丁目7番27号 全特六本木ビル5階
東京六本木法律特許事務所

【電話番号】

(03)5575-2490

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

注記：

1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「キャボット」、「会社」又は「当社」とはアメリカ合衆国デラウェア州法に準拠して設立された「キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション」を意味する。本書において、キャボット・コーポレーションを指す場合は、キャボット・コーポレーションと明記する。
2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれアメリカ合衆国ドルを指す。文書中一部の財務データについては、便宜をはかるためドルから日本円（「円」又は「¥」）への換算がなされている。この場合の換算は、2015年2月27日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売買仲値である1ドル＝¥119.27により計算されている。
3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

第一部【企業情報】**第1【本国における法制等の概要】****1【会社制度等の概要】****(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】**

当社を規制する法体系はアメリカ合衆国連邦法及びデラウェア州法である。アメリカ合衆国連邦法は、会社の事業活動のほとんどすべての分野に影響を及ぼしており、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、有価証券及び税務を始めとする広い範囲に及んでいる。アメリカ合衆国の連邦証券関係諸法の施行はアメリカ合衆国証券取引委員会（以下「SEC」という。）が司っているが、同法は一般的に詐欺的手段による有価証券の売買を禁ずるとともに、当社のように株式を公開している会社に対しては、定期的に財務その他の情報の開示をSEC及び株主に行うことを要求している。

アメリカ合衆国においては、会社は一般に州法に基づいて設立されている。当社はデラウェア州の法律に基づいて設立されている。デラウェア州にはデラウェア州一般会社法（以下「デラウェア会社法」という。）を始めとして会社に適用される数多くの法律がある。以下は、デラウェア会社法の概要である。

(a) 基本定款及び付属定款

デラウェア州の会社はデラウェア州州務長官に基本定款を届出ることによって設立される。基本定款は、最低限、会社の基本的事項 - 名称、デラウェア州内の登録上の事務所の住所、事業目的、授權資本株式数及び株式の種類（もし会社が一つを超える種類株式の発行を授權されていれば）を定めなければならない。基本定款の他に、会社は、会社の事業及びその権利又は権限並びに株主、取締役、役員又は従業員の権利、権限、義務及び機能に関する、基本定款の規定並びに適用される州法及び連邦法と矛盾しない種々の規定を内容とする付属定款を採択しなければならない。

(b) 株式の種類

デラウェア会社法によれば、会社は、その基本定款に定めるところに従って、一種又は数種、一又は複数のシリーズの株式を発行することができる。株式を発行する場合には額面株式としても無額面株式としてもこれを発行することができ、また基本定款に定める無制限又は制限付議決権株式としても無議決権株式としてもこれを発行することができ、基本定款に定める名称、優先権、関連する権利、利益への参加権、選択的権利その他の特別な権利、条件、又は制約付きの形で発行することができると定められている。基本定款に別段の定めがない限り、株主はその所有株式1株につき1議決権を有する。会社は、取締役会の決議によって、基本定款に定められた授權枠内において株式を発行することができる。株式引受の対価は、額面株式のときに額面未満での発行が禁じられる点を除いて、取締役会又は基本定款に規定がある場合には株主総会の決するところによる。

(c) 株主総会

定時株主総会は取締役の選任を目的として会社の付属定款に定める日時・方法で開催される。臨時株主総会は取締役会の決議によってこれを招集することができる。基本定款又は付属定款により権限を付与された者によってこれを招集することができる。会社は、取締役会の決議によって、総会前10日以上60日以下の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とする必要がある。株主総会の法律上の定足数は、基本定款又は付属定款に別段の規定がない限り、議決権のある株式の過半数を有する株主が自ら又は代理

人によって出席すれば、満たされる。但し、いかなる場合でも定足数を議決権のある株式の3分の1に満たない株式としてはならない。定足数を満たす数の株主が自ら又は代理人によって出席している株主総会においてその過半数による賛成の議決があった場合には、取締役の選任を目的とする場合を除き、株主総会の議決として有効となる。

(d) 取締役会

デラウェア会社法に基づいて設立された会社の場合には、デラウェア会社法又は基本定款に別段の定めある場合を除き、その事業の管理運営は取締役会がこれを司る。取締役は、各定時株主総会において選任される。基本定款又は付属定款に別段の定めがない限り、取締役の死亡、辞任又は定員の増加によって欠員が生じたときは、取締役会が自ら、賛成票での多数決又は1人しか在職していない場合はその者により、空席を補充する取締役を選任することができる。基本定款で認められている場合には、取締役はこれを1、2又は3のグループに分割することができ、2つ以上のグループがあるときには、グループごとに任期をずらすことができる。取締役は、理由の有無を問わず、株主の過半数の議決によってのみ解任される。但し、(1) 取締役がグループに分けられているときには、基本定款に別段の定めのない限り、株主は取締役を理由のあるときにのみ解任でき、また(2) 基本定款が取締役の選任において累積投票を行う旨定めている場合において、全取締役が解任される場合でない限り、累積投票を行えばその取締役を選任するに足りる数が解任に反対する議決権を行使すれば、理由なくしてその取締役を解任することはできない。

基本定款又は付属定款で特に制限されていない限り、全取締役の書面による同意がある場合には、取締役会の決議は実際に取締役会を開催しなくてもこれを行うことができ、かかる同意書面は、取締役会の議事の経過についての議事録とともに保管される。

取締役会の定足数は取締役全員の過半数とするが、基本定款又は付属定款により定足数を増やすことができる。定足数を充足する取締役会において出席した取締役の過半数の承認が得られた場合には、取締役会において承認決議が成立したものとなる。但し、基本定款又は付属定款により、承認決議の成立に必要な承認取締役の数を増やすことができる。

(e) 委員会

取締役会は、その過半数の賛成決議により、1人又は複数の取締役が構成する一つ又は複数の委員会に、一定の権限を委譲することができる。委員会は、取締役会決議、会社の付属定款又はデラウェア会社法の定めるところに従って、会社の事業及び業務につき取締役会が有する権限を行使することができる。

(f) 役員

デラウェア州法に基づき設立されたすべての会社は、付属定款に定められ又は取締役会が認めた職位にある役員を置く。それらの役員には、社長、副社長、会計役、会計役補佐、書記又は書記補佐が含まれる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、アメリカ合衆国の法律及びデラウェア州の法律によって決せられる他、当社の基本定款及び付属定款に規定されている。当社の現在の基本定款及び付属定款の内容は、次のようなものである。

(a) 株式

(i) 授權資本

当社の授權資本株式数は、1株当たり額面金額0.001ドルの普通株式200,000,000株である。当社の基本定款により、取締役会は、デラウェア州法により定められた制限のもとで、1つ又はそれ以上のシリーズの優先株式を発行すること、デラウェア州の適用法規に従った指定証明書を提出することにより、かかる各シリーズに含まれる株式数を随時定めること、かかる各シリーズの株式の指定、権限、優先性及び権利、及びそれらの限定条件、制限又は制約を決定すること、並びにかかるすべてのシリーズの株式数を増加又は減少（かかるシリーズのその時点での発行済株式数を下回らない範囲で）させること、を行う権限を有する。当社の基本定款において明示される場合、又は優先株式のあるシリーズを指定する指定証明書に明示される場合を除き、取締役会は、普通株式の所有者又は優先株式若しくはそのシリーズの所有者の承認を得ることなく、新シリーズの優先株式の指定、決定及び特定を行うことができる。新シリーズには、普通株式、優先株式又はそれらの将来のクラス若しくはシリーズの権利に優先、劣後する順位または同順位の、議決権、配当請求権、残余財産分配請求権、償還権及び転換権等の権限、優先権及び権利を持たせることができる。

(ii) 株券

すべての当社の株主に対し、取締役会会長、副会長、社長又は副社長及び会計役（補佐）又は書記（補佐）が連署し、その株主の所有株式数を証明した株券が発行される。但し、株券上のいずれか又はすべての署名は複写であってもよい。

（iii）基準日

取締役は、株主総会の通知を受領し、当該総会において議決権を行使できる権利を有する株主を決定するために、また配当その他分配金の支払若しくは権利の割当を受ける権利を有する株主を決定するために、また株式の変更、転換、交換に関する権利を行使する株主を決定するために、その他正当な行為を行うために、予めある日をもって基準日と定めることができる。その基準日は、株主総会開催日の10日以上60日以内前でなければならない。その他の行為についてはその60日以内前でなければならない。もし基準日が定められていない場合には、法令の定めに従う。

（iv）株式の譲渡

当社の株式の譲渡は、取締役会が定める規則により拘束される。

（b）株主総会

（i）定時株主総会

取締役の選任を行うための株主総会は、取締役会が定めるデラウェア州内外の場所において毎年取締役会の定める日時に開催される。その他適切な議事も定時株主総会において処理する。

（ii）臨時株主総会

いかなる目的のための臨時株主総会も、取締役会会長、最高経営責任者、社長、その総会ですべての株主により投票される権限を与えられた議決権総数の10%以上の投票権を有する当社株式の所有者又は取締役会構成員の過半数によりいつでも招集される。臨時株主総会は、その他の者によっては招集されない。臨時株主総会が取締役会構成員の過半数以外の者により招集される場合には、かかる者は総会を招集すべき旨の書面による要求を取締役会の各構成員に送付して総会を招集し、取締役会はかかる臨時総会の時間、日付及び場所を決定する。かかる臨時総会は、取締役会の各構成員に総会招集の書面による要求が送付された後35日以上120日以内に開催されるものとする。

（iii）総会通知

法令又は当社の基本定款に別段の定めがない限り、すべての株主総会の通知は書面により、総会の開催される場所、日時及びその招集目的（臨時株主総会の場合）を記載し、会日の10日以上60日以内に、当該総会日において議決権を有する各株主になされる。

（iv）定足数

法律に別段の定めのある場合を除き、当該株主総会において議決権を有する株式の過半数を有する株主が本人又は代理人により出席していることが定足数を構成する。

（v）議長、書記

株主総会の議長は、取締役会が指名する者が、その者が不在の場合は取締役会会長、会長が不在の場合は当社社長、社長が不在の場合はその総会において本人自らがあるいは委任状によって出席している議決権ある株式の過半数の所有者によって選任された者が務める。当社の秘書役は総会の書記としての行為を行い、その者が不在の場合は総会の議長が総会の書記となるべき者を指名することができる。

（vi）投票

法律又は基本定款に別段の定めのない限り、株主総会において議決権を行使できる株主は、保有する普通株式1株につき1票を、本人又は代理人により行使できる。取締役の選任を除くすべての議決は、法令、基本定款又は付属定款に別段の定めのある場合を除き、当該議決につき議決権を行使しうる株式につき、自ら又は代理人により出席し、棄権をしたものを除いて計算された過半数の賛成によってなされる。

（c）取締役会

(i) 員数

取締役の員数は、取締役会の決議により適宜決定される。本報告書提出日現在、取締役の員数は9名とされ9名が就任している。

(ii) 任期

各取締役の任期は3年とし、その取締役の後任者が選任され取締役としての資格を授与されるまで、又はその死亡、辞任若しくは解任のときまでその地位を保持する。当社は、基本定款において、取締役を3組に分け、取締役の選任時期をずらす期差選任制度を規定している。

(iii) 欠員

取締役の定員が増員された場合は、追加される取締役は、株主若しくはその時点の取締役会の過半数の投票、又は1人しか取締役が在職していない場合にはその者により選任されることができる。但し、発行済の優先株式の権利を害することはできない。

(iv) 定時取締役会

定時取締役会は、取締役会が適宜決定するデラウェア州の内外の場所及び時間において開催する。定時取締役会の通知は、取締役会の決議によりその日時及び場所が決定されているときは、行う必要はない。

(v) 臨時取締役会

臨時取締役会は、随時、取締役会会長、社長又はその時点での在職取締役の過半数により招集され、開催日時及び場所は、招集権者が定めるところによる。招集権者は、臨時取締役会の通知を、郵送による場合は開催の4日以上前に、電話、電報、ファクシミリ等による場合は24時間以上前に、それぞれ各取締役に対して発しなければならない。上記の通知に特に示されない限りは、臨時取締役会においてはいかなる議題でも処理することができる。

(vi) 定足数、決議要件

取締役会のすべての会議において、権限ある取締役の総数の過半数を以て議案を可決するための定足数とする。基本定款、付属定款又は法律に別段の規定なき限り、定足数に達している会議における出席取締役の過半数の賛成により取締役会の行為となる。

(d) 委員会

取締役会は、全取締役会の過半数の決議により、1つ又は複数の委員会を設置することができ、各委員会は当社の取締役の1人又は複数により構成される。取締役会は、委員会の会議に欠席し又は欠格した構成員に代わることができる委員会の代替構成員として、1人又は複数の取締役を指名することができる。委員会の構成員の欠席又は欠格の場合には、その委員会の会議に出席した者で議決に参加する資格を有する構成員は、そのような欠席又は欠格の構成員に代わりその会議で行為する取締役会の別の構成員を、委員会の出席者が定足数を充たしているか否かにかかわらず、全員一致により指名することができる。そのような委員会は、取締役会の決議により与えられた範囲で、当社の営業及び業務の運営において取締役会の権限及び権能を有しかつそれらを行使することができる。必要とするすべての書類に当社印を押すことを認めることができる。但し、委員会は、当社の基本定款を変更することはできない（当社の基本定款が認める範囲内において、当社の基本定款により取締役会が定めることのできる株式の権利及び名称を定めることができる）。

(e) 役員

当社の役員は、最高経営責任者及び／又は社長、1名又は複数の副社長、1名の秘書役、1名の会計役、並びに取締役会会長及び／又は最高財務責任者を含む、取締役会により適宜指名されるその他の役員からなる。すべての役員は取締役会の投票により選任される。ただし、取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者、社長、最高財務責任者又は会計役以外の役員の指名を当社の最高経営責任者に授権することができる。各役員は、その後任が就任し又は自らが任期前に死亡、辞任又は解任となるまでその任務にあるものとする。複数の役職を同一人物が兼ねることもできる。役員はいつでも当社に対する書面による通知により辞任することができる。死亡、辞任、解任その他による当社役員の欠員は、取締役会により補充される。

2【外国為替管理制度】

アメリカ合衆国には、非居住者による国内法人の株式の取得並びに配当金及び清算に際しての分配資産の売却代金の海外送金に関する外国為替管理上の規制は存在しない。

3【課税上の取扱い】

(1) 日米租税条約

日本の居住者たる株主に対して当社が配当金を支払う際に源泉徴収すべき税金及び日本の居住者たる株主が当社株式を売却して得た譲渡所得については、いずれも所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約（以下「日米租税条約」という。）の規定が適用される（1972年修正）。

(2) アメリカ合衆国における課税上の取扱い

(a) 当社株式に対する配当についての所得税の源泉徴収（（注1）参照）

日米租税条約の規定及びアメリカ合衆国連邦税法の規定により、日本の居住者たる個人（アメリカ合衆国国民でもアメリカ合衆国の居住者でもない者に限る）又は日本法人が実質株主となって所有する当社株式に対して支払われる配当からは、原則として15%の税率によりアメリカ合衆国の連邦所得税が源泉徴収される。当社の議決権付株式の10%以上を有している日本の会社の場合には、10%の税率となることもある。但し、日本の実質株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設を有し、そのような実質株主の有する当社株式が当該恒久的施設と実質的な関連性を有する場合には、その実質株主に対しては通常の30%の所得税率によって連邦所得税が課せられることになる。

(b) 当社株式の売却に対する所得税（（注1）参照）

日米租税条約の規定及びアメリカ合衆国連邦税法の規定によれば、当社の株式についての日本の実質株主は、当社株式の売却によって得た譲渡所得については、当該株式が日本の実質株主が有するアメリカ合衆国内の恒久的施設と実質的な関連性を有していない場合には、原則としてアメリカ合衆国の所得税が課税されることはない。

(c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記（a）及び（b）にいう連邦所得税の他に、当社株式についての日本の実質株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設、住所又はその他の関連を有している場合には、当該株主が支払を受けた配当及び売却によって得た譲渡所得については、当該恒久的施設、住所又はその他の関連を管轄する州又は地方の課税当局によってその地域の所得税を課せられることがある。

(d) 相続税

現行の米国税法によれば、日本の居住者で当社株式の実質株主である日本人が死亡した場合には、同人の所有にかかる当社株式はアメリカ合衆国内にある財産とみなされ、アメリカ合衆国の連邦相続税の課税対象となる。

（注1）日米租税条約の規定又は適用される相続税に関する条約の規定によって実際に米国の租税につき軽減税率の適用が受けられるか否かは、軽減税率の適用を受けるための手段として日米租税条約上定められている所定の手続を踏んでいるか否か、並びに場合によっては当社株式を保有している日本の投資家が問題のアメリカ合衆国の国内税法及び日米租税条約上日本の実質的株主としての要件を満たしていることをアメリカ合衆国の税務当局に対して十分立証できるか否かによって決せられる。

(3) 日本における課税上の取扱い

日本国内の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、日本人及び日本法人は、上記（2）「アメリカ合衆国における課税上の取扱い」（a）、（b）及び（c）に記述した個人又は法人の所得（個人の場合には相続財産を含む）を対象とするアメリカ合衆国の租税を支払った場合には、適用される日米租税条約の規定に従い、本人が日本において納付すべき租税につき外国税額控除の適用を受けることができる。

4【法律意見】

当社のアソシエイト・ジェネラル・カウンセルであるビビアン・ピー・モリス氏（Vivian P. Morris）より、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- 当社は、2015年3月31日現在アメリカ合衆国デラウェア州法に準拠して適法に設立され健全かつ有効に存続している会社である。
- 当社の有価証券報告書（及びその訂正報告書）の関東財務局長に対する提出は、当社により適法に授權されている。
- 本書中に記載されているアメリカ合衆国及びデラウェア州の法令に関する記述内容は正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】（連結）

（1株当たりの利益と従業員数の項目を除き金額の単位はすべて千ドル、株式数についても千株単位）

| 9月30日に 終了する 会計年度 | 2014年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 | 424,666 | 408,201 | 445,442 | 427,657 | 433,131 |
| 営業利益（損失） | 71,808 | 74,011 | 80,385 | 66,524 | 76,471 |
| 純利益（損失） | 50,751 | 49,458 | 51,662 | 40,094 | 52,578 |
| 払込済資本金 | 437,298 | 228,129 | 278,388 | 330,586 | 376,236 |
| 発行済普通株式（年度末） | 31,928 | 26,385 | 27,652 | 28,865 | 30,214 |
| 発行済優先株式 | --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主資本 | 372,002 | 514,343 | 565,713 | 279,538 | 323,442 |
| 総資産 | 601,167 | 571,756 | 627,477 | 513,391 | 551,592 |
| 1株あたり配当 | --- | --- | --- | 15.00 | --- |
| 1株あたり基礎利益（損失） | 2.12 | 2.14 | 2.26 | 1.76 | 2.27 |
| 1株あたり希薄化利益（損失） | 2.04 | 2.13 | 2.20 | 1.71 | 2.19 |
| 配当性向 | --- | --- | --- | 8.57 | --- |
| 正規従業員数 | 1,056 | 928 | 1,027 | 1,032 | 1,053 |

2014会計年度において、当社は、法人所得税会計の一部の項目を訂正するための2011会計年度から2013会計年度に対する調整及びこれらの期間以外の期間の調整を行った。これらの調整は、各会計年度において重要でないものとみなされた。上記の表は、訂正後の金額を表している。

2【沿革】

2000年4月4日の当社の新規公募以前、当社はマサチューセッツ州ボストンに拠点を置く、グローバル展開をしている化学製造会社の、キャボット・コーポレーションの一事業部門として営業していた。新規公募後、キャボット・コーポレーションはキャボット・マイクロエレクトロニクスの株式の約80.5%を所有した。2000年9月29日、キャボット・コーポレーションは、2000年9月13日現在で出回っていたキャボット・コーポレーションの普通株式1株につき当社の普通株式総数0.280473721株、合計18,989,744株を配当として割り当てることにより、当社の株式のスピン・オフを実施した。当社は現在、一般の株主が当社の株式の全部を所有する独立の会社として業務を営んでいる。

当社の日本における沿革

当社は、1997年以来日本に従業員を置いている。1999年1月、日本の三重県安芸郡芸濃町に約40,000平方フィートの商用工場を開設した。芸濃工場は、最も進んだ集積回路（「IC」）デバイスの製造に用いられる、半導体業界に販売する高性能の研磨スラリーを製造し流通させている。

アジア太平洋地域で顧客の需要が増大した結果として、当社は、芸濃工場の73,000平方フィート拡張を実施した。2000年12月に完了した第1次拡張は、生産能力を33%増強した。2001年8月に完了した第2次拡張は生産能力を100%増強した。2004年8月に、当社のアジア太平洋技術センターの建設及び将来の拡張のために、当社はその芸濃工場に隣接する6.2エーカーの空地を購入した。2005年10月に、当社は20,000平方フィートの敷地を持つアジア太平洋技術センターを開設した。この施設にはクリーンルームが配備され、この地域の当社の顧客をサポートするために研磨、計量、製品開発能力を提供するものである。当社は2008年度には、次世代製品の開発および顧客デモンストレーションに使用される300mmの研磨ツールと測定装置のアジア太平洋技術センターへの設置を終了した。

2002年第2四半期において、当社は日本に100%子会社を次の2社設立することにより、日本における業務を海外の支店より移転した。株式会社の設立により、当社は日本における従来以上のプレゼンスを示し、生産及び販売により明確に注力することが可能となった。

3【事業の内容】

当社に関する以下の記載は、本有価証券報告書におけるその他の記載と同様に、「将来に関する記載」（1995年非公開証券訴訟改革法に規定される）を含んでいる。この法律は、企業が自身についての将来の情報を提供することを奨励するために、企業がそれらの記述が将来のものであると確認し実際の結果が企図された結果と異なることを生じさせ得る重要な要因を識別しながら意味のある警告的な記述を提供する限りにおいて、将来の記述に対する「安全な避難港」を与えるものである。当社の証券報告書における歴史的事実に関する記載を除き、すべて将来に関するものである。特に、将来の販売や業績、当社及び業界の成長や動向、当社が参加する市場の成長、国際的な出来事や法令の制定及び改廃、製品の出来栄え、知的所有物の生成、保護、及び買収、並びに前述の知的所有物に関する訴訟、新製品の導入、新製品やテクノロジー及び市場の開発、自然災害、他企業の買収または投資、当社の現金残高の利用及び投資、金融機関及びこれに関係する負債、元本及び利息の支払い並びに契約条項及びその他の条件の遵守、当社の資本構成、当社による施設の建設又は操業に関する本報告書の記載並びに「意図する」「見積もる」「計画する」「確信する」「期待する」「予測する」「すべきである」「できるであろう」などの類似する表現が使われているものは将来に関する記載である。将来に関する記載は、現状における当社の期待であり、従って不確定なものである。当社の実際の業績等は期待とは大きく相違するかもしれない。当社は将来に関する情報について更新する義務を負わないものと認識している。それらの相違を生じる原因となる要因は、その全てではないが一部が、第1部のIII項にある「対処すべき課題」と称する項に記載されている。

キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション

1999年にデラウェア州において設立されたキャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（以下「キャボット・マイクロエレクトロニクス」又は「当社」という。）は、高性能の研磨スラリーの最大手供給業者であり、半導体産業内で最先端の集積回路（IC）デバイスの製造における化学的機械研磨（CMP）と呼ばれる工程内で用いられる研磨用パッドの成長を遂げつつある供給者である。CMPは、高度なICデバイスの製造において、ケイ素ウェハの上に堆積される複層からなる材料層の多くを平面化又は平坦化するためにICデバイスの製造業者により使用される研磨工程である。当社の製品は、高度なICデバイスの製造において決定的な役割を果たしており、それにより当社の顧客が、より小さくて速い、より複雑で欠陥の少ないICデバイスを生産することを可能にするものである。当社の使命は、顧客との密接な協力を通じて、現在の問題を解決し未来の技術の実現を支援する信頼性の高い革新的な製品を創造することにより、価値を生み出すことである。

当社は現在、主として、CMP消耗品製品の開発、製造及び販売という、1つの産業セグメントで事業を行っている。当社は、ICデバイスに使用される伝導材、絶縁材及び剥離剤の研磨並びにハードディスクドライブのディスク基板や磁気ヘッドの研磨に用いるCMPスラリーを開発・製造・販売している。さらに、当社は、CMP工程でスラリーと併用で用いられるCMP研磨パッドを独自に開発・製造・販売している。さらに、当社は、エンジニアード・サーフェス・フィニッシュ（「ESF」）事業を通じて、厳しい品質が要求される表面改質の分野をも追及しており、当社は、この分野で半導体産業向けCMP消耗品における当社の専門性を発揮することにより、厳しい品質が要求される他産業における研磨分野の製品を開発できると確信している。

ICデバイス製造におけるCMP工程

ICデバイス（「チップ」）は、コンピュータ計算、伝達、製造及び輸送のための広範囲な電子システムの構成要素である。個々の消費者は、スマートフォンやタブレットなどのモバイル・インターネット・デバイス（「MID」）、デスクトップ若しくはラップトップのコンピュータ、MP3プレーヤー、ゲーム機器及びデジタルカメラに組み込まれたマイクロ・プロセッサ、アプリケーション・プロセッサ及びメモリチップとして、非常に頻繁に遭遇している。複数段階に亘るICデバイスの製造工程は「ウェハ・スタート」と呼ばれる最初の製造工程で、一般的に円盤状の純シリコンウェハから始まる。多数の同一のICデバイス又は金型が各ウェハ上で同時に生成される。製造工程の最初の段階で、シリコンウェハにトランジスタなどの電子部品が組み込まれる。これらの部品は、それぞれのトランジスタ同士で電気信号が伝わることをないよう、一層の絶縁材、通常は二酸化ケイ素を使用して絶縁される。そしてそれらの部品をアルミニウムか銅などの導電性材を使用して特定の順序でつなぎ合わせて、きまった特徴をもつICデバイスとして機能するようにする。ICデバイスの一つの層への伝導配線が完了すると、別の絶縁材料層が追加される。絶縁層と伝導層を交互に入れ替える工程は、ICデバイス内部の望ましい配線が達成されるまで繰り返される。工程の最後にウェハは個々の金型に切断される。その後、個々の金型は包装されて、個々のチップとなる。

ICデバイスの製造に利用されるCMP消耗品製品（スラリー及びパッドを含む。）の需要は、主として、半導体メーカーによるウェハ・スタートの数並びに製造するICデバイスの種類及び複雑さに基づいている。ICデバイスの製造業者は、ICデバイスの性能を向上させる目的で、各ICデバイスの電子部品と配線の層及び集積度を徐々に増加させてきた。ひとつの技術世代（「ノード」）から次の技術世代へICデバイスの基本寸法を縮小させる場合がその典型例である。その結果、トランジスタ及び配線の数並びにディスクリット配線層の数が増加して、ICデバイスの複雑化が進み、これに関連するCMP消耗品製品の需要が高まる。製造工程中でCMPを使用するICデバイスの割合は、半導体技術が進み、ICデバイスの性能条件が増えるにつれ着実に増加している。当社は、今日製造されているICデバイスの半数以上でCMPが使用されていると確信しており、CMPは今後さらに広範に使用されるものと予想している。

CMP研磨工程においては、CMP消耗品は化学反応と機械研磨の組み合わせによりIC製造工程で堆積した余分な材料を取り除きICデバイスの層の表面を平坦・円滑化するために使用され、表面上には残留物及び欠損がほとんど残らず、回路構成に必要な材料だけが残る。CMPスラリーは、一般に、高純度の脱イオン水並びに原子レベルでICデバイスの表面素材と化学的・機械的に相互反応する当社独自に開発された化学添加剤及び強化研磨剤の合成物から成る溶液である。CMPパッドはウェハー表面へスラリーを配分し輸送するために設計されたポリマー材料であり、それによりスラリーがウェハー全体に均等に配分される。パッドの表面には溝が切られてスラリーの配分を容易にしている。CMP工程は、CMP研磨ツールによって実行される。CMP工程においては、ウェハーは回転支持体に取り付けられ、これがCMPパッドに押し当てられる。CMPパッドは、ウェハーの回転支持体と逆方向に円を描くように回転する回転研磨台に取り付けられる。研磨工程を促進し、効果を高めるために、CMPスラリーは継続的に研磨パッドに供給される。ハードディスクドライブ製造業者及びシリコンウェハー製造業者は、これに似たプロセスを使用して基板ディスクの表面を滑らかにする。

効果的なCMP工程は、適切に設計されたCMP工程とCMP消耗品を併用する技術的最適化によって獲得できる。新規又は異なるCMPスラリー、或いはパッドを製造工程に導入する前に、ICデバイス製造業者は通常、それらの製品を一連の広範な試験及び評価にかけ、自社の工場が当該製品を合格と判断することを要している。合格とされることは、顧客の全製造工程においてそのCMP消耗品製品が正しく機能することを確認することを目的としている。これらの試験・評価では、CMP工程やCMPスラリーやパッドの小さな変更が必要とされることがある。この評価過程は数々の要因により異なるが、一般的に完了までかなりの費用と6カ月或いはそれ以上の期間を必要とする。ICデバイス製造業者は、新しいCMPスラリーやパッドの実施もしくは変更を考慮する際には、通常費用、生産にかかる時間及び生産に対する影響を配慮する。

CMPを使用することにより、ICデバイス製造業者は、より密度の高いトランジスタ等の構成部品を備えた、より小型で、より高速かつ複雑なICデバイスの生産することが可能となる。ICデバイスがより小型になることで、ICデバイス製造業者は、一枚のウェハーに載せるICデバイスの数を増やすことができ、これによって、ICデバイス製造業者の処理量、すなわち一定の時間内に製造可能なICデバイスの数量を増加させることができる。CMPはまた、欠陥品あるいは規格外品のICデバイスの生産数削減にも役立ち、その結果デバイスの生産量が増加する。処理量及び生産量の向上により、半導体製造業者にとって優先順位の高い製造設備への重大な投資に対するリターンが増大する。より広い意味では、半導体産業の成長持続は、高度のできばえと低いユニット単価により伝統的に加速され、広範囲にわたる用途におけるICデバイスの供給を可能にした。

精密研磨

当社は、ESF事業を通じて、半導体産業向けに開発してきたCMP消耗品及び研磨技術に関する当社の技術的専門性を、高精密な光学部品及び電子基板（シリコンウェハー及びシリコンカーバイドウェハーを含む。）用途など、表面の品質を形成し有効化し強化することが成功のために不可欠な他の産業の厳格な仕様を求められる分野に応用している。当社は、シリコンウェハー製造会社に対してCMP消耗品製品を販売しており、この市場における今後の成長を予測している。

更に、精密機械加工及び研磨において現在使用されている生産工程の多くは、従来の大きな労働力を要する手法によるもので、それらはコンピュータ制御による確定的な工程に置換されつつある。当社の完全子会社であるQEDテクノロジー・インターナショナル・インク（「QED」）は、精密光学産業界における確定的表面処理技術の供給者として代表的な地位に立った。精密光学部品は普及しており、半導体機器、航空、防衛、バイオメディカル、研究及びデジタル・イメージングなどの既存の大規模な市場において、それらに役立つものと確信している。

製品

ICデバイス用CMP消耗品

当社は、タングステン、銅、タンタル（一般的には銅配線の内部で使用され、バリヤーと呼ばれる）及びアルミニウムなど電気信号を伝導する広範囲の素材を研磨するためのCMPスラリーを開発、生産、販売している。タングステン研磨用のスラリーは、コンピュータ、サーバ、スマートフォンやタブレットなどのMID、MP3プレーヤー、ゲーム機器及びデジタルカメラなど膨大な消費者向け製品用の高度なメモリデバイス及び論理デバイスの製造並びに自動車やコミュニケーション・デバイスに使用されるような成熟した論理デバイスに大量に使用されている。銅及びバリヤー材の研磨用スラリーは、コンピュータのマイクロ・プロセッサ、グラフィック・システム装置、ゲームシステム及び通信装置などの高度なIC論理デバイス並びに高度なメモリデバイスの生産に使用されている。これらの製品には、銅フィルムと、隣接した絶縁材料と銅を分離するために使用される薄いバリヤー層を研磨するための異なるスラリーが含まれる。アルミニウム研磨用のスラリーは、CMP消耗品市場の中では比較的新しく、現在生産されている中で最も高性能な設計のトランジスタのゲート構造に使用されている。当社は、特定顧客のニーズにより異なる様々な統合スキームを可能にし、各技術ノードのための複数の製品を提供している。

当社はまた、論理メモリICデバイス内の導電層を分離する、誘電性の絶縁材料を研磨するのに使用するスラリー製品を開発・製造・販売している。これらの材料のための当社のスラリー製品は、論理デバイスの製造及びメモリデバイ

スの製造の双方において、層間誘電体またはILDと呼ばれる成熟した研磨の用途に大量に使用されている。当社のより高度な誘電性製品は、伝統的なILDの用途において優れた性能と低い所有コストを提供するとともに、先端技術ノードにおけるより少量でより特殊化された誘電性研磨用途の厳格化され複雑化された性能必要条件を満たすようにも設計されている。最先端の誘電性スラリーの使用例としては、プリメタル絶縁（PMD）、「ストップ・オン・ポリマー」絶縁、バルク酸化物研磨及び最先端のトランジスタ設計における様々な誘電体の研磨などがある。

当社は、CMP研磨パッドを開発・製造・販売しており、CMP研磨パッドはCMPスラリーと併用でCMP研磨工程において使用される消耗材である。当社は、CMP研磨パッドはCMPスラリー事業に自然に密接するものであり、これらの技術は密接に関連していて、同じ技術インフラ、販売インフラ及びサポートインフラを使用するからである。当社の独特なパッド材料と、連続したパッド製造工程は、他のパッド製品と比較してより長い製品寿命と一貫性のある高度な性能の製品の製造を可能にし、それにより顧客にとっては低コストでの所有を実現できると確信している。当社は、様々な研磨ツールに使用できるパッドや、タングステンや銅、誘電体などを含む用途、および技術ノード、また200mmと300mm両方のウェハーに使用することのできるパッドを製造し販売している。

データストレージ産業向けのCMP消耗品

当社は、コンピュータやデータストレージ用途向けのハードディスクドライブ内で使われている剛性のディスク及び磁気ヘッドの生産に用いられる一定の材料を研磨するためのCMPスラリーを開発、生産及び販売しており、これは半導体産業向けに確立された当社の中核的なCMPスラリー技術及び生産能力の拡大を表している。CMPがこれら剛性のディスクのコーティングの表面仕上げを大幅に改善し、その結果、ハードディスクドライブ・システムの記憶容量を増やすことになる、そしてまた処理能力や生産高を増加させるのを助けることによってハードディスクドライブ製造業者の生産効率を高めると確信している。

精密光学製品

当社は、当社の子会社であるQEDを通して、顧客がミラー、レンズ、及びプリズムなどの広範な光学部品において完璧に近い形、及び表面（仕上げ）を獲得できるような、先進的光学領域への適用を持つ精密研磨・測定システムを設計、生産している。歴史的に、先進的な光学機器は熟練工による集中的な労働を要する工程により生産され、一般的にその性能にはばらつきがあった。QEDは、従来の手法よりも劇的に短時間で要求される最高レベルの精度の表面修正を、迅速かつ決められた通りにしかも反復可能なかたちで実現する先進的光学機械のための自動研磨システムを作製した。QEDの研磨システムは、様々な形や材料を研磨するために磁気性の液体と洗練されたコンピュータ技術を使用する、QED独自の表面形状及び表面仕上げ技術であるMagneto-Rheological Finishing（MRF）を使用している。QEDの測定システムは、大きな及び/又は強い湾曲部をもつ光学部品の正確なデータを測定できる特許取得済みのSubaperture-Stitching-Interferometry（SSI）を使用している。SSIのテクノロジーは、特許取得済みのAspheric-Stitching-Interferometry（ASI）を含んでおり、ASIは球状でない表面又は非球面を含む複雑な形状を測定できるように設計されている。QEDの製品には、MRF研磨フルード、MRF研磨コンポーネント、光学研磨サービス及び研磨サポートサービスも含まれている。

戦略

当社は、顧客と親密に共同して、顧客の挑戦に対して革新的で信頼に足る溶液を提供する製品を開発し製造し、当社が強力な世界インフラ及びサプライ・チェーンだと自負するルートを通じてこれらの製品を一貫して確実に全世界中に届け、かつサポートすることに努力している。当社は、テクノロジー、顧客との協力及び優れたサプライ・チェーンに関する根本的な戦略の実行に引き続き重点を置くものである。当社はまた、光学及び電子基層のマーケットにおけるESF事業を拡大すべくCMP製品のプロセスの専門知識をてこ入れしている。

中核CMP消耗品事業の強化及び育成

革新的なソリューションの開発：当社は、テクノロジーと革新がCMP消耗品事業での成功に不可欠であると確信し、引き続きかなりの資源を研究開発に注いでいる。当社は、研究開発活動を、最先端の技術を持つ顧客の最先端の用途に向けた革新的な新しいCMP製品の開発に集中させている。当社は、顧客の技術的ニーズにグローバルベースで対応するために、研究開発施設をアメリカ、日本、台湾、シンガポール及び韓国に設立している。

当社は、特に、アルミニウム研磨用及び先端的な誘電体の研磨用のスラリー製品によってもたらされたこの数年における売上の増加（両者の売上は、2014会計年度において、過去最高売上を達成した。）によって、最先端の使用法における革新的な製品を創造する当社の能力が証明されていると考えている。当社は、最先端の技術を持つ顧客と共に先端的な技術に重点を置くことにより、技術が進歩を続けるに従って、当社がより魅力的な新製品を創造できるようになるものと考えている。さらに、当社は、当社の研磨パッド事業（これも2014年会計年度において過去最高売上を達成した。）も、継続的な成長に対する素晴らしい機会を示しているものと考えている。当社は、当社のパッドは革新的であり、競合製品と比較して、特定の使用方法におけるより長いパッド寿命及びより少ない欠陥という点において注目されるべき価値を提供していると考えている。

当社の顧客との緊密な協力：当社は、顧客との間に緊密な関係を構築することが当社の事業の長期的成功にとって重要だと考えている。当社は、当社の顧客と協働して、より優れた新スラリーの特定及び開発、当社製品の顧客の製造

プロセスへの統合、並びに顧客の供給管理、貯蔵管理及び在庫管理に対する援助を行っている。当社の顧客は、信頼性の高い供給源を求めているが、当社は、大量に商業利用されている当社製品全般にわたり、製品開発の初期段階から高品質の製品とサービスをタイムリーに提供する能力を有しているため、競争上の優位性を有していると考えている。当社は、研究開発施設及びクリーンルーム、生産部門並びに関係する技術サポートチーム及び顧客サポートチームを戦略的に配置し、顧客のニーズに迅速に応えている。当社は、顧客に密着した当社の幅広い研究・開発施設により競争上の優位性がもたらされると考えている。

当社は、2014会計年度に当社が顧客から受けた7つのサプライヤー・エクセレンス・アワードによって、顧客との緊密な協力を通じて顧客に対し高性能かつ高品質な製品を提供しようとする当社の努力が実証されたものと考えている。これらの賞は、当社の製品の品質及び信頼性と、顧客に対するサポート能力を認めるものである。当社のグローバルビジネスの条件は、顧客とともに先行する先端的なテクノロジーノードにおける特定のビジネスチャンスに取り組む様々なプロジェクトに集中している。

強力なグローバル・サプライ・チェーン：当社は、製品及び供給システムの品質が当社の事業の成功に欠かせないことを確信している。当社は顧客から、製品の品質と一貫性という面で当社製品の継続的な性能向上を要求されている。当社としては、製品の品質や生産性及び効率性を高め、CMP消耗品製品の性能の均質性と一貫性を改良するため、製品や工程におけるばらつきを減らすよう、努力をしている。当社の顧客がより小さく、先端的なテクノロジーノードへ移行するにしたがって、当社の顧客にとっては製品のばらつきを減少させることがより重要になる。当社の世界中における製造場所は、製品の品質に対する業界の厳しい要求をサポートするのに必要な人員、研修及びシステムを当社が有することを保証すべく運営されている。当社は、当社の品質への取り組みをサポートするために、全社的に「シックス・シグマ」の概念を実行してきた。当社は、これが製品のばらつきの減少と当社の業務における生産性の持続的な改善に寄与してきたと確信している。「シックス・シグマ」は、ばらつきを減少することによって品質を改善するための系統的でデータに支えられたアプローチであり方法論である。

また、当社は、グローバル・サプライ・チェーンを持続的に改善し変動を減少させることが当社の成功にとって不可欠であり、かつ、顧客の成功にとっても不可欠であると考えている。当社は、当社のサプライ・チェーン管理と品質システムにおける能力が、当社が競合他社と差別化していると考えている。当社の世界各地におけるCMP製品の製造プラント及びサプライヤーのグローバルなネットワークにより、予期せぬ事態に対するサプライ・チェーンの柔軟性が提供されている。

新しい市場へ向けての専門技術の活用 - エンジニアード・サーフェス・フィニッシュ事業

当社の中核CMP製品事業の強化・育成に加え、当社はESF事業の発展を引き続き追求している。当社は、CMP消耗品事業に相乗効果を及ぼす他の要求の厳しい業界のため一連の研磨用途を開発するために半導体産業用のCMP消耗品における当社の専門技術を用いて入れ利用できるという信念をもっている。当社は、精密光学及び電子基板におけるチャンスにESF事業における主たる重点を置いている。

当社の子会社であるQEDは、精密光学機器産業において、確定的表面処理の技術リーダーであり続けている。QEDの研磨技術及び測定技術によって、顧客は、手動の工程をより正確で反復性の高い仕上がりを提供する自動化ソリューションに置き換えることができる。ESF事業のもう一つの主眼は、シリコンウェハーやシリコンカーボイドウェハーなどの電子基板の研磨である。このようなウェハーの製造にあたっては、CMPが極めて重要である。CMPは、ウェハーがIC製造業者の要求する厳しい仕様に確実に適合するようにするために使用される。

業界の動向

半導体産業

当社は、半導体産業は今後もかなりの傾向を示し続けるものと考えている：半導体事業における需要は、現在、パーソナル・コンピュータ（PC）よりもMIDによって牽引されており、業界全体の成長が鈍化しており、当社の顧客基盤の統合が続いており、需要における季節的変動が増加しつつも業界の周期性は減少しており、コスト削減のプレッシャーが引き続き存在しており、かつ、技術の進化のペースが鈍化しているように感じられる。

半導体産業の需要における近年のPC向けのデバイスからMIDへのシフトは、2014会計年度においても継続した。MID向けの需要は、今会計年度中も再び増加し、一方で、PC向けの需要は、過去2年間よりも緩やかではあったが引き続き減少した。MIDに含まれる半導体はPCに含まれる半導体よりも非常に少ないため、このような需要の変化は直近の数年間に半導体産業の全体的な成長の鈍化をもたらしており、この業界の専門家の多くはこの傾向が続くものと予測している。当社は、引き続き、半導体産業の需要は、かつてよりは緩やかではあるものの、既存の分野におけるICデバイス及びICデバイスの新しい使用領域の拡大に基づき、長期間にわたって成長するものと考えている。

一般に、規模の大きい半導体製造業者が、M&A及び異なる企業間の提携の双方を通じて、規模の小さい半導体製造業者よりも早い成長を遂げており、これに従って、半導体産業における当社の顧客ベースは統合されつつある。半導体産業において製造を行うのに必要な規模に到達するためのコストは、関係する研究費や開発費とともに引き続き増加している。一般に、規模の大きい半導体製造業者は、規模の小さい製造業者よりも事業の経営に必要なリソースにより豊富にアクセスできる。この傾向は、この業界における設備投資において特に顕著である。最大手の半導体製造

企業が、業界全体の設備投資全体のうちかなりの大部分を占めている。このような設備投資の集中はさらに急速な能力の拡大をもたらす可能性があり、これによって業界の周期性は減少するものと思われる。同時に、半導体産業は周期性を失いつつあり、かつてのような主として企業に牽引されていたPCの需要ではなく消費者志向のMIDへの需要の拡大によって、1年のうちの「新学期」や「休日」の前後により顕著な需要の季節的变化が生じつつある。最近の3会計年度において、当社は、会計年度の上半期に当社の製品の需要が低下し、それに続く会計年度の下半期で需要が増加するという形でこのような季節性を把握しており、2015会計年度の開始時においても再び需要が低下する兆しを見せている。当社は、当社がこれまで当社の事業において成功を実証してきたように、様々な需要環境において事業を成功させるのに適した状態にあると考えている。

より高品質で低価格の電子装置に対する需要が増えるにつれて、ICデバイスの製造業者に対し価格減少のプレッシャーが継続している。多くの製造業者は、その操業において絶えず増加する規模を追及することによってコストを減少する。さらに、製造業者は、製造するユニット数にかかわらず、製造歩留まりを増加させることによって製造コストを減少させようとしている。このため、製造業者は、全般的な所有経費の減少を可能にする品質及び性能を持ったCMP消耗品を求め、CMP材料をより少なく使用する方法を追及し、これらの材料の価格低下を強硬に追及する。ICデバイス製造業者が受けるコスト低減のプレッシャーによって、多くのICデバイス製造業者は、サードパーティの製造業者や半導体製造工場の利用を増加させ、このことが、これら半導体製造工場の規模の拡大と低コストにもつながっている。

製造業者は、より小さいテクノロジーノードへ移行することによって、これまでもコストの削減とデバイスの性能の向上を同時に行ってきた。しかし、業界の規模の縮小が続いているため、技術的及び物理的な障害によって最先端のテクノロジーノードへの転換は困難になりつつあり、また、技術の変化はスピードを弱めつつある。これに対して、性能とコストの改善を達成するため、半導体製造業者は、high Kメタルゲート（高誘電率ゲート絶縁膜）、3D NAND及びFinFETを含む新しいデバイスアーキテクチャにより大きく重点を置きつつあるものと思われる。当社は、これらの新しいデバイスアーキテクチャによって、革新的な新しいCMPソリューションを含む、半導体製造業者へのより高度な技術による製品の供給が必要になるものと考えている。

CMP消耗品業界

CMP消耗品の需要は、主にウェハー・スタートによって決定されているので、CMP消耗品産業は周期性、季節性及び特定のデバイスの種類という観点による半導体産業の需要パターンを反映している。当社の2012会計年度から2014会計年度までの売上及び純利益にもこの季節的な需要の変動が表れており、各会計年度の上半期には当社の製品の需要は減少し、それに続く各会計年度の下半期には需要が増加した。当社は、ICデバイス製造業者が使用するCMP消耗品の世界市場は、長期的には、ウェハー・スタートの長期的な伸び、これらデバイスの生産に使用されるCMP研磨処理工程数の増加及びHigh Kメタルゲート（高誘電率ゲート絶縁膜）、CMPを必要とする新材料（3D NAND及びFinFETなどの新しいデバイスアーキテクチャに関するものを含む。）の導入の結果、今後も成長すると予測している。

当社は、長期的な需要増加の見込みは、顧客がコスト削減に努めているためCMP消耗品の使用方法における効率性の改善が続いていることにより、幾分鈍化すると予想している。すでに述べたとおり、半導体製造業者は、その生産工程においてCMP消耗品のコストを下げる方法を追及しており、これには、技術の改善、スラリーの希釈、高濃度スラリー製品の使用又は使用スラリーの総量を減少するためのスラリーの流量率の減少及びパッド寿命の延長が含まれる。さらに、CMPの利用の多さはICデバイスのタイプによって異なるため、CMPの需要は、ICデバイスの需要の特定のミックスに依存する。

当社は、半導体技術が進歩を続けるにつれてCMPの技術ソリューションがより複雑化しており、最先端技術には、一般に、顧客、ツールセット及びプロセス統合アプローチによって大幅なカスタマイズが必要だと考えている。その結果、顧客は開発過程のさらに早い段階でサプライヤーを選択し、生産を通じて好ましいサプライヤーとの関係を維持していることを当社は全体的に経験している。したがって、当社は、開発サイクルの初期における顧客との緊密な共同作業によって最も優れたCMPソリューションに対する最高のきっかけがもたらされると考えている。また、当社は革新的で高性能でより費用対効果に優れたCMPソリューションを開発し製品化するのに伴い、顧客や供給者ともに行う研究及び開発プログラムが当社の成功にとって引き続き極めて重要であると考えている。

競争

当社はCMP消耗品産業において競争しており、この産業には技術の急速な進歩及び製品品質・一貫性の必要条件の要求といった特徴がある。当社は、他のCMP消耗品サプライヤーとの競争に直面している。また、当社は、将来テクノロジーの有意な変化や新たに台頭する技術との競争に直面する可能性がある。しかしながら、当社は、CMPスラリー産業で私たちのリーダーシップを続けCMPパッド製品の領域を引続き成長させるために、良い位置にいると信じている。当社には、成功に不可欠な経験、スケール、能力、及びインフラストラクチャがあると信じており、また、当社は半導体産業において最大規模の顧客と緊密に協力しており、信頼に足るビジネスパートナーとして、増加し続ける顧客の期待に応えている。

当社とCMPスラリーで競合する業者は、単一製品ないし単一地域で競う小企業からCMP製品のラインを複数揃えたグローバル企業の部門まで幅広い範囲にわたる。しかしながら、当社は、CMPスラリーにおけるリーダーであると考えている。当社の見解では、当社こそが、幅広い技術にわたり全ての主要な用途に対して一連のCMPスラリーソリューションを提供・サポートすることで広範囲の顧客にサービスを提供し、これらの製品を、必要となる高度の技術サポートサービスと共に、多量に世界供給できる証明済みの実績を有する、唯一のCMPスラリーの供給業者であると確信している。

CMP研磨パッドに関しては、ダウ・ケミカルの事業部がこの領域におけるリーダーの地位を多年に渡り維持してきた。当社は、当社が半導体業界のCMP研磨パッドの製造業者としては第2位であると考えている。潜在的に実行可能な製品の選択肢を提供して、他の多くの会社が、このCMP消耗品事業の領域に参入してきた。当社のパッド材料と連続したパッド製造工程によって、当社は、既存の製品より寿命が長くより欠点の少ない均一なパッドを生産して顧客に提供することを可能にしてきた。その結果、当社は、顧客のパッドの総コストを削減したと確信している。これが当社のパッド製品の採用を助長してきたと信じている。

当社の子会社であるQEDは、精密光学機器産業で事業を行っている。QEDの技術は現在でも比較的新しくユニークであるため、QEDと競合する会社は数少ない。精密光学産業は、未だに旧来どおりの熟練工による制作方法に大きく依存しており、当社は、QEDの技術が顧客に対し競争における優位性をもたらすと信じている。

顧客、販売及びマーケティング

半導体産業においては、当社の顧客は原則的に論理ICデバイス又はメモリICデバイスの製造者であるか、又はファウンドリサービスの提供者である。論理デバイス製造業者である顧客は、製造工場の工程開発、建設及び運営にかかる高いコストを回避するために、又は必要に応じて追加的に生産能力を提供するために、デバイスの製造の一部又は全部を、委託製造サービスを提供しているファウンドリに外注することがよくある。2014会計年度においては、データストレージ及びESFの顧客に対する売上を除けば、当社の売上のうち、約49%が製造工場の顧客から、約34%がメモリICデバイスの顧客から、約17%が論理ICデバイスの顧客から生じた。

当社は、当社独自の見解と顧客調査結果に基づき、顧客のCMP消耗品購入の決定に際しては、主として以下の要素が影響していると考えている。CMPの所有経費すなわち製品の購入、使用及び維持にかかる総コスト、製品の品質と一貫性、製品の性能及びそれが顧客の歩留まり全体に与える影響、エンジニアリング・サポート並びに納入・供給の確実性である。当社は、顧客のCMP工程における精巧さの発展、より困難な統合スキーム、ユニークな研磨材料の追加及びコスト削減のプレッシャーによって、当社のようなCMP消耗品サプライヤーに対する需要が増加すると考えている。これらの要因が当社の顧客の購買力増加と所有コスト低下への希望と一体となると、当社は、最も信頼できる革新的で、コスト効率の良い、サービス主導のCMP消耗品サプライヤーのみが生き残れると確信している。

当社は、各地の顧客と親密な関係を築くために協働的アプローチを使用し、各主要地域に顧客に焦点をあてたチームを置いている。当社の販売プロセスは、当社の製品を現実に販売するはるか以前に始まり、多くのレベルで生じる。研究開発から製品の製品化と販売までの導入期間が長いため、当社は、製品が市場によって必要とされる何年も前に、新しい応用について最先端の技術を有する顧客と協力する研究チームを持っている。当社は、当社の研究開発施設と顧客の正確な必要性に合わせたCMP製品を設計する能力を使用して、これらの顧客と緊密に情報交換する開発チームをもっている。次に、当社の応用担当の技術者は、当社の製品を顧客の製造工程に統合するために顧客と協同する。最後に、当社の販売過程の一部として、当社の流通及び販売担当者が供給、保管及び顧客のため在庫管理を提供する。

当社は、一定の地域で代理店を使用しているが、基本的には顧客への直接販売を通じて製品を市場に出している。当社は、この戦略が当社に顧客との共働関係を構築するさらなる手段を提供するものと考えている。

当社の子会社であるQEDは、半導体装置、航空、防衛、リサーチ、バイオメディカル及びデジタルイメージ市場の顧客を支援している。QEDは、精密光学部品関係を率いる全世界の製造業者、半導体オリジナル装置主要製造業者、研究機関並びに米国政府への技術提供者などの顧客を有する。

2014会計年度において、当社の5つの顧客で当社の売上の約54%を占め、そのうち、台湾セミコンダクター・マニユファクチャリング・カンパニー及びサムスンがそれぞれ当社の売上の約22%及び14%を占めている。顧客集中に関する詳細については、2014年11月19日付SECに提出したフォーム10-Kの当社の年度報告中の注2「連結財務報告に対する注」を参照のこと。

原材料

人工研磨粒子は、CMPスラリーの多くで当社が使用する主要な原材料である。当社の戦略は、当社の製品が期待された性能を備えるようにするため適切に異なる原材料の様々な供給元を確保し、かつ供給の確実性を得るために必要な供給元の検査をすることである。また、供給の確実性及びコストコントロールの観点から、多くのサプライヤーとの間で原材料購入に関する長期供給契約を締結した。これらの契約の詳細については、本報告書の第1章第3項に記載されている「財務状態及び経営成績の分析」を参照されたい。

知的財産

当社の知的財産は、当社の成功や競争能力にとって重要である。当社には2014年10月31日現在、世界で1,248件の効力を有する特許を有しており、そのうち242件が米国特許である。また、世界で429件の係属中の特許出願があり、そのうち80件が米国の特許出願である。これらの特許の多くが、CMPや関連工程のみならず新事業の革新的な新製品の開発を当社が続けて行く上で重要である。当社の取得している特許は有効期間が様々であるが、今後2年以内に期間満了により重要な特許が世界全体をカバーしている状態を失うことはないと思込んでいる。当社は、特許法、商標法、著作権法、トレードシークレット法を組み合わせることを通じ、そしてまた、従業員や第三者との秘密保持契約や譲渡契約を通じ、当社の知的財産権の保護を試みている。当社は、当社の知的財産の侵害により当社の研究開発投資を危うくしようと試みる第三者に対して精力的且つ前向きに追究しており、当社の米国特許権の有効性を守ること成功してきている。

環境問題

当社の事業施設は、大気中への有害物質の排出、廃水の放出、固形危険廃棄物の取扱いや処分、職業上の安全・健康に関係のある法規を含めた様々な環境法規の適用を受ける。当社の事業施設は環境法規を実質的に遵守していると当社は確信している。アメリカ、日本、シンガポール、韓国及び台湾における当社の主な業務は、ISO 14001「環境」及びOHSAS 18001「労働と健康」の認証を受けており、これには廃棄物削減、エネルギー保存、その他持続可能性に関わる事柄に対する弊社の献身的な努力を表す様々な手順に従って操業することが求められている。当社は、この認定を引き続き維持するよう努めている。さらに当社が事業を展開するその他の地域における認定も、規定どおりに取得を求める予定である。当社の事業施設が米国及び他国で環境法規を遵守するに際して資本支出、営業費、その他の経費がこれまでも発生してきたし、今後も発生し続ける。だが、将来における環境法規遵守費用が当社の事業、財務状態、業績に対して大きな悪影響を及ぼすとは、現在のところ予想していない。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

当社は公開会社であり、親会社はない。

(2)子会社等

当社には下記の子会社を有する。

キャボット・マイクロエレクトロニクス・グローバル・コーポレーション（米国、デラウェア州）

キャボット・マイクロエレクトロニクス・ポリッシング・コーポレーション（米国、デラウェア州）

QEDテクノロジーズ・インターナショナル・インク（米国、デラウェア州）

キャボット・マイクロエレクトロニクス・ジャパン株式会社（日本）

日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社（日本）

キャボット・マイクロエレクトロニクス・ビーヴィー（オランダ）

キャボット・マイクロエレクトロニクス・シンガポール株式会社（シンガポール）

エポック・マテリアル株式会社（台湾）

ハング・キャボット・マイクロエレクトロニクス、エルエルシー（韓国）

5【従業員の状況】

当社は、当社の成功の基礎である従業員から成る世界に冠するチームを保有していると確信している。2014年10月31日の時点で、当社は計1,054名の従業員（内訳は、オペレーション部門に556名；研究・開発・テクニカル部門に278名；販売・マーケティング部門に92名及び管理部門に128名）を擁している。全般的に、現在、当社の従業員は団体交渉協約を締結していない。当社は、ストライキを経験しておらず、労使関係は良好であると考えている。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

《2014年9月30日に終了した会計年度と2013年9月30日に終了した会計年度の比較》

売上

2014会計年度の収益は4億2,470万ドルで、対2013会計年度比では2.0%、850万ドルの減少であった。この売上の減少は、販売量が750万ドル減少したこと及び日本円の米ドルに対する下落による外国為替レートの変動を要因とした240万ドルの減少を主たる要因とするものであったが、製品ミックスが高価格であったことを要因とする130万ドルの増加によって部分的に相殺された。2013会計年度からの売上の減少は、資本的設備に志向したために不安定であったQEDの売上が減少したことによってもたらされた。当社は、PC市場に関係づけられるデータストレージ用スラリーの売上の減少も記録した。これらの減少は、研磨パッド製品の販売の増加並びにアルミニウム研磨用スラリー及びタングステン用スラリーの販売の増加によって部分的に相殺された。2012会計年度及び2013会計年度と同様に、当社は、2014会計年度においても、上半期に需要の減少した期間があった後、下半期に需要の回復があったと考えている。

売上原価

2014会計年度の売上原価総額は2億2,160万ドルで、対2013会計年度比では0.3%、60万ドルの増加であった。この売上原価の増加は、変動製造原価が1020万ドル増加したこと（原材料費の増加を含む。）及び2014年3月31日に終了した四半期にかかるForm 10-Qの四半期報告書に記載されている2014年第2四半期に計上された210万ドルの一定の製造用資産の減損費用を主たる要因とするものであった。これらの売上原価の増加は、日本円の下落による外国為替レートの変動を要因とした530万ドルの減少、販売量の減少を要因とする500万ドルの減少及び製品ミックスが低価格であったことによる90万ドルの減少によって大部分が相殺された。

人工研磨粒子は、当社のCMPスラリーの多数で使用される重要な原材料である。原材料費の高騰に対するリスクを緩和し、また供給保証の増大及び品質性能に対する要求に対応するために、当社は複数年の販売契約を多くのサプライヤーと締結した。これらの供給契約の詳細については、本文書の第1部第3項に記載されている「財務状態及び経営成績の分析」を参照されたい。

当社は、より多量の又は異なる種類の主要原材料を必要としているため、新たな供給協定を第三者との間で締結することが必要であり、かつ今後も必要となる。将来締結される協定によって、既存の契約から生じるコストとは異なるコストが生じる可能性がある。例えば、2013会計年度に効力を生じた既存の原材料のサプライヤーとの契約に関係して、売上原価が増加した。さらに、様々な要因が、将来の原材料コスト、包装コスト、運賃及び人件費に影響する可能性がある。また、製品品質の改善、変動性の低下及び製品の製造における歩留まりの改善を行うためのサプライ・チェーンへの投資を続けることも予想される。

粗利益

当社の粗利益が売上に占める割合は、2013会計年度の49.0%に比べて、2014会計年度は47.8%であり、年間指針である48%から50%の範囲をわずかに下回った。このような2013会計年度からの粗利益率の減少は、変動製造原価の増加（原材料費の増加を含む。）及び販売量の減少を主たる要因とするものであったが、日本円の下落を要因とする外国為替レートに係る利益及び高価格の製品ミックスによって部分的に相殺された。当社は、2015会計年度に対する粗利益の割合を売上の48%から50%の範囲と予測している。しかし、当社は、当社が製造能力を活用する範囲などの様々な要因による粗利益の変動及び四半期の粗利益が前記の年間指針の範囲を上回り又は下回る原因となる製品ミックス又は原材料費の変動を引き続き経験する可能性がある。

研究・開発・技術

2014会計年度の研究開発技術費総額は5,940万ドルで、対2013会計年度比では3.3%、200万ドルの減少であった。この減少は、人件費（年次インセンティブ現金ボーナスプログラム（以下「AIP」という。）に係る費用を含む。）が160万ドル減少したこと、設備に関連する費用が40万ドル減少したこと及びクリーンルームの費用が40万ドル減少したことを主たる要因とするものであるが、施設に関連する費用が70万ドル増加したことにより部分的に相殺された。

当社の研究開発技術の努力は、次の主要分野に集約される。

- CMP基礎技術に関連する研究
- 新規及び強化CMP消耗製品の開発（重要な顧客との共同開発プロジェクトにおける協力を含む）

- 新製品の迅速且つ効果的な商用化を支える工程開発
- 顧客の研究施設、開発施設及び生産施設において行うCMP製品のテクニカルサポート
- 半導体産業以外での新たな研磨用途の評価及び開発

販売及びマーケティング

2014会計年度の販売・マーケティング費は2,650万ドルで、対2013会計年度比では5.3%、2,650万ドルの減少であった。この減少は、人件費（AIPに関連する費用を含む。）の110万ドルの減少及び施設に関連する費用の40万ドルの減少を要因とするものであった。

一般管理費

2014会計年度の一般管理費は4,540万ドルで、対2013会計年度比では1.9%、90万ドルの減少であった。この減少は、人件費（AIPに関する費用を含む。）の270万ドルの減少及び貸倒れ償却費の30万ドルの減少を主たる要因とするものであったが、専門家に支払った報酬が150万ドル増加したことにより部分的に相殺された。

支払利息

2014会計年度の支払利息は340万ドルで、対2013会計年度比では30万ドルの減少であった。長期負債の詳細については、連結財務諸表の注記9を参照のこと。

その他の所得（経費）、純額

2014会計年度のその他の所得は10万ドルであり、2013会計年度はその他の経費が140万ドルであった。その他の所得の減少は、金融資産及び機能通貨以外の通貨建ての債務に対する外国為替の変動の影響を要因とするものであり、この額は、連結財務諸表の注10で述べる先物外国為替契約で生じた損益の純額である。

所得税の引当金

所得税の実効税率は2013年会計度が29.1%であったのに対し、2014会計年度が26.0%であった。この実効税率の減少は、国外の子会社の収益を永続的に再投資することを選択したことに併せて国外の収益に対する税金費用が減少したことが主たる要因であった。特に、当社は、連結財務書類に対する注記15で説明されているように、韓国において研究開発及び製造設備への投資を行ったことに関係して、韓国において課税免除を獲得した。この課税免除により、2014会計年度における税金の支払い額は、約380万ドル減少した（2013会計年度においてはわずか50万ドルの減少であった。）。当社は、2015会計年度における実効税率は、18%から20%の範囲になるものと予測している。

純所得

2014会計年度の純所得は5,080万ドルで、対2013会計年度比では3.5%、180万ドルの減少であった。この減少は、売上総利益率の減少（上記の2014会計年度における純利益を150万ドル減少させた資産の減損費用を含む。）及び売上の減少を主たる要因とするものであったが、営業費用の減少及び実効税率の低下によって部分的に相殺された。

各地域に関する財務情報

当社は全世界で製品を販売している。当社は、当社の地理的な販売網は、全世界の労働力からビジネス及び技術的な専門知識を利用することを可能にし、さらに経営及び収益の流れに対し地域に特有な経済的なエクスポージャーを相殺する安定化をもたらし、そして製品の新市場を最大限利用する機会を提供してくれるものと考えている。

売上は、当社製品の出荷地ではなく顧客所在地別のアメリカ合衆国及び各外国地域に分けられている。各地域別の財務情報は次の通りである。

| | 9月30日に終了した年度、 | | |
|--------|---------------|---------|---------|
| (百万単位) | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| 売上： | | | |
| アメリカ | \$ 51.0 | \$ 53.9 | \$ 56.8 |
| アジア | 347.7 | 347.8 | 343.0 |
| ヨーロッパ | 26.0 | 31.4 | 27.9 |

| 合計 | \$ | \$ | \$ |
|---------------------|-------|-------|-------|
| | 424.7 | 433.1 | 427.7 |
| 有形固定資産、工場、及び機器（純益）： | | | |
| アメリカ | \$ | \$ | \$ |
| | 44.6 | 47.4 | 49.3 |
| アジア | 56.2 | 64.6 | 75.7 |
| ヨーロッパ | - | - | - |
| 合計 | \$ | \$ | \$ |
| | 100.8 | 112.0 | 125.0 |

以下の表は国外の顧客からの売上で2014会計年度、2013会計年度、2012会計年度において、総収入の10%以上であったものを表している。

| | 9月30日に終了した年度、 | | |
|----------------|---------------|-------|-------|
| (百万単位) | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| 売上： | | | |
| 台湾 | \$ | \$ | \$ |
| | 138.0 | 133.3 | 124.7 |
| 韓国 | 71.4 | 73.8 | 68.6 |
| 中国 | 45.2 | * | * |
| 日本 | * | * | 56.5 |
| * 総収益の10%以下を表す | | | |

以下の表は2014、2013及び2012会計年度における外国における正味有形固定資産、工場及び機器を示したもので、当社の正味有形固定資産、工場及び機器の10%以上であったものを表している。

| | 9月30日に終了した年度、 | | |
|------------------|---------------|-------|-------|
| (百万単位) | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| 有形固定資産・工場・機器（正味） | | | |
| 日本 | \$ | \$ | \$ |
| | 27.1 | 33.6 | 43.4 |
| 台湾 | 16.7 | 17.2 | 18.4 |
| 韓国 | 11.6 | 12.6 | 12.6 |
| * 総収益の10%以下を表す | | | |

訴訟

当社の連結財務状況、営業成績、或いはキャッシュ・フローに深刻な影響を及ぼすであろうと思われる訴訟に、当社は現在一件も関わっていないが、ビジネスの通常の過程で、定期的に訴訟手続の当事者になることがある。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産状況

当社は、当社の製品等の生産実績を数量化して報告していない。

受注、販売状況

半導体産業においては、当社の顧客は原則的に論理ICデバイス又はメモリICデバイスの製造者であるか、又はファウンドリサービスの提供者である。論理デバイス製造業者である顧客は、製造工場の工程開発、建設及び運営にかかる高いコストを回避するために、又は必要に応じて追加的に生産能力を提供するために、デバイスの製造の一部又は全部を、委託製造サービスを提供しているファウンドリに外注することがよくある。2014会計年度においては、データストレージ及びESFの顧客に対する売上を除けば、当社の売上のうち、約49%が製造工場の顧客から、約34%がメモリICデバイスの顧客から、約17%が論理ICデバイスの顧客から生じた。

当社は、当社独自の見解と顧客調査結果に基づき、顧客のCMP消耗品購入の決定に際しては、主として以下の要素が影響していると考えている。CMPの所有経費すなわち製品の購入、使用及び維持にかかる総コスト、製品の品質と一貫性、製品の性能及びそれが顧客の歩留まり全体に与える影響、エンジニアリング・サポート並びに納入・供給の確

実性である。当社は、顧客のCMP工程における精巧さの発展、より困難な統合スキーム、ユニークな研磨材料の追加及びコスト削減のプレッシャーによって、当社のようなCMP消耗品サプライヤーに対する需要が増加すると考えている。これらの要因が当社の顧客の購買力増加と所有コスト低下への希望と一体となると、当社は、最も信頼できる革新的で、コスト効率の良い、サービス主導のCMPサプライヤーのみが生き残れると確信している。

当社は、各地の顧客と親密な関係を築くために協働的アプローチを使用し、販売量の多い地域に位置する顧客に焦点をあてたチームを持っている。当社の販売プロセスは、当社の製品を現実に販売するはるか以前に始まり、多くのレベルで生じる。研究開発から製品の製品化と販売までの導入期間が長いため、当社は、製品が市場によって必要とされる何年も前に、新しい応用について最先端の技術を有する顧客と協力する研究チームを持っている。当社は、当社の研究開発施設と顧客の正確な必要性に合わせたCMP製品を設計する能力を使用して、これら顧客と緊密に情報交換する開発チームをもっている。次に、当社の応用担当の技術者は、当社の製品を顧客の製造工程に統合するために顧客と協同する。最後に、当社の販売過程の一部として、当社の流通及び販売担当者が供給、保管及び顧客のため在庫管理を提供する。

当社は、一定の地域で代理店を使用しているが、基本的には顧客への直接販売を通じて製品を市場に出している。当社は、この主要な直接販売の戦略が当社に顧客との共働関係を構築するさらなる手段を提供するものと考えている。

当社の子会社であるQEDは、半導体装置、航空、防衛、リサーチ、バイオメディカル及びデジタル・イメージング市場の顧客を支援している。QEDは、精密光学部品関係を率いる全世界の製造業者、半導体オリジナル装置主要製造業者、研究機関並びに米国政府への技術提供者などの顧客を有する。

3【対処すべき課題】

当社は、以下のリスク要因からの課題に直面している：

当社事業に関連したリスク

当社製品に対する需要は変動し、当社のビジネスは世界経済と産業の状況に悪影響を受ける可能性がある

当社の事業は、経済状況や業界の状況から影響を受け、当社の売上は主として半導体の需要に依存している。半導体の需要は、近年のパーソナル・コンピュータ用の半導体デバイスからモバイル・インターネット・デバイス用の半導体デバイスへの大きな需要の変化などの消費者需要の変化によって次々に影響を受けている。歴史的に、半導体の需要は、半導体業界の需要の周期的変化及び季節的变化を要因として変動しており、これらは当社の製品に対する需要の変動を生じさせて、当社の事業に多大な影響を及ぼす可能性がある。例えば、当社は、2012会計年度及び2013会計年度の上半期に半導体業界の需要の低下を経験し、それに続く各会計年度の下半期には需要が増加した。2014会計年度の上半期においても、当社は、再び、当社製品に対する需要の軟化を経験しており、当社は、その主たる要因は当社が会計年度の上半期で典型的に経験してきた季節性の需要の低下であると考えている。当社は、2014年度の下半期の売上が上半期の売上よりも12.4%増加したように、2014会計年度下半期には需要状況の回復を経験している。そのほか、半導体産業における競争の動きが当社の事業に影響する可能性もある。当社は、顧客からの将来的な注文をすべて見通すことができないため、業界の傾向を予測することが困難である。世界経済又は半導体産業が悪化した場合、それが一般的なものであるか自然災害のような予測不能な事象やマクロ経済の要因などの特定の要因に基づく結果であるかにかかわらず、当社は、営業実績や財務状況において重大な悪影響を被る可能性がある。

世界経済及び産業の不況は、当社に対し、それ以外にも不利な影響を及ぼす可能性がある。例えば、日本においてエルピーダメモリ株式会社が倒産手続を申し立てたことに関係して2012年に370万ドルの貸し倒れ費用を計上したように、当社の顧客が当社に対する債務を支払うことができなくなることによって当社のキャッシュ・フローが悪い影響を受ける可能性があり、当社のサプライヤーが当社に対する義務を履行することができなくなった場合には当社の製造プロセスが被害を受ける可能性がある。また、当社の営業権（のれん）や他の無体資産の価値が減少し、当社の財務上の地位や経営結果を悪化させる可能性がある。

当社製品の需要に影響を及ぼすその他の要因としては、PCに対するスマートフォンやタブレットなど需要のある製品の種類、当社の顧客が生産する製品の種類（論理デバイスかメモリデバイスか等）、これらの製品が生産される技術ノードの種類、顧客の具体的な製造工程統合計画、当社の製品の納期の短さ、四半期ごとに変わる顧客の注文パターン、市場シェアの拡大及び縮小並びに当社及び競合他社による価格の変更などが挙げられる。

当社の製品範囲は狭く、当社の製品が時代遅れとなるか、または技術的变化によってCMPスラリーとパッドの消費量が減少するかもしくは増加に限られる可能性がある

当社の事業は、CMPスラリーという一つの製品群に大きく依存しており、これらの製品はこれまで、当社の収入の大部分を占めてきた。当社は、CMPパッドにおける事業も引き続き展開している。これらの製品が時代遅れとなったとき、又はこれらの製品の消費量が減少したとき、当社の事業は痛手を受けるだろう。当社の成功は、半導体業界の技術的变化と進歩に遅れをとることなく、進化する顧客のニーズと業界の動向に対応して最も進歩したIC用途のため自社の製品を適合させ改良し特別注文に応じて行く当社の能力にかかっている。半導体業界は、当初からICデバイスの設計、製造、性能、及び用途における急速な技術的变化と進歩を経験してきており、当社の顧客は、製造施設における

コストを下げ歩留まりを上昇させる方法として、CMPスラリーとパッドを含む彼等の製造工程で消費される材料の所有経費の低下及びより高い品質及び性能を引き続き追及している。当社は、これらのテクノロジーの変化並びに低コスト、高性能・高品質及び高歩留まりへの動因は今後も続くと予想している。半導体業界における潜在的技術開発、CMP消耗品の消費を減少しようとする顧客の努力（使用料を減少させることを含む。）により、ICデバイス製造工程にとっての当社製品の重要度が低下するということもあり得よう。

当社の取引高の相当額は、数の限られた大口顧客からのものであり、当社がそれらの顧客のうち1社または数社を失えば、当社の収入と利益は大幅に減少してしまう。

当社のCMP消耗品の顧客基盤は、数の限られた大口顧客に集中している。大規模な半導体製造業者の成長のスピードは、一般に、小規模な半導体製造業者よりも早いため、半導体製造業者の数は、企業再編と戦略的提携の双方によって減少してきた。産業アナリストはこの傾向が続くと予測しており、この予測が正しければ、半導体産業がより少数でより大規模な企業によって構成されることになる。これらの主要な顧客のうち1社または数社が、当社からのCMP消耗品の購入を中止するか、または当社から購入するCMP消耗品の量を大幅に減らすかもしれない。また、これらの主要顧客は、当社製品の価格及び販売条件に影響し得るかなりの購買力を持っており、これらの主要顧客または相当な数の小口顧客へのCMP消耗品販売の据え置きまたは著しい減少は、当社の事業、財務状態、及び営業成績を大きく損なう可能性がある。

2014会計年度において、当社の大口顧客上位5社が当社の売上の約54%を占めた。そのうち台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー（「TSMC」）及びサムスンの占める割合はそれぞれ当社の売上の約22%及び約14%であった。2013会計年度では、当社の大口顧客上位5社が当社の売上の約51%を占め、TSMC及びサムスンの占める割合はそれぞれ当社の売上の約21%及び13%であった。

当社の競争相手が当社よりも優れたCMP消耗品製品を開発し、よりよい価格条件またはサービスを提供し、あるいは特定の知的財産権を得た場合、当社の事業は大きな害を被るおそれがある

他のCMP消耗品製造業者又は新規参入業者との競争が、当社の事業や業績に深刻な影響を与える可能性があり、このような競争は増大する可能性がある。競争拡大や社内生産増大は、当社の事業全般への影響と同様に、当社が当社のCMP消耗品製品について請求できる価格への影響が出るということもあり得る。さらに、新製品を導入・開発し得る当社の能力を制限することもあり得る知的財産権を当社の競争相手が有していたり得たりする可能性もある。

最も重要な原材料の供給を含むサプライ・チェーンや、製造及び顧客への製品供給に問題又は中断が生じれば、当社の生産は遅延し、当社の売上に悪影響が及ぶ恐れがある。

当社は顧客の要求を満たすのを可能にするために、サプライ・チェーンに依存している。当社のサプライ・チェーンには、製品を製造するための原材料、生産作業、及び顧客に製品を供給するための手段が含まれる。当社がCMPスラリーとパッドに使用する主要原材料の供給に問題や中断が起きた場合、あるいは天候がらみの問題や自然災害などの理由で、製品の生産中や供給時に問題や中断が起こった場合、当社のビジネスは大きな影響を受けるかもしれない。また、当社のサプライ・チェーンは、当社や当社の原材料のサプライヤーがコントロールできない供給制限によって生じる予測不能な価格の上昇によってマイナスの影響を受ける可能性がある。

当社は、当社のサプライヤーのひとつが当社及び当社の顧客が要求する品質仕様や技術的仕様を満たしている十分な量の主要原材料（燐しシリカなど）を当社に供給できなくなった場合、その主要原材料の代替りの供給元を迅速に確保することは困難だと考えている。加えて、現在サプライヤーと締結している契約の修正や新たな契約条件又はサプライヤーが被る顕著な財務上の困難を含むサプライヤーの契約不履行によっても、当社への悪影響が生じる可能性がある。また、CMPスラリー製品とパッドを生産するために使用する主要原材料の供給元もしくは種類を当社が変更した場合、または異なるメーカーか（キャボット・コーポレーションの製造施設か他のメーカーの製造施設かにかかわらず）製造施設から主要原材料を購入することが必要となった場合、あるいはそれ以外に当社製品に何らかの修正を加える必要があった場合、当社の顧客は、その製造工程や製品に当社のCMPスラリーとパッドが適しているかどうか再評価を余儀なくされる可能性がある。そうした再評価プロセスは、完了までにかかなりの時間と経費を要し、当社の新製品の評価に利用しうる当社の顧客の技術的リソースを占有する可能性があることから、潜在的な売上の成長を遅延させ、又は、他の競合会社から製品を購入することを検討する動機となり得るため、それら顧客へのCMP消耗品の販売が中断するか減少する可能性が生ずる。

当社は海外業務に伴うリスクの対象となる。

当社は現在、米国国外で事業を運営し、また米国国外に大きな顧客基盤を持っている。2014会計年度、2013会計年度、及び2012会計年度において当社収益のそれぞれ約88%、88%、87%が米国国外の顧客への販売により生み出されたものである。当社は、知的所有権の保護を含む取引及び顧客契約もしくは合意を遂行する際の困難と同時に、経済的及び政治的状況の変化、為替レートの変動、海外の様々な法令の順守による悪影響等を含むが、それらに限定されない諸種の取引リスクに諸外国において遭遇する可能性がある。当社は、国外における営業から生じた収益を本国に持ち込めないリスク、国外での営業について予想していた税制上の優遇措置を受けられないリスク又は海外での営業について行った投資を回収できないリスクにも直面する可能性がある。

知的財産を保護することは、当社の業界においては特に重要である。なぜなら、当社が開発するのは複雑で技術的なCMP製品の製法及び製造過程であり、それ自体が特許によって保護されて、当社の製品を他社の製品と差別化するからである。当社の知的財産は、当社の成功及び競争力にとって重要である。当社は、特許法、商標法、著作権法、企業秘密法の原則を併用するとともに、従業員や第三者との間で開示禁止・譲渡契約を締結することを通じ、知的財産権の保護を試みている。国際業務を行っているため、当社は異なる司法管轄区において保護を求めているが、様々な度合いの保護が提供される場合があり、それぞれの該当司法管轄区において十分な保護を取得できるという保証はできない。特許出願プロセスにおいて、あるいは知的財産に関連する訴訟においてなど、何らかの理由で知的財産権を獲得又は保護できなければ、当社の事業に悪影響が生じるかもしれない。なお、この訴訟では、争点となった当社の特許すべてが有効と判断された。当社さらに、私たちの知的財産取得やその保護のための経費は、当社の営業成績に悪影響を及ぼすかもしれない。

当社は他の組織の買収、他の組織における投資、他の組織との合併や戦略提携を追求する場合があるが、それが失敗した場合には当社の事業が中断され、営業業績が下がる可能性がある

当社は、社内の成長及び開発への取り組みを補足するために、買収、合併、投資又は提携のいずれかによって技術、資産及び会社に投資を行い続けるつもりである。買収、合併や投資には、下記を含む多くのリスクが内包される：買収した会社の事業、技術、製品及び従業員を統合する際の困難性及びリスク、事業の通常の日常業務に対する経営陣の注意の散漫化、外国での業務に伴うリスクの増大、これまで直接的な経験の少ないあるいは皆無の市場、もしくは競争相手がより有利な地位を占めている市場への参入の潜在的な困難性及びリスク、異なる事業モデルでの新規事業を運営する潜在的困難性、経験の少ない分野での規制または契約への準拠に伴う潜在的困難、不慣れたサプライ・チェーンや比較的規模の小さい供給パートナーに最初は頼らなければならないこと、買収に関連する経費増を相殺するための収益が十分でないこと、買収した会社の重要な従業員を損失する可能性、あるいは、実際に関連会社と協力して共に作業に取り組めないこと。

さらに、他の組織との事業の統合又は合併、資産若しくはその他の取得又は投資によって認識または予測される利益は全く実現できない場合もある。これらのような取引は、不確定の負債、粗利益マージン、無形資産に関連する割賦償還支払、及び他の事業組織買収から生ずる他の影響などの分野において、運營業績にマイナスの効果が出る可能性もある。技術に関連する会社又は資産への投資又はその買収は、その事業又は資産が発展しないという可能性があるため、危険な性質を持ち、当社はこれらの投資に関連する損失を負う可能性もある。さらに、そのような会社の価値の一時的下落以外にこれら投資の繰越価額を減少させる必要がある場合があり、これが当社の事業や業績にとって打撃となる可能性がある。

CMPスラリー以外の事業領域における当社の経験は限られているため、新たな製品や用途への当社事業の拡大は、成功しない可能性もある

当社の戦略の1要素は、現在の当社の顧客関係、技術的専門知識及びその他の能力にてこ入れし、当社の事業をCMPスラリーだけでなくCMP研磨パッドやさらに広く他の電子素材など他の領域にまで拡大することである。さらに、当社のエンジニアード・サーフェス・フィニッシュ事業においては、他の表面修正応用を積極的に追究している。当社の事業を新しい製品範囲に拡大するには、当社の経験が限られている技術、生産工程及び事業モデルを考慮する必要がある。また、顧客のニーズを満たすような製品の開発・生産またはサービスの提供ができない可能性や、あるいは技術や他の開発に遅れずについていくことができない可能性も考慮しなければならない。また、当社の新製品の導入・開発に関わる能力を制約し得る知的財産権を当社の競争相手が所有又は取得する可能性もある。

主要人員を確保・保持できなければ、当社事業が痛手を被る可能性がある

必要な管理人員、技術人員及び顧客サポート人員を当社が確保・保持できなかった場合、当社の事業は、そしてまた、既存顧客を保持し、新規顧客を獲得し、新製品を開発し、満足し得る水準の顧客サポートを提供し得る当社の能力は、痛手を被る可能性がある。資質のある人員（特に、半導体産業におけるかなりの経験を有する人員）をめぐって当社は他の業界人と競争している。主要人員の喪失は、当社の事業や業績にとってマイナスとなるかもしれない。

当社普通株式の市場に関連するリスク

株価は大幅かつ急激に変動する可能性がある。

当社普通株式の市場価格は、次のような要因を受けてこれまで大幅に変動しており、今後もそうであり続ける可能性がある。その要因とは、景気や株式市況（これらは半導体業界及びその関連業界の参加者に影響を与える可能性がある）、当社株式の動向を追う証券アナリストによる財務予測や提言の変化、当社や半導体業界の構成員による収益その他の発表、当社や半導体業界の構成員についてのマーケットによる評価の変化、当社や半導体業界の構成員に影響を与える景気情勢や規制情勢の変化、当社や競合他社や当社顧客による技術革新や新製品についての発表や実施、負債の負担又は事業の統合の締結を含む資本管理戦略の変化ならびに当社普通株式の売買高、である。

当社の定款及び付属定款のもとでの買収禁止規定は、当社の方から求めたのではない当社株式の買い付けをしようとする第三者の意欲を阻害する可能性がある。

当社の定款や付属定款、ならびにデラウェア州一般会社法の様々な規定によって、当社に対する支配権の変動をもたらすことが一層難しくなりあるいは費用がかさむものになる可能性がある。例えば、当社の改訂・修正定款はまた、取締役会を可能な限り同じ規模の3つのクラスに分割して、3年の任期をクラス毎にずらすことも規定している。

当社は、当社の上級役員及び他の主要社員に関わる支配協定に変更を採択した。これらの協定は、支配変更後の対象被雇用者の離職時における、現金退職手当の支給、医療・保険費手当の継続、及び他の付随手当及び福利を規定するものであり、このことが当社の買収を更に高額にするかもしれない。

4【事業等のリスク】

(1)当社の事業に関連するリスク

「3. 対処すべき課題」を参照のこと。

(2)当社普通株式に対する市場関連のリスク

「3. 対処すべき課題」を参照のこと。

(3)市場のリスクについての量的、質的開示

通貨の為替レートの影響及び為替レートのリスク管理

当社は国際事業部を通して米国外での事業活動を行っている。当社の外国での営業の一部は、現地通貨による経理記録が維持され、その結果営業成績の各期毎の比較は為替レートの変動によって影響される。当社が影響を受ける主要な通貨は、日本円、新台幣ドル及び韓国ウォンである。当社の売上のうち、約15%は米国ドル以外の通貨で処理される。しかし、当社は、米国ドル以外で処理される外国における費用も支出しており、これが連結損益計算書に対する影響を軽減する。当社は、定期的に、外国通貨の為替レートリスクを管理するため貸借対照表上予約契約を適宜締結している。しかし、当社が完全にこのリスクをヘッジできる可能性は低い。当社では、現在は、投機目的か取引目的かを問わず、為替予約契約等のデリバティブ商品の契約はしていない。

2013会計年度及び2014会計年度における日本円の米ドルに対する下落は、当社の売上に悪影響を及ぼしたが、日本円建ての売上原価が日本円建ての売上よりも大きかったため、純額では当社の売上総利益率に好影響を及ぼした。日本円の下落は、2013会計年度の当社の売上総利益率において2012会計年度との比較でおよそ100ベース・ポイントの増加に相当し、2014会計年度の当社の売上総利益率において2013会計年度との比較でおよそ90ベース・ポイントの増加に相当する。より狭い範囲であるが、当社の日本円建ての営業費用においても為替変動の好影響があった。日本円の下落は、当社の連結損益計算書上のその他の所得に好影響を及ぼし、連結貸借対照表上のその他包括利益累計額にも大きく影響している。その他の所得は、会社間ローン及び日本円に関するリスクをヘッジするために使用する外国為替予約契約の利益と損失の純額を含む日本円建ての未払金と未収金の決済又は再計算に基づき好影響を受けた。その他の所得に対する好影響は、2014会計年度よりも2013会計年度の方が顕著であった。当社は、2014年及び2013年9月30日に終了した各会計年度に、税引き後810万ドル及び1300万ドルの外貨換算損失をそれぞれ計上した。これは、当社の連結貸借対照表のその他包括利益累積額に含まれている。これらの損失は、主として日本円建ての資産及び負債の額を各月末の為替レートにより米国ドルに換算する際にこれらの資産及び負債の額が変動したことが要因であった。

市場リスクと外国為替相場リスクに関連する感応性分析

当社は、外国為替レートが更に10%不利益に変動したことを仮定してシミュレーション分析を行ってきた。2014年9月30日時点で、上記分析によってそのような10%の変動は、過去1年間の当社の連結財務状況、営業成績あるいはキャッシュ・フローに重要な不利益を与えるものではないことが明らかになった。将来における実際の利益及び損失は、タイミング、外国通貨レートの変動額及び当社の現実のリスクの変更に基いて、この分析結果と実質的に異なる可能性がある。

金利変動リスク

2014年9月30日において、当社は、様々な利率で1億7280万ドルの長期負債を負っている。現在の多様な利率に対し100ベース・ポイントの増加があったと仮定すると、当社の支払利息は、1四半期当たり約40万ドル増加する。

オークション・レート証券への投資に関わる市場リスク

当社は、2014年9月30日現在、推定時価530万ドル(額面価格590万ドル)で二つのオークション・レート証券(ARS)を所有していた。これらは、当社の連結貸借対照表ではその他の長期資産として分類された。2008年に始まった世界的クレジット市場における一般的な不確実性は、ARS市場の短期の流動性が著しく減少し、この非流動性が継続している。追加情報については、連結財務諸表の注釈3、7及び第 章第 節(3)の「表明された項目」を参照のこと。

５【経営上の重要な契約等】

該当なし。

６【研究開発活動】

当社は、CMP事業及びESF事業の成功にはテクノロジーが不可欠であると確信しており、研究開発及び技術サポートに十二分の資源を充当し、短期的市場のニーズと技術リーダーとして当社が行うべき長期的投資の間でバランス良く努力を継続する計画である。当社は、研究開発の努力を最先端の技術を有する顧客向けの最先端の用途における製品イノベーションに集中させている。当社は、配合の科学、製品の技術及び製造技術における専門性を活かして、このような顧客の要求に合致した新規及び強化CMP溶液を開発している。当社は、このような顧客の独自技術と製造に関わる問題を特定して、それらの問題を実行可能なCMP工程ソリューションへ転換するために、顧客の施設において顧客と共に緊密に働いている。

当社の技術的努力は、次の5つの主要分野に集約される。それらは、商品化まで数年かかる新しい素材・プロセス・設計の製品開発の初期概念段階から、顧客の生産工場において日々使用する、すでに商品化された製品の継続的な改良までと、広範囲にわたる。5つの主要分野とは、

- CMP基礎技術に関連する研究
- 新規かつ強化されたCMP消耗製品の開発（重要な顧客との共同開発プロジェクトにおける協力を含む）
- 新製品の迅速かつ効果的な商品化を支える工程開発
- 顧客の研究、開発及び生産施設における当社のCMP製品のテクニカルサポート
- 半導体産業以外での新たな研磨及び度量衡用途の評価及び開発

当社のCMPスラリーとパッドの研究は、ICの機能性並びに顧客の製造量及び総所有コストに関連する、複雑で相関性のあるパフォーマンス基準を幅広く扱っている。当社は、半導体回路が作られている硬さの異なる素材のいくつかを、時には同時に研磨することもできるスラリーやパッドの設計を行っている。さらに、当社の製品は高い研磨率と処理量、低コストな消耗製品において、顧客の好みの表面条件を達成し、顧客が利用しやすい経済的なシステムを提供するために、コストも利用可能な範囲におさめなければならない。次元がより小さくなり、素材やデザインがその複雑さを増していくにつれて、これらのチャレンジは、研究・開発に重大な投資を必要としてくる。

当社は、またESF事業に対しても社内研究開発費を投入している。当社は、精密光学や電子基質などの応用法が、当社の中核CMP事業及び技術に自然と密接な関係を示すものであり、いくつかの違った分野での用途を含むものと確信している。開発中の製品には、シリコンと炭化ケイ素ウェハを研磨し、ウェハ表面の品質を向上し、顧客の総所有コストを削減するために使う製品が含まれている。

当社は、競争力優位性は技術によって取得されるものであり、当社の研究開発への投資は、グローバルな意味で最も挑戦のし甲斐のある最先端の顧客技術要件を支持するような先進の研磨及び度量衡を我々に提供してくれるものと確信している。当社は、2014会計年度、2013会計年度及び2012会計年度中に、それぞれ約5,940万ドル、約6,140万ドル及び約5,860万ドルの研究開発費を投じた。当社の研究・開発におけるシックス・シグマ・イニシアチブにより、他の方法による場合よりも少ないコストで更なる研究が行なえるようになった。当社の研究開発への取り組みを支援するための資産、工場、機器への投資は、その使用寿命を通して資本組み入れされ、償却される。

当社のグローバルな研究開発チームは、半導体産業からの専門家及び高性能CMP消耗製品の開発に必要な主要分野の科学者を含む。当社は、(1) 1級クリーンルーム並びに300mmの研磨及び測定機能を持つ高度な製品開発装置を特徴とするイリノイ州オーロラの研究開発機関、(2) 1級クリーンルーム、300mmの研磨及び測定能力並びにスラリーの開発能力を有する日本の技術センター、(3) 200mmの研磨能力を有する台湾の研究開発機関、(4) スラリー設計能力を有する韓国の研究開発施設、(5) データストレージ産業向けの研磨、測定及びスラリー開発能力を備えたシンガポールの研究開発ラボラトリー、並びに(6) 当社のQED事業をサポートするニューヨーク州ロチェスターの研究所、を運営している。これらの施設はすべて、当社が、技術的な優位性を維持するための技術インフラストラクチャへの投資及び顧客のニーズへの迅速な応答の継続に向けた取り組みを行っていることを示すものである。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 2013年および2014会計年度の経営成績

上述の「1. 業績等の概要」を参照のこと。

(2)概要

キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（「キャボット・マイクロエレクトロニクス」又は「当社」）は、半導体産業内で、高度な集積回路（IC）デバイスの製造の際に化学的機械研磨（CMP）と呼ばれる工程内で用いられる高性能の研磨スラリーとパッドを供給する。CMPは、原子レベルで表面を研磨しそれによってICデバイス製造業者がより欠陥のない小型で早い複雑なICデバイスを製造することができる。当社は、主として、CMP消耗品の開発、製造及び販売というひとつの産業セグメントで業務を行っている。当社は、ICデバイスに使用される多くの導体及び半導体を研磨するためのCMPスラリー並びにハードディスクドライブに使用されるディスク基板及び磁気ヘッドを研磨するためのCMPスラリーの開発、製造及び販売を行っている。当社は、CMPプロセスにおいてスラリーとともに使用されるCMP研磨パッドの開発、製造及び販売も行っている。当社は、エンジニアード・サーフェス・フィニッシュ（ESF）事業を通じて、厳しい品質が要求される表面改質の分野をも追及しており、当社は、この分野で半導体産業向けCMP消耗品における当社の専門性を発揮することにより、厳しい品質が要求される他産業における研磨分野の製品を開発できると考えている。

過去の会計年度において論じたとおり、2014会計年度における業績には、1年間の中でも「新学期」や「休暇」などの消費者志向の時期の前後における半導体業界の需要の季節的な変化の動向を引き続き反映している。この傾向に併せて、当社は、当社が2012会計年度及び2013会計年度に経験したものと同様に、本会計年度の上半期における業界の需要状況のある程度の減速の後に、下半期における当社製品の需要の増加があるものと予測している。半導体産業は、引き続き、モバイル電子デバイスの需要の成長に牽引されているが、この成長は、パーソナル・コンピュータ（PC）の需要の継続的な原則によって弱められているものと思われる。当社は半導体市場全体に奉仕しているため、当社製品への需要の変動は一般的に業界の活動すべてを反映している。第1の第IIIの(3)「リスク要因」に記載したものを含め数多くの要因があるため、当社の事業の将来的な売上の傾向を予測することは困難になっている。

連結財務諸表に対する注記1及び2014年6月30日に終了した四半期に対する当社のForm 10-Qで述べたとおり、当社は、2011会計年度から2013会計年度までに計上した金額の調整と修正を反映するために、以前の会計年度の財務諸表を修正した。特に、この有価証券報告書における2013会計年度及び2012会計年度のその他の所得（経費）、税金費用、実効税率、純所得及び希薄化後一株当たり利益は、これらの変更を反映したものである。

2014会計年度の売上は4億2470万ドルであり、2013会計年度との比較では4億3310万ドルから2.0%の減少となった。2013会計年度から売上が減少したのは、主として、当社のESF事業の子会社であり、主として資本的設備に重点を置くQEDテクノロジーズ・インターナショナル・インク（「QED」）からの売上が減少したこと、PC市場と関係を有するデータストレージ用スラリー製品の売上が減少したこと、主として日本円に関係する外国為替レートの悪影響によるものである。これらの減少は、研磨パッド製品の販売の増加並びにタングステン研磨用スラリー及びアルミニウム研磨用スラリーの販売の増改によって部分的に相殺された。

2014会計年度において、当社の粗利益が総売上額に占める割合は47.8%であり、2013会計年度の49.0%から減少した。2013会計年度から粗利益率が減少したのは、変動製造原価の増加（原材料費の増加を含む。）を主たる要因とするものであったが、主に日本円の下落を要因とする外国為替レートに関係する利益によって部分的に相殺された。2014会計年度における粗利益率には、2014会計年度の第2四半期に計上された資産の減損費用の影響による50ベース・ポイントの控除を含んでいる。当社は、2015会計年度の年間粗利益率は売上の48%から50%と予測している。しかし、当社は、多くの要因、例えば、当社の製造設備を使用する程度、為替レートの変動並びに製品ミックス及び原材料費の変動により、粗利益の変動を引き続き経験するかも知れず、これにより当社の四半期の粗利益は年間指針の範囲を上回り又は下回る可能性がある。

営業費用は1億3130万ドルであり、2013会計年度における1億3560万ドルから440万ドル（3.2%）減少した。この減少は、人件費（年次インセンティブ現金ボーナスプログラム（「AIP」）に関係する費用を含む。）の減少を主たる要因とするものであったが、専門家に支払った報酬の増加によって部分的に相殺された。当社は、2015会計年度における通年の営業費用を1億3200万ドルから1億3700万ドルの範囲であると予測している。

2014会計年度の希薄化後一株当たり利益は2.04ドルであり、2013会計年度の2.19ドルから0.15ドル（6.8%）減少した。この減少は、売上総利益の減少及び売上の減少を主たる要因とするものであったが、営業費用の減少及び実効税率の低下によって部分的に相殺された。希薄化後一株当たり利益には、すでに述べた資産の減損費用による0.06ドルの悪影響を含んでいる。

連結財務諸表に対する注記9で述べるとおり、当社は、当社は、2014年6月27日、既存のクレジット契約の変更契約を締結した。これは、タームローンに基づくコミットメントの総額を1億7500万ドルにまで増加させるものであり、これは、2012年のクレジット契約締結当時における最初のコミットメントと同じ水準である。この変更は、リボルビング信用枠における拘束力のないアコーディオン・フィーチャーを増加させ、クレジット契約における一定の価格設定と契約条件を改善するものである。

(3)流動性と資本資源

2012年9月30日に終了した会計年度の年次報告書Form 10-Kに記載のとおり、当社は、2012年3月31日に終了した四半期にレバレッジド・リキャピタリゼーションを完了した。当社は、このリキャピタリゼーションに関係して、1株当たり15ドル（総額3億4710万ドル）の特別現金配当を宣言し、支払いを行った。当社は、本タームローンからの1億7500万ドル及び当社の現金残高からの1億7210万ドルをこの配当の原資とした。

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、2014会計年度は6,750万ドル、2013会計年度は8,550万ドル、2012会計年度は6,910万ドルであった。2014会計年度の営業活動による現金は、純利益及び非現金項目の8,640万ドル及び運転資本の純増によるキャッシュ・フローの1,890万ドルの減少である。2014会計年度において2013会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローが減少したのは、主として、発生した費用（2014会計年度の第1四半期に、2013会計年度のAIPに関して行った支払いを含む。）の支払のタイミング及び金額を変更したこと、2014会計年度のAIPのために生じた付加利子の純額、原材料費の増加及び当社の調達戦略に従って維持される量の増加に関係する在庫の増加並びに法人所得税の支払の金額の変更を要因とするものであった。2013会計年度において2012会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローが増加したのは、主として、純利益の増加並びに在庫の減少及び未払債務の増加に係った運転資金の減少が要因であった。在庫が減少したのは、2012会計年度第4四半期に既存のサプライヤーとの新規契約に関係して行った原材料の購入が2013会計年度には発生しなかったことが主たる要因であった。未払債務の増加は、AIPに係る費用を含む報酬の未払いが増加したことを主たる要因とするものであった。

2014会計年度において、当社は、投資活動に900万ドルを使用した。1,260万ドルが土地、工場及び設備取得の投資活動に使用されたが、オークション・レート証券の一部を清算したことにより受領した230万ドル及び他の投資活動から受領した130万ドルによって部分的に相殺された。当社は、2013会計年度に、土地、工場及び設備取得の投資活動に1,460万ドルを使用した。当社は、2012会計年度に、投資活動に1,970万ドルを支出した。このうち1,960万ドルは土地、工場及び設備の取得費用であった。2012会計年度の資本支出には、2011会計年度に建設した韓国の新施設に関する支払の完了を含む。当社は、2015会計年度の資本支出の総額は約1,000万ドルから約1,500万ドルの範囲になると見積もっている。

2014会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、120万ドルであった。当社は、第2次修正及び修正キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション2000エクイティ・インセンティブプラン（EIP）及び2012オムニバス・インセンティブ・プラン（OIP）に基づいて付与されたストック・オプションの行使に関する普通株式の発行及び2013年9月23日に改定及び延長された2007従業員ストック・パッチェス・プラン（ESPP）に基づく従業員への株式の売却から4,310万ドル、変更後のクレジット契約に基づく長期負債の発行から1,750万ドル、並びに、EIP及びOIPに基づき付与されたストック・オプション及び制限株式受領権の行使に係る租税上の優遇措置から280万ドルをそれぞれ受領した。当社は、株式買戻しプログラムに基づく普通株式の買戻しに5,300万ドル及びEIP及びOIPに基づき付与された制限株式の受領権に対して課される給与税に充てるため報奨金の受給者から留保された株式を目的とする普通株式買戻しに210万ドルをそれぞれ使用した。さらに、当社は、長期負債の返済に660万ドルを使用し、負債の保証費用に60万ドルを支払った。2013会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2020万ドルであった。当社は、株式買戻しプログラムに基づく普通株式の買戻しに4000万ドルを使用し、EIP及びOIPの条件に従ってEIP及びOIPに基づき付与された制限株式の受領権に対して課される給与税に充てるため報奨金の受給者から留保された株式を目的とする普通株式買戻しに130万ドルを支出した。当社は、長期負債の返済に1090万ドルを使用した。当社は、EIPに基づいて付与されたストック・オプションの行使及びESPPに基づく従業員への株式の売却に係る普通株式の発行から3090万ドル、並びにEIP及びOIPに基づき付与されたストック・オプション及び制限株式受領権の行使に係る租税上の優遇措置における110万ドルをそれぞれ受領した。2012会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7440万ドルであった。当社は、2012年3月31日に終了する四半期に支払いを行った特別現金配当の原資として3億4710万ドル、当社の株式買戻しプログラムによる普通株式の買戻しに3300万ドル、長期負債の返済に220万ドル並びにEIP及びOIPの条項に従って、EIP及びOIPに基づいて付与された制限株式の受領権に対して課される給与税に充てるため報奨金の受給者から留保された株式を目的とする普通株式買戻しに150万ドルを支出した。負債の保証費用に270万ドルを支払った。当社は、本タームローンの貸付として1億7500万ドル、EIPに基づいて付与されたストック・オプションの行使及び2010年1月に改定及び延長された2007ストック・パッチェス・プラン（ESPP）に基づく従業員への株式の売却に係る普通株式の発行から3650万ドル、EIPに基づいて付与されたストック・オプション及び制限株式受領権の行使に係る租税上の優遇措置における60万ドルを受領した。

2014年4月、当社の取締役会は、株式買戻しプログラムに基づいて使用できる金額を残存していた6200万ドルから1億5000万ドルに拡大することを承認した。このプログラムに基づいて、当社は、2014会計年度に1,229,494株を5,300万ドルで、2013会計年度に1,144,836株を4000万ドルで、2012会計年度に929,407株を3300万ドルで、それぞれ買い戻した。2014年9月30日現在、この株式買戻しプログラムの残額は1億2500万ドルである。株式は、経営者の裁量により市場取引で、市況次第で適宜買い戻される。買戻しの時期、方法、価格及び株式数は、当社の裁量により定められる。株式買戻しプログラムは、いつでも、理由を問わず、一時停止され、中止され又は変更されることがある。この買戻しプログラムは、当社に、特定の数の株式を取得する義務を負わせるものではない。現在までのところ、当社は、株式買戻しプログラムに基づく株式の買戻しの費用には当社の使用可能な現金残高を充てている。当社は、今後もこの方法を続けるものと考えている。さらに、当社は、この株式買戻しプログラムの一環として、2014年5月1日、独立した株式仲買人との間で、「10b5-1」株式買戻しプラン契約を締結した。この契約は、1934年証券取引所法10b5-1の規定に基づくガイドラインに従って、当社の普通株式を買い戻すためのものであり、2014年7月25日に失効した。10b5-1の規定に基づ

くプランにより、当社は、インサイダー取引法により又は自主的な取引制限期間により株式の買戻しが禁止される可能性のある時期においても株式の買戻しが可能になる。買戻しは、SECの規制及びプランに明示された一定の条件に従っている。

当社は、2012年2月に本クレジット契約を締結した。本クレジット契約には複数通貨の借入れに対するサブリミットがあるが、本クレジット契約によって当社に5年を期間とする1億7500万ドルの本タームローン及び1億ドルの本リボルビング信用枠が提供された。本タームローンと本リボルビング信用枠を合わせて「本信用枠」という。2014年6月、当社は、本クレジット契約の変更契約（以下「本変更契約」という。）を締結した。本変更契約は、本タームローンのコミットメントに1億7500万ドルを追加し、コミットメントの全額を2012年に締結された時点における本クレジット契約に基づく最初の金額と同額とするものであり、かつ、本信用枠の満期日を延長し、契約内容の一部を変更するものである。さらに、本変更契約は、貸主又は必要な場合には第三者である金融機関に対してクレジット信用枠の拡大を求めることができる拘束力のないアコーディオン・フィーチャーを、7500万ドルから1億ドルに増加させる。本タームローンの元本の返済は一定の期間ごとに行うものと決められているものの、罰則なしに繰り上げ返済することができる。本信用枠は、変更により、現在のところ、2019年6月27日に期間を満了すると定められている。追加の本タームローンのコミットメントは、2014年6月27日に引き出されたが、本リボルビング信用枠は引き出されずに残っている。本タームローンは、2014年9月30日現在で、1億7280万ドルが存在している。本クレジット契約には、当社及び当社の子会社が一定の行為を行うことを制限する条項が含まれている。制限される行為には、主として、先取特権を設定すること、負債を負うこと、投資をすること、合併をすること、財産を売却すること、配当を行うこと及び設立書面を変更することなどがあるが、これらには重要な例外もある。本クレジット契約によって、当社は、資本比率を一定に保つ条項に従うことが求められる。今回の変更により、例えば、連結レバレッジ・レシオの最大値は2015年12月31日まで3.00から1.00、連結固定費カバレッジ・レシオの最小値は1.25から1.00とされている。今回の変更により、連結レバレッジ・レシオの最大値は、2016年1月1日から本クレジット契約の終了まで、2.75から1.00に引き下げられる。2014年9月30日現在、当社の連結レバレッジ・レシオは1.60から1.00、連結固定費カバレッジ・レシオは6.49から1.00である。本クレジット契約には、慣習法に基づく作為義務条項（affirmative covenants）及び期限の利益喪失条項（events of default）もある。当社は、これらの条項を遵守しているものと考えている。本クレジット契約に関する詳細は、連結財務諸表の注記9を参照されたい。

2014年9月30日現在、当社は2億8420万ドルの現金及び現金相当物を保有していた。このうち6240万ドルは、オランダ、日本、シンガポール、韓国及び台湾の外国子会社に保有されていた。これらの国において、当社は米国に利益を送金するのではなく恒久的に再投資することを選択した。将来米国の親会社に、配当または貸付けによってこれらの利益を送金することを当社が選択した場合には、これらの利益に対し、更に所得税を支払わなければならないと思われる。

当社は、現金及び長期投資の現在の残高、営業活動から生じる現金とリボルビング信用枠に基づく借入可能額は、当社の営業や、企業買収活動を含む予定される設備投資、さらに予見可能な将来のための株式買い戻しの十分な資金源になると確信している。しかし、さらなる事業の拡大のため、将来、新株、借入調達、戦略的提携等の方策により追加資金調達が必要となる可能性はある。資本と金融市場の状況次第で、この種の追加融資を発生させたり、そのような目的を追求するのに必要な額の資金を得ることが難しくなるかもしれない。

賃借対照表に記載のない取り決め

2013年および2014年9月30日付で、当社は、賃借対照表に記載のない取り決めを促進するために設立された仕組金融や特別目的組織（SPC）としてしばしば言及されるような非連結法人や財務的パートナーシップを有しない。

契約上の債務（表による開示）

以下の記述は、2014年9月30日付での当社の契約上の債務及びそれらの債務が将来において当社の流動性とキャッシュ・フローに及ぼすと思われる影響を要約したものである。

| 契約上の 債務 （単位： 百万ドル） | 総額 | 未満 1年 | 1-3 年 | 3-5 年 | 5年 超 |
|-----------------------------|---------|----------|----------|----------|---------|
| 長期負債 | \$172.8 | \$ 8.8 | \$16.4 | \$147.6 | \$ - |
| 長期負債 の支払利 息及び手 数料 | 11.8 | 3.1 | 4.9 | 3.8 | - |
| 購買契約 債務 | 96.4 | 54.5 | 41.4 | 0.3 | 0.2 |
| 営業リース | 10.4 | 2.0 | 2.8 | 1.4 | 4.2 |

| | | | | | |
|-------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
| 他の長期 債務* | 9.1 | - | - | 1.0 | 8.1 |
| 契約上の 債務の合 計 | \$300.5 | \$68.4 | \$65.5 | \$154.1 | \$12.5 |
| | | | | | |

*現金で決済される繰延税金は明らかでなくその支払いの時期も未定であるため、他の長期負債として上記に掲げた金額は繰延税金50万ドルを除外している。

長期負債の支払利息及び手数料

長期負債の支払利息は、2014年9月30日発効のLIBOR変動金利を反映したものである。コミットメントフィーは、当社が予測した今後の期間における連結レバレッジ・レシオに基づくものである。長期負債の詳細は、連結財務諸表の注記9を参照されたい。

購買契約債務

当社は、2013年1月1日に発効した、当初の有効期間が4年間である燐しシリカの購入を目的とする複数年供給契約をキャボット・コーポレーション（現在は関係はないが以前は当社の親会社であった。）と締結した。この契約では当社は契約年度ごとに一定の最低購入量の燐しシリカを購入し、その最低購入量に満たないときは差額を支払うことを求められている。上記の表の購入義務は、当社が契約の各年度における最少購入量を満たすという経営陣の予測を反映したものである。購買契約債務には、この契約に関連する契約上の約定の合計金額7,670万ドルが含まれている。

営業リース

当社は、解約可能及び解約不能の営業リースによって、車両、倉庫設備、事務所、機械・設備を賃借している。その多くのリースは各開始期日から10年以内に終了するが更新することができる。

その他の長期債務

2014年9月30日のその他の長期債務は、当社の日本における退職金（約500万ドル）、当社のキャボット・マイクロエレクトロニクス補充的従業員退職プランに基づく将来の支払債務及び不確実な税のポジションに関連する負債から成る。

(4)最近発表された会計意見の効果

2013年7月、米国財務会計基準審議会（FASB）は、会計基準アップデート（ASU）2013-11「法人所得税（トピック220） - 繰越欠損金、類似の欠損金又は繰越税額控除があるときの未認識税務ベネフィットの表示」（ASU2013-11）を公表した。ASU2013-11の規定は、企業に対し、関係する繰延税金資産が利用可能なときは、未認識の税務ベネフィット又は未認識の税務ベネフィットの一部を繰越欠損金、類似の欠損金又は繰越税額控除に対する繰延税金資産の控除として表示することを要求している。ASU2013-11は2014年10月1日から当社に適用される。当社は、ASU2013-11の適用による当社の財務諸表に対する重要な影響はないと予測している。

2014年5月、FASBは、売上の認識に関するアップデートされた基準であるASU2014-09「顧客との契約から生じる収益（トピック606）」を公表した。ASU2014-09は、売上がどのように報告されるべきかを拡張するものであり、かつ、米国GAAPと国際財務報告基準を使用して企業の報告における財務諸表音比較を改善するものである。この新しい基準の主たる原則は、企業が在又はサービスに対する売上を、その罪又はサービスの対価として権利を有すると企業が予測する対価を反映した金額において認識するというものである。この新しい基準は、売上に関する開示の拡大を狙ったものであり、サービスの売上や契約の変更など従来は包括的に検討されなかった取引に対する指針を提供し、複数の要素を持つアレンジメントに対する指針を改善するものである。ASU2014-09は、2017年10月1日から効力を生じ、完全遡及適用アプローチ又は修正遡及適用アプローチによって適用することができる。当社は、この基準の施行による当社の財務諸表への影響を評価しているところである。

2014年6月、FASBは、ASU No. 2014-12「報酬の条件が必要なサービス期間後に業績目標が達成されているか否かを定めている場合における株式に基づく支払いに関する会計処理」を公表した。ASU 2014-12は、権利確定に影響を及ぼし、かつ、必要なサービス期間後に達成され得る業績目標を業績の条件として取り扱うことを求めている。そのため、業績目標は、付与日における報酬の公正価値の見積もりに反映すべきでなく、かつ、報酬の費用は、業績目標が達成される可能性が高くなった期間において認識されるべきである。報酬の費用は、必要なサービスが提供された期間に帰すべき金額を表示すべきである。ASU2014-09は、当社に対して、2016年10月1日から効力を生じ、将来に向かってに又は遡及的に適用され得る。当社は、業績を条件とする報酬を付与していないため、この基準の施行により当社の財務諸表に重大な影響を及ぼすものとは考えていない。

(5) 重要な会計方針と評価

この「重要な会計方針と評価」並びに本有価証券報告書の別な箇所に記載されている開示は、米国で一般に認められている会計原則に従って作成されたもので、当社の監査済み連結財務諸表に基づいている。これらの財務諸表を作成する際に、当社は、報告された資産、負債、収入並びに支出の額及び関連する偶発事故の開示に影響する概算及び判断を要求される。継続ベースで当社は、使用された概算（貸倒費用、保証債務、在庫査定、オークション・レート証券の評価と分類法、長寿命資産及び投資の価値の減損、事業合併、営業権、他の無形資産、株式に基づく報酬、所得税および偶発事象を含む）を評価する。当社は、その概算を過去の経験、現在の状況及び一定の状況の下では合理的であると確信する種々の他の推測に基づいて行っている。概算の結果は、他の資料からは容易に明らかにならない資産・負債の保有価値について判断することの根拠及びコミットメントや偶発事故に関連する当社の会計処理を識別して査定することの根拠を形成する。実際の結果は、異なる推測や条件の下での概算とは異なるかも知れない。当社は、以下の重要な会計方針が連結財務書類の作成に使用される重要な判断と概算を含むものと確信する。

貸倒引当金

当社は、顧客の支払不能の可能性から生じる損失見積額に対して、不良勘定としての引当金を計上している。当社の貸倒引当金は、特定の既知の条件又は状況について調整された、過去の取立経験に基づく。過去の経験から回収不能勘定の合理的な見積りが得られるが、実際の結果は記録されたものと異なる可能性がある。当社は、日本における重要な顧客であったエルピーダメモリ株式会社（以下「エルピーダ」という。）が2012年2月に会社更生法の適用を申請したことにより、2012会計年度に貸し倒れ費用として370万ドルを計上した。エルピーダは、2014会計年度に、マイクロン・テクノロジー・インクに買収され、当社に対し、認可された会社更生計画に基づき、当社に対し7年間の未払い残高を支払う予定である。当社は、引き続き顧客の支払能力を監視するが、もし世界経済又は個々の顧客の状況が悪化するときは、貸倒引当金を更に増加しなければならないかも知れない。2014年9月30日時点において、当社の不良勘定引当金は売掛金総額の2.2%を示している。もし当社の不良債権の見積りを上げて売掛金総額の3.2%にすると、当社の一般管理費は60万ドル増加する。

保証準備金

当社は、当社の仕様や顧客の履行要件に合致しない製品の交換費用並びにその交換に関連する費用について、経営者による最良の見積りを反映した保証準備金を計上している。保証準備金は、現在の四半期の販売に対して適用される過去の製品交換率に、特定の既知の条件又は状況について調整された額に基づいている。万一実際の保証コストが当社の見積りと実質的に異なる場合には、保証債務の見積りの変更が必要となる。2014年9月30日時点における当社の保証準備金は、現在の四半期の収入の0.2%となっている。一般の保証準備金の見積りを四半期収入の1.2%に増加すると、当社の販売商品のコストは120万ドル増加する。

在庫評価

当社は市場の低い方のコストで在庫を査定し、在庫の陳腐化又は市場価値の低下の見積額を償却する。棚卸引当金は、会計年度の最終日の在庫価値に対して適用される実際の償却在庫の過去における割合に、判明している条件や状況に対する調整したものである。当社では陳腐化した在庫の額を見積るときは慎重に判断を行う。製品の実際の市場価値が経営者の予想したものと異なる条件によって影響されるときは、棚卸引当金の見積りの変更が必要となり得る。もし2014年9月30日に陳腐在庫の引当金を10%増大させていたならば、当社の売上原価は20万ドルで増大していたことだろう。

オークション・レート証券の評価と分類

当社は、2014年9月30日現在、推定時価530万ドル(額面価格590万ドル)で二つのオークション・レート証券(ARS)を所有し、連結貸借対照表上でこれをその他の長期資産として分類しており、満期保有投資資産であると考えている。通常、ARS投資は金利が7日から35日間毎に逆競りでリセットされる長期の額面上の満期がある証券である。歴史的に、これらの周期的なオークションは不安定な市場にこれらの証券を供給してきた。2008年初頭の界的クレジット市場における一般的な不確実性は、ARS市場の流動性を減少し、この状況は現在も続いている。当社のARSは、購入時にはAランクに格付けされた地方自治体により発行されていた。両地方自治体の信用格付けは最初の投資依頼引き下げられているが、ARSのうちの一方は地方債の発行による各調された信用であり、他の一方は地方債の発行者としての債務になっている。両ARSは、現在、スタンダード・&・プアーズによって、AA-の信用格付けを受けている。

当社は、当社の意思及び満期までこれらの証券を保有する当社の能力に基づき、これらの投資を満期保有投資資産に分類している。これらの証券については選択的な取引活動があるが、ARS市場は活動的であるとみなされていない。したがって、当社は、これらの証券の公正価格を、取引活動を含めレベル2の公正価値インプットで決定している。ARSのための公正価格の計算および貸借対照表上の分類は、経営者による基礎となる負債のリファイナンス又は発行者若しくは債券保険所持者による支払の不履行に関する重大な判断および評価（将来の成功するオークションによって証券が現金化される適切な割引率および蓋然性を含む。）を必要とする。

一時的でない減損は、信用損失がある場合は記録されなければならない。即ち、負債担保から予測されるキャッシュ・フローの現在価値が当該担保の償却コストベースより少ない場合である。しかし、当社は、これらの証券に関するグロスで60万ドルの未認識損失は信用の毀損によるものではなくARS市場の流動性によるものと考えている。もしARSを含むオークションが失敗し続けたり、ARSの発行者が原証券の資金補填を行なうことが出来なかったり、発行自治体が負債を支払うことができないで、関連する保証保険が失敗したり、あるいは、クレジット評価が下がったり、クレジット市場で悪い状況が発生したりすると、当社はこれら証券を短期で現金化することは出来なくなる可能性がある。また、一時的以外と見なされる減損チャージによって、財政的な結果に悪影響を与えるこれらの投資の帳簿価格を調整しなければならないかもしれない。

長期性資産及び投資の減損

当社は、出来事または状況の変更によりその資産の減損を示す場合は、有限性の無形資産を含む長期性資産の帳簿価格の復元可能性を評価する。当社は、そのような減損を示唆するものが存在するか否かを決定するために、定期的に長期性資産のレビューを行っている。減損の発生の有無を評価するには、慎重な判断を行わなければならない。減損を認識し評価する目的で、識別可能なキャッシュ・フローが他の資産や債務のキャッシュ・フローと殆ど関係ない最低レベルで、長期性資産は個別的に特定されるか、又は、その他の資産や債務と共にグループ化されている。このグループ分けには慎重な判断を行わなければならない。識別された資産グループから起こると予想される値引き前の将来のキャッシュ・フローの合計金額が資産グループの帳簿価格より低い場合、対策が必要となる。認識される減損の合計金額は、報告された資産グループの評価から資産の公正価格を差し引くことによって計算される。将来のキャッシュ・フローおよび見積りの公正価格の確定は、経営陣による長期的な将来の販売および販売原価の推定が一般に必要であるため、卓越した判断力が必要とされ、時期による変動に非常に影響を受けやすい。2014会計年度に行った評価の結果、当社は、一定の業務用資産の損失処理に関係して、減損費用に230万ドルを計上した。2013会計年度には、当社は、20万ドルの減損費用を計上した。2012会計年度には、当社は、100万ドルの減損費用を計上した。

当社は、毎年又は減損の可能性の徴候がある場合はそれ以上に頻繁に、当社の投資の価額に一時的以外の減損が生じたか否かを判断するために投資の推定適正価額を評価している。

当社は、会計のパーチェス法に従ってすべての事業併合を説明してきた。連結財務諸表注意書3に詳細に述べたように、当社は、2009年10月1日以後は、事業併合の会計基準を採用する義務があった。しかし、当社は、この新基準を適用する義務のある買収をしなかった。当社は買収した有形資産及び無形資産、引き受けた債務、並びに進行中の研究開発(IPR&D)をその推定適正価額に基づき、買収組織の購入価格に割り当てた。当社は、買収した資産負債の公正価格を決定するとき、第三者の独立評価企業を雇う。この評価には、特に長寿命の無形資産に関して、経営陣が相当な推定及び仮定を行う必要がある。偶発債務は、偶発であることが確定したとき債務として計上した。営業権は、純資産の公正価格及び識別可能な無形資産に割当てられる金額を超える売買価格の超過分を示す。購入したIPR&Dは、技術的実現可能性が証明されず、将来の代りの利用が存在しなければ、直ちに経費として支出された。

特定の無形資産の評価の重要な推定には、買収した開発済の技術及び特許に関連し、将来期待されるキャッシュ・フロー、及びその技術が併合後の会社の製品ポートフォリオにおいて使用され続ける期間に関する前提、そしてそのIPR&Dを商業的に実現可能な製品として開発するための推定経費、及びその製品の完成時に推定されるキャッシュ・フロー、及び割引率が含まれるが、それらに限られない。経営陣の価額の推定は妥当だと思われる前提条件に基づくものであるが、その前提条件自体が本質的に不確実且つ予測不可能なものである。前提条件が不完全であったり、予期されない事象や状況が発生する可能性もあり、それによって実現価額が経営陣の推定と異なることが生じることもある。

営業権及び無形資産

購入した有限寿命の無形資産は、その耐用年数により償却され、他の長期資産を評価するのに使用されるものと同様のプロセスを使用する減損と評価される。営業権及び無限寿命の無形資産は、償却されず、適正価額に基づくアプローチを使用して、毎年第4四半期に又は減損の可能性がある場合はそれ以上に頻繁に評価される。

営業権の回復可能性は、オペレーティング・セグメントもしくは一レベル下のオペレーティング・セグメントとして定義される。一つのコンポーネントは、慎重な財政情報が利用可能でありセグメント管理者が定期的にそのコンポーネントの営業実績を検討する一つの事業を構成するとき、一つのレポーティング・ユニットとなる。複数のコンポーネントが同様の経済的特徴を有するときは、一つのレポーティング・ユニットに結合されうる。当社には、当社の年間減損テストの期日である2014年9月30日現在で4つのレポーティング・ユニットがあり、そのうち3つが営業権と無形資産を有している。

会計指針により、事業体には、質的分析（ステップ0）又はディスカウンティッド・キャッシュフロー分析（ステップ1）のいずれを使用してレポーティング・ユニットの公正価格の評価を行うかの選択肢が与られている。2012会計年度には、当社は、ステップ0の方法を使用して営業権の年次減損分析を行った。2013会計年度及び2014会計年度には、当社は、営業権の減損について再びステップ1の分析を選択した。

同様に、事業体には、質的分析（ステップ0）又はディスカунティッド・キャッシュフロー分析（ステップ1）のいずれを使用して耐用年数を確定できない無形資産の公正価格を決定するかの選択肢が与られている。2012会計年度には、当社は、減損評価にステップ0の方法を使用した。2013会計年度及び2014会計年度には、当社は、ロイヤルティ・セービング法を使用して耐用年数を確定できない無形資産の回復可能性の決定を行った。

重要な判断が求められる事項としては、将来的な成長率に関する予測、割引係数並びにロイヤルティ率及び税率その他の事項がある。これらの予測に影響を与える年間減損分析又は臨時の減損分析の後に生じる経済状況と経営状況の変化により、将来的な減損損失が生じる可能性がある。2014会計年度の第4四半期に行われたレビュー及び関係する慎重な分析の結果、当社は、2014年9月30日時点で当社の営業権及び無形資産の減損はなかったと決定した。

株式に基づく報酬

当社は、株式オプション授与、制限株、制限株ユニット・アワード、および従業員ストック・パッチェス・プランによる株式購入を含む、全ての株式ベースのアワードに対する株式ベースの報酬経費を計上している。当社は、最終的に権利行使されると予想される賞与に基づく直線アプローチを使用して株式ベースの報酬経費を計算する。棄権率は、歴史的経験に基づいて推定されたが、実際の棄権率が予想と違った場合は、修正が必要である。当社は、ストック・オプションと従業員株式購入プランの授与日の公正価額の推定をするBlack-Scholesのオプション価格評価モデル（「Black-Scholesモデル」）を使用する。このモデルは、株式の価格変動性、ストック・オプションの予想期間及びリスクフリーの利率を含む非常に主観的な推定のインプットを必要とする。当社は、当社の株式のヒストリカル・ボラティリティと、活発に取引されている当社の株式のオプションから得たインプライド・ボラティリティを組み合わせ、当社のストック・オプションのボラティリティを予測している。当社は、過去のストック・オプションの行使に関するデータを使用してストック・オプションの条件を予想し、退職適格の定義にあてはまる従業員に対して、契約に基づくオプション付与期間におけるオプション付与にしたがって、予想したオプションの条件に少額のプレミアムを付加している。リスクフリーの利率は、付与時に有効な米国財務省のイールド曲線から得ている。

当社の制限株式及び制限付株式ユニット・アワードは、付与日における当社普通株式のクローリングの価格を示す。

税効果会計

現在の課税は、当該年度の納税申告時において税の支払かまたは税の還付かに基づいて決定される。繰り延べ課税は、記録された資産・債務の帳簿と課税基準の間の一時的な違いの効果に対する適用税率を使用して決定される。税率の変更の繰延資産と債務への効果は、設定日を含む期間の収入で実現される。米国及び外国の繰延税金債務もしくは給付に対する規定がなされた。当社は、当社の繰延税金資産が最終的に現実化するか否かを評価し、現実化しない可能性のある繰延税金資産に関する控除の見積り価値を記録する。当社は、税のポジションの形式的価値に基づいて、そのポジションが税務当局により維持される可能性が高い場合だけ、不明確な税のポジションの税の給付を認識する。2012会計年度に、当社は、一部の外国子会社の収益を、米国に送金するのではなく、持続的に再投資することを選択した。2013年会計年度及び2014会計年度に、当社は、全部の外国子会社の収益を持続的に再投資することを選択した。課税及び永続する再投資についての詳細については、この有価証券報告書の「流動性と資本資産」の章と連結財務諸表の注記15を参照のこと。

確約および臨時出費

当社は、供給業者との間で、解約できない購入約束とテイク・オア・ペイ契約を含む無条件の購入契約を締結している。当社は、当社の契約を四半期ごとにレビューしており、購入量が不足する可能性を査定し債務を記録することが必要かどうかを決定している。さらに、法的手続きまたは申し立てなどの日常業務で起こる多様な損失の臨時出費の可能性にも影響を受ける。損失の臨時出費の見積りは資産が減損し債務が発生する可能性がある場合に起こり、損失金額は妥当に見積りされる。当社はそのような見積り額が調整されているかどうか、および新しい見積り額が必要であるかどうかを確定するために、定期的に入手できる情報を評価している。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

有形固定資産は以下の項目から構成されている：(単位：千ドル)

| | 9月30日現在 | |
|-----------------------|-----------|-----------|
| | 2014年 | 2013年 |
| 土地 | 17,834 | 18,914 |
| 建物 | 97,513 | 97,542 |
| 機械及び設備 | 171,461 | 175,406 |
| 什器及び備品 | 6,224 | 6,234 |
| 情報システム | 27,673 | 26,208 |
| キャピタル・リース | -- | -- |
| 建設仮勘定 | 3,166 | 5,072 |
| 有形固定資産合計 | 323,871 | 329,376 |
| 控除：減価償却累計額及びキャピタル・リース | | |
| 資産の償却累計額 | (223,050) | (217,391) |
| 有形固定資産純額 | 100,821 | 111,985 |

減価償却費は、キャピタル・リースとして計上された資産の償却費を含んでおり、2014年、2013年及び2012年9月30日にそれぞれ終了する会計年度において、それぞれ、17,467千ドル、17,835千ドル及び20,863千ドルであった。

2014会計年度に、当社は、主に海外の製造用資産の一部を減価償却するという決定に関連して、長期性資産の減損および処分に適用される会計基準に従って、減損損失2,320千ドルを計上した。このうち、2,236千ドル及び84千ドルは、それぞれ売上原価及び販売・マーケティング費に含まれている。2012会計年度に、当社は、主に海外の営業用資産の一部を減価償却するという決定に関連して、減損損失968千ドルを計上した。この内、842千ドル及び126千ドルは、それぞれ売上原価、マーケティング費用に含まれている。2013会計年度の減損損失に重要性はなかった。

2【主要な設備の状況】

当社又は当社の子会社が所有する主要な米国内の施設として、以下のものがある。

- イリノイ州オーロラ市にある当社の総本部及び研究・開発施設、約200,000平方フィート。
- イリノイ州オーロラ市にある商用分散工場と流通センター、約175,000平方フィート。
- イリノイ州オーロラ市にある商用研磨パッド製造工場とオフィス、約48,000平方フィート。
- イリノイ州オーロラ市にある空き地、13.2エーカー。
- イリノイ州アディソン市にある施設、約15,000平方フィート。

さらに、ニューヨーク州ロチェスターの施設、約23,000平方フィートをリースしている。

当社又は当社の子会社が所有する主要な海外施設として次のものがある。

- 台湾高雄郡にある商用スラリー製造工場、自動倉庫、研究開発施設及びオフィス、約170,000平方フィート。
- 三重県安芸郡芸濃町にある商用スラリー製造工場、流通センター及び開発・技術支援施設、約144,000平方フィート。
- 韓国京畿道にある商用スラリー製造工場、研究開発施設及び事務所、約56,000平方フィート

当社が貸借している主要な海外施設として、次のものがある。

- 台湾の新竹市にあるオフィス、研究開発ラボラトリー、及び商用研磨パッド製造工場、約31,000平方フィート。
- シンガポールにある商業製造工場、研究開発施設、及び事業所、約24,000平方フィート。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、当社の設備がその使用目的にとって適切かつ十分にあり、現在及び予測可能な未来に予想される需要を満たすに十分な能力と能力拡大の機会及び技術力を提供していると確信している。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】（2015年1月9日現在）

（1）【株式の総数等】（2015年1月9日現在）

【株式の総数】

| 株式の種類 | 授権株式数 | 発行済株式数 | 未発行株式数 |
|---------------------|-------------|------------|-------------|
| 普通株式 （額面0.001ドル） | 200,000,000 | 32,624,565 | 167,375,435 |

【発行済株式】

| 記名/無記名及び 額面/無額面の別 株式の種類 | 株式の種類 | 発行済株式数 |
|-------------------------------|-------|------------|
| 無記名株式 額面0.001ドル | 普通株式 | 24,086,489 |

上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

ナスダック・グローバル・セレクト市場（記号：CCMP）

（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（3）【発行済株式総数及び資本金の推移】

（千ドル単位/括弧内の数はマイナス）

資本金

| 事業年度 | 増減額 | 事業年度末における金額 |
|-------|--------|-------------|
| 2010年 | 15,072 | 228,129 |
| 2011年 | 50,259 | 278,388 |
| 2012年 | 52,169 | 330,557 |
| 2013年 | 45,679 | 376,236 |
| 2014年 | 61,062 | 437,298 |

発行済株式総数

| 事業年度 | 増減数 | 事業年度末における株数 |
|-------|-----------|-------------|
| 2010年 | (506,236) | 22,938,646 |
| 2011年 | (1,887) | 22,936,759 |
| 2012年 | 245,480 | 23,182,239 |
| 2013年 | 164,663 | 23,346,902 |
| 2014年 | 438,012 | 23,784,914 |

（4）【所有者別状況】

| 株主の種類 | 株主数 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合* |
|-------|-----|-------|--------------------------|
|-------|-----|-------|--------------------------|

| | | | |
|---|----|-----------|-------|
| キャボット・マイクロエレクトロニクス・ コーポレーションの取締役、名義人及び執行役員 | 19 | 2,115,454 | 8.78% |
|---|----|-----------|-------|

* 2015年1月9日時点での発行済株式総数による。

その他の種類の株主について、当社は詳細を把握していない。2015年1月9日現在、当社の普通株式に記録されている株主数は約876名であった。

(5)【大株主の状況】(2015年1月9日現在)

| 氏名又は名称 / 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|---|-----------|-------------------------|
| ブラック・ロック・インク (Black Rock, Inc.) ニューヨーク州10022ニューヨーク、 東52番ストリート40 | 2,690,958 | 11.17% |
| ロイス & アソシエーツ・ エルエルシー (Royce & Associates, LLC) ニューヨーク州10151ニューヨーク、 5番街745 | 1,921,484 | 7.98% |
| アーネスト・パートナーズ・ エルエルシー (Earnest Partners, LLC) ジョージア州30309アトランタ ノース・ウエスト、 ピーチツリー・ロード1180、2300号 | 1,911,426 | 7.94% |
| リバーブリッジ・パートナーズ・ エルエルシー (Riverbridge Partners LLC) ミネソタ州55402ミネアポリス 南8番通り80、1200号 | 1,860,676 | 7.72% |
| ブライス(ティ、ローヴェ) アソシエイツ・インク (The Vanguard Group, Inc.) メリーランド州21289ボルティモア 私書箱89000 | 1,781,376 | 7.40% |
| ザ・ヴァンガード・グループ・インク (The Vanguard Group, Inc.) ペンシルバニア州19482ヴァレー・フォージ 私書箱2600 | 1,498,775 | 6.22% |

2015年1月9日現在の当社の把握している情報に基づき、その当時当社の普通株式を5%以上所有することを開示する報告を証券取引委員会へ提出する大株主は、他にはいなかった。2015年1月9日現在の当該割合で当社普通株式の受益株主となる者については、当社は把握していない。

2【配当政策】

2013事業年度または2014事業年度に宣言されたり支払われた配当はなく、将来の現金配当の予定はない。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 9月30日に終了する事業年度 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(ドル) | 42.69 | 52.25 | 52.50 | 39.10 | 47.73 |
| 最低(ドル) | 29.81 | 32.22 | 28.11 | 29.04 | 37.98 |

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 2014年 9月 | 2014年 10月 | 2014年 11月 | 2014年 12月 | 2015年 1月 | 2015年 2月 |
|--------|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| 最高(ドル) | 43.61 | 48.70 | 48.24 | 48.61 | 49.41 | 52.53 |
| 最低(ドル) | 41.45 | 40.12 | 40.12 | 44.53 | 44.93 | 49.85 |

4【役員の状況】

(1)役員の略歴並びに所有株式数(2015年1月9日現在)

| 氏名 (生年月日) | 役名及び職名 | 所有 株式数 | 略歴 |
|--|----------------------|-----------|--|
| ウィリアム・ピー・ ノグロズ William P. Noglows (1958年2月2日) | 取締役会会長 | 627,667 | ウィリアム・ピー・ノグロズは2003年より当社の取締役会会長を務め、同年から2014年12月まで社長兼最高経営責任者を務めていた。ノグロズ氏は、また、アспен・アエロジェル・インク(Aspen Aerogels, Inc.)及びリトルフューズ・インク(Littlefuse, Inc.)の取締役でもある。1984年から2003年までキャボット・コーポレーション(Cabot Corporation)のいろいろな管理者の地位を経て、最後は常務副社長及びゼネラル・マネージャーを務め、その間にキャボット・マイクロエレクトロニクス(Cabot Microelectronics)の設立者の一人として、当社事業の核心であるCMPアプリケーションの発見とその開発支援の責任者を務めた。ノグロズ氏は1999年12月から2002年4月まで当社の取締役を務めている。ノグロズ氏はジョージア工科大学より化学工学の理学士号を取得している。 |
| デビッド・エッチ・リー David H. Li (1972年12月6日) | 社長兼最高経営責任者 | 65,622 | デビッド・エッチ・リーは2015年1月に当社の取締役に選任され、2015年1月から当社の社長兼最高経営責任者を務めている。リーは2008年6月より2014年12月まで当社のアジア太平洋地域担当副社長であり、それまでの間、韓国及び中国を担当する業務担当ディレクター及び当社のタングステン・アンド・アドバンスト・ディエレクトリクス(Tungsten and advanced Dielectrics)のグローバル・ビジネス・ディレクターを務めた。当社に入社した1998年、リー氏は、事業運営、調達業務及び投資家関連業務における様々な指導的役職を務めた。リー氏は、パーデュー大学から化学工学の理学士号を取得し、ノースウェスタン大学経営大学院ケロッグ・スクールよりMBAを取得した。 |
| エイチ・キャロル・ バーンスタイン H. Carol Bernstein (1960年10月3日) | 副社長 兼秘書役 兼法務部長 | 157,204 | エイチ・キャロル・バーンスタインは2000年8月より当社の副社長兼秘書役兼法務部長を務めている。1998年1月から当社入社まで米国エネルギー省のためにシカゴ大学により運営されているアルゴネ国立研究所(Argonne National Laboratory)産業技術開発部長及び法務部長を務めていた。1985年5月から1997年12月までIBMにおいて、様々な職務に就き、ついには副法務部長を務め、IBMの合併会社であるアドバンティス・コーポレーション(Advantis Corporation)において副社長、書記役兼法務顧問を務めた。同氏はコルゲート大学より文学士号を、ノースウェスタン大学より法学博士号を取得している。イリノイ州及びニューヨーク州にて弁護士登録をしている。 |

| | | | |
|--|----------------------|---------|--|
| ユミコ・ダマシエック Yumiko Damashek (1956年8月28日) | オペレーション及び 品質担当副社長 | 94,685 | ユミコ・ダマシエックは2015年1月からオペレーション及び品質担当の副社長を務めている。それ以前は、2008年6月から日本及びアジア地域オペレーション担当副社長を務めていた。これ以前、ダマシエック氏は2005年11月から日本担当業務統括ディレクターであった。当社入社以前は、日本セラリティー株式会社 (Celerity Japan, Inc.) の社長を務めていた。それまでにグローバル・パートナーシップ・クリエーション株式会社 (Global Partnership Creation, Inc.)、及びミリポアー社 (Millipore Corporation) にて、数多くの指導的役職で活躍してきた。ダマシエック氏は、アリゾナ大学より文学士号を取得し、MBA学位はサンディエゴ州立大学より取得した。同氏はまた、レノ・サブシステムズ・インクの取締役を務めている。 |
| リチャード・フイ Richard Hui (1975年1月7日) | グローバル・セールス 担当副社長 | 0 | リチャード・フイは2015年1月から当社のグローバル・セールス担当副社長を務めている。同氏は、2013年10月から2014年12月まで当社の韓国担当のマネージング・ディレクターであった。それ以前は2011年1月から中国の地域セールス・ディレクターを、2008年から2011年1月までは、アジアのプロダクト・ライン・マネージャーを務めた。2003年から2008年までは、各種の販売の指導的役職を務めた。当社入社前、同氏は、アドバンスト・セミコンダクタ・マニュファクチャリング・コープ (Advanced Semiconductor Manufacturing Corp.) 及びHHNECで管理職を務めた。同氏は、ジャオトン大学で電子工学の学士号及びMBA学位を取得した。 |
| ウィリアム・エス・ ジョンソン William S. Johnson (1956年12月4日) | 常務副社長兼 最高財務責任者 | 264,863 | ウィリアム・エス・ジョンソンは2003年4月より副社長兼最高財務責任者を務め、2013年4月に常務副社長に任命された。当社入社前、ジョンソン氏は2000年8月より2003年3月までバジェット・グループ・インク (Budget Group, Inc) で常務副社長兼経理部長を務めた。それ以前、ジョンソン氏はビー・ピー・アムコ (BP Amoco) で16年間様々な上級経理職及び管理職を歴任し、最後に就いた職務はアムコ・ファブリクス・アンド・ファブリックス・カンパニー (Amoco Fabrics and Fibers Company) の社長であった。ジョンソン氏はオクラホマ大学より機械工学の理学士号を、ハーバード・ビジネス・スクールより経営学修士号を取得している。 |
| アナンス・ナマン Ananth Naman (1970年10月5日) | 副社長兼 最高技術責任者 | 39,257 | アナンス・ナマンは、2015年1月から副社長兼最高技術責任者を務めている。同氏は、2011年1月から当社の研究開発担当副社長を務めていた。それ以前、ナマン博士は2009年4月から当社の製品開発担当取締役であり、2006年1月から2009年3月まではパッド技術担当取締役であった。当社に入社する前、ナマン博士は2000年7月から2005年12月までハニーウェル・インターナショナル (Honeywell International) で研究開発に従事しており、1997年から2000年までシーゲイト・テクノロジー (Seagate Technology) で研究開発の役職に就いていた。ナマン博士は、フロリダ大学において、材料科学及び工学の理学士号、理学修士号及び博士号を取得している。 |
| ダニエル・ジェイ・パイ Daniel J. Pike (1963年2月28日) | コーポレート開発担 当副社長 | 124,003 | ダニエル・ジェイ・パイは2004年1月から当社のコーポレート開発担当副社長を務めており、それ以前は1999年12月からオペレーション担当副社長であった。パイ氏は1996年から1999年までキャボット・コーポレーション (Cabot Corporation) の一部門でグローバル・オペレーション担当取締役を務めた。それ以前は、FMCコーポレーション (FMC Corporation) において、マーケティング及び財務関係の様々な役職に就いていた。同氏はバッファロー大学において化学工学の理学士号を、ペンシルバニア大学ウォートン経営学大学院において経営学修士号を取得している。 |

| | | | |
|--|------------------------|--------|--|
| リサ・エイ・ポレゾエス Lisa A. Polezoes (1964年9月15日) | 人事担当副社長 | 32,170 | リサ・エイ・ポレゾエスは、2012年10月から人事担当副社長を務めている。それ以前は、2006年8月から当社の人事部グローバル・ディレクターを務め、2005年からグローバル給与関係ディレクターを務めた。当社入社以前は、ブラクサイアー・モンゴメリー・ワード・アンド・ハイアット・コーポレーション（Praxair, Montgomery Ward and Hyatt Corporation）で種々の人事管理職を歴任した。ポレゾエス氏はパーデュー大学で国際マネジメントの理学士号を、ベネディクティン大学で経営学修士号を取得している。 |
| ダニエル・ディ・ウッドランド Daniel D. Woodland (1970年7月24日) | マーケティング担当副社長 | 4,201 | ダニエル・ディ・ウッドランドは、2015年1月から当社のマーケティング担当副社長を務めている。2009年6月から2014年12月まで、ウッドランド氏は、当社の誘電体グローバル・ビジネス・ディレクターを務めた。それ以前は、2005年から2006年12月まで当社のプロダクト・ライン・マネージャーを務めた。2003年9月から2004年12月まで当社の種々の研究開発担当を務めた。当社入社前同氏は、OMNOVAソリューション（OMNOVA Solutions）で管理職を経験した。同氏はカリフォルニア大学で物理学の学士号を取得し、メイン大学で物理学博士号を取得した。 |
| トーマス・エス・ローマン Thomas S. Roman (1961年5月22日) | コーポレート・コントローラー兼最高会計責任者 | 23,677 | トーマス・エス・ローマンは、2004年2月から当社のコーポレート・コントローラー兼最高会計責任者を務めており、それ以前は当社の北米担当コントローラーを務めていた。2000年4月の当社入社前、ローマン氏はFMCコーポレーションで財務報告、税務及び監査に係る役職を歴任した。それ以前、ローマン氏はグールド・エレクトロニクス（Gould Electronics）とアーサー・アンダーセン・エルエルピー（Arthur Andersen LLP）に勤務していた。ローマン氏は公認会計士であり、イリノイ大学で会計学の学士号を、デポール大学で経営学修士号を取得している。 |

（２）取締役及び役員に対する報酬

取締役に対する報酬

コーポレート・ガバナンス・ガイドライン及び指名／コーポレート・ガバナンス委員会憲章に定められているとおり、指名／コーポレート・ガバナンス委員会は非従業員取締役の（現金及びエクイティ）報酬の検討と取締役会への提言を担う。同委員会は取締役報酬コンサルタントであるダブリュー・ティー・ヘイグ（W.T. Haigh）の提供する取締役報酬のベンチマーク情報及びベンチマーク分析の検討を通じてこの作業を行う。

2010事業年度終了後のこうした検討の結果及び2013事業年度終了後の再度の検討に従って確認され、取締役会は、指名／コーポレート・ガバナンス委員会の提言を受けて、定時株主総会開催時である2011年3月付で、以下に要約したとおり非従業員取締役対象の報酬プログラムについて一定の変更を承認した。それ以来、非従業員取締役は以下の報酬を受けている。

| 2011年3月に効力を発生した取締役報酬の内容 | 金額・オプション数・株式ユニット数 |
|---------------------------------|-------------------|
| 年次リテイナー・フィー [*] | 60,000ドル |
| 委員報酬 [*] ： | |
| 監査委員会委員 | 12,500ドル |
| 報酬委員会委員 | 10,000ドル |
| 指名／コーポレート・ガバナンス委員会委員 | 10,000ドル |
| 委員会議長年次リテイナー・フィー [*] ： | |
| 監査委員会議長 | 25,000ドル |
| 報酬委員会議長 | 15,000ドル |
| 指名／コーポレート・ガバナンス委員会議長 | 15,000ドル |

| | |
|-----------------------|--------------|
| 非常設委員会又は取締役会の会議報酬** | |
| 非適格ストック・オプション年次付与*** | 6,000個のオプション |
| 制限付株式ユニット年次報奨**** | 2,000ユニット |
| 非適格ストック・オプション初回付与**** | 7,500個のオプション |
| 制限付株式ユニット初回報奨**** | 2,500ユニット |

* 四半期に1回支払われる。支払いは取締役任命の効力発生日直後の四半期末日から始まり、その後は、定時株主総会直後の四半期末日から始まる。

** 取締役会が特異事項に対処する目的で特別委員会を設立した場合に限り、委員会の会議報酬1,500ドルが提供される。

*** 定時株主総会時に付与され、付与日から1年経過後に100%権利確定する。

**** 取締役任命の効力発生日に付与され、付与日に直ちに25%権利確定し、その後3回にわたって付与日から1年経過するごとに25%ずつ権利確定する。

非従業員取締役が2000年度エクイティ・インセンティブ・プラン、2012年度オムニバス・インセンティブ・プラン及び/又は報奨の取決めに定められた死亡、身体機能喪失又は支配権変動によって取締役を離職する場合、付与されたオプション又は報奨は当初予定されていた通りに権利確定する。さらに、非従業員取締役が2000年度エクイティ・インセンティブ・プラン、2012年度オムニバス・インセンティブ・プラン及び/又は報奨の取決めに定められた正当な理由、死亡、身体機能喪失又は支配権変動以外の理由によって離職する際に、付属定款の定める取締役の任期を少なくとも2期以上満了している場合には、付与されたオプション又は報奨は当初予定されていた通りに権利確定する。

非従業員取締役にのみ適用され、2003年12月10日に米国証券取引委員会（SEC）に提出された様式10-Kの年次報告書の中に添付書類として提出されている当社の取締役現金報酬アンブレラ・プログラムに基づき、非従業員取締役はそれぞれ、その報酬を現金、当社の2012年度オムニバス・インセンティブ・プラン（従前の2000年度エクイティ・インセンティブ・プラン）（報酬の付与日付をもって、同報酬は、確定した制限付株式に変換され、様式4に各々取締役の所有として報告される）に基づく全額確定した制限付株式、又は2001年3月に最初の効力を発生し、2008年9月23日に改定され、2008年11月25日にSECに提出された様式10-Kの年次報告書の中に添付書類として提出されている当社の取締役報酬繰延制度に基づく繰延報酬のいずれかの形で受領することを選択できる。現在、非従業員取締役は年次リタイナー・フィー、委員会議長年次リタイナー・フィー及び委員報酬を四半期ベースで受け取っている。非従業員取締役はまた、会議に出席するために負担した旅費その他の費用の償還を受けることができる。非従業員取締役は上記以外の報酬を受け取ることができない。

2008年1月1日以前に、フレイジー氏、フラー氏、ムーニー氏及びウィルキンソン氏が取締役報酬繰延制度に基づいて報酬の繰延を選択している。2008年1月1日時点でフレイジー氏とウィルキンソン氏が、また2009年1月1日時点でムーニー氏が、本制度に基づいた報酬の繰延を以後行わないことを選択している。取締役報酬繰延制度に基づき繰り延べられた報酬は、当社の普通株式の形でのみ支払われる。参加する取締役は、繰延報酬の分配の開始日を選択するよう求められる。この分配開始日は、一般に、繰延が行われた年の終わりから少なくとも2年後でかつ終了日前でなければならない。繰延報酬の取得された日をもって、報酬は、繰延期間終了時に、同等価の普通株式数を購入する権利に変換される。取締役報酬繰延制度に基づき株式を取得する権利は、参加する取締役毎の所有として、様式4報告書に記載されている。2015年1月9日現在及び2014年9月30日現在において、それぞれ総額約1,965,790ドル及び1,942,040ドルの取締役報酬が本制度に基づき繰り延べられた。

報酬委員会

報酬委員会の役割として、当社の従業員の報酬と給与の見直しと承認、最高経営責任者の報酬の評価と決定、当社最高経営責任者との協議の後でなされる当社の他の執行役員の報酬に基づく評価と決定、当社の従業員福利厚生制度の運営の監視、ストック・オプション付与、制限付株式報奨及び制限付株式ユニット報奨、その他のエクイティ報奨並びにその他の報奨取り決めの追認、雇用契約や関係する契約の承認がある。当社の最高経営責任者は、自身の報酬についての審議や投票には出席せず、また決議に議決権を行使しない。更に、当社の最高経営責任者は他の執行役員の報酬に関する決議について議決権を行使しない。また人事担当副社長は、そのスタッフと共に、報酬委員会が提示した役員報酬の全体的な構成や形態について提案を行いながら報酬委員会の仕事をサポートしている。人事担当副社長及び人事スタッフは、記名執行役員やその他の執行役員の報酬額に関する決定は行わない。

報酬委員会は、報酬コンサルタントであるダブリュー・ティー・ヘイグ・アンド・カンパニー・インク（W.T. Haigh & Company, Inc.、以下「ダブリュー・ティー・ヘイグ」という）のコンサルタントサービスを受けており、同社から直接報告を受けている。このコンサルタントは、役員報酬とエクイティ・インセンティブの問題・傾向について報酬委員会にアドバイスし、同業他社の報酬実務についてベンチマーク比較分析を行っている。報酬コンサルタントは、報酬委員会による役員報酬の継続の見直し及び年次見直しの一環として、報酬委員会が提供する様々な業績シナリオと望ましい市場配置に関する情報に基づいて、記名執行役員を含む執行役員に対する報酬の具体的な範囲の提言を適宜行っている。報酬コンサルタントはまた、指名ノコーポレート・ガバナンス委員会に対して、非従業員取締役の報酬についてアドバイスを行っている。報酬コンサルタントは当社に対して上記以外のサービスは行っていない。報酬委員会は、報酬コンサルタントに関するSEC規則及びナスダックの上場基準に照らしてコンサルタントの独立性を検討し、報酬委員会及び指名ノコーポレート・ガバナンス委員会に対するコンサルタントの職務は、独立しており何ら利益相反は生じないと結論づけた。

2014事業年度において、報酬委員会のメンバーは、バーゲノー氏、フラー氏（委員長）、ヒル氏、ムーニー氏及びシア氏であり、現在はナスダック取引市場規則4200(a)(15)及び証券取引委員会が採択している適用規則に定義されている「独立した」取締役である。更に、当社の報酬委員会の各メンバーは新規に承認されたナスダックの上場基準に規定する上場会社の報酬委員会のメンバーに適用される強化された適格要件を充足する。報酬委員会は、報酬関連事項を扱う成文憲章に基づき運営される。同憲章の現行版は、当社ウェブサイトwww.cabotcmp.comに掲載されている。報酬委員会は、毎年同委員会の憲章（新規に承認されたナスダックの上場基準に基づくものを含む）の妥当性を検討し再評価する。2014事業年度において、報酬委員会は6回開催されたが、書面承認は行われていない。同事業年度終了後において、報酬委員会は2014年の年間賞与、給与の増額、ストック・オプション付与、制限付株式報奨及びその他の事項に関連して4回開催され、書面承認は2回行われた。

執行役員に対する報酬

現金報酬及びその他の報酬の概要

次の表は、2014年9月30日に終了した事業年度における当社の最高経営責任者、最高財務責任者、及びそれ以外の最も高額な報酬を受け取った執行役員3名（以下「記名執行役員」と総称する）についての特定の報酬情報を示している。2013年9月30日及び2012年9月30日に終了した事業年度に記名執行役員であった役員については、当該事業年度の情報も示されている。

報酬の概要表

| 氏名及び 主な地位 | 会計 年度 | 給与 (ドル) | ボーナス (ドル) ⁽¹⁾ | 株式報奨 (ドル) ⁽²⁾⁽³⁾ | オプション 報酬(ドル) (3) | その他の 報酬 (ドル) ⁽⁴⁾ | 報酬総額 (ドル) |
|--|----------|------------|-----------------------------|--------------------------------|------------------------|-----------------------------------|--------------|
| ウィリアム・ ビー・ノグロース 社長兼 最高経営責任者 | 2014 | 631,500 | 359,300 | 1,102,500 | 1,061,114 | 102,486 | 3,256,900 |
| | 2013 | 599,500 | 750,000 | 816,000 | 902,865 | 86,422 | 3,154,787 |
| | 2012 | 574,750 | 465,000 | 891,440 | 1,064,309 | 110,381 | 3,105,880 |
| ウィリアム・ エス・ジョンソン 常務副社長兼 最高財務責任者 | 2014 | 365,750 | 155,800 | 387,309 | 363,137 | 39,002 | 1,310,998 |
| | 2013 | 353,000 | 275,300 | 332,338 | 353,923 | 34,598 | 1,349,159 |
| | 2012 | 351,750 | 184,200 | 365,022 | 420,886 | 37,610 | 1,359,468 |
| アダム・エフ・ ワイズマン ⁽⁵⁾ 事業運営担当副社 長 | 2014 | 354,825 | 142,700 | 317,520 | 306,544 | 37,826 | 1,159,415 |
| | 2013 | 337,650 | 256,700 | 257,856 | 285,305 | 38,800 | 1,176,311 |
| | 2012 | 331,075 | 150,000 | 279,588 | 333,806 | 36,831 | 1,131,300 |
| アナンス・ナマン 研究開発担当副社 長 | 2014 | 322,500 | 101,900 | 291,060 | 278,032 | 34,671 | 1,028,163 |
| デビット・エイ チ・リー アジア太平洋地域 担当副社長 | 2014 | 332,000 | 103,700 | 285,151 | 249,917 | 399,154 | 1,369,922 |

1. 「ボーナス」欄に記載された金額の一部は、2012事業年度終了後の2012年12月14日及び2013事業年度終了後の2013年12月13日に、当社の執行役員株式預託プログラムに基づいて、制限付株式による「預託株式」を購入するために使用された。詳細は下記の脚注2を参照のこと。

2. 「株式報奨」欄に記載された金額の一部は、当社の執行役員株式預託プログラムに基づいてマッチング付与された、制限付株式による「報奨株式」を表している。同プログラムの詳細は以下のとおりである。このプログラムにおいて、当社の執行役員は、2000年度エクイティ・インセンティブ・プラン及び2012年度オムニバス・インセンティブ・プランに従って、ボーナス報酬の手取のすべて又は一部を使用して、制限付株式を公正市場価格で購入することができる。これらの株式は当社に預託され、預託日から3年間は当社が保管する（「預託株式」）。当社はこの預託にマッチングさせて、参加者が預託した株式の50%に相当する制限付株式を付与する（「報奨株式」）。預託日から3年後に参加者が当社の従業員であり、預託された株式が当社に預託されたままになっている場合、報奨株式の制限は失効する。参加者は「ボーナス」欄に記載された金額の手取を預託株式の購入に充てているため、預託株式は「株式報奨」欄に含まれていない。

2012年12月14日に、ジョンソン氏が執行役員株式預託プログラムに参加し、このプログラムに基づいて、同日における当社の株式の終値34.06ドルに基づく公正市場価格で預託を行い、それによって366株の報奨株式を受け取った。この報奨株式の制限は、2015年12月14日の時点で当該役員が当社の従業員であり、預託された株式が当社に預託されたままになっている場合に失効する。ジョンソン氏は、これらの報奨株式に係る預託株式を、上記の「ボーナス」欄に記載された金額の手取分から733株購入した。2013年12月13日、ジョンソン氏及びリー氏は、執行役員預託株式プログラムに参加して、同日における当社の株式の終値43.11ドルに基づく公正市場価格で預託を行い、各々289株、579株の報奨株式を受け取った。報奨株式の制限は、2016年12月13日の時点で当該役員が当社に雇用されており、預託された株式が当社に預託されたままであれば失効する。ジョンソン氏及びリー氏は、上記「ボーナス」欄に記載された金額の手取り分から、これらの報奨株式に係る預託株式を、各々579株及び1,159株購入した。これらの金額は、2014事業年度後、当社の記名執行役員に対する執行役員預託株式プログラムに従ってなされた報奨株式付与を含んでいない。

3. 「株式報奨」欄に記載された金額は、2014、2013、及び2012事業年度に付与された株式の付与日における公正市場価格の総額を表しており、ASCトピック718に従って計算されている。制限付株式報奨の場合、公正市場価格は基礎となる株式の価格と等価であり、付与日における当社普通株式の終値を用いて算出されている。記名執行役員によって実現される株式報奨の実際の価値は、株式売却日における当社普通株式の市場価格によって決まる。

「オプション報奨」欄に記載された金額は、2014、2013、及び2012事業年度に付与されたオプションの付与日における公正市場価格の総額を表しており、ASCトピック718に従って計算されている（算出に用いられた仮定の説明については、フォーム10-Kに基づく当社の2014事業年度年次報告書の第2部第8項に含まれる、連結財務諸表の注記11を参照されたい）。記名執行役員によって実現されるオプション報奨の実際の価値は、オプション行使日における当社普通株式の市場価格とオプション行使価格の差額によって決まる。

2014、2013、及び2012事業年度に記名執行役員に付与された報酬で、調整、修正ないしキャンセルされた（失効した）ものはなかった。

4. 「その他の報酬」欄に記載された情報は、全従業員のための拠出と同一の方法で当社が記名執行役員のために拠出する福利厚生費など、性質上毎年繰返し発生するのが通例である金額が主に反映されている。例えばこの欄の情報には、税制適格貯蓄制度（「401(k)プラン」）に対する当社の（「マッチング」・「セーフ・ハーバー」双方の）拠出額と、非適格追加貯蓄制度（「追加プラン」）に基づく積立額が含まれる。それらは、記名執行役員及びその他の執行役員を含む当社の全従業員に適用される、各プランの標準的な条件に従って計算される。401(k)プランの下で、当社は、従業員が該当プランに拠出（セーフ・ハーバー拠出）しているか否かにかかわらず、各従業員の適格報酬（IRSが規定する上限を超えない適格報酬）の4%相当を従業員のために拠出し、更に、従業員が401(k)プランに拠出する最初の4%の全額と次の2%の半額を従業員のためにマッチング拠出する（マッチング拠出）。追加プランは、記名執行役員及びその他の執行役員を含む当社の全従業員を対象として、各従業員の適格報酬が内国歳入庁の規定する上限額に達してしまった場合に適用されるプランである。当社は各従業員の適格報酬（内国歳入庁が規定する上限額を超える適格報酬）の4%に相当する「セーフ・ハーバー」拠出を従業員のために継続して行っている。従業員は現在追加プランに対して拠出を行うことができない。2014事業年度において、当社が記名執行役員のために401(k)プラン及び追加プランに拠出した金額は以下のとおりである：

| 氏名 | 401(k)プラン | 追加プラン |
|--------|-----------|----------|
| ノグロズ氏 | \$23,400 | \$44,860 |
| ジョンソン氏 | \$23,400 | \$15,242 |
| ワイズマン氏 | \$23,426 | \$14,040 |
| ナマン氏 | \$24,275 | \$10,036 |
| リー氏 | \$23,430 | \$11,384 |

同様に、「その他の報酬」欄に記載された金額には、2013事業年度に当社が記名執行役員に対して全従業員と同一条件で提供した基本生命保険及び災害死亡・身体機能喪失保険の金額が含まれる。これらの保険に関する解約払戻金はない。2013事業年度に記名執行役員の保険に支払われた金額は、各記名執行役員につき360ドルである。

さらに、「その他の報酬」欄に記載された数字は以下の金額も反映している：(i) 2014事業年度のビジネスクラブ会費：ノグロズ氏に10,758ドル（内3,658ドルは税償還）、；(ii) 2014事業年度のフィナンシャル・プランニング料の支払い：雇用契約条件に基づき、ノグロズ氏のために23,108ドル（内8,108ドルは税償還）；(iii) 中国の会社の駐在員としてのリー氏の雇用関係の支払いまたは弁済。リー氏の国外在住者の報酬は以下のものを含む：a) 生活費の差額92,667ドル；b) 所得税の均一化費用136,549ドル；c) 居住費関連費用58,821ドル；d) 旅費・交通費75,193ドル；e) その他の経費750ドル。2014事業年度終了後2015年1月1日現在、リー氏は中国の会社と駐在員契約に従うことを止め、2014年12月12日付雇用契約によることになる。

5. 2015年1月5日、ワイズマン氏が当社役員を辞任することを決意した旨発表した。同氏がビジネス・オペレーション担当常務副社長を辞任する発効日は2014年12月31日であるが、引継ぎを行うため、退職日は2015年4月1日となる。ワイズマン氏の辞任に関連し、また同氏のクレーム放棄、引継ぎ義務の履行及び不競争、不勧誘、非難しないこと、守秘義務に対する合意の対価として、ワイズマン氏は、年俸と同額の360,000ドルの離職手当、2015事業年度の6ヶ月間の雇用に基づき当社の年間インセンティブ・プログラムに基づく目標ボーナスに比例する金額である135,000ドル及び同氏のコントロール・セベランス・プロテクション契約に定義されたコントロールの変更が退職日から1年以内に生じる限度で当該手当を受領することになる。ワイズマン氏の保有する既得でないストック・オプション及び限定株式は2012年オムニバス・インセンティブ・プラン及び2000年エクイティ・インセンティブ・プランの条項に基づいて退職日において同氏は喪失する。退職日より前に同氏により既得された非適格ストック・オプション及び限定株式は、当該プランの条項及びそれに基づく許諾・付与契約に従って存続する。退職日以前の雇用期間、ワイズマン氏は現在の給与及び手当を引続き受領するとともに業務倫理規程及び他の当社のポリシーを遵守する義務がある。ワイズマン氏の上記規程違反が判明したときは、同氏の上記対価は当社に帰属することになる。上記条件は、退職日に同氏と当社間において締結されるゼネラル・リリース・ウェイバー・コビナント・ノット・トゥ・スーに規定される。

雇用契約

2003年11月2日、当社はノグロズ氏を会長兼社長兼最高経営責任者とする雇用契約を同氏との間で締結した。この雇用契約の条件の一つとして、当社は同氏に対して、2004事業年度終了後に、年間基本給450,000ドルと2004事業年度の現金ボーナス160,000ドル以上を支払うことに同意した。同氏との雇用契約では、2004事業年度以降の毎事業年度終了後に取締役会の報酬委員会が会議を開き、同氏の年間基本給増額を同氏の通常業務に基づいて検討することが定められており、同委員会は報酬の説明と分析で詳述したとおりそれに従ってきた：報酬委員会は2012事業年度の同氏の基本給を580,000ドルに、2013事業年度の基本給を606,000ドルに、2014事業年度の基本給を640,000ドルに決定した。この契約ではまた、同氏に対して、当社の普通株式250,000株を行使価格55.37ドルで購入できるオプションを付与することが規定されているが、2012年3月の特別現金配当によるてこ入れされた資本の変更の結果、「特別現金配当によるてこ入れされた資本変更の効果」に記述された計算式に従って比例的に調整され、従前通り特別現金配当支払い後同じ公正価格を保ち、当社普通株式362,670株、行使価格38.17ドルとなった。ノグロズ氏は2013年11月3日の満期日前の2013事業年度中に4,682株、2014事業年度中に357,988株のオプションを行使した。当社はまた、同氏に対して住み替えその他の費用を償還することと、雇用期間中に同氏が飛行機のファーストクラスを利用することに同意している。2015年1月1日付でノグロズ氏が社長兼CEOを辞任し、会長職だけ留任することに伴い、2014年12月12日、当社はノグロズ氏と新たな雇用契約を締結した。新契約の下でノグロズ氏は、基本給500,000ドル、当社のAIプランによるボーナスは基本給と同額である。また、2015年1月1日付でリー氏が社長兼CEOに就任することに基づいて、当社は同氏と雇用契約を締結した。

標準的な従業員給付

当社は、記名執行役員やその他の執行役員を含む従業員に対して従業員給付を付与するために、従業員給付に関する様々な制度や取り決めを採用している。通常、記名執行役員やその他の執行役員を含むすべての従業員に対して同じ条件が適用されている。これらの制度や取り決めには、従業員株式購入制度、401(k)プラン、追加貯蓄制度及びキャボット・マイクロエレクトロニクスの健康福祉給付プランが含まれている。

制度に基づいた報奨の付与

次の表は、2012年9月30日に終了する事業年度に、2012年度オムニバス・インセンティブ・プランに基づいて記名執行役員に付与されたすべての報奨を表している。

| 氏名 | 付与日 | その他の 株式報奨： 株式数 又は株式 ユニット数 ⁽¹⁾ | その他の オプション報奨： オプション の対象となる 有価証券数 ⁽²⁾ | オプション報奨 の行使価格 又は ベース価格 (ドル/株) | 株式報奨と オプション報奨の 付与日における 公正価格 ⁽³⁾ (ドル) |
|--------------------|-------------|--|---|---|--|
| ウィリアム・ピー・ ノグロズ | 2013年12月3日 | 25,000 | - | - | 1,102,500 |
| | 2013年12月3日 | - | 67,500 | 44.10 | 1,061,114 |
| ウィリアム・エス・ ジョンソン | 2013年12月3日 | 8,500 | - | - | 374,850 |
| | 2013年12月3日 | - | 23,100 | 44.10 | 363,137 |
| | 2013年12月13日 | 289 | - | - | 12,459 |
| アダム・エフ・ ワイズマン | 2013年12月3日 | 7,200 | - | - | 317,520 |
| | 2013年12月3日 | - | 19,500 | 44.10 | 306,544 |
| アナンス・ナマン | 2013年12月3日 | 6,600 | - | - | 291,060 |
| | 2013年12月3日 | - | 17,800 | 44.10 | 278,032 |
| デビット・エイチ・ リー | 2013年12月3日 | 5,900 | - | - | 260,190 |
| | 2013年12月3日 | - | 16,000 | 44.10 | 249,917 |
| | 2013年12月13日 | 579 | - | - | 24,961 |

1. この欄に記載されている、2013年12月13日を付与日とする報奨は、執行役員株式預託プログラムに基づく2012年度オムニバス・インセンティブ・プランによってマッチング付与された、制限付株式による「報奨株式」を反映している。同プログラムの詳細は以下のとおりである。参加者は2014年度委任勧誘状の報酬概要表の「ボーナス」欄に記載されたボーナス報酬の手取から預託株式を購入しているため、この欄に預託株式は含まれていない。表が示すように、2013年12月13日に、ジョンソン氏及びリー氏が執行役員株式預託プログラムに参加し、このプログラムに基づいて、同日における当社の株式の終値43.11ドルに基づく公正市場価格で預託を行い、それによってそれぞれ289株及び579株の報奨株式を受け取った。この報奨株式の制限は、2016年12月13日の時点で参加者が当社の従業員であり、預託された株式が当社に預託されたままになっている場合に失効する。

2014年12月、記名執行役員は誰も執行役員株式預託プログラムに参加しなかった。

この欄に記載された金額には、2013事業年度終了後に記名執行役員に付与された制限付株式は含まれていない。2014年12月3日、当社は年次エクイティ・インセンティブ報奨プログラムの一環として、記名執行役員に対して、同日における当社株式の終値46.45ドルに基づいた公正市場価格で、1年経つごとに全体の4分の1ずつ制限が失効していく制限付株式を付与した。下の表は、この制限付株式報奨の金額を示したものである。

| 氏名 | 制限付株式報奨 |
|--------|---------|
| ノグロズ氏 | 44,400 |
| ジョンソン氏 | 7,100 |
| ワイズマン氏 | 5,800 |
| ナマン氏 | 6,100 |
| リー氏 | 5,200 |

リー氏の当社社長兼CEO選任に関する雇用契約に基づいて、2015年1月2日、当社は、リー氏に同日の終値46.82ドルに基づく公正価格で、今後4年間各応当日に1年に全体の4分の1ずつ制限が失効していく制限付株式14,700株を付与した。

報酬委員会の承認した保有付与に従って、2015年1月2日、当社は、ジョンソン氏に同日の終値46.82ドルに基づく公正価格で、今後4年間各応当日に年4分の1ずつ制限が失効していく制限付株式22,222株付与した。CEOの変更に係る雇用契約に従って、ノグロズ氏は当社会長職に留まるので、同氏の所有する全未確定制限付株式は、(1) 同氏が雇用期間を全うした場合、または(2) 当社から理由なく同氏の雇用契約を早期終結させるかあるいは、当社による雇用契約の重大な違反に基づき同氏が雇用契約を早期終結させた場合に、いずれも同氏が当社に対する請求放棄を行いかつ取消さないことを条件として、完全な権利確定株式となる。

2. 他のストック・オプションや株式報奨を記名執行役員及びその他の執行役員に付与する場合と同様に、この欄に記載されたストック・オプションを付与する際の条件も、付与数を除けば他の従業員と同じである。参加者が退職した場合（退職とは、55歳以上且つ勤続5年以上の参加者が、解雇ではなく自らの意思で雇用を終了することを意味する）、その参加者は退職前のオプション期間に権利確定したストック・オプションを

保持できるというのもその条件の一つである。ただしこの場合も、他のオプション付与と同様に、雇用終了時に権利確定していないストック・オプションは失効することになる。

この欄の株式数には、2014事業年度終了後に記名執行役員に付与されたオプションは含まれていない。2013年12月3日、年次エクイティ・インセンティブ報酬プログラムの一環として、当社は記名執行役員に対して行使価格46.45ドルのオプションを付与した。それ以前に行われたすべてのオプション付与や株式報奨と同様に、この行使価格は、付与日における当社普通株式の終値に基づいた公正市場価格である。付与されたオプションは、付与日から1年経つごとに4分の1ずつ権利確定し、2024年12月3日に失効する。その金額は以下の表のとおりである。

| 氏名 | オプションの 対象となる株式 |
|--------|-------------------|
| ノグロズ氏 | - |
| ジョンソン氏 | 18,500 |
| ワイズマン氏 | 15,100 |
| ナマン氏 | 16,000 |
| リー氏 | 13,500 |

リー氏の当社社長兼CEO選任に関する雇用契約に基づいて、2015年1月2日、同氏の当社社長兼CEO選任の一部として、当社は、同氏に、今後4年間各応答日に1年に4分の1ずつ制限が失効していくストック・オプション38,500株を、2015年1月2日の当社普通株式の終値に等しい46.82ドルを行使価格として付与した。

CEOの変更に関連する雇用契約に基づきノグロズ氏は会長を務めることになり、それに伴って、同氏の保有する未確定ストック・オプションは全て、(1) 同氏が雇用期間満了まで継続して雇用されることを条件に、または(2) 当社が理由なく同氏の雇用契約を早期終了させるか、あるいは、当社による雇用契約の重大な違反に基づきノグロズ氏が雇用契約を早期終結させた場合に、いずれも同氏が当社に対する請求権放棄を行いつつ取消さないことを条件として、完全な権利確定ストック・オプションとなる。

3. それまでのオプション付与や株式報奨と同様に、行使価格は付与日における当社株式の終値に基づいた公正市場価格である。

付与日の公正市場価格は、ブラック・ショールズのオプション価格の式を用いて、以下の仮定に基づいて算出されている。予想変動率：32%、非危険利子率：1.9%、年間配当率：0.0%、行使までの予想期間：6.31年（付与日に46歳未満の者）及び6.39（付与日に46歳以上の者）。2013年12月3日（付与日）に、ナマン氏とリー氏は46歳未満、ノグロズ氏、ジョンソン氏、ワイズマン氏は46歳以上であった。

2014事業年度において、記名執行役員又はその他の執行役員に付与された報奨で、調整、変更又はキャンセル（失効）されたものはなく、また当社のいかなる従業員に付与された報奨にも、調整又は変更されたものはなかった。

執行役員株式預託プログラム

当社の執行役員は、2000年3月に取締役会が採用した執行役員株式預託プログラムに参加する資格を持っている。このプログラムにおいて、当社の執行役員は、2000年度エクイティ・インセンティブ・プラン及び2012年度オムニバス・インセンティブ・プランに従って、年次現金ボーナス報酬の手取のすべて又は一部を使用して、制限付株式を公正市場価格で購入することができる。これらの株式は当社に預託され、預託日から3年間は当社が保管する（「預託株式」）。当社はこの預託にマッチングさせて、参加者が預託した株式の50%に相当する制限付株式を付与する（「報奨株式」）。預託日から3年後に参加者が当社の従業員であり、預託された株式が当社に預託されたままになっている場合、報奨株式の制限は失効する。現在7名の執行役員が執行役員株式預託プログラムに参加しており、（報奨株式を含めた）14,802株が同プログラムのもとで全執行役員のため預託されている。現在執行役員株式預託プログラムに参加している記名執行役員のうちジョンソン氏及びリー氏が、それぞれ1,352株及び1,159株を預託し、655株及び579株の報奨株式を受け取った。当該株式数には、2015年1月9日現在預託されていない、或いは制限が付されていない、44,607株（報奨株式を含む）は含まれていない。44,607株の内訳は、ノグロズ氏、ジョンソン氏、ワイズマン氏及びリー氏の預託株式がそれぞれ7,684株、5,948株、457株、407株、また報奨株式がそれぞれ3,840株、2,973株、228株、203株である。2012年12月14日、ジョンソン氏が執行役員株式預託プログラムに参加した：ジョンソン氏は733株の預託株式を購入し、366株の報奨株式を受領した。この報奨株式の制限は、2015年12月14日の時点で同氏が当社の従業員であり、預託された株式が当社に預託されたままになっている場合に失効する。2013年12月13日、ジョンソン氏及びリー氏が執行役員株式預託プログラムに参加した：ジョンソン氏は579株の預託株式を購入し、289株の報奨株式を受領した；リー氏は1,159株の預託株式を購入し、579株の報奨株式を受領した。この報奨株式の制限は、2016年12月13日の時点で参加者が当社の従業員であり、預託された株式が当

社に預託されたままになっている場合に失効する。2014年12月は、記名執行役員は誰も執行役員預託プログラムに参加しなかった。

2014事業年度末における発行済エクイティ報奨

次の表は、各記名執行役員の2014年9月30日現在における、行使可能／不可能別の発行済ストック・オプション報奨を表している。この表はまた、権利未確定で未収の株式報奨について、市場価格を41.45ドル（2014事業年度の最終取引日である2014年9月28日の当社株式終値）と仮定して表示している。

| 氏名 | オプション報奨 | | | | 株式報奨 | |
|----------------|---|--|--|--|-----------------------------------|---------------------------|
| | 未行使のオプションの対象となる有価証券数 行使可能 ⁽¹⁾ | 未行使のオプションの対象となる有価証券数 行使不可能 ⁽¹⁾ | オプションの行使価格 (ドル) | オプションの満了日 | 権利未確定の株式数又は株式ユニット数 ⁽²⁾ | 権利未確定の株式又は株式ユニットの市場価格(ドル) |
| ウィリアム・ピー・ノグロズ | 107,242 83,414 78,336 108,801 81,600 47,872 18,750 - | - - - - 27,201 47,872 56,250 67,500 | 26.05 21.77 25.79 21.45 28.62 27.94 32.64 44.10 | 2014/12/10 2016/12/1 2017/11/30 2019/12/1 2020/12/1 2021/12/1 2022/12/3 2023/12/3 | 61,000 | 2,528,450 |
| ウィリアム・エス・ジョンソン | 37,717 40,038 41,344 28,396 18,931 7,350 - | - - - 9,466 18,931 22,050 23,100 | 21.77 25.79 21.45 28.62 27.94 32.64 44.10 | 2016/12/1 2017/11/30 2019/12/1 2020/12/1 2021/12/1 2022/12/3 2023/12/3 | 23,300 | 965,785 |
| アダム・エフ・ワイズマン | 32,640 42,069 31,769 20,889 15,014 5,925 - | - - - 6,964 15,015 17,775 19,500 | 25.79 16.00 21.45 28.62 27.94 32.64 44.10 | 2017/11/30 2018/12/1 2019/12/1 2020/12/1 2021/12/3 2022/12/3 2023/12/1 | 18,175 | 753,354 |
| アナンス・ナマン | 906 1,687 - - - - | - - 1,097 11,968 14,625 17,800 | 22.13 21.45 28.62 27.94 32.64 44.10 | 2018/1/21 2019/12/1 2020/12/1 2021/12/1 2022/12/3 2023/12/3 | 14,477 | 600,072 |

| | | | | | | |
|-------------|-------|--------|-------|-----------|--------|---------|
| デビット・エイチ・リー | 6,745 | - | 21.45 | 2019/12/1 | | |
| | 6,745 | 6,746 | 28.62 | 2020/12/1 | | |
| | 6,310 | 12,621 | 27.94 | 2021/12/1 | | |
| | 4,500 | 13,500 | 32.64 | 2022/12/3 | | |
| | - | 16,000 | 44.10 | 2023/12/3 | | |
| | | | | | 15,429 | 639,532 |

- 付与されたこれらのオプション報奨は、4年間にわたって、付与日から1年ごとに同数ずつ権利確定する。オプションの行使期間満了日は、付与日の10年後である。但し以下の場合を除く。即ち、CEO変更により会長だけを務めることになったノグロース氏の雇用契約に基づいて、同氏の保有する全ての未確定のストック・オプションは、(1) 同氏が雇用期間満了まで勤務することを条件にその満了時に、(2) 理由なしに当社が同氏を早期退職させるかまたは当社による雇用契約の重大な違反によって同氏が早期退職する場合は、当社に対する請求放棄を同氏が行い取消さないことを条件として、完全な権利確定ストック・オプションとなる場合。
- ノグロース氏に付与された制限付株式報奨は次のように権利確定する：25,000株が、4年間にわたって、付与日の2013年12月3日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；18,750株が、3年間にわたって、付与日の2012年12月3日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；11,000株が、2年間にわたって、付与日の2011年12月1日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；2010年12月1日に付与された6,250株が2014年12月1日に権利確定する。但し以下の場合を除く。即ち、CEO変更により会長だけを務めることになったノグロース氏の雇用契約に基づいて、同氏の保有する全ての未確定の制限付株式は、(1) 同氏が雇用期間満了まで勤務することを条件にその満了時に、(2) 理由なしに当社が同氏を早期退職させるかまたは当社による雇用契約の重大な違反によって同氏が早期退職する場合は、当社に対する請求放棄を同氏が行い取消さないことを条件として、完全な権利確定ストック・オプションとなる場合；ジョンソン氏に付与された制限付株式報奨は次のように権利確定する：8,500株が、4年間にわたって、付与日の2013年12月3日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；7,350株が、3年間にわたって、付与日の2012年12月3日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；4,350株が、2年間にわたって、付与日の2011年12月1日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；2010年12月1日に付与された2,175株が2014年12月1日に権利確定する；「報奨株式」270株が2014年12月15日に、366株が2015年12月14日に、289株が2016年12月13日に権利確定する；ワイズマン氏に付与された制限付株式報奨は次のように権利確定する：7,200株が、4年間にわたって、付与日の2013年12月3日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；5,925株が、3年間にわたって、付与日の2012年12月3日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；3,450株が、2年間にわたって、付与日の2011年12月1日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；2010年12月1日に付与された1,600株が付与日の2014年12月1日に権利確定する。ナマン氏に付与された制限付株式報奨は次のように権利確定する：6,600株が、4年間にわたって、付与日の2013年12月3日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；4,875株が、3年間にわたって、付与日の2012年12月3日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；2,750株が、2年間にわたって、付与日の2011年12月1日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；2010年12月1日に付与された252株が2014年12月1日に権利確定する；リー氏に付与された制限付株式報奨は次のように権利確定する：5,900株が、4年間にわたって、付与日の2013年12月3日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；4,500株が、3年間にわたって、付与日の2012年12月1日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；2,900株が、2年間にわたって、付与日の2011年12月1日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；2010年12月1日に付与された1,550株が2014年12月1日に権利確定する。報奨株式579株は2016年12月13日に権利確定する。

オプションの行使と株式の権利確定

次の表は、2014事業年度に行使されたストック・オプション、及び同事業年度に権利確定した株式報奨に関する記名執行役員の情報を記載する。

| 氏名 | オプション報奨 | | 株式報奨 | |
|----------------|---------------------------------|--|--------------------|--|
| | 行使により 取得した株式数 ⁽¹⁾ | 行使により 実現した価額 (ドル) ⁽²⁾ | 権利確定により 取得した株式数 | 権利確定により 実現した価額 (ドル) ⁽²⁾ |
| ウィリアム・ピー・ノグロース | 613,416 | 5,419,614 | 24,250 | 1,081,485 |
| ウィリアム・エス・ジョンソン | 177,272 | 3,511,242 | 9,475 | 422,056 |
| アダム・エフ・ワイズマン | 59,864 | 1,328,821 | 7,125 | 317,663 |
| アナンス・ナマン | 20,132 | 258,279 | 3,640 | 161,874 |

| | | | | |
|-------------|---|---|-------|---------|
| デビッド・エイチ・リー | - | - | 6,050 | 269,854 |
|-------------|---|---|-------|---------|

1. 上記数額は、2014事業年度後に記名執行役員によって行使されたオプションを含まない。以下の表は、記名執行役員によって2014年10月1日から2015年1月9日までの間に行使されたストック・オプションに関する情報を説明するものである。

| 氏名 | オプション報奨 | |
|--------|--------------|-------------|
| | 行使により取得した株式数 | 行使により実現した価額 |
| ノグロズ氏 | 107,242 | 2,250,935 |
| ジョンソン氏 | 37,717 | 972,552 |
| ワイズマン氏 | 41,640 | 998,456 |
| ナマン氏 | - | - |
| リー氏 | 19,800 | 437,986 |

2014事業年度及び同事業年度後に、ノグロズ氏によって行使されたすべてのオプションは、2013年または2014年に失効するオプションであり、それ自体、それらの失効前には、通例の四半期の取引の残存期間は限られたものであった。

2. オプション報奨について、行使により実現した価額は、オプションの行使価格と行使日における株式の公正市場価格の差額の総計に等しい。株式報奨について、実現した価額は、権利確定した株式数に権利確定時における株式の公正市場価格を乗じたものである。

年金給付

当社は確定年金給付制度を採用していない。

2014非適格繰延報酬

当社は、非適格の追加貯蓄制度であるキャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション従業員退職追加プラン（「追加プラン」）を採用している。次の表は、税制非適格ベースの報酬繰延を規定した追加プランに基づく記名執行役員の利益と残高を示す。

| 氏名 | 前事業年度の 登録者の拠出額 (ドル) ¹ | 前事業年度の 利益の合計 (ドル) | 前事業年度末の 残高の合計 (ドル) |
|----------------|--|-------------------------|--------------------------|
| ウィリアム・ピー・ノグロズ | 44,860 | 24,432 | 461,576 |
| ウィリアム・エス・ジョンソン | 15,242 | 20,834 | 200,154 |
| アダム・エフ・ワイズマン | 14,040 | 19,119 | 153,426 |
| アナンス・ナマン | 10,036 | 2,642 | 29,467 |
| デビッド・エイチ・リー | 11,384 | 4 | 38,496 |

1. これらの額は報酬の概要表の「その他の報酬」欄に含まれている。

当社は、2000年5月1日付で追加プランを採用した。このプランは、同プランにおいて定義された全ての有資格従業員を対象としている。記名執行役員を含む追加プランの参加者は、追加プランに対して拠出を行わない。追加プランの目的は、1974年従業員退職所得保障法で定義された一定の高額所得従業員に対する当社の拠出の繰延を規定することである。当社は、追加プランに従って、内国歳入庁の適格報酬の制限を超える記名執行役員の適格報酬について、その4%を上限として拠出を行っている。当社が拠出した額及びそれに基づく利益はすべて、いつでも満額で権利確定する。401(k)プランに基づく投資ファンドと同じメニューが、追加プランの下で利用できる。401(k)プランと同様、すべての投資決定は参加者によってなされる。追加プランの参加者は、退職前の困窮による現金引出しが認められておらず、同プランに基づく支払いは一括で行われる。

退職又は支配権変動に基づく潜在的支払

以下の各表及びその説明部分は、本書で特定された出来事の発生に基づき当社の執行役員に支払われる潜在的給付を示しており、その出来事は2014年9月30日に発生したものと仮定したものであり、すべての給与を支払われる従業員に一般的に利用できる一定の給付を除く。指摘されたものを除き、以下に発表された金額は、各シナリオとカテゴリーの下での潜在的支払の総額を反映している。これらの表は、支払又は給付の形式と金額が従前の表に完全に発表されている額を含まない。

ウィリアム・ピー・ノグロース

以下の表は、退職日に有効な雇用契約の下で2014年9月30日に退職したと想定して、記名執行役員ウィリアム・ピー・ノグロースのため、支配権変動のある場合とない場合の、退職に基づく潜在的支払を示す。計算の前提を記述する脚注は、以下の表に特定された給付を提供する雇用条件及びプランの記述であるとして、本項最後の表の次に含まれる。

| | 正当又は十分な理由のない 非自発的な退職 | | | |
|--------------------------------|-------------------------|----------------|-------------|-------------|
| 退職による 役員給付及び報酬 | 支配権変動なし | 支配権変動と 関連あり | 死亡 | 身体機能喪失 |
| 給与継続分 | \$640,000 ¹ | \$1,920,000 | - | - |
| 退職日までの賞与 ² | - | \$750,000 | - | - |
| 賞与継続分 ² | - | \$2,250,000 | - | - |
| 退職プランに基づく拠出 | - | \$204,780 | - | - |
| ストック・オプションの繰上権利確定 ³ | \$837,552 | \$1,491,302 | \$1,491,302 | \$1,491,302 |
| 制限付株式の繰上権利確定 ⁴ | - | \$2,528,450 | \$2,528,450 | \$2,528,450 |
| 退職後の健康管理 ⁵ | - | \$30,000 | - | - |
| 再就職斡旋サービス | - | \$96,000 | - | - |
| 280 G 税控除 | - | \$0 | - | - |
| 合計 | \$1,477,552 | \$9,270,532 | \$4,019,752 | \$4,019,752 |

ウィリアム・エス・ジョンソン

次の表は、2014年9月30日に退職したと想定して、記名執行役員ウィリアム・エス・ジョンソンに対し、支配権変動のある場合とない場合の、退職に基づく潜在的支払を示す。計算の前提を記述する脚注は、以下の表に特定された給付を提供する雇用条件及びプランの記述であるとして、本項最後の表の次に含まれる。

| | 正当又は十分な理由のない 非自発的な退職 | | | |
|--------------------------------|-------------------------|----------------|-----------|-----------|
| 退職による 役員給付及び報酬 | 支配権変動なし | 支配権変動と 関連あり | 死亡 | 身体機能喪失 |
| 給与継続分 | - | \$740,000 | - | - |
| 退職日までの賞与 ² | - | \$277,500 | - | - |
| 賞与継続分 ² | - | \$555,000 | - | - |
| 退職プランに基づく拠出 | - | \$77,284 | - | - |
| ストック・オプションの繰上権利確定 ³ | - | \$571,467 | \$571,467 | \$571,467 |
| 制限付株式の繰上権利確定 ⁴ | - | \$965,785 | \$965,785 | \$965,785 |
| 退職後の健康管理 ⁵ | - | \$20,000 | - | - |
| 再就職斡旋サービス | - | \$55,500 | - | - |
| 280 G 税控除 | - | \$0 | - | - |

| | | | | |
|----|---|-------------|-------------|-------------|
| 合計 | - | \$3,262,536 | \$1,537,252 | \$1,537,252 |
|----|---|-------------|-------------|-------------|

アダム・エフ・ワイズマン

以下の表は、2014年9月30日に退職したと想定して、記名執行役員アダム・エフ・ワイズマンのための、支配権変動のある場合とない場合の、退職に基づく潜在的支払を示す。計算の前提を記述する脚注は、以下の表に特定された給付を提供する雇用条件及びプランの記述であるとして、本項最後の表の次に含まれる。

| 退職による 役員給付及び報酬 | 正当又は十分な理由のない 非自発的な退職 | | | |
|--------------------------------|-------------------------|----------------|-------------|-------------|
| | 支配権変動なし ⁶ | 支配権変動と 関連あり | 死亡 | 身体機能喪失 |
| 給与継続分 | - | \$720,000 | - | - |
| 退職日までの賞与 ² | - | \$270,000 | - | - |
| 賞与継続分 ² | - | \$540,000 | - | - |
| 退職プランに基づく拠出 | - | \$74,932 | - | - |
| ストック・オプションの繰上権利確定 ³ | - | \$448,799 | \$448,799 | \$448,799 |
| 制限付株式の繰上権利確定 ⁴ | - | \$753,354 | \$753,354 | \$753,354 |
| 退職後の健康管理 ⁵ | - | \$20,000 | - | - |
| 再就職斡旋サービス | - | \$54,000 | - | - |
| 280 G 税控除 | - | \$0 | - | - |
| 合計 | - | \$2,881,085 | \$1,202,153 | \$1,202,153 |

アナンス・ナマン

以下の表は、2014年9月30日に退職したと想定して、記名執行役員アナンス・ナマンのための、支配権変動のある場合とない場合の、退職に基づく潜在的支払を示す。計算前提を記述する脚注は、以下の表にと特定された給付を提供する雇用条件及びプランの記述として、本項最後の表の次に含まれる。

| 退職による 役員給付及び報酬 | 正当又は十分な理由のない 非自発的な退職 | | | |
|--------------------------------|-------------------------|----------------|-----------|-----------|
| | 支配権変動なし | 支配権変動と 関連あり | 死亡 | 身体機能喪失 |
| 給与継続分 | - | \$660,000 | - | - |
| 退職日までの賞与 ² | - | \$205,900 | - | - |
| 賞与継続分 ² | - | \$411,800 | - | - |
| 退職プランに基づく拠出 | - | \$68,622 | - | - |
| ストック・オプションの繰上権利確定 ³ | - | \$304,608 | \$304,608 | \$304,608 |
| 制限付株式の繰上権利確定 ⁴ | - | \$600,072 | \$600,072 | \$600,072 |
| 退職後の健康管理 ⁵ | - | \$20,000 | - | - |
| 再就職斡旋サービス | - | \$49,500 | - | - |
| 280 G 税控除 ⁷ | - | \$0 | - | - |
| 合計 | - | \$2,320,502 | \$904,680 | \$904,680 |

デビッド・エイチ・リー

以下の表は、当社社長兼CEOとして従前の雇用契約により2014年9月30日に退職したと想定して、記名執行役員デビッド・エイチ・リーのため、支配権変動のある場合とない場合の退職に基づく潜在的支払を示す。計算の前提を

記述する脚注は、以下の表に特定された給付を提供する雇用条件及びプランの記述であるとして、本項最後の表の次に含まれる。

| 退職による 役員給付及び報酬 | 正当又は十分な理由のない 非自発的な退職 | | 死亡 | 身体機能喪失 |
|--------------------------------|-------------------------|----------------|-------------|-------------|
| | 支配権変動 なし | 支配権変動と 関連あり | | |
| 給与継続分 | - | \$672,000 | - | - |
| 退職日までの賞与 ² | - | \$219,600 | - | - |
| 賞与継続分 ² | - | \$439,200 | - | - |
| 退職プランに基づく拠出 | - | \$69,628 | - | - |
| ストック・オプションの繰上権利確定 ³ | - | \$375,996 | \$375,996 | \$375,996 |
| 制限付株式の繰上権利確定 ⁴ | - | \$639,532 | \$639,532 | \$639,532 |
| 退職後の健康管理 ⁵ | - | \$20,000 | - | - |
| 再就職斡旋サービス | - | \$50,400 | - | - |
| 280 G 税控除 | - | \$0 | - | - |
| 合計 | - | \$2,486,356 | \$1,015,528 | \$1,015,528 |

- この数字は、12ヶ月分給与継続分の一括払いの額を表わしている。
- 退職日までの賞与を計算するにあたり、以下に述べる支配権変動契約の条項に従った場合、各記名執行役員に対する賞与額は次の3つの内の最高額と等しい：(i) 支配権変動が生じた事業年度の目標賞与額、(ii) 退職日が生じた事業年度の目標賞与額、及び(iii) 支配権変動が生じた事業年度の直近の三事業年度に係る賞与額のうち、記名執行役員に支払われた又は支払うべき最高額。支配権変動及び退職日が2014年9月30日と仮定した場合、ジョンソン氏及びワイズマン氏に対する賞与額は、2014事業年度の目標賞与額を表す。ノグロース氏、ナマン氏及びリー氏に対する賞与額は、2014事業年度直近の三事業年度に係る賞与額のうち、各氏に支払われた最高額を表わす。ノグロース氏に対する賞与継続分として記載された額は、同氏の賞与額の3倍を、ジョンソン氏、ワイズマン氏、ナマン氏及びリー氏に対する賞与継続分として記載された額は、各氏の賞与額の2倍を表わしており、それぞれ以下に述べる支配権変動契約の条項に従っている。
- この数字は、繰上権利確定されたオプション行使価格と2014年9月30日における当社普通株式の公正市場価格である41.45ドルとの差の合計額を表わす。この数字には、付与されたが未行使のオプションの価格を含まない。以下の表は、2014年9月30日現在の繰上げられたオプション価格と付与されたが未行使オプションの価格を含む全オプションの総額を示す。

| 記名執行役員 | オプションの総額 |
|--------|--------------|
| ノグロース氏 | \$10,046,044 |
| ジョンソン氏 | \$3,452,445 |
| ワイズマン氏 | \$3,189,021 |
| ナマン氏 | \$355,852 |
| リー氏 | \$722,327 |

ノグロース氏については、「支配権変動なし」欄に表示された数字は、ノグロース氏のもとの雇用契約の条項に従って、退職後の12ヶ月間に付与する予定であった発行済で未行使のオプションの価格を表わす。この表のため、これらオプションの価格は、2014年9月30日における当社普通株式の公正市場価格である41.45ドルを市場価格と想定して計算された。

死亡又は心身障害を理由とする退職の場合には、2000年エクイティ・インセンティブ・プラン、2012年オムニバス・インセンティブ・プラン及び各プランに基づく非適格ストック・オプション契約が、執行役員を含む全ての参加者に対し、付与されていないオプションが完全に授与されるものとする規定する。

- この数字は、付与された株式数に、2014年9月30日付株式の公正市場価格であった41.45ドルを乗じたものを表わす。この数字は、当社の執行役員株式預託プログラムの下での預託株式を含む既に付与された制限付株式の価格を含まない。

死亡又は心身障害を理由とする退職の場合には、2000年エクイティ・インセンティブ・プラン、2012年オムニバス・インセンティブ・プラン及び各プランに基づく制限付株式報奨契約は、付与されない制限付株式は執行役員を含む全参加者のため完全に授与されるものとする規定する。

5. この額は、当社の現存のプランの下で現在提供されるものと対比できる健康管理の補償範囲を想定している。当社は、自己保険制であり、それ故会社が直接拠出する額はない。当社は退職後の健康管理の費用を1年に1人10,000ドルと見積ってきた。この金額は、支配権変動の際に設定される可能性のある新たな若しくは代替のプランの詳細、又は規制その他の理由で為されるプランの変更によって変わる可能性がある。
6. 上記のとおり、ワイズマン氏は、ビジネス・オペレーション担当副社長をを辞任し、2015年4月1日（退職日）に退職するが、それまでは当社への引継ぎを行う。退職日以降ワイズマン氏に提供される対価及びその条件は、上記とともに以下に記載されるが、ここでは詳細を検討しない。
7. 役員報酬欄に詳細に記載したとおり、2008年以降に締結されたナマン氏の支配権変動後退職保護契約は、当社の支配権変動に関して受領した金額に課せられる物品税に対するグロスアップ支配（「280G税控除」）を規定していない。その代わり、ナマン氏の上記契約は、ナマン氏が当該契約の下で受領する金額や利益に対し同氏に物品税が課税された場合には、当社は、ナマン氏が物品税と課税されない額まで当該金額や利益を減少するので、減額分はナマン氏にとってより大きな税引後の利益となる。

2000年度エクイティ・インセンティブ・プラン、2012年オムニバス・インセンティブ・プラン及びその下で付与される報奨の条項に従って、執行役員は、雇用の終了のない支配権変動の場合に、一定のエクイティ報奨の繰上げ付与を受領する。支配権変動を前提として、各執行役員に対する繰上げ付与の価額は、上記「支配権変動と関連して」欄に表わされた額と同額である。

雇用契約

ノグロース氏との2003年11月3日付雇用契約（この契約は2014年9月30日時点で有効だったが上記のように取り替えられた）に従って、雇用期間中に当社が理由なくその雇用を終了した場合、又は当社の雇用契約違反によりノグロース氏が退職した場合には、当社は離職から一年間の基本給をノグロース氏に支払わなければならない、また当該期間に権利確定する予定のオプションが当該期間中に権利確定することを認めなくてはならない。雇用契約に規定される要項を除くと、ノグロース氏が受け取る離職手当以外には他に重要な条件は一切ないが、ノグロース氏は当社入社時に締結した当社の標準の機密保持契約、知的財産及び非競合契約の条件、及び該当する株式オプション合意書の対象に留まることになる。これらの解雇時の取り決めの金額及び条件は、外部の報酬コンサルタントとの相談の下、同様の会社の最高経営責任者に関する市場慣習を考慮した上で、当社報酬委員会により決定されたものである。

支配権変動時退職給付保護契約

当社は、記名執行役員、他の執行役員及び特定の主要社員との間に、「支配権変動時退職給付保護契約」（以下「支配権変動契約」という）を結んだ（具体的な様式は、2008年11月25日に提出されたフォーム10-Kの附表10.23で見ることができる）。なぜなら、当該契約は、当社の支配権に変動があった場合に円滑な移行を可能にし、経営の継続性を提供する上で有益であると考えたからである。現在まで支配権変動契約は改訂されておらず、提出された上記付表に従っている。「ダブル・トリガー」契約であり、米国雇用創出法を遵守していると考えられる支配権変動契約では、記名執行役員を含む執行役員が（契約に定義される「正当な理由」によって自主退職するか、「支配権変動」から1年経過した日から30日以内に自主退職する場合など）正当な解雇、身体機能喪失、死亡又はその他特定の理由以外の理由で「支配権変動」から13ヵ月以内（契約に定義される期間）に離職する場合、その執行役員は離職手当を受給することができる。離職手当には次の項目が含まれる。

- 発生したが未払の報酬で以下のものを含む：基本給、退職日までに当社のために執行役員が立替えた合理的に必要な経費の償還、休暇買取り、及び離職日までの期間の未払いのボーナス及びインセンティブ報酬。
- 賞与（以下の3つの内の最高額：(i)支配権変動が生じた事業年度に係る執行役員の目標賞与額；(ii)離職日が生じた事業年度に係る執行役員の目標賞与額；(iii)支配権変動が生じた事業年度の直近の三事業年度に係る賞与のうち記名執行役員に支払われた又は支払うべき最高額）を、支配権変動が生じた事業年度の退職日までの日数に対して割合計算した額。
- 2倍（ジョンソン氏、ワイズマン氏、ナマン氏及びリー氏の場合）又は3倍（ノグロース氏の場合またはリー氏との雇用契約の条項により2015年1月1日時点の同氏の場合）の、当該役員の年間基本給プラス賞与プラス適格・非適格退職年金プランの下で当該役員の利益のため各プラン（即ち401(k)プラン及び追加プラン）の直近の完了プラン年度につき当社が与えた出資額に等しい額、一括払い。

- 退職日後24ヶ月間（ジョンソン氏、ワイズマン氏、ナマン氏及びリー氏の場合）又は36ヶ月間（ノグロース氏の場合またはリー氏との雇用契約の条項により2015年1月1日時点の同氏の場合）の健康及び福利厚生給付（当該役員が退職前に資格を有していた全従業員に利用できる健康給付と福利厚生給付と一致するもの）。
- 当該役員の年間基本給の最大15%までの再雇用あっせん援助サービスの経費等の支払又は償還。
- 2008年に締結された執行役員のための支配権変動時退職給付保護契約のためだけ支配権変動契約に基づいて受領される金額に課されるあらゆる消費税（所得税ではない）の完全なグロスアップ支払い、並びにグロスアップ支払いの結果として納付すべきことになる、所得税を除くその他すべての税金。新執行役員のため2008年後に締結された支配権変動時退職給付保護契約は本条項には含まれない。

契約で定義される理由は、(i)役員に合理的に割り当てられた義務を実質的に故意に継続して履行しないこと、及び(ii)実証的にかつ実質的に、金銭的にも当社に有害な行為に故意に従事することを意味する。

契約は「正当な理由」を、執行役員の雇用関係を著しく悪化させる会社の行動と定義しており、それには以下のものが含まれる：(i)支配権変動が生じる直前と比べて執行役員の地位、肩書き、職位、又は責任（報告責任を含む）が著しく低下した場合；(ii)支配権変動が生じる直前の地位、肩書き、職位、又は責任と著しく矛盾する義務又は責任が執行役員に割り当てられた場合；(iii)執行役員の年間基本給が、支配権変動日時点又は支配権変動日以降の時点のうち高い方の金額と比べて著しく減額された場合；(iv)執行役員が主として勤務していた事務所又は営業所が移転したため、執行役員の通勤距離が移転直前と比べて片道35マイル以上長くなった場合；(v)この契約に違反する行為を会社が行った場合、又は会社が不作為によってこの契約に違反した場合。

支配権変動は次のことを意味する：(i)（証券取引法に基づいて公布された規則12b-2の意味での）関連会社と提携会社と共に第三者が当社の発行済議決権付有価証券の結合議決権の少なくとも30%を表わす当社の有価証券又は受益所有権を直接、間接に取得すること；(ii)契約日から連続24ヶ月の間に、この期間の始めのときに取締役会（在職取締役）を構成していた個人が何らかの理由で少なくとも取締役会の過半数を構成しなくなる（但し、当社の取締役としての選任若しくは任命が在職取締役の少なくとも3分の2の投票によって承認された当社の新取締役は在職取締役とみなされる）；(iii)以下の出来事の一つが当社株主の株主総会で生じること：(a)(A)当社の被任命者で当社が承認した者と(B)選任の時に当社若しくは提携会社の従業員ではない複数の被選任者が取締役として働くために選任されないこと、及び(b)当社の被任命者ではなく承認されなかった者が当社の取締役として選任されたこと；(iv)以下の事柄の成就：(a)当社を含む合併若しくは再編成（但し、当該合併、再編成が非支配取引である場合を除く）、又は(b)当社の実質的にすべての資産の第三者に対する売却若しくは処分のための契約（但し、支配権変動子会社への譲渡を除く）；(v)会社の株主が会社の会社清算か解散を承認すること。上記にかかわらず、当社による議決権付有価証券の取得の結果、第三者が発行済の議決権付有価証券を減少することによって、当該第三者の受益所有株式の割合を増加する、発行済議決権付有価証券の許容額以上の受益所有権を取得したという理由だけで、支配権変動が生じるとはみなされない。上記にかかわらず、当社による議決権付有価証券取得の結果として前の文章のことが実施されなければ、支配権変動が生じるのであれば、また当社による取得後に前の文書に記述された者が、その所有する発行済議決権付有価証券の割合を増加すれば、支配権変動が生じる。

当社は、（当社の筆頭財務役員であるトーマス・エス・ローマンとの契約では1倍の離職手当であるのを除き）また当社の他の執行役員にふさわしい2倍の離職手当を提供する同様の支配権変動時退職給付保護契約を締結している。支配権変動契約の下では、2000年度エクイティ・インセンティブ・プラン及び2012年オムニバス・インセンティブ・プランのもとで付与されるオプション及び制限付株式を含め、インセンティブ報酬制度又は給付制度のもとで執行役員に発生しており又は付与されたすべての金額は、もし取締役が退職金を受ける権利があるのなら、各執行役員の退職日に直ちに確定する。

当社の取締役会及び報酬委員会は、支払われるべき離職手当で、当該離職手当での支払の引き金となる事象を含む支配権変動時退職給付保護契約の条件を、当該契約に基づき、報酬顧問及び当社の財務及び他のアドバイザーと協議し、支配権変動に関して同様の状況にある会社における社外慣習を考慮した上で、決定した。

エクイティ報奨の取扱い

2000年度エクイティ・インセンティブ・プラン及び2012年オムニバス・インセンティブ・プランは、報奨契約に規定がない限り、報奨は、参加者の退職日に直ちに終了する。同様に、支配権変動の場合、報酬委員会は、その裁量により、報奨契約の繰上付与を定めることができる。当社が存続会社にならない合併若しくは、実質的にすべての当社の発行済株式の取得による支配権変動の場合、又は、すべて若しくは実質的にすべての当社の資産の売却若しくは譲渡（「包含取引」）の場合、報酬委員会は、その裁量で包含取引の効力発生日付ですべての未発行オプションの消滅をさだめることができる。但し、包括取引が支配権変動のあとに続くか若しくは包含取引が支配権変動を引き起こす場合には、(i)報奨が完全に行使できるようになった日、(ii)参加者が包含取引の書面による通知を受領する日のどちらか遅い方の日から20日の経過より前には、オプションは消滅しない。

2000年度エクイティ・インセンティブ・プラン及び2012年オムニバス・インセンティブ・プランによれば、「支配権変動」とは以下のことを意味する：(a) 1934年証券取引法の13(d)及び14(d)条で使用される意味での「パーソン」(以下の者は除く：(i)当社、(ii)当社の子会社、(iii)当社若しくは当社の子会社の従業員給付制度の下で、有価証券を保有している受託者、若しくは(iv)直接、間接に当社株式の所有権と実質的に同じ割合で当社の株主が所有する会社)は、当社の発行済有価証券の結合議決権の30%以上を表わす当社の有価証券を直接、間接にもっている「パーソン」の系列会社、提携会社(1934年証券取引法のゼネラル・ルールアンドレギュレーション規則12b-2の定義による)と共に、受益者所有者(1934年証券取引法の13(d)条の定義による)になること；若しくは(b)他社と当社の合併の終了、(但し以下の場合を除く、(i)合併の直前に発行済の当社の議決権付有価証券が、当社若しくは当社の子会社の従業員給付制度の下で有価証券を保有している受託者の所有権と結合して、(発行済のままであるか、又は存続会社の議決権付有価証券に転換されるかによって)、合併の直後に発行済の当社若しくは存続会社の議決権付有価証券の結合議決権の少なくとも60%を代表する結果となる合併、又は(ii)当社の資本変更(又は同様の取引)を実行するために達成された合併で、その後は、どの「パーソン」(上記(a)で使用された「受益所有権」を決定する方法による)も当社若しくは合併の存続会社の有価証券の結合議決権の30%以上を有しないこと；若しくは(c)(2000年度エクイティ・インセンティブ・プランあるいは2012年オムニバス・インセンティブ・プランの実施前の期間を含まない)いずれかの連続2年間に於いて、その期間の当初取締役であった者で、取締役会による選任若しくは当社株主による選任のための指名が、その期間の当初取締役であったか若しくはその選任若しくは選任のための指名が以前承認された取締役で現在も取締役である者の少なくとも3分の2の投票によって承認された新たな取締役(委任状合戦を行った若しくは行うと威嚇した者の指定した取締役若しくは上記(a)(b)(d)記載の取引を遂行するために当社と契約を締結した取締役を除く)が何らかの理由で少なくとも取締役の過半数を構成しなくなること；若しくは(d)当社の株主が当社の完全清算計画若しくは当社によるすべて若しくは実質的にすべての当社資産の売却若しくは処分のための契約のいずれかを承認すること。

非適格ストック・オプション付与契約に従って、(2000年度エクイティ・インセンティブ・プラン及び2012年オムニバス・インセンティブ・プランに定義される)支配権変動の場合、オプション付与は完全に授与されるようになる。包括取引を構成する支配権変動の場合、報酬委員会は、裁量で、包括取引日付ですべての未行使のオプションを消滅させることができる。但し、報酬委員会は、次のうち後に生じた日から20日以内に当該付与契約による未行使のオプションを消滅させることはできない：(i)報奨が完全に権利確定する日及び(ii)参加者が包括取引の書面通知を受領した日。死亡又は身体機能喪失の理由で退職した場合、付与されていないオプションは完全に付与されるようになる。身体機能喪失は、以下のいずれかの下で規定された意味をもつ：(i)第一に参加者と当社との間の雇用契約、(ii)第二に、雇用契約が存在しない場合、当社若しくは参加者に適用される政府機関の採用する長期身体機能喪失プログラム、(iii)第三に、それら契約やプログラムが存在しない場合、コードの22条(e)(3)の意味による永久かつトータルな身体機能喪失。

制限付株式報奨契約に従って、参加者の死亡、身体機能喪失、(2000年度エクイティ・インセンティブ・プラン及び2012年オムニバス・インセンティブ・プランに定義される)支配権変動の場合、報奨は完全に付与される。身体機能喪失の意味は以下に規定される：(i)第一に、参加者と当社との間の雇用契約、(ii)第二に、雇用契約がない場合に参加者に適用される、当社又は政府機関が採用する長期身体機能喪失プログラム、(iii)第三に、契約もプログラムも存在しないとき、地元の法律の規定。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション(「キャボット・マイクロエレクトロニクス」)は、ナスダックグローバル・セレクト市場(前身はナスダック全米店頭市場)に上場しているデラウェア州法人である。当社とその取締役会は定款と付属定款、連邦法、州法、規則及びナスダック上場基準に従って運営される。取締役会は、これらの要件に従って行動し、更にコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、取締役会委員会の憲章、適宜取締役会が採用する決議に基づいて運営される。また、当社の取締役、役員、従業員は、当社の業務行動規程に従って行動する。これらのコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは取締役会によって適宜検討され、取締役会の判断に従って将来の改正が必要となる。

I. 取締役会の構成

A. 取締役会の規模：現在取締役会は9人の取締役で構成されており、指名/コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に基づいて定期的に適切な規模を評価する。

B. 取締役の選任、取締役としての規程：取締役は当社の株主総会によって3年任期で選任される。指名/コーポレート・ガバナンス委員会は、増員又は欠員によって生じる取締役職の候補者を検討し、その候補者について取締役会に推薦する。

候補者は、人格、業務経験、洞察力を含む種々の基準に基づいて選任される。取締役としての候補者を評価する際に考慮される要因は、テクノロジー、製造、マーケティング、財務、戦略、国際取引、学問的環境などの領域にお

ける経験及び地域的、文化的多様性である。指名ノコーポレート・ガバナンス委員会は、当社の現在のニーズ及び取締役会の構成状況の下で、取締役として望ましい適切な規準を取締役会とともに検討する。

取締役は、全ての取締役会及び委員会及び定時株主総会に準備をし、出席し、参加することが期待されている。指名ノコーポレート・ガバナンス委員会は、取締役の再任を勧告すべきかどうかを判断するときに、取締役会に対する当該取締役の過去の出席記録、参加及び貢献を考慮する。

C. 独立取締役と非独立取締役の混合：取締役会は、実質的に独立取締役が過半数を占めるべきであると確信している。取締役が独立取締役であるかどうかを決定するとき、取締役会は、ナスダックの上場基準及び適用すべき法令に規定されている独立取締役の定義を適用する。

D. 職責変更のあった取締役：当社の指名ノコーポレート・ガバナンス委員会の憲章に従って、雇用又は他の営利法人の取締役会構成員として変更があった取締役は、委員会にその旨通知し、辞表を提出する。委員会は、当該変更により取締役会に引き続き留まることが適切かどうかという点から判断し、当該取締役が取締役会に残るべきかどうかを取締役会に勧告する。

E. その他の取締役会の任務：取締役会の感覚では、取締役は、4社の取締役を務めるべきである。他社の取締役会及び/又は委員会を務めることは、利益相反に関して、当社の業務行為規準と矛盾しないことが必要である。

F. 任期の制限：取締役会は、再任された取締役は、当社及びその運営に貴重な識見を提供することができるので、取締役を務める期間を限定すべきではないと確信する。取締役会は、上記の取締役の評価・選任プロセスによって、取締役会の発展及び新たな見通しを保証できると確信する。

G. 退職ポリシー：取締役会は、上記プロセスに従って、各取締役の能力と貢献度を評価すべきであり、取締役の退職年令を固定すべきではないと確信する。

H. 最高経営責任者（CEO）と議長の選任：取締役会は、当社のCEOと議長を選任する。現在、これらの地位は別人によって保有されている。

II. 取締役会会議

A. スケジュール：取締役会の定例会は、予め予定表を作成し、通常四半期に一回開催される。更に、当社の必要性に対処するために、適切な通知により、いつでも開催することができる。取締役会は、全員一致の書面同意によって業務執行することができる。

B. 議題：議長は、他の取締役の提案を考慮し、指名ノコーポレート・ガバナンス委員会の議長と協力して、取締役会会議の議題を定める。取締役はある項目を議題に加えるよう要請することができる。

C. 予め配布される資料：取締役会会議で討議されるトピックの理解に必要な情報は、トピックが適切であるときは会議より前に全取締役に配布されるべきである。デリケートなトピックは、事前又は会議中に資料が配布されずに取締役会の会議で議論されることがある。

D. 従業員との相互作用：当社の経営陣は、取締役会の会議に従業員を招き、取締役会が検討している問題の十分な理解を得るために従業員の助力を求めることができるので、取締役会は、いつでも従業員と会う機会を有する。

E. 独立取締役の会合：取締役会の独立取締役は、予定された定例取締役会会議の一部として（従業員取締役又は経営陣が参加しない）経営会議を別個に開く。指名ノコーポレート・ガバナンス委員会の議長は、独立取締役会の議長となる。

III. 取締役会委員会

A. 委員会の数と種類：取締役会には、現在、監査委員会、報酬委員会、指名ノコーポレート・ガバナンス委員会という3つの常置委員会がある。各委員会は、取締役会が承認した書面による憲章によって運営されている。当社の附属定款及び各委員会憲章に従って、取締役会の割り当てた任務を行っている各委員会は、取締役会及び独立取締役と同様、適切と考える外部のアドバイザー及び法律顧問を雇用している。法的要件と規制上の要件及び当社附属定款・憲章に従って、取締役会は、望ましいと思う新委員会を加えたり、現存の委員会を除去することができる。各委員会の一般的な任務は以下のとおりである。

監査委員会：監査委員会の役割は、当社の独立監査人の選任・任命・報酬支払・監督、監査未監査割当の範囲・関連報酬の決定・事前承認及び当社が財務報告で使用する会計原理・内部監査機能を含む内部統制手続の適正さの検討などがある。

報酬委員会：報酬委員会の役割には、当社従業員の給料・給付金の検討及び承認、最高経営責任者の報酬の評価及び決定、最高経営責任者との相談の上で行う他の執行役員報酬の評価及び決定、当社従業員の給付金制度の監督、

ストック・オプション付与、制限付株式報奨、制限付株式ユニット報奨、その他のエクイティ報奨及びその他の奨励取り決めの認可・承認、そして雇用契約・雇用関連契約の承認などがある。

指名／コーポレート・ガバナンス委員会：指名／コーポレート・ガバナンス委員会の役割は、取締役選任のための候補者名簿の検討・推薦、取締役の数・分類・任期の変更の勧告、任命手続きに関する株主による任命の検討、非従業員取締役の報酬等の検討及び勧告、及び一般的会社ガバナンス問題の検討などがある。

B. 委員会の構成；委員会議長：各委員会は、独立取締役だけで構成される。指名／コーポレート・ガバナンス委員会の推薦に基づいて、取締役会が委員会のメンバーを任命する。

C. 委員会会議：各委員会議長は、関連する当社のマネジャーとともに、会議の議題を検討し、会議の回数及び所要時間を決定する。各委員会の議題及び議事録は、取締役会全体で分担し、他の取締役会メンバーは委員会の会議に出席することができる。

IV. 取締役会の報酬

A. 取締役会は、取締役会の取締役としての職務に対する報酬は、現金とエクイティに基づく報酬の組み合わせであるべきであると確信する。当社の従業員兼務取締役（従業員取締役）は、通常の従業員給与以外に取締役としての報酬は支払われない。独立取締役は、取締役としての報酬以外にコンサルタント料、顧問料等の報酬を受領しない。取締役会は、指名／コーポレート・ガバナンス委員会の評価及び勧告に基づいて、当社と比較し得る企業との対比により取締役会の報酬を検討し、当社の経営陣と同様に外部の報酬コンサルタントのサービスを使用することができる。

V. 経営陣と取締役会による検討

A. CEOの業績の年間評価：取締役会は、報酬委員会及び他の独立取締役との協議によって、CEOの業績を毎年検討する。取締役会は、報酬委員会及びCEOとの協議によって当社の他の執行役員の業績を毎年検討する。

B. 継承の立案：取締役会は、指名／コーポレート・ガバナンス委員会によって、CEOの継承を立案するために毎年CEOと共同作業を行う。

C. 取締役会による自己評価：指名／コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会全員の業績を毎年評価し、取締役会にその結論を報告する。

（２）【監査報酬の内容等】

監査報酬には、プライスウォーターハウスクーパースエルエルピーによる、年次財務諸表の監査及びForm 10-Qに含まれる財務諸表のレビューに関する専門的な業務に対する報酬並びに法定の又は規制上の提出又は義務に係りして通常プライスウォーターハウスクーパースエルエルピーによって提供される業務に対する報酬を含む。さらに、これには、一般に公正妥当と認められる監査基準にしたがって監査又はレビューを行うために必要な業務に対する報酬だけでなく、通常はプライスウォーターハウスクーパースエルエルピーのみが合理的に提供することのできる、コンフォート・レター、法的監査、証明業務、同意並びに米国証券取引委員会に提出する書面の作成支援及びレビューなどの業務に対する報酬も含まれることがある。

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

以下の表は、2014年及び2013年9月30日に終了した会計年度に係る外国監査公認会計士等に対する報酬を示している。

| 区分 | 2014 | | 2013 | |
|-------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 |
| 提出会社 | \$1,761,486 | \$759,291 | \$1,458,734 | \$432,219 |
| 連結子会社 | \$51,413 | \$0 | \$52,372 | \$8,481 |
| 計 | \$1,812,899 | \$759,291 | \$1,511,106 | \$440,700 |

【その他重要な報酬の内容】

（２）の柱書を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務の報酬には、プライスウォーターハウスクーパースエルエルピー及びその米国外子会社の租税部門（監査に係る租税業務を除く。）の専門スタッフによって提供されるすべての業務を含んでおり、かつ、税務コンプライアンス、税務プランニング及び税務アドバイスに対する報酬を含んでいる。税務コンプライアンスは、通常、税務申告及び修正税務申告の準備、還付の請求並びに租税支払プランニング業務を伴っている。税務プランニング及び税務アドバイスは、税務監査及び不服の申立て、M&Aに関する税務アドバイス、従業員福祉プラン並びに税務当局による決定又は法的アドバイスの請求に関する支援業務などの多様な業務を含んでいる。さらに、2013会計年度及び2014会計年度においてはオンライン会計調査ソフトウェアツールへのアクセスも含まれる。

【監査報酬の決定方針】

プライスウォーターハウスクーパースエルエルピーによって提供される業務は、監査委員会によって事前に承認されている。

第6 【経理の状況】

1. 本書記載のキャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（以下「キャボット・マイクロエレクトロニクス」または「当社」という）の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。キャボット・マイクロエレクトロニクスが適用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

キャボット・マイクロエレクトロニクスの連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定の適用を受けている。

2. 本書記載のキャボット・マイクロエレクトロニクスの2014年及び2013年9月30日現在の連結貸借対照表並びに2014年9月30日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主持分変動表及び附属明細表、並びに2014年9月30日現在の財務報告に関する内部統制は、独立登録会計事務所であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるブライスウォーターハウスクーパースエルエルピーの監査を受けており、添付の通りその監査報告書を受領している。

なお、前述の連結財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく日本の公認会計士による監査を受けていない。

3. キャボット・マイクロエレクトロニクスの原文の連結財務書類は、キャボット・マイクロエレクトロニクスが米国証券取引委員会（SEC）に提出したものと同一であり、日本文は原文（英語）を翻訳したものである。
4. キャボット・マイクロエレクトロニクスの原文の連結財務書類は米ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、東京の外国為替公認銀行が発表した2015年2月27日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル＝119.27円の為替レートで換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜上のために表示されたものであり、米ドル額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。
5. 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」並びに「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」における記載事項は、キャボット・マイクロエレクトロニクスの原文の連結財務書類には含まれておらず、当該事項における原文財務書類への参照事項を除き上記2.の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結損益計算書

9月30日終了事業年度

| 科目 | 年度 | 2014年 | | 2013年 | | 2012年 | |
|----------------|----|----------|------------|----------|------------|----------|------------|
| | | 千ドル | 千円 | 千ドル | 千円 | 千ドル | 千円 |
| 収益 | | 424,666 | 50,649,914 | 433,131 | 51,659,534 | 427,657 | 51,006,650 |
| 売上原価 | | 221,573 | 26,427,012 | 221,015 | 26,360,459 | 223,630 | 26,672,350 |
| 売上総利益 | | 203,093 | 24,222,902 | 212,116 | 25,299,075 | 204,027 | 24,334,300 |
| 営業費用: | | | | | | | |
| 研究開発費及び技術費 | | 59,354 | 7,079,152 | 61,373 | 7,319,958 | 58,642 | 6,994,231 |
| 販売費及びマーケティング費 | | 26,513 | 3,162,206 | 27,985 | 3,337,771 | 29,516 | 3,520,373 |
| 一般管理費 | | 45,418 | 5,417,005 | 46,287 | 5,520,650 | 49,345 | 5,885,378 |
| 営業費用合計 | | 131,285 | 15,658,362 | 135,645 | 16,178,379 | 137,503 | 16,399,983 |
| 営業利益 | | 71,808 | 8,564,540 | 76,471 | 9,120,696 | 66,524 | 7,934,317 |
| 支払利息 | | 3,354 | 400,032 | 3,643 | 434,501 | 2,309 | 275,394 |
| その他の収益(費用)、純額 | | 140 | 16,698 | 1,392 | 166,024 | (1,011) | (120,582) |
| 税引前利益 | | 68,594 | 8,181,206 | 74,220 | 8,852,219 | 63,204 | 7,538,341 |
| 法人税等 | | 17,843 | 2,128,135 | 21,642 | 2,581,241 | 23,110 | 2,756,330 |
| 当期純利益 | | 50,751 | 6,053,072 | 52,578 | 6,270,978 | 40,094 | 4,782,011 |
| 基本的1株当たり当期純利益 | | 2.12ドル | 253円 | 2.27ドル | 271円 | 1.76ドル | 210円 |
| 基本的加重平均発行済株式数 | | 23,704千株 | | 22,924千株 | | 22,506千株 | |
| 希薄化後1株当たり当期純利益 | | 2.04ドル | 243円 | 2.19ドル | 261円 | 1.71ドル | 204円 |
| 希薄化後加重平均発行済株式数 | | 24,611千株 | | 23,760千株 | | 23,244千株 | |
| 1株当たり配当金 | | -ドル | -円 | -ドル | -円 | 15.00ドル | 1,789円 |

添付の注記は連結財務書類の不可欠の一部である。

(2) 連結包括利益計算書

9月30日終了事業年度

| 科目 | 年度 | 2014年 | | 2013年 | | 2012年 | |
|-----------------------|----|---------|-----------|----------|-------------|--------|-----------|
| | | 千ドル | 千円 | 千ドル | 千円 | 千ドル | 千円 |
| 当期純利益 | | 50,751 | 6,053,072 | 52,578 | 6,270,978 | 40,094 | 4,782,011 |
| その他の包括利益（損失）、 税引後： | | | | | | | |
| 外貨換算調整額 | | (8,136) | (970,381) | (13,037) | (1,554,923) | 3,421 | 408,023 |
| 最小年金債務調整額 | | (196) | (23,377) | 7 | 835 | (537) | (64,048) |
| 未実現投資利益 | | 151 | 18,010 | - | - | - | - |
| その他の包括利益（損失）、 税引後 | | (8,181) | (975,748) | (13,030) | (1,554,088) | 2,884 | 343,975 |
| 包括利益 | | 42,570 | 5,077,324 | 39,548 | 4,716,890 | 42,978 | 5,125,986 |

添付の注記は連結財務書類の不可欠の一部である。

(3) 連結貸借対照表

9月30日現在

| 科目 | 年度 | 2014年 | | 2013年 | |
|---|----|-----------|--------------|-----------|--------------|
| | | 千ドル | 千円 | 千ドル | 千円 |
| 資産 | | | | | |
| 流動資産： | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 284,155 | 33,891,167 | 226,029 | 26,958,479 |
| 売掛金、以下の貸倒引当金控除後 2014年9月30日 - 1,392千ドル(166,024千円) 2013年9月30日 - 1,532千ドル(182,722千円) | | 60,693 | 7,238,854 | 54,640 | 6,516,913 |
| 棚卸資産 | | 64,979 | 7,750,045 | 63,786 | 7,607,756 |
| 前払費用及びその他の流動資産 | | 10,645 | 1,269,629 | 10,684 | 1,274,281 |
| 繰延税金資産 | | 7,521 | 897,030 | 7,659 | 913,489 |
| 流動資産合計 | | 427,993 | 51,046,725 | 362,798 | 43,270,917 |
| 有形固定資産、純額 | | 100,821 | 12,024,921 | 111,985 | 13,356,451 |
| のれん | | 43,245 | 5,157,831 | 44,306 | 5,284,377 |
| その他の無形固定資産、純額 | | 7,163 | 854,331 | 9,785 | 1,167,057 |
| 繰延税金資産 | | 11,353 | 1,354,072 | 10,291 | 1,227,408 |
| その他の長期性資産 | | 10,592 | 1,263,308 | 12,427 | 1,482,168 |
| 資産合計 | | 601,167 | 71,701,188 | 551,592 | 65,788,378 |
| 負債及び株主持分 | | | | | |
| 流動負債： | | | | | |
| 買掛金 | | 15,304 | 1,825,308 | 16,663 | 1,987,396 |
| 長期債務、1年以内支払予定分 | | 8,750 | 1,043,613 | 10,938 | 1,304,575 |
| 未払費用、未払法人税等及びその他の流動負債 | | 31,394 | 3,744,362 | 40,620 | 4,844,747 |
| 流動負債合計 | | 55,448 | 6,613,283 | 68,221 | 8,136,719 |
| 長期債務、1年以内支払予定分控除後 | | 164,063 | 19,567,794 | 150,937 | 18,002,256 |
| 繰延税金負債 | | 510 | 60,828 | 1,559 | 185,942 |
| その他の長期負債 | | 9,144 | 1,090,605 | 7,433 | 886,534 |
| 負債合計 | | 229,165 | 27,332,510 | 228,150 | 27,211,451 |
| 契約債務及び偶発債務(注記16) | | | | | |
| 株主持分： | | | | | |
| 普通株式： | | | | | |
| 授権株式数：200,000,000株、額面価額0.001ドル | | | | | |
| 発行済株式数： | | | | | |
| 2014年9月30日 - 31,927,601株 | | | | | |
| 2013年9月30日 - 30,213,577株 | | 32 | 3,817 | 30 | 3,578 |
| 資本剰余金 | | 437,266 | 52,152,716 | 376,206 | 44,870,090 |
| 利益剰余金 | | 227,942 | 27,186,642 | 177,191 | 21,133,571 |
| その他の包括利益累計額 | | 9,255 | 1,103,844 | 17,436 | 2,079,592 |
| 自己株式、取得原価 2014年9月30日 - 8,142,687株 2013年9月30日 - 6,866,675株 | | (302,493) | (36,078,340) | (247,421) | (29,509,903) |
| 株主持分合計 | | 372,002 | 44,368,679 | 323,442 | 38,576,927 |
| 負債及び株主持分合計 | | 601,167 | 71,701,188 | 551,592 | 65,788,378 |

添付の注記は連結財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

9月30日終了事業年度

| 科目 | 年度 | 2014年 | | 2013年 | | 2012年 | |
|--------------------------------|----|----------|-------------|----------|-------------|-----------|--------------|
| | | 千ドル | 千円 | 千ドル | 千円 | 千ドル | 千円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー： | | | | | | | |
| 当期純利益 | | 50,751 | 6,053,072 | 52,578 | 6,270,978 | 40,094 | 4,782,011 |
| 当期純利益から営業活動により取得したキャッシュ純額への調整： | | | | | | | |
| 減価償却費及び無形固定資産償却費 | | 19,941 | 2,378,363 | 20,457 | 2,439,906 | 23,545 | 2,808,212 |
| 貸倒引当金 | | (170) | (20,276) | 173 | 20,634 | 3,771 | 449,767 |
| 株式に基づく報酬費用 | | 14,042 | 1,674,789 | 13,350 | 1,592,255 | 13,306 | 1,587,007 |
| 繰延税金ベネフィット | | (700) | (83,489) | (4,722) | (563,193) | (2,733) | (325,965) |
| 現金を伴わない為替差損 | | 943 | 112,472 | 3,832 | 457,043 | 748 | 89,214 |
| 有形固定資産処分(益)損 | | (51) | (6,083) | 551 | 65,718 | 247 | 29,460 |
| 長期性資産の減損 | | 2,320 | 276,706 | 160 | 19,083 | 968 | 115,453 |
| その他 | | (724) | (86,351) | (1,400) | (166,978) | (2,033) | (242,476) |
| 営業資産及び負債の増減： | | | | | | | |
| 売掛金 | | (8,181) | (975,748) | (5,936) | (707,987) | (4,622) | (551,266) |
| 棚卸資産 | | (3,794) | (452,510) | (1,683) | (200,731) | (10,228) | (1,219,894) |
| 前払費用及びその他の資産 | | 576 | 68,700 | (3,471) | (413,986) | 4,328 | 516,201 |
| 買掛金 | | (850) | (101,380) | (1,359) | (162,088) | 2,026 | 241,641 |
| 未払費用、未払法人税等及びその他の負債 | | (6,625) | (790,164) | 12,953 | 1,544,904 | (352) | (41,983) |
| 営業活動により取得したキャッシュ純額 | | 67,478 | 8,048,101 | 85,483 | 10,195,557 | 69,065 | 8,237,383 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー： | | | | | | | |
| 有形固定資産の取得 | | (12,551) | (1,496,958) | (14,633) | (1,745,278) | (19,586) | (2,336,022) |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 202 | 24,093 | 20 | 2,385 | 8 | 954 |
| 無形固定資産の購入 | | - | - | - | - | (155) | (18,487) |
| 投資の売却による収入 | | 2,305 | 274,917 | 25 | 2,982 | 50 | 5,964 |
| その他の投資活動 | | 1,062 | 126,665 | - | - | - | - |
| 投資活動に使用したキャッシュ純額 | | (8,982) | (1,071,283) | (14,588) | (1,739,911) | (19,683) | (2,347,591) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー： | | | | | | | |
| 配当金支払額 | | - | - | - | - | (347,140) | (41,403,388) |
| 長期債務の発行 | | 17,500 | 2,087,225 | - | - | 175,000 | 20,872,250 |
| 長期債務の返済 | | (6,562) | (782,650) | (10,937) | (1,304,456) | (2,188) | (260,963) |
| 自己株式の取得 | | (55,072) | (6,568,437) | (41,294) | (4,925,135) | (34,537) | (4,119,228) |
| 株式発行による収入、純額 | | 43,070 | 5,136,959 | 30,905 | 3,686,039 | 36,497 | 4,352,997 |
| 債務発行費用 | | (550) | (65,599) | - | - | (2,658) | (317,020) |
| 株式に基づく報酬費用に関連する税金ベネフィット | | 2,806 | 334,672 | 1,148 | 136,922 | 636 | 75,856 |
| キャピタル・リース債務の元本返済 | | - | - | (21) | (2,505) | (11) | (1,312) |
| 財務活動により取得した(使用した)キャッシュ純額 | | 1,192 | 142,170 | (20,199) | (2,409,135) | (174,401) | (20,800,807) |
| 現金に対する為替レート変動の影響 | | (1,562) | (186,300) | (3,126) | (372,838) | 932 | 111,160 |
| 現金の増加(減少) | | 58,126 | 6,932,688 | 47,570 | 5,673,674 | (124,087) | (14,799,856) |
| 現金及び現金同等物 - 期首残高 | | 226,029 | 26,958,479 | 178,459 | 21,284,805 | 302,546 | 36,084,661 |
| 現金及び現金同等物 - 期末残高 | | 284,155 | 33,891,167 | 226,029 | 26,958,479 | 178,459 | 21,284,805 |
| キャッシュ・フロー情報の補足開示： | | | | | | | |
| 現金による法人税等支払額 | | 18,041 | 2,151,750 | 17,661 | 2,106,427 | 22,701 | 2,707,548 |
| 現金による利息支払額 | | 3,355 | 400,151 | 3,643 | 434,501 | 2,336 | 278,615 |
| 現金を伴わない投資活動及び財務活動の補足開示： | | | | | | | |
| 有形固定資産の購入未払額及び買掛金 - 期末残高 | | 1,267 | 151,115 | 1,232 | 146,941 | 1,894 | 225,897 |
| 制限付株式の発行 | | 7,785 | 928,517 | 5,926 | 706,794 | 6,374 | 760,227 |
| キャピタル・リースにより取得した資産 | | - | - | - | - | 20 | 2,385 |

添付の注記は連結財務書類の不可欠の一部である。

(5) 連結株主持分変動表

| | 普通 株式 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | その他の 包括利益 累積額 | 自己株式 | 合計 |
|--|----------|-----------|-----------|---------------------|-----------|-----------|
| | 千ドル | 千ドル | 千ドル | 千ドル | 千ドル | 千ドル |
| 2011年 9月30日現在残高 | 28 | 278,360 | 431,333 | 27,582 | (171,590) | 565,713 |
| 株式に基づく報酬費用、権利未確定制限付株式に係わる配当金に関連した報酬控除後 | | 12,980 | | | | 12,980 |
| 自己株式取得プログラムに基づく自己株式の取得、取得原価 | | | | | (33,026) | (33,026) |
| 自己株式の取得 - その他、取得原価 | | | | | (1,511) | (1,511) |
| ストック・オプションの行使 | 1 | 34,106 | | | | 34,107 |
| 株式預託制度に基づくキャボット・マイクロエレクトロニクス制限付株式の発行 | | 155 | | | | 155 |
| 従業員株式購入制度に基づくキャボット・マイクロエレクトロニクス株式の発行 | | 2,228 | | | | 2,228 |
| 配当金支払額、権利未確定制限付株式の予想失効控除後 | | | (346,814) | | | (346,814) |
| 株式に基づく報酬制度による税金ベネフィット | | 1,273 | | | | 1,273 |
| 権利未確定制限付株式に係わる配当金支払額に関する税額控除、予想失効控除後 | | 1,455 | | | | 1,455 |
| 当期純利益 | | | 40,094 | | | 40,094 |
| 外貨換算調整額 | | | | 3,421 | | 3,421 |
| 最小年金債務調整額 | | | | (537) | | (537) |
| 2012年 9月30日現在残高 | 29 | 330,557 | 124,613 | 30,466 | (206,127) | 279,538 |
| 株式に基づく報酬費用 | | 13,350 | | | | 13,350 |
| 自己株式取得プログラムに基づく自己株式の取得、取得原価 | | | | | (40,000) | (40,000) |
| 自己株式の取得 - その他、取得原価 | | | | | (1,294) | (1,294) |
| ストック・オプションの行使 | 1 | 28,525 | | | | 28,526 |
| 株式預託制度に基づくキャボット・マイクロエレクトロニクス制限付株式の発行 | | 154 | | | | 154 |
| 従業員株式購入制度に基づくキャボット・マイクロエレクトロニクス株式の発行 | | 2,226 | | | | 2,226 |
| 株式に基づく報酬制度による税金ベネフィット | | 1,394 | | | | 1,394 |
| 当期純利益 | | | 52,578 | | | 52,578 |
| 外貨換算調整額 | | | | (13,037) | | (13,037) |
| 最小年金債務調整額 | | | | 7 | | 7 |
| 2013年 9月30日現在残高 | 30 | 376,206 | 177,191 | 17,436 | (247,421) | 323,442 |
| 株式に基づく報酬費用 | | 14,042 | | | | 14,042 |
| 自己株式取得プログラムに基づく自己株式の取得、取得原価 | | | | | (53,000) | (53,000) |
| 自己株式の取得 - その他、取得原価 | | | | | (2,072) | (2,072) |
| ストック・オプションの行使 | 2 | 40,246 | | | | 40,248 |
| 株式預託制度に基づくキャボット・マイクロエレクトロニクス制限付株式の発行 | | 210 | | | | 210 |
| 従業員株式購入制度に基づくキャボット・マイクロエレクトロニクス株式の発行 | | 2,612 | | | | 2,612 |
| 株式に基づく報酬制度による税金ベネフィット | | 3,950 | | | | 3,950 |
| 当期純利益 | | | 50,751 | | | 50,751 |
| 市場性ある有価証券に係る未実現純利益 | | | | 151 | | 151 |
| 外貨換算調整額 | | | | (8,136) | | (8,136) |
| 最小年金債務調整額 | | | | (196) | | (196) |
| 2014年 9月30日現在残高 | 32 | 437,266 | 227,942 | 9,255 | (302,493) | 372,002 |

添付の注記は連結財務書類の不可欠の一部である。

(5) 連結株主持分変動表(続き)

| | 普通 株式 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | その他の 包括利益 累積額 | 自己株式 | 合計 |
|--|----------|------------|--------------|---------------------|--------------|--------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2011年9月30日現在残高 | 3,340 | 33,199,997 | 51,445,087 | 3,289,705 | (20,465,539) | 67,472,590 |
| 株式に基づく報酬費用、権利未確定制限付株式に係わる配当金に関連した報酬控除後 | | 1,548,125 | | | | 1,548,125 |
| 自己株式取得プログラムに基づく自己株式の取得、取得原価 | | | | | (3,939,011) | (3,939,011) |
| 自己株式の取得 - その他、取得原価 | | | | | (180,217) | (180,217) |
| ストック・オプションの行使 | 119 | 4,067,823 | | | | 4,067,942 |
| 株式預託制度に基づくキャボット・マイクロエレクトロニクス制限付株式の発行 | | 18,487 | | | | 18,487 |
| 従業員株式購入制度に基づくキャボット・マイクロエレクトロニクス株式の発行 | | 265,734 | | | | 265,734 |
| 配当金支払額、権利未確定制限付株式の予想失効控除後 | | | (41,364,506) | | | (41,364,506) |
| 株式に基づく報酬制度による税金ベネフィット | | 151,831 | | | | 151,831 |
| 権利未確定制限付株式に係わる配当金支払額に関する税額控除、予想失効控除後 | | 173,538 | | | | 173,538 |
| 当期純利益 | | | 4,782,011 | | | 4,782,011 |
| 外貨換算調整額 | | | | 408,023 | | 408,023 |
| 最小年金債務調整額 | | | | (64,048) | | (64,048) |
| 2012年9月30日現在残高 | 3,459 | 39,425,533 | 14,862,593 | 3,633,680 | (24,584,767) | 33,340,497 |
| 株式に基づく報酬費用 | | 1,592,255 | | | | 1,592,255 |
| 自己株式取得プログラムに基づく自己株式の取得、取得原価 | | | | | (4,770,800) | (4,770,800) |
| 自己株式の取得 - その他、取得原価 | | | | | (154,335) | (154,335) |
| ストック・オプションの行使 | 119 | 3,402,177 | | | | 3,402,296 |
| 株式預託制度に基づくキャボット・マイクロエレクトロニクス制限付株式の発行 | | 18,368 | | | | 18,368 |
| 従業員株式購入制度に基づくキャボット・マイクロエレクトロニクス株式の発行 | | 265,495 | | | | 265,495 |
| 株式に基づく報酬制度による税金ベネフィット | | 166,262 | | | | 166,262 |
| 当期純利益 | | | 6,270,978 | | | 6,270,978 |
| 外貨換算調整額 | | | | (1,554,923) | | (1,554,923) |
| 最小年金債務調整額 | | | | 835 | | 835 |
| 2013年9月30日現在残高 | 3,578 | 44,870,090 | 21,133,571 | 2,079,592 | (29,509,903) | 38,576,927 |
| 株式に基づく報酬費用 | | 1,674,789 | | | | 1,674,789 |
| 自己株式取得プログラムに基づく自己株式の取得、取得原価 | | | | | (6,321,310) | (6,321,310) |
| 自己株式の取得 - その他、取得原価 | | | | | (247,127) | (247,127) |
| ストック・オプションの行使 | 239 | 4,800,140 | | | | 4,800,379 |
| 株式預託制度に基づくキャボット・マイクロエレクトロニクス制限付株式の発行 | | 25,047 | | | | 25,047 |
| 従業員株式購入制度に基づくキャボット・マイクロエレクトロニクス株式の発行 | | 311,533 | | | | 311,533 |
| 株式に基づく報酬制度による税金ベネフィット | | 471,117 | | | | 471,117 |
| 当期純利益 | | | 6,053,072 | | | 6,053,072 |
| 市場性ある有価証券に係る未実現純利益 | | | | 18,010 | | 18,010 |
| 外貨換算調整額 | | | | (970,381) | | (970,381) |
| 最小年金債務調整額 | | | | (23,377) | | (23,377) |
| 2014年9月30日現在残高 | 3,817 | 52,152,716 | 27,186,642 | 1,103,844 | (36,078,340) | 44,368,679 |

添付の注記は連結財務書類の不可欠の一部である。

(6) 連結財務書類に対する注記

1. 背景及び作成基準

キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション(以下「キャボット・マイクロエレクトロニクス」又は「当社」という)は、化学的機械研磨(以下「CMP」という)と呼ばれる工程において、半導体業界における最新型集積回路(以下「IC」という)装置の製造に使用される高性能研磨スラリー及びパッドを提供している。CMPは原子レベルで表面を研磨し、その結果、IC装置製造業者はより小さく高速で複雑な、欠陥の少ないIC装置の生産が可能となる。当社はIC装置に使用される多くの導電性及び絶縁材料、さらにハードディスク・ドライブに使用されるディスク・サブストレート及びマグネティック・ヘッドを研磨するCMPスラリーの開発、生産及び販売を行っている。さらに、当社は、CMP工程でスラリーと結合して使用されるCMP研磨パッドの開発、製造及び販売も行っている。当社はまた、他業界での高度な研磨技術応用製品の開発を行うため、半導体業界用CMP消耗品における当社の専門技術を利用できると考える強化表面仕上げ(ESF)事業を通じて、その他の要求水準の高い表面改質の技術に注力している。

監査済の連結財務書類は、証券取引委員会(以下「SEC」という)の規則及び米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って、当社によって作成されている。当社は、事業の大部分を1事業セグメント - CMP消耗品の開発、製造及び販売 - において行っている。

過去の期間の金額の修正

2014年6月30日に終了した四半期における様式10-Qに記載の当社の四半期報告書に開示されているように、当社は2014年度第3四半期において過去の期間に対する調整額を計上し、2011年度から2013年度に係る法人税の特定の項目に関する会計処理を修正した。この調整は、当社の海外支店における棚卸資産に係る連結会社間利益の会計処理、及び年次インセンティブ・プログラムの費用とそれに関連する付加給付の会計処理に関連するものであり、以下の2013年9月30日現在の連結貸借対照表に反映されている。修正額の累積的重要性を評価するにあたり、当社は、会計基準成文化(以下「ASC」という)Topic 250「会計上の変更及び誤謬の訂正」並びにそのサブトピックであるASC 250-10-S99-1「重要性の評価」及びASC 250-10-S99-2「過年度の誤謬が、当期の財務諸表における誤謬の程度の測定に及ぼす影響の検討」における指針を検討した。当社は、過去の期間に係る金額の修正が、過去の報告期間に及ぼす累積的影響については、個別にも合計でも重要性はないとの結論に達している。また、当社は、第3四半期において、これらの調整を一度に行うことを選択した場合に、これらの調整が2014年9月30日終了事業年度の当社の連結財務諸表に及ぼすであろう影響についても評価したが、その場合は重要な影響を及ぼすとの結論に達した。このため、当社は、これらの調整による累積的影響について、過去の期間に係る修正を行うことが適切であると判断した。調整が過去の期間に及ぼす累積的影響に重要性はないため、過去に提出した報告書の修正は行っていない。

この修正の一環として当社は過去に開示した期間外調整も修正したが、それぞれの期間においてこの調整額的重要性はなかった。これらの期間外調整は、2012年度においては特定の過去の法人税会計の修正及び特定の外貨残高の機能通貨での再測定を含んでおり、2013年度においては特定の過去の法人税会計の修正を含んでいた。2012年度及び2013年度に計上された期間外調整に関する追加情報については、2013年9月30日終了事業年度における様式10-Kに記載の当社の連結財務書類に対する注記1を参照のこと。2014年度に計上された調整、並びに2012年度及び2013年度に計上された期間外調整の修正による累積的影響はこの財務情報に反映されており、この財務情報を含む将来の提出書類にも反映される予定である。これらの調整及び修正が利益剰余金に及ぼした累積的影響は、2013年9月30日現在では3,635千ドルの減少であった。また、当社は、2012年9月30日終了事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書に関して、債務発行費用2,658千ドルの表示も修正した。債務発行費用は、従来は営業活動によるキャッシュ流出として報告されていたが、現在では財務活動によるキャッシュ流出として以下の修正表に表示されている。

比較期間である2012年度及び2013年度の財務書類に対する修正の影響は、以下の表に要約されている。

連結損益計算書

(単位：千ドル)

| 2012年 9月30日終了事業年度 | | | |
|-------------------|----------|----------|----------|
| | 当初の計上額 | 調整 | 修正再表示 |
| その他の収益(費用)、純額 | (1,344) | 333 | (1,011) |
| 税引前利益 | 62,871 | 333 | 63,204 |
| 法人税等 | 22,045 | 1,065 | 23,110 |
| 当期純利益 | 40,826 | (732) | 40,094 |
| 基本的 1株当たり当期純利益 | 1.81ドル | (0.05)ドル | 1.76ドル |
| 希薄化後加重平均発行済株式数 | 23,280千株 | (36)千株 | 23,244千株 |
| 希薄化後 1株当たり当期純利益 | 1.75ドル | (0.04)ドル | 1.71ドル |

| 2013年 9月30日終了事業年度 | | | |
|-------------------|--------|---------|--------|
| | 当初の計上額 | 調整 | 修正再表示 |
| 税引前利益 | 74,220 | - | 74,220 |
| 法人税等 | 22,835 | (1,193) | 21,642 |
| 当期純利益 | 51,385 | 1,193 | 52,578 |
| 基本的 1株当たり当期純利益 | 2.22ドル | 0.05ドル | 2.27ドル |
| 希薄化後 1株当たり当期純利益 | 2.14ドル | 0.05ドル | 2.19ドル |

連結包括利益計算書

(単位：千ドル)

| 2012年 9月30日終了事業年度 | | | |
|-------------------|--------|---------|--------|
| | 当初の計上額 | 調整 | 修正再表示 |
| 当期純利益 | 40,826 | (732) | 40,094 |
| 外貨換算調整額 | 6,876 | (3,455) | 3,421 |
| その他の包括利益(損失)、税引後 | 6,339 | (3,455) | 2,884 |
| 包括利益 | 47,165 | (4,187) | 42,978 |

| 2013年 9月30日終了事業年度 | | | |
|-------------------|----------|-------|----------|
| | 当初の計上額 | 調整 | 修正再表示 |
| 当期純利益 | 51,385 | 1,193 | 52,578 |
| その他の包括利益(損失)、税引後 | (13,030) | - | (13,030) |
| 包括利益 | 38,355 | 1,193 | 39,548 |

連結貸借対照表

(単位：千ドル)

2013年9月30日現在

| | 当初の計上額 | 調整 | 修正再表示 |
|-----------------------|---------|---------|---------|
| 前払費用及びその他の流動資産 | 13,598 | (2,914) | 10,684 |
| 流動資産合計 | 365,712 | (2,914) | 362,798 |
| 資産合計 | 554,506 | (2,914) | 551,592 |
| 未払費用、未払法人税等及びその他の流動負債 | 39,899 | 721 | 40,620 |
| 流動負債合計 | 67,500 | 721 | 68,221 |
| 負債合計 | 227,429 | 721 | 228,150 |
| 利益剰余金 | 180,826 | (3,635) | 177,191 |
| 株主持分合計 | 327,077 | (3,635) | 323,442 |
| 負債及び株主持分合計 | 554,506 | (2,914) | 551,592 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ドル)

2012年9月30日終了事業年度

| | 当初の計上額 | 調整 | 修正再表示 |
|--------------------------|-----------|---------|-----------|
| 当期純利益 | 40,826 | (732) | 40,094 |
| 繰延税金費用(ベネフィット) | (3,523) | 790 | (2,733) |
| その他 | (925) | (1,108) | (2,033) |
| 前払費用及びその他の資産の増減 | 432 | 3,896 | 4,328 |
| 未払費用、未払法人税等及びその他の流動負債の増減 | (164) | (188) | (352) |
| 営業活動により取得したキャッシュ純額 | 66,407 | 2,658 | 69,065 |
| 債務発行費用 | - | (2,658) | (2,658) |
| 財務活動により取得した(使用した)キャッシュ純額 | (171,743) | (2,658) | (174,401) |

2013年9月30日終了事業年度

| | 当初の計上額 | 調整 | 修正再表示 |
|--------------------------|---------|---------|---------|
| 当期純利益 | 51,385 | 1,193 | 52,578 |
| 繰延税金費用(ベネフィット) | (3,118) | (1,604) | (4,722) |
| その他 | (2,175) | 775 | (1,400) |
| 前払費用及びその他の資産の増減 | (2,087) | (1,384) | (3,471) |
| 未払費用、未払法人税等及びその他の流動負債の増減 | 11,933 | 1,020 | 12,953 |
| 営業活動により取得したキャッシュ純額 | 85,483 | - | 85,483 |

経営成績

2014年3月31日に終了した四半期における様式10-Qに記載の当社の四半期報告書に開示されているように、2014年9月30日終了事業年度の経営成績には、資産の減損損失2,111千ドル(税引後1,475千ドル)が含まれるが、これは2014年3月31日に終了した四半期に計上された特定の製造設備に関連するものである。売上原価に含まれるこの資産の減損損失により、当社の総利益率が、2014年度第2四半期では210ベース・ポイント減少し、通年においては50ベース・ポイント減少した。また、この減損損失により希薄化後1株当たり利益が、通年において約0.06ドル減少した。

2. 重要な会計方針の要約

連結方針

連結財務書類は、キャボット・マイクロエレクトロニクス及びその子会社の勘定を含んでいる。2014年9月30日現在における会社間の内部取引及び残高は、全て消去されている。

見積の利用

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従った財務書類の作成及び関連する開示において、経営陣は、連結財務書類及び添付の注記の計上額に影響を及ぼす判断、仮定及び見積を行う必要がある。経営陣が最も困難かつ主観的な判断を行う必要がある会計上の見積には、貸倒損失、保証債務、棚卸資産の評価、オークション・レート証券の評価及び分類、長期性資産及び投資の減損、企業結合、のれん、その他の無形固定資産、株式に基づく報酬、法人税等並びに偶発債務に関する見積が含まれるが、これらに限定されない。当社の見積は、過去の実績、現在の状況及び現状において合理的であると考え、その他の様々な仮定に基づいている。しかしながら、将来の事象は変更される可能性があるため、見積及び判断について定期的に調整する必要がある。実際の結果は、異なる仮定又は状況においてこれらの見積と異なる可能性がある。

現金、現金同等物及び短期投資

当社は、当初の満期が3ヶ月以内の全ての流動性の高い金融商品を現金同等物とみなしている。短期投資には、通常90日から1年で満期が到来する有価証券が含まれる。2014年又は2013年9月30日現在、当社は、短期投資とみなしているいかなる有価証券も保有していない。その他の金融商品に関する詳細な記述は注記3を参照のこと。

売掛金及び貸倒引当金

売掛金は請求価額で計上され、利息は生じない。当社は、当社の顧客が必要な支払いを行えない可能性により生じる損失見積額に対して貸倒引当金を計上している。当社の貸倒引当金は、過去の回収実績に基づいており、経済状況に起因する顧客の破産及びリスクの増加等、特定の既知の事情又は状況により調整される。売掛金が回収されない可能性が高いと当社がみなす場合には、回収不能債権残高は引当金に計上される。

貸倒引当金控除後の売掛金は2014年9月30日現在60,693千ドル及び2013年9月30日現在54,640千ドルであった。売掛金の増加は、主に海外の特定の地域における回収の時期によるものであるが、この増加分の一部は、日本円安の持続を主とする為替変動のマイナス影響と相殺されている。2012年度に、当社は、エルピーダメモリ株式会社(以下「エルピーダ」という)に係わる貸倒損失3,727千ドルを計上したが、当該会社は日本における顧客であり、2012年2月に会社更生法を申請した会社である。エルピーダは、2014年度にマイクロン・テクノロジー・インクにより買収され、承認済の破産計画に従い当社への支払義務の一部を7年間にわたり支払う予定である。当費用は一般管理費に計上されている。当社の売掛金の一部及び関連する貸倒引当金は外貨建てであるため、為替変動の影響を受け、これについては下表の控除及び調整に含まれている。当社の貸倒引当金は2014年9月30日終了事業年度において以下の通り変動した。

(単位：千ドル)

| | |
|--------------|-------|
| 2013年9月30日現在 | 1,532 |
| 費用計上額 | (170) |
| 控除及び調整 | 30 |
| 2014年9月30日現在 | 1,392 |

信用リスクの集中

当社が信用リスクの集中の影響を被る金融商品は、主に売掛金から構成されている。当社は、当社の顧客の財政状態について継続的に信用評価を行い、通常、売掛金を保証するための担保を要求していない。不払いに関連した信用リスクに対する当

社のエクスポージャーは、主に半導体業界及び世界経済の景況や事象によって影響を受ける。2012年度にエルピーダの破産が起きるまでは、当社は、個別の顧客又はグループ顧客からの売掛金に関する重要な損失を長年にわたって被ったことがない。

収益の10%超を占める顧客は以下の通りであった。

| | 9月30日終了事業年度 | | |
|---------------------------------------|-------------|-------|-------|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| 台湾セミコンダクター・マニファク チャリング・カンパニー(TSMC) | 22% | 21% | 18% |
| サムソン・グループ(サムソン) | 14% | 13% | 13% |

TSMCは、2014年及び2013年9月30日において、それぞれ売掛金純額の19.4%及び16.7%を占めていた。サムソンは2014年及び2013年9月30日現在、それぞれ売掛金純額の10.2%及び11.8%を占めた。

金融商品の公正価値

現金、売掛金及び買掛金の計上額は、当該勘定科目の性質が短期かつ流動性が高いため、公正価値に近似している。金融商品の公正価値に関する詳細な記述は注記3を参照のこと。

棚卸資産

棚卸資産は先入先出法に基づく低価法で評価されている。製品及び仕掛品は、原材料、労務費及び製造間接費を含んでいる。当社は、陳腐化している、又は市場性がないと見積もられる棚卸資産に関して、棚卸資産の価値を定期的に見直し、必要に応じて評価減を行っている。棚卸資産評価引当金は、期末の棚卸資産の価値に対して過去の実際の棚卸資産評価減率を適用し、既知の事情又は状況により調整される。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されている。減価償却費は、定額法を用いて下記の見積耐用年数に基づいて計上されている。

| | |
|-------------|----------------------------|
| 建物 | 15 - 25年 |
| 機械及び設備 | 3 - 10年 |
| 什器及び備品 | 5 - 10年 |
| 情報システム | 3 - 5年 |
| キャピタル・リース資産 | リース期間又は見積耐用年数のいずれか 短い期間 |

修繕維持に係る支出は発生時に費用計上される。重要な更新及び改良に係る支出は資産計上され、残存耐用年数にわたって償却される。資産が除却又は売却される際には、関連取得原価及び減価償却累計額は計上科目から消去され、その結果生じる損益は経営成績に含まれる。当社は社内使用目的のソフトウェアの設計及び開発に係る取得原価を資産計上しているが、当該費用は重要ではない。

長期性資産の減損

資産の帳簿価額が回収できない可能性もしくは耐用年数が当初の見積より短いことを示す事実や状況が存在するかどうかを判断するために、定期的に見直しが行われている。資産の回収可能性評価は、残存耐用年数にわたる関連資産又は資産グループに関する割引計算前の予測キャッシュ・フローをそれぞれの帳簿価額と比較することから開始する。減損が生じている場合、その金額は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過する金額に基づいている。資産は回収可能であるが耐用年数は当初の見積よりも短いと判断された場合、当該資産の正味帳簿価額は、新たに決定された残存耐用年数にわたって償却される。2014年度、2013年度及び2012年度に計上された減損損失の詳細については、注記5を参照のこと。

のれん及び無形固定資産

当社は耐用年数が確定できる無形固定資産を見積耐用年数にわたって償却している。その範囲は1年から10年半の間である。耐用年数が確定できる無形固定資産は、その他の長期性資産の評価に用いられたのと同様のプロセスで、減損の見直しが行われる。のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は、償却されず、公正価値基準法を用いて年に一度第4四半期にテストされるが、減損が生じている可能性を示す兆候が存在する場合はさらに頻繁にテストされる。のれんの回収可能性は、事業セグメント又は事業セグメントより1つ下のレベル（構成要素と呼ぶ）である報告ユニット・レベルで測定される。構成要素は、区分された財務情報が利用可能であり、セグメント管理者が定期的にその構成要素の経営成績を検討している1つの事業を構成している場合、報告ユニットである。複数の構成要素は、類似の経済的特徴を有している場合、集合され、単一の報告ユニットとなる可能性がある。2014年9月30日現在、当社には4つの報告ユニットがあり、そのうち3つには、のれん及び無形固定資産がある。のれんの減損テストには、各報告ユニットの公正価値と帳簿価額との比較が要求される。帳簿価額が公正価値を上回った場合、のれんは減損していると考えられる。減損額は、のれんの帳簿価額と「潜在的」な公正価値との差額である。報告ユニットの公正価値は、将来の経営成績の予測値について、割引キャッシュ・フロー分析を行うことで算出される。企業には、2ステップによる減損テストを実施すべきか否かを判断するために定性的要因を評価する選択肢がある。当社は、2014年度には、年に一度のれんの減損を見直す際、割引キャッシュ・フロー分析を行うことを選んだ。また、企業には、耐用年数が確定できない無形固定資産に係わる減損の見直しにおいても定性的要因を評価する選択肢がある。しかし、2014年度には、耐用年数が確定できない無形固定資産の減損を見直す際、当社はロイヤルティ免除法を選んだ。当社は、2014年9月30日現在、のれん及びその他の無形固定資産に減損は生じておらず、当社の報告ユニットに減損リスクのあるものはないと判断している。

製品保証費用引当金

当社は、製品保証費用引当金を計上しており、当該引当金は当社の仕様要件や顧客の性能に関する要件を満たさない製品の交換費用に関する経営陣の最善の見積を反映している。製品保証費用引当金は過去の返品率に基づいており、特定の既知の事情又は状況により調整される。製品保証費用引当金に対する調整額は、売上原価に計上されている。

外貨換算

アジア及びヨーロッパにおける一部の事業は、機能通貨と考えられる現地通貨を用いて行われている。これらの事業の資産及び負債は決算日の有効な為替レートを用いて、また収益及び費用は当該年度の平均為替レートを用いて換算されている。その結果生じる外貨換算調整額は、株主持分の包括利益に計上されている。

外国為替管理

当社は、主に日本円、新台幣ドル及び韓国ウォンといった多額の外貨で取引を行っている。当社の外国為替リスクのエクスポージャーは、当社の事業の大部分が米ドル建てであるため重要ではない。しかし、2013年度及び2014年度に米ドルに対して日本円安となり、このことは当社の経営成績に若干のプラスの影響を及ぼした。当社は、特定の外貨による貸借対照表上のエクスポージャーに関して為替変動に伴うリスクを軽減するため、定期的に先物為替契約を締結している。当社の外国為替契約は、デリバティブに関する会計規則に基づくヘッジ会計の対象とはならない。デリバティブ金融商品に関する記述は注記10を参照のこと。

会社間貸付金の会計処理

当社は、当社の完全所有子会社である日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社(以下「日本キャボット・マイクロエレクトロニクス」という)と会社間貸付契約を保持している。当該契約の下で、当社は、この子会社の設立時に当社の旧日本支社から特定の資産を購入する資金を賄い、日本の芸濃町における当社の工場に隣接した土地を購入し、当社のアジア・太平洋・テクノロジーセンターを建設し、並びに300ミリメートルの研磨ツール及び関連する計測用設備を購入するため、日本キャボット・マイクロエレクトロニクスに資金を提供した。これらの資産は全て日本キャボット・マイクロエレクトロニクスの一部であると同時に一般的な事業目的に使用される。当該貸付金は近い将来決済される予定であり、当社の子会社は一貫して適時に貸付金を返済しているため、当該貸付金は外貨建取引とみなされる。そのため、関連する為替差損益は、その他の包括利益の外貨換算累積額勘定に繰り延べられるのではなく、その他の収益又は費用として計上される。

当社には、キャボット・マイクロエレクトロニクス・シンガポールPteリミテッドから韓国のハングック・キャボット・マイクロエレクトロニクス・エルエルシーへの、2社の完全所有子会社間の貸付もある。この貸付金は韓国における研究、開発及び製造施設の建設及び運営のための資金を提供するものである。この貸付金も外貨建取引とみなされ、日本キャボット・マイクロエレクトロニクスに対する会社間貸付金と同様に会計処理される。

購入契約

当社は無条件の購入契約を締結しており、当該契約には、解約不能な購入契約及びサプライヤーとの引取保証契約が含まれている。当社は継続的に当社の契約を見直し、購入時に不足額が生じる可能性について評価し、負債として計上する必要があるかどうか判断している。当社はこれまで、当該負債を計上したことはない。

収益の認識

CMP消費財の収益は、全ての収益認識要件を満たした場合に、製品の所有権が顧客に移転した時点で認識される。所有権の移転は通常、顧客への出荷時又は委託保有される棚卸資産が特定の顧客契約の契約条件によるが、顧客により消費された時点で生じる。当社は当社の多くの顧客と委託契約を締結しており、この契約により当社が収益及び棚卸資産の利用について適正な期間に計上できるよう顧客に対して最低でも毎月、消費報告書を要求している。

当社は特定の国々の販売業者を通じて当社製品を販売している。当社は出荷時又は所有権の移転が販売業者に移転する時点で収益を認識している。当社は販売業者と、支払条件、返品権又は通常の事業の範囲外での製品を交換する権利を含む契約を締結しておらず、又は販売業者との間に収益の認識時期に影響を及ぼす可能性がある」と当社が考えるその他のいかなる事象も有していない。

当社の強化表面仕上げ(ESF)事業部門では、機器の売上は引渡及び検収時に収益として計上される。据付及び研修に配分された金額は、当該サービスが提供されるまで繰り延べられ、これらの金額に重要性はない。

収益は、付加価値税又は収益を生み出す事業活動に関して行政当局により評価されるその他の税金を控除後の金額で計上されている。

出荷費用

出荷に関連する費用は売上原価に含まれている。

研究開発費及び技術費

研究開発費及び技術費は発生時に費用計上され、主に人件費、原材料費、減価償却費、光熱費及びその他の施設費から構成されている。

法人税等

当期の法人税等は、税務申告書に係る当期の未払法人税等又は未収還付税額の見積に基づいて算定される。繰延税金は、資産及び負債の計上額の会計上の価額と税務上の価額との間の一時差異による影響額に対する法定税率を使用して算定される。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、改正の施行日が含まれる年度の損益計算書において認識される。米国及び諸外国の繰延税金負債又は繰延収益に対して、税引当が計上される。当社は繰延税金資産が最終的に実現される可能性を評価し、実現されない可能性のある繰延税金資産について評価性引当額を計上している。税務ポジションの技術的なメリットに基づき、税務当局に支持される可能性が50%を超過する場合にのみ、不確実な税務ポジションに関する税金ベネフィットを認識することができる。2012年度に、当社は米国外の特定の当社在外子会社の利益を、米国へ送還することよりも永久的に再投資することを選択した。2013年度及び2014年度に、当社は米国外の全ての当社在外子会社の利益を、永久的に再投資することを選択した。法人税に関する追加情報は、注記15を参照のこと。

株式に基づく報酬

当社は、ストック・オプションの付与、制限付株式及び制限付株式ユニットの付与、並びに従業員株式購入制度の下での購入を含む全ての株式に基づく報酬について、報酬費用を計上する。当社は最終的に権利が確定する予定の報酬に基づき定額法を用いて株式に基づく報酬費用を算定しているが、これには見積失効率の使用が要求される。当社の見積失効率は主に過去の実績に基づいているが、実際の失効数が見積と異なる場合には、将来の期間において修正される可能性がある。当社は、当社のストック・オプション及び従業員株式購入制度の下での購入の付与日現在の公正価値を見積るためにブラック・ショールズ価格決定モデルを用いている。このモデルは、購入対象の株式の株価のボラティリティ、当社のストック・オプションの予想期間及び無リスク金利を含む極めて主観的な仮定のインプットを要求している。当社は活発に取引されている当社株式を購入するストック・オプションに係る当社株式のヒストリカル・ボラティリティとインプライド・ボラティリティの組み合わせに基づき、当社のストック・オプションの予想ボラティリティを見積っている。当社は、過去のストック・オプションの行使に係る情報を用いてストック・オプションの予想期間を算出しており、退職の定義に該当する従業員の内、契約上の付与期間中に付与を受けた適格者に対しては、この予想期間を若干長くしている。無リスク金利は、付与時における米国債の有効な(現在適用されている)イールド・カーブから算出される。

当社の制限付株式及び制限付株式ユニット報酬の公正価値は、付与日における普通株式株価の終値を表している。

株式に基づく報酬制度に関する追加情報については、注記11を参照のこと。

1株当たり利益

基本的1株当たり利益(以下「EPS」という)は、普通株式の株主に帰属する当期純利益を当該会計期間の加重平均発行済普通株式数で除して算出される。当該計算には、権利が未確定の制限付株式報酬で配当を受ける権利が確定している報酬による影響は含まれず、これはASC Topic 260 - 「1株当たり利益(ASC第260号)」における2クラス法で示されているように、参加型証券とみなされる。希薄化後EPSも同様に算定されるが、自己株式法を用いて「イン・ザ・マネー」状態のストック・オプション及び権利が未確定の制限付株式の加重平均の希薄化効果を含めて増加した当該会計期間の加重平均発行済普通株式数を用いて算出される。

包括利益

包括利益は外貨換算調整額を含むため当期純利益とは異なる。

最近公表された会計基準による影響

2013年7月、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」という)は、会計基準アップデート(以下「ASU」という)第2013-11号「法人所得税(Topic 740):繰越欠損金、類似の税法上の繰越欠損金、又は繰越税額控除が存在する場合の未認識のタックスベネフィットの表示」(以下「ASU第2013-11号」という)を公表した。ASU第2013-11号は、関連する繰延税金資産が使用可能となった場合に、未認識の税金ベネフィット又はその一部を、繰越欠損金等、同様の税務上の欠損金又は税額控除の繰越額に対する繰延税金資産の控除として表示することを企業に要求している。ASU第2013-11号は、2014年10月1日より適用される。当社は、ASU第2013-11号の適用が当社財務書類に重要な影響を及ぼすものではないと予想している。

2014年5月、FASBは、収益認識に関するアップデート基準であるASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(Topic 606)を公表した。ASU第2014-09号は収益の計上方法を改善し、IFRSを利用して財務報告を行う企業と米国GAAPを利用する企業との財務書類の比較可能性を向上させるものである。新基準の基本方針は、製品又はサービスに係る収益を、企業が当該製品又はサービスと引き換えに受け取ると予想する対価を反映した金額で認識するというものである。新基準の目的は、収益に関する開示を強化し、サービス収益や契約変更のように従来は包括的な対応がなされていなかった取引について指針を提供し、複数要素の契約に関する指針を改善することである。ASU第2014-09号は、2017年10月1日より、完全遡及的又は修正遡及的アプローチを用いて適用される。当社は、当該基準の適用が当社財務書類に及ぼす影響について評価中である。

2014年6月、FASBはASU第2014-12号「報奨の条件で所要勤務提供期間後に業績目標が達成されうことを定めている場合における株式報酬の会計処理」(Topic 718)を公表した。ASU第2014-14号は、権利確定に影響を及ぼし所要勤務提供期間後に達成されうる業績目標を、業績条件として扱うよう求めている。このため、報奨の付与日現在の公正価値の見積りにおいては業績目標を反映してはならず、報酬費用は業績目標の達成がほぼ確実となった期間において認識しなくてはならない。報酬費用は所要勤務が提供される期間に帰属する金額を反映すべきである。ASU第2014-09号は、2016年10月1日より、将来に向けて又は遡及的に適用される。当社は業績目標のある報奨を付与していないため、当該基準の適用が当社財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと思料している。

3. 金融商品の公正価値

測定日現在において、資産・負債の主要な市場もしくは最も有利な市場で、市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、又は負債を移転するために支払うであろう価格(出口価格)として公正価値が定義されている。FASBは、公正価値を見積るために用いる判断の範囲及びレベルに基づき開示について3つのレベルのヒエラルキーを確立している。レベル1のインプットは、同一の資産又は負債の活発な市場における取引価格に基づいた評価から構成されている。レベル2のインプットは、類似する資産又は負債の取引価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の取引価格、あるいはその他の観察可能なインプットに基づいた評価から構成されている。レベル3のインプットは、ほとんど又は全く市場取引のない観察不能なインプットに基づいた評価から構成されている。

以下の表は、2014年及び2013年9月30日現在、当社が継続的に公正価値測定した金融商品(長期債務を除く)を示している。当社の長期債務に関する詳細については注記9を参照のこと。当社のその他の金融商品についてその帳簿価額は公正価値に近似していると考えられるため、当社は公正価値での測定を選択しなかった。当社は、適用される基準に規定されている公正価値のヒエラルキーに準拠して、以下の資産を分類した。資産の公正価値を測定するために用いられたインプットが、ヒエラルキーの複数のレベルに該当する場合、当社は公正価値の決定に重要である、最も低いレベルのインプットに基づいて分類した。

| (単位：千ドル) | | | | |
|------------|---------|------|------|---------|
| 2014年9月30日 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 公正価値合計 |
| 現金及び現金同等物 | 284,155 | - | - | 284,155 |
| その他の長期性投資 | 1,654 | - | - | 1,654 |
| 合計 | 285,809 | - | - | 285,809 |

| (単位：千ドル) | | | | |
|------------|---------|------|------|---------|
| 2013年9月30日 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 公正価値合計 |
| 現金及び現金同等物 | 226,029 | - | - | 226,029 |
| その他の長期性投資 | 1,375 | - | - | 1,375 |
| 合計 | 227,404 | - | - | 227,404 |

当社の現金及び現金同等物は、当社の事業を支える目的で用いられる様々な銀行口座や、活発な市場で取引される金融機関のマネー・マーケット・ファンドへの投資から構成されている。その他の長期性投資は当社の連結貸借対照表上、その他の長期性資産に含まれる。その他の長期性投資は非適格追加的貯蓄制度であるキャボット・マイクロエレクトロニクス追加的従業員退職制度(以下「SERP」という)に基づく投資の公正価値を表す。当該投資の公正価値は活発な取引市場の取引価格を通じて決定される。投資は個々の制度加入者に割り当てられ、制度加入者のみが投資を決定するが、SERPは非適格制度である。そのため、制度加入者が適格な引出しを実施するまで、制度資産及び関連する負債は当社が所有する。長期性資産は2014年9月30日現在の公正価値を反映して2014年度第4四半期中に1,654千ドルに調整された。

４．棚卸資産

棚卸資産は以下の項目から構成されている。

(単位：千ドル)

| | 9月30日現在 | |
|-----|---------|--------|
| | 2014年 | 2013年 |
| 原材料 | 37,009 | 38,004 |
| 仕掛品 | 4,505 | 5,001 |
| 製品 | 23,465 | 20,781 |
| 合計 | 64,979 | 63,786 |

製品の増加は主に、2014年度に生産に利用された原材料費の増加、及び特定の製造差異の金額に起因しており、これらは棚卸資産が顧客に販売された期間の売上原価に含められる。

５．有形固定資産

有形固定資産は以下の項目から構成されている。

(単位：千ドル)

| | 9月30日現在 | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|
| | 2014年 | 2013年 |
| 土地 | 17,834 | 18,914 |
| 建物 | 97,513 | 97,542 |
| 機械及び設備 | 171,461 | 175,406 |
| 什器及び備品 | 6,224 | 6,234 |
| 情報システム | 27,673 | 26,208 |
| キャピタル・リース | - | - |
| 建設仮勘定 | 3,166 | 5,072 |
| 有形固定資産合計 | 323,871 | 329,376 |
| 控除：減価償却累計額及びキャピタル・リース 資産の償却累計額 | (223,050) | (217,391) |
| 有形固定資産純額 | 100,821 | 111,985 |

減価償却費は、キャピタル・リースとして計上された資産の償却費を含んでおり、2014年、2013年及び2012年9月30日終了事業年度においてそれぞれ、17,467千ドル、17,835千ドル及び20,863千ドルであった。

2014年度に、当社は主に長期性資産の減損及び処分に関し適用される会計基準に準拠して当社海外拠点における特定の製造設備の評価下げを決定し、減損損失2,320千ドルを計上した。この内、2,236千ドル及び84千ドルは、それぞれ売上原価並びに販売費及びマーケティング費に含まれている。2012年度に、当社は主に当社海外拠点の内の1箇所における特定の事業資産の消却に関連して、減損損失968千ドルを計上した。この内、842千ドル及び126千ドルは、それぞれ売上原価並びに販売費及びマーケティング費に含まれている。2013年度の減損損失に重要性はなかった。

6. のれん及びその他の無形固定資産

のれんは、2014年及び2013年9月30日現在においてそれぞれ43,245千ドル及び44,306千ドルであった。のれんの減少は、新台幣ドルの為替相場の変動によるものである。

その他の無形固定資産の構成要素は以下の通りである。

(単位：千ドル)

| 償却の対象となるその他の無形固定資産 | 2014年9月30日現在 | | 2013年9月30日現在 | |
|-------------------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 帳簿価額 総額 | 償却 累計額 | 帳簿価額 総額 | 償却 累計額 |
| 製品技術 | 8,278 | 6,750 | 8,362 | 5,853 |
| 取得特許及びライセンス | 8,270 | 7,534 | 8,270 | 7,196 |
| 企業機密及びノウハウ | 2,550 | 2,550 | 2,550 | 2,550 |
| 顧客リスト、販売権及びその他 | 12,193 | 8,484 | 12,496 | 7,484 |
| 償却の対象となるその他の無形固定資産合計 | 31,291 | 25,318 | 31,678 | 23,083 |
| 償却の対象とならないその他の無形固定資産合計 [*] | 1,190 | | 1,190 | |
| その他の無形固定資産合計 | 32,481 | 25,318 | 32,868 | 23,083 |

^{*} 償却の対象とならないその他の無形固定資産合計は、主に商号からなる。

2014年度、2013年度及び2012年度における償却費は、それぞれ2,474千ドル、2,622千ドル及び2,682千ドルであった。今後5事業年度における将来の償却費見積額は以下の通りである。

(単位：千ドル)

| 事業年度 | 償却費見積額 |
|-------|--------|
| 2015年 | 2,384 |
| 2016年 | 1,973 |
| 2017年 | 1,146 |
| 2018年 | 453 |
| 2019年 | 11 |

のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産について、公正価値基準法を用いて年に一度第4四半期に、又潜在的な減損の兆候が存在する場合はさらに頻繁に減損テストを実施する。のれんの回収可能性は、事業セグメント又は事業セグメントより1つ下のレベルである報告ユニット・レベルで測定される。企業は、報告ユニットの公正価値を評価する際に、定性的要因を評価すること(「ステップ・ゼロ」)、あるいは、割引キャッシュ・フロー分析(「ステップ・ワン」)を使用することのいずれかを選択できる。同様に、耐用年数が確定できない無形固定資産の回収可能価額を算定する際にも、ステップ・ゼロ又はステップ・ワンを使用することのいずれかを選択できる。当社は、2013年度及び2014年度において、のれんの減損及び耐用年数が確定できない無形固定資産の減損について「ステップ・ワン」分析の使用を選択した。

2014年度第4四半期に実施した年次の見直しの結果、当社は減損は存在しないと判断した。当社の報告ユニットののれんに計上された累積減損はなかった。

7. その他の長期性資産

その他の長期性資産は以下の項目から構成されている。

(単位：千ドル)

| | 9月30日現在 | |
|-------------------|---------|--------|
| | 2014年 | 2013年 |
| オークション・レート証券(ARS) | 5,895 | 7,966 |
| その他の長期性資産 | 3,043 | 3,086 |
| その他の長期性投資 | 1,654 | 1,375 |
| 合計 | 10,592 | 12,427 |

当社はARS投資を満期保有目的に分類し、取得原価で計上している。2014年9月30日現在、当社のARS投資は額面価額合計5,895千ドルの2つの非課税地方債から構成されており、両方とも満期までの期間は10年を超えている。ARS市場では2008年初頭から流動性不足が起こり始め、この流動性不足は現在も続いている。こうした流動性不足に関わらず、対象証券の支払不履行はなく、また当該保有証券に係る受取利息は利息支払日に予定通り受領している。当社のARSは購入時に、A-格付けの地方自治体が発行したものであった。当社による当初の投資以降、両方の地方債の信用格付けが格下げとなったが、ARSのうち一方は債券信用保証により信用補強されており、もう一方は、債券の保証者の債務となっている。どちらのARSも現在、スタンダード・アンド・プアーズによるAA-信用格付けとなっている。

当社のARSの公正価値は、レベル2の公正価値インプットを用いて算定されており、2014年9月30日現在5,292千ドルである。当社にはARSを満期まで保有する意思と能力があるため、当該証券を満期保有目的に分類している。未認識損失総額603千ドルについては、信用損失ではなくARS市場の流動性不足によるものであると考えている。当社は、これらの証券が最終的に全額回収可能であると考えているが、当社の翌営業サイクル(当社では通常1年)までにこれらの証券を換金できる可能性は低いと考えている。当社は、当社のARSに減損の兆候が存在するか否かを監視し続ける予定であり、これにより一時的でない減損損失を計上する必要性が生じる可能性がある。2011年11月、当社のARSの1つを発行した地方自治体が破産保護を提出した。この地方自治体の再建計画が承認され、また当社がそれに一票を投じたことにより、当社は、2013年12月31日に終了した四半期中に、発効済株式の額面の65%、すなわち2,113千ドルを受け取り、過年度に計上した一時的な減損234千ドルを戻し入れた。

その他の長期性資産は、前払未償却負債コストの長期部分、並びに今後12ヶ月超にわたって継続する契約に係る種々の預り金及び前払金から構成されている。注記3に記載されている通り、2014年9月30日現在、当社はSERP投資の公正価値である1,654千ドルの長期性資産とそれに対応する長期負債を計上した。

8. 未払費用、未払法人税等及びその他の流動負債

未払費用、未払法人税等及びその他の流動負債は以下の項目から構成されている。

(単位：千ドル)

| | 9月30日現在 | |
|---------------------|---------|--------|
| | 2014年 | 2013年 |
| 未払報酬 | 16,980 | 24,601 |
| 受領済であるが未請求の製品及びサービス | 3,167 | 4,681 |
| 繰延収益及び顧客からの前受金 | 1,223 | 458 |
| 製品保証費用引当金 | 246 | 324 |
| 未払法人税等 | 5,448 | 7,652 |
| 法人税等以外の税金 | 1,182 | 951 |
| その他 | 3,148 | 1,953 |
| 合計 | 31,394 | 40,620 |

9. 債務

2012年2月13日に当社は、借り手である当社、事務管理会社、スウィングラインの設定者及びL/C発行者としてのバンク・オブ・アメリカN.A.、共通の幹事会社及び共通の記録管理者としてのバンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ及びJ.P.モルガン・セキュリティーズLLC、シンジケート機関としてのJPモルガン・チェース・バンクN.A.並びに情報管理機関としてのウェールズ・ファースト・バンクN.A.との間で信用契約(以下「当信用契約」という)を締結した。当信用契約は175,000千ドルのターム・ローン(以下「当ターム・ローン」という)を当社に提供するもので、2012年3月1日に株主へ支払った特別配当金の約半分並びに多通貨による借入金のサブリミット、信用状及びスウィングライン・ローンに含まれる、未引出しの100,000千ドルのリボルビング・クレジット・ファシリティ(以下「当リボルビング・クレジット・ファシリティ」という)の資金とするため、当社は2012年2月27日に当ターム・ローンを引き出した。当ターム・ローン及び当リボルビング・クレジット・ファシリティは「クレジット・ファシリティ」と言及されている。当社は2014年6月27日に当信用契約の改訂契約(以下「当改訂契約」という)を締結した。当改訂契約によって、(i)ターム・ローン・コミットメントが157,500千ドルから、2012年度の開始時における当信用契約の下での当初金額と同レベルの175,000千ドルへ17,500千ドル増加し、()当リボルビング・クレジット・ファシリティに係る拘束力のないアコーディオン・フィーチャーが75,000千ドルから100,000千ドルに増加し、()信用ファシリティの期限が2017年2月13日から2019年6月27日へ延長され、()連結レバレッジ・レシオ財務条項が緩和され、かつ()当信用契約の価格設定条項及びその他条項が改訂された。2014年6月27日に、当社は増額したターム・ローン・コミットメントから17,500千ドルを引き出し、当ターム・ローンのコミットメント利用残高は合計で175,000千ドルになった。

修正クレジット・ファシリティの下での借入金(スウィングライン・ローンに関するものを除く)は、「アプリカブル・レート」(下記に定義されている)に、当社の選択により以下のいずれかを追加したものに等しい年率による利付借入金である。(1)かかる借入金に関連する利息期間での対象通貨による預金について資金コストを参照に決定したLIBOR、又は(2)(x)バンク・オブ・アメリカN.A.のプライム・レート、(y)連邦準備レートにプラス1.00%の1/2及び(z)1ヶ月物LIBORプラス1.00%の内、一番高い「基準レート」。クレジット・ファシリティの下での借入金に関する現在のアプリカブル・レートは、LIBOR借入金については1.50%(修正された通り)で、基準借入金については0.25%である。このようなアプリカブル・レートは当社の連結レバレッジ・レシオに基づき調整の対象となっている。スウィングライン・ローンは基準レートに、リボルビング・クレジット・ファシリティの下での基準レートによるアプリカブル・レートを加えた利付ローンである。当信用契約の下での発行元本に係る利息の支払いに加えて、リボルビング・クレジット・ファシリティの下で、当社はリボルビング・クレジット・ファシリティに基づく未使用コミットメントに関して、貸し手にコミットメント報酬を支払う。当報酬は修正された通り、当社の連結レバレッジ・レシオに基づく0.20%から0.30%である。支払利息及びコミットメント報酬は、利息対象期間(少なくとも各歴四半期末)に従い支払われる。当社は2012年2月に、アレンジメント報酬、アップフロント報酬及び一般管理報酬に2,658千ドルを支払い、2014年6月にアップフロント報酬及びアレンジメント報酬に追加で550千ドルを支払い、うち、411千ドル及び1,466千ドルは2014年9月30日現在、連結貸借対照表においてそれぞれ前払費用及びその他の流動資産並びにその他の長期性資産に計上されている。当社は必要に応じて信用状報酬も支払う。当該ターム・ローンには定期的な返済スケジュールがある。しかし、LIBOR借入金では慣例となっている「中断」手数料及び再取扱費用が条件となっているものの、当社は割増金や違約金なくクレジット・ファシリティを任意で前もって返済することがある。当信用契約の下での債務は、現在及び将来の、直接及び間接の特定の当社国内子会社によって保証されている。当信用契約の下での債務及び当該債務の被保証者は、特定の例外条件があるものの、当社及び一部の当社国内子会社の資産にある第1優先権及び担保権により保証されている。

当信用契約には、特定の重要な例外条件があるものの、特に抵当権の設定、債務の発生、投資の実施、合併契約、資産の売却、配当金の支払い又は組織文書の修正を含む、当社及び当社子会社が実施可能な特定の活動を制限する条件が含まれる。当社は、当信用契約によって特定の財務レシオ維持条項を遵守することが要求されている。修正された通り、これらには最大の連結レバレッジ・レシオ(2015年12月31日までの1.00に対して3.00)及び最小の連結固定カパレッジ・レシオ(1.00に対して1.25)が含まれる。修正された通り、最大の連結レバレッジ・レシオは、2016年1月1日から当信用契約の終了までに1.00に対して2.75まで減少することになる。2014年9月30日現在、当社の連結レバレッジ・レシオは1.00に対して1.60、連結固定カパレッジ・レシオは1.00に対して6.49であった。当信用契約には慣例となっている確約及び不履行事象も含まれる。当社はこれら条項を順守していると考えている。

2014年9月30日現在、当ターム・ローンが変動市場金利付ローンであることから、レベル2のインプットを使用しての当ローンの公正価値はその帳簿価額172,813千ドルに近似する。2014年9月30日現在、債務残高8,750千ドルは短期として分類されている。

当ターム・ローンの元本は、各四半期の最終暦日が営業日の場合、通常、当該日に返済される。2014年9月30日現在、当ターム・ローンの元本返済計画は以下の通りである。

(単位：千ドル)

事業年度

元本の返済

| | |
|-------|---------|
| 2015年 | 8,750 |
| 2016年 | 8,750 |
| 2017年 | 7,656 |
| 2018年 | 14,219 |
| 2019年 | 133,438 |
| 合計 | 172,813 |

10. デリバティブ金融商品

当社は定期的に、為替変動が一部の外貨建て貸借対照表エクスポージャーに及ぼすリスクを軽減する目的で先物為替予約を締結している。当社の為替予約は、ヘッジ会計の対象ではないため、当社の先物為替予約に係る為替レートの変動の影響による利益及び損失は、為替レートが変動する期間における添付の連結損益計算書にその他の収益又は費用として認識される。当社は、売買又は投機目的でデリバティブ金融商品を利用していない。さらに、全てのデリバティブは、ヘッジ関係を指定されるか否かに関わらず、貸借対照表に公正価値で計上することが求められている。2014年9月30日現在、当社は、日本円建て及びイギリスポンド建ての取引上のネットエクスポージャーに関連するリスクをヘッジする目的で、日本円及びイギリスポンドの売り買い何れかの先物為替予約を保有している。

連結貸借対照表に含まれる、レベル2のインプットを使用して決定された当社のデリバティブの公正価値は以下の通りである。

(単位：千ドル)

| ヘッジ手段として指定 されていないデリバティブ | 貸借対照表上 の勘定科目 | 資産デリバティブ | | 負債デリバティブ | |
|----------------------------|--------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | | 2014年 9月30日現在 の公正価値 | 2013年 9月30日現在 の公正価値 | 2014年 9月30日現在 の公正価値 | 2013年 9月30日現在 の公正価値 |
| 為替予約 | 前払費用及び その他の流動資産 | 100 | 60 | - | - |
| | 未払費用及び その他の流動負債 | - | - | 270 | - |

以下の表は、2014年、2013年及び2012年9月30日終了事業年度における連結損益計算書上の当社のデリバティブの影響を要約したものである。

(単位：千ドル)

| ヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ | 損益計算書上の勘定科目 | 損益計算書に認識された利益(損失) | | |
|----------------------------|---------------|-------------------|----------------|----------------|
| | | 終了事業年度 | | |
| | | 2014年 9月30日 | 2013年 9月30日 | 2012年 9月30日 |
| 為替予約 | その他の収益(費用)、純額 | (1,289) | 252 | 154 |

11. 株式に基づく報酬制度

エクイティ・インセンティブ・プラン及びオムニバス・インセンティブ・プラン

2004年3月に、当社の株主は、2008年9月23日に改訂及び再制定された通り、二度目の改訂及び再制定が行われたキャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション2000年度エクイティ・インセンティブ・プラン(以下「EIP」という)を承認した。2012年3月6日に、当社の株主は2012年度オムニバス・インセンティブ・プラン(以下「OIP」という)を承認したが、このプランはEIPに替わるものである。この時点で、株式に基づく報酬はすべてOIPから実施されており、EIPは現在ではいかなる報奨の対象ではない。OIPは、取締役会の報酬委員会によって運営されており、従業員、取締役、コンサルタント及び顧問をひきつけ、保持し、報酬を与えられるよう、柔軟性を持った制度の運用を提供することを目的としている。OIPは、ストック・オプション、制限付株式、制限付株式ユニット、株価上昇相当額受給権(以下「SAR」という)、業績連動報奨及び代替報奨の6種類の株式インセンティブ報奨の付与を認めている。OIPは行使予定の現金によるインセンティブ報奨も付与する。OIPの下での代替報奨とは、買収に関連して、被買収会社の従業員、取締役、コンサルタント又は顧問に対し、売り手又は被買収会社において彼らが保有している株式インセンティブの代替として付与することができる報奨である。各制度の下で現在までに付与されたSAR、業績連動報奨又は代替報酬はない。現在までに、各制度の下でいかなる種類の報酬もコンサルタント又は顧問に対して付与されていない。OIPは、オプション又はSARを除いた報奨全体で2,030,952株まで、及びインセンティブ・ストック・オプション2,538,690株までを含む、株式4,934,444株までの付与を承認した。4,934,444株は新規に承認された株式2,901,360株及びEIPの下での従前の2,033,084株である。さらに、EIP及びOIPの下で報奨から入手できる株式は、失効、解約又は終了等により、又は報奨対象の株式が源泉課税の対象であるため、OIPの下での発行にも利用できる。株式に基づく報酬制度の下での株式の発行は、自己株式からではなく新株により行われている。

2012年3月2日に、株主に1株当たり15ドルの特別配当金を支払うため、当社は借入により資金調達した資本増強を完了した。当資本増強に伴い、EIP及びOIPは当社に対して、これら制度の下で発行に利用できる株式を割合に応じて調整することを求めている。これら制度の下での株式数は倍数1.45068を掛けた分が増加した。この数値は配当落ち日であった2012年3月2日現在、ナスダック株式市場における公表初値1株当たり35.79ドルに対する、配当支払日である2012年3月1日現在、ナスダック株式市場における公表終値1株当たり51.92ドルの割合を示している。上記のOIPで承認された株式数にはこの割合調整による影響が含まれる。

OIPに基づいて発行された非適格ストック・オプションは、EIPに基づいていた通り、通常時間ベースで、10年の期間で付与されており、通常4年間にわたって均等に確定し、最初の確定日は報奨日の1年後となる。非従業員取締役に年次ベースで付与された非適格ストック・オプションは、報奨日の1年後に100%確定する。2014年度、2013年度及び2012年度における当社のストック・オプション報奨に関連する報酬費用は、それぞれ6,947千ドル、6,878千ドル及び6,802千ドルであった。株式に基づく報酬の当社の会計処理に関する追加情報については、注記2を参照のこと。EIPに基づいていた通り、OIPに基づいて、従業員もまた、付与日現在の公正価値以上で普通株式を購入するためのISOを付与される可能性がある。それぞれの制度の下で現在まで付与されたISOはない。

EIPに基づいていた通り、OIPに基づいて、従業員及び非従業員は、制限付株式又は制限付株式ユニットを付与される可能性がある。これらは通常、付与日から1年経過した日を最初の権利確定日として、4年間にわたって権利が確定する。非従業員取締役に年次ベースで付与された制限付株式ユニットは、報奨日の1年後に100%確定する。通常、制限付株式及び制限付株式ユニットを売却、配分、譲渡、担保差出、処分するもしくはその他抵当に入れることはできない。制限付株式の所有者、また報奨契約において明記される場合の制限付株式ユニットの所有者は、上述の規制に従って、議決権及び配当権を含む株主の権利を全て有しているが、現在の制限付株式ユニットの所有者はそのような権利を有していない。2001年度株式預託制度に基づき、役員はEIPに基づいていた通り、OIPの下でもまた制限付株式を購入し、「預託」することができる。この株式預託制度に基づき株式を購入した場合、さらに50%相当の制限付株式(以下「報奨株式」という)を受け取る。これらの報奨株式は3年経過後に権利が確定するが、預託株式が期日前に引出された場合、権利は消滅する。株式預託制度に基づく制限付株式及び制限付株式ユニット並びに50%相当の制限付株式に関連する報酬費用は、2014年度、2013年度及び2012年度において、それぞれ6,320千ドル、5,793千ドル及び5,674千ドルであった。

従業員株式購入制度

2008年3月に、当社の株主は、2007年度キャボット・マイクロエレクトロニクス従業員株式購入制度(以下「ESPP」という)を承認した。本制度は、ESPPに基づき購入される予定の普通株式の授権株式数を、指定株式数の475,000株から975,000株へ引き上げることを主な目的として改訂されたものである。ESPPは当社に対して、特別配当金付の借入により資金調達した資本増強による影響を反映するため、当制度の下で指定された累積株式数を割合に応じて調整することを求めている。ESPPに基づき指定された累積株式数は1.45068を掛けた分が増加した。この数値は配当落ち日のナスダックにおける公表初値1株当たり35.79ドルに対する、配当支払日のナスダックにおける公表終値1株当たり51.92ドルの割合を示している。2014年9月30日現在、合計648,323株がESPPの下で購入可能である。ESPPは、当社及びその子会社の全てのフルタイム及び一部のパートタイムの

従業員に給与天引による当社の普通株式の購入を認めている。従業員は、当社株式を購入するために、参加者が6ヶ月間の募集期間において購入可能な最大株式数及びドルによる最大支払額の範囲内で、またその他の特定の基準を条件として、年間所得の10%まで充当することを選択できる。ESPPの条項は、株式を各半期の株式購入期間の期首又は期末時点における各終値のいずれか低い方の価格の85%以上の価格で購入することを認めている。2014年度、2013年度及び2012年度において、ESPPの下でそれぞれ合計81,700株、84,602株及び70,645株が発行された。ESPPに関連する報酬費用は、2014年度、2013年度及び2012年度においてそれぞれ680千ドル、584千ドル及び735千ドルであった。

取締役向け繰延報酬制度

2008年9月23日に改訂及び再制定された取締役向け繰延報酬制度(以下「DDCP」という)は、2001年3月に有効となり、当社の非従業員取締役だけにのみ適用されている。この制度に基づく累積株式数は、2014年及び2013年9月30日現在、それぞれ76,633株及び74,469株であった。DDCPは当社に対して、特別配当金付の借入により資金調達した資本増強による影響を反映するため、繰延べられた累積株式数を割合に応じて調整することを求めている。DDCPの下で繰延べられた累積株式数は倍数1.45068を掛けた分が増加した。この数値は配当落ち日のナスダックにおける公表初値1株当たり35.79ドルに対する、配当支払日のナスダックにおける公表終値1株当たり51.92ドルの割合を示している。DDCPに関連する報酬費用は、2014年度、2013年度及び2012年度の各年度において95千ドルであった。

株式に基づく報酬の会計処理

当社は、ストック・オプションの付与、制限付株式及び制限付株式ユニットの付与、並びに従業員株式購入制度の下での株式購入を含む全ての株式に基づく報酬について、株式に基づく報酬費用を計上する。当社は最終的に権利が確定する予定の報酬に基づき定額法を用いて株式に基づく報酬費用を算定しているが、これには見積失効率の使用が要求される。当社の見積失効率は主に過去の実績に基づいているが、実際の失効数が見積と異なる場合には、将来の期間において修正される可能性がある。当社は、当社のストック・オプション及び従業員による株式購入の付与日現在の公正価値を見積るためにブラック・ショールズ価格決定モデルを用いている。このモデルは、購入対象の株式の株価のボラティリティ、当社のストック・オプションの予想期間及び無リスク金利を含む極めて主観的な仮定のインプットを要求している。当社は活発に取引されている当社株式を購入するストック・オプションに係る当社株式のヒストリカル・ボラティリティとインプライド・ボラティリティの組み合わせに基づき、当社のストック・オプションの予想ボラティリティを見積っている。当社は、過去のストック・オプションの行使に係る情報を用いてストック・オプションの予想期間を算出しており、退職の定義に該当する従業員の内、契約上の付与期間中に付与を受けた適格者に対しては、この予想期間を若干長くしている。無リスク金利は、付与時における米国債の有効な(現在適用されている)イールド・カーブから算出される。

当社の株式に基づく報奨の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて、以下の通り加重平均仮定値により見積られた。但し、当社の借入により資金調達した資本増強による影響を除く。

| | 9月30日終了事業年度 | | |
|-------------------|-------------|---------|---------|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| <u>ストック・オプション</u> | | | |
| 付与日における加重平均公正価値 | 15.78ドル | 12.13ドル | 15.66ドル |
| 予想期間(年数) | 6.40 | 6.37 | 6.38 |
| 予想ボラティリティ | 32% | 36% | 38% |
| 無リスク収益率 | 1.9% | 0.9% | 1.3% |
| 配当利回り | - | - | - |
| <u>ESPP</u> | | | |
| 付与日における加重平均公正価値 | 9.11ドル | 7.41ドル | 8.78ドル |
| 予想期間(年数) | 0.50 | 0.50 | 0.50 |
| 予想ボラティリティ | 25% | 25% | 36% |
| 無リスク収益率 | 0.1% | 0.1% | 0.1% |
| 配当利回り | - | - | - |

ブラック・ショールズ・モデルは、主に、権利確定制限がなく完全に譲渡可能で短期に交換取引されているオプションの公正価値の見積に使用される。従業員ストック・オプション及びESPPによる株式購入は、取引されているオプションとは大きく異なる特定の性質を有し、また主観的仮定における変更が見積価額に大きく影響を及ぼす可能性があることから、ストック・オプション及びESPP購入株式の公正価値を見積るためにブラック・ショールズ・モデルを使用することは、正確な測定値が提供されない可能性を有している。当社のストック・オプション及びESPPによる購入株式の価額は、オプション価格決定モデルを用いて適用可能な会計基準に従って算出されるが、これらの価額は、自発的な買い手/自発的な売り手による市場取引において観察される公正価値を示唆するものではない可能性がある。

当社の制限付株式及び制限付株式ユニット報奨の公正価値は、付与日における当社普通株式の終値に相当する。制限付株式及び制限付株式ユニット報奨に関連する株式に基づく報酬費用は、予想失効を控除して計上される。

株式に基づく報酬費用

2014年、2013年及び2012年度 9月30日終了事業年度における株式に基づく報酬費用合計は、以下の通りである。

(単位：千ドル)

| | 9月30日終了事業年度 | | |
|-------------------|-------------|---------|---------|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| 損益計算書上の分類： | | | |
| 売上原価 | 1,866 | 1,707 | 1,541 |
| 研究開発費及び技術費 | 1,475 | 1,301 | 1,105 |
| 販売費及びマーケティング費 | 1,298 | 1,367 | 1,392 |
| 一般管理費 | 9,403 | 8,975 | 9,268 |
| 税金ベネフィット | (4,722) | (4,581) | (4,118) |
| 株式に基づく報酬費用合計(税引後) | 9,320 | 8,769 | 9,188 |

当社の非従業員取締役はOIPに従い、当社の年次株主総会時の2014年3月に年次株式報奨を受けた。OIPの定めに従い、訴訟、死亡、障害、又は支配権変更などの理由以外の理由で勤務を終了する(但し、当社規定で定められている通り、こうした際には当該非従業員取締役は当社取締役として丸2期以上に相当する期間を満了していることを条件とする)場合、非従業員取締役向け報酬契約では報奨の即時権利確定を認めている。当社の非従業員取締役8名のうち7名が当社の2014年3月報奨日現在で丸2期以上の勤務期間を満了していた。したがって、報奨に必要な勤務期間はすでに満了しており、他の非従業員取締役については実施しているため、当社はこれら7名の取締役に対する報奨について公正価値1,325千ドルを、報奨契約に記載されてい

る1年間の権利確定期間にわたり費用計上するのではなく、2014年3月31日に終了した四半期において株式に基づく報酬費用に計上した。

ストック・オプション

2012年度に、EIPが求めた通り、未行使の非適格ストック・オプション(以下「NQS0」という)の行使価格及び発行数は特別配当金付の借入により資金調達した資本増強を反映して割合に応じて調整された。未行使のNQS0の行使価格は倍数0.68933を掛けた分が減少した。この数値は配当落ち日の直近営業日現在、ナスダック株式市場における当社普通株式の公表終値1株当たり51.92ドルに対する、配当落ち日現在、ナスダック株式市場における当社普通株式の公表初値1株当たり35.79ドルの割合を示している。未行使のNQS0数は倍数1.45068を掛けた分が増加した。この数値は配当落ち日のナスダックにおける公表初値1株当たり35.79ドルに対する、配当支払日のナスダックにおける公表終値1株当たり51.92ドルの割合を示している。特別配当金支払直後の未行使のNQS0の公正価値がかかる分配直前の公正価値に等しかったため、この調整により、期中における株式に基づく報酬費用が追加的に増えることはなかった。

EIP及びOIPに基づくストック・オプションの2014年9月30日現在の状況、及び2014年度の変動の要約は、以下の通りである。

| | ストック・ オプション数 | 加重平均行使 価格 (ドル) | 加重平均残存 契約期間 (年) | 本源的価値 総額 (千ドル) |
|------------------|-----------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| 2013年9月30日現在未行使 | 4,273,887 | 26.95 | | |
| 付与 | 475,856 | 44.18 | | |
| 行使 | (1,449,002) | 27.78 | | |
| 失効又は解約 | (27,843) | 32.87 | | |
| 2014年9月30日現在未行使 | 3,272,898 | 29.04 | 6.1 | 41,908 |
| 2014年9月30日現在行使可能 | 2,034,461 | 25.10 | 4.8 | 33,263 |
| 2014年9月30日現在確定見込 | 1,193,375 | 35.50 | 8.1 | 8,311 |

上の表における本源的価値総額は、全てのオプション保有者が当社の2014年度の最終取引日にそのオプションを行使した場合にオプション保有者が受取ることになる税引前の本源的価値総額(例：全ての「イン・ザ・マネー」状態のストック・オプション。すなわち、当社の2014年度の最終取引日の終値1株当たり41.45ドルと行使価格との差額に株式数を乗じた額)を表している。2014年度、2013年度及び2012年度において、行使されたオプションの本源的価値総額は、それぞれ21,647千ドル、9,847千ドル及び6,879千ドルであった。

2014年度、2013年度及び2012年度において、行使されたオプションにより受取った現金合計は、それぞれ40,248千ドル、28,525千ドル及び34,107千ドルであった。2014年度、2013年度及び2012年度において、行使されたオプションによる税額控除に関して実現した実際の税金ベネフィットは、それぞれ7,611千ドル、3,394千ドル及び2,239千ドルであった。2014年度、2013年度及び2012年度中に権利が確定したストック・オプションの公正価値総額は、それぞれ6,645千ドル、6,681千ドル及び6,796千ドルであった。2014年9月30日現在、EIP及びOIPの下で付与された権利が未確定のストック・オプションに関連した未認識の株式に基づく報酬費用の合計は、10,035千ドルであった。当該費用は、2.4年の加重平均期間にわたり認識される予定である。

制限付株式及び制限付株式ユニット

同様に2012年度に、EIPは当社に対して、特別配当金付の借入により資金調達した資本増強による未行使の制限付株式ユニット(以下「RSU」という)数を割合に応じて調整することを求めている。未行使のRSU数は倍数1.45068を掛けた分が増加した。この数値は配当落ち日のナスダックにおける公表初値1株当たり35.79ドルに対する、配当支払日のナスダックにおける公表終値1株当たり51.92ドルの割合を示している。特別配当金支払直後の未行使のRSUの公正価値がかかる分配直前の公正価値に等しかったため、この調整により、期中における株式に基づく報酬費用が追加的に増えることはなかった。

EIP及びOIPの下で付与された未行使の制限付株式報奨数及び制限付株式ユニット報奨の2014年9月30日現在の状況及び2014年度における変動の要約は、以下の通りである。

| | 制限付株式報奨数 及びユニット数 | 付与日の 加重平均公正価値 (ドル) |
|---------------------|---------------------|--------------------------|
| 2013年 9月30日現在権利が未確定 | 396,429 | 34.84 |
| 付与 | 181,172 | 44.13 |
| 権利確定 | (170,997) | 34.60 |
| 失効 | (8,505) | 37.70 |
| 2014年 9月30日現在権利が未確定 | 398,099 | 39.11 |

2014年 9月30日現在、EIP及びOIPの下で付与された権利が未確定の制限付株式報奨及び制限付株式ユニットに関連した未認識の株式に基づく報酬費用合計は、9,681千ドルであった。当該費用は、2.5年の加重平均期間にわたり認識される予定である。2014年度、2013年度及び2012年度において権利が確定した制限付株式報奨及び制限付株式ユニットの公正価値総額は、それぞれ5,916千ドル、5,457千ドル及び5,784千ドルであった。

12. 貯蓄制度

2000年 5月より、当社は、キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション401(k)制度(以下「401(k)制度」という)で定義されている特定の最低年齢及び受給要件に見合う米国の全適格従業員を対象とする確定拠出制度である401(k)制度を適用した。参加者は、適格報酬の60%までの拠出を選択できる。参加者が拠出した全額及びこれらの拠出に係る利益は、常に全額確定される。401(k)制度は、当社による一定の非選択のマッチング拠出を規定している。401(k)制度に基づいて、当社は、政府の規制で要求されている制限に従って、拠出されている参加者の適格報酬の最初の4%については全額に、次の2%についてはその50%に見合う額に対応させる拠出を行った。401(k)制度に基づいて、米国の全従業員は、401(k)制度に拠出していなくとも、適格報酬の4%に等しい金額を当社からの拠出金として受け取ることになり、したがって401(k)制度の参加者となる。参加者は、常に当社の全拠出金を100%確定される。当社の401(k)制度に対する費用は、2014年、2013年及び2012年 9月30日終了事業年度においてそれぞれ、合計4,547千ドル、4,057千ドル及び4,210千ドルであった。

13. その他の収益(費用)、純額

その他の収益(費用)、純額の構成要素は以下の通りである。

(単位：千ドル)

| | 9月30日終了事業年度 | | |
|-----------------|-------------|-------|---------|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| 受取利息 | 194 | 145 | 146 |
| その他の収益(費用) | (54) | 1,247 | (1,157) |
| その他の収益(費用)合計、純額 | 140 | 1,392 | (1,011) |

その他の収益(費用)は主に外貨建取引に関して計上される損益を示している。2013年度から2014年度までのその他の収益の減少及び2012年度から2013年度までのその他の収益の増加は主に、機能通貨以外の通貨建て金融資産及び負債の為替変動の影響によるものであった(注記10に記載された先物為替契約に係る損益を除く)。

14. 株主持分

以下は、過去３年間にわたる当社の資本金の要約である。

| | 株式数 | |
|-----------------------------|------------|-----------|
| | 普通株式 | 自己株式 |
| 2011年 9月30日現在 | 27,652,336 | 4,715,577 |
| ストック・オプションの行使 | 976,645 | |
| EIPに基づく制限付株式(失効株式数控除後) | 159,879 | |
| 株式預託制度に基づく制限付株式 | 5,022 | |
| ESPPに基づく普通株式 | 70,645 | |
| 自己株式取得プログラムに基づく普通株式の再取得 | | 929,407 |
| 普通株式の再取得 - その他 | | 37,304 |
| 2012年 9月30日現在 | 28,864,527 | 5,682,288 |
| ストック・オプションの行使 | 1,071,750 | |
| EIP及びOIPに基づく制限付株式(失効株式数控除後) | 185,925 | |
| 株式預託制度に基づく制限付株式 | 6,773 | |
| ESPPに基づく普通株式 | 84,602 | |
| 自己株式取得プログラムに基づく普通株式の再取得 | | 1,144,836 |
| 普通株式の再取得 - その他 | | 39,551 |
| 2013年 9月30日現在 | 30,213,577 | 6,866,675 |
| ストック・オプションの行使 | 1,449,002 | |
| EIP及びOIPに基づく制限付株式(失効株式数控除後) | 176,026 | |
| 株式預託制度に基づく制限付株式 | 7,296 | |
| ESPPに基づく普通株式 | 81,700 | |
| 自己株式取得プログラムに基づく普通株式の再取得 | | 1,229,494 |
| 普通株式の再取得 - その他 | | 46,518 |
| 2014年 9月30日現在 | 31,927,601 | 8,142,687 |

普通株式

各普通株式(制限付株式報奨を含むが制限付株式ユニットは含まない)の保有者は、キャボット・マイクロエレクトロニクスの株主の議決権に委ねられた全ての事象に対する１議決権を付与されている。普通株主は、取締役会で宣言されることになる配当金を比例配分によって受領する権利を有する。普通株式の授権株式数は200,000,000株である。

自己株式の取得

当社の取締役会は、2014年４月に自己株式取得プログラムに基づく上限額を62,000千ドルから150,000千ドルまでに増額することを承認した。当社はこの増額されたプログラムに基づき、2014年度に1,229,494株を53,000千ドルで、2013年度に1,144,836株を40,000千ドルで、また2012年度に929,407株を33,026千ドルで買戻した。2014年９月30日現在の当社の自己株式取得プログラムに基づく未取得残存額は125,000千ドルである。当社は現在まで、自己株式取得プログラムに基づく自己株式の取得に必要な資金を当社の既存の現金残高から調達しており、今後もそれを継続する意向である。当該プログラムは、承認日より有効となったが、当社の裁量によりいつでも中止もしくは終了される可能性がある。自己株式の取得に関する追加情報については、「登録会社の普通株式の市場、株主関連事項及び発行体による持分証券の購入(Part Ⅱ, Item 5. Market for Registrant's Common Equity, Related Stockholder Matters and Issuer Purchases of Equity Securities)」(訳者注：米国SECに提出されたForm10-Kにおける項目。本書においては記載されていない。)並びに「財政状態及び経営成績に関する経営者の討論及び分析(Part Ⅱ, Item 7, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations)」の「流動性と資本資源(Liquidity and Capital Resources)」の項(訳者注：米国SECに提出されたForm10-Kにおける項目。本書においては第Ⅰ部 第3-7(3)流動性と資本資源を参照のこと。)

この自己株式取得プログラムとは別に、EIP及びOIPに基づいて付与された制限付株式の権利確定に係る社会保障税をカバーするために報奨受取者から株式が差し引かれたため、合計46,518株、39,551株及び37,304株が当社のEIP及びOIPの条件に従ってそれぞれ2014年度、2013年度及び2012年度に購入された。

15. 法人税等

税引前利益の構成要素は以下の通りである。

(単位：千ドル)

| | 9月30日終了事業年度 | | |
|----|-------------|--------|--------|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| 国内 | 14,358 | 40,045 | 55,555 |
| 海外 | 54,236 | 34,175 | 7,649 |
| 合計 | 68,594 | 74,220 | 63,204 |

利益に係る税金は以下の通りである。

(単位：千ドル)

| | 9月30日終了事業年度 | | |
|------------|-------------|---------|---------|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| 米国連邦税及び州税： | | | |
| 当期 | 8,978 | 18,060 | 20,247 |
| 繰延 | 488 | (3,494) | (608) |
| 合計 | 9,466 | 14,566 | 19,639 |
| 外国税： | | | |
| 当期 | 9,565 | 8,304 | 5,596 |
| 繰延 | (1,188) | (1,228) | (2,125) |
| 合計 | 8,377 | 7,076 | 3,471 |
| 米国及び外国税合計 | 17,843 | 21,642 | 23,110 |

当社の実効税率での法人税等は、法定税率での法人税等と以下のように異なっている。

9月30日終了事業年度

| | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
|----------------------|-------|-------|-------|
| 連邦法定税率 | 35.0% | 35.0% | 35.0% |
| 研究開発活動による米国の税金ベネフィット | (0.6) | (2.0) | (0.5) |
| 連邦法人税効果控除後の州税 | 0.8 | 0.3 | 0.2 |
| 米国の税率を除く海外の法人税 | (9.4) | (5.3) | (0.7) |
| 評価性引当金の変動 | (0.0) | 1.4 | (0.0) |
| 取締役の報酬 | 0.4 | 0.2 | 0.8 |
| 株式に基づく報酬 | 0.1 | 0.5 | 0.2 |
| 過年度計上額に対する調整 | 0.1 | 0.1 | 1.9 |
| 国内生産控除 | (0.3) | (0.2) | (0.5) |
| その他、純額 | (0.1) | (0.8) | 0.2 |
| 法人税等 | 26.0% | 29.2% | 36.6% |

2012年度において、当社は、特定の米国外当社子会社の利益を米国へ利益を送還するよりも永久的に再投資することを選択した。2013年度及び2014年度において、当社は全ての米国外当社子会社の利益を永久的に再投資することを選択した。当社は当該子会社の未分配利益約67,955千ドルに係る繰延税金を計上していない。当該利益が米国親会社へ配当金として送金される場合、米国親会社へ貸付けられる場合、又は子会社株式が売却される場合、当該利益は追加法人税等の対象となる可能性がある。当該利益に関連する未認識の繰延税金負債の金額を算定することは実務的ではない。

2014年度の当社の実効税率の減少は主に、当社が在外子会社の収益を恒久的に再投資すると決定したことにより起因して国外収益に係る法人税費用が減少したことによるものである。特に、次の段落で記載されている通り、当社は韓国での税金免除期間を与えられたため、年度中の当社の実効税率が減少することになった。

当社は、研究、開発及び製造に係る韓国施設への投資に関連して、韓国での税金免除期間を与えられた。この取決めにより、2013年度、2014年度及び2015年度の税率は0%となり、また、2016年度及び2017年度の税率は現地税率の50%となる。この免除期間により、2014年度及び2013年度における当社の法人税等はそれぞれ、約3,770千ドル及び467千ドル減少した。

法人税等の不確実性に関する会計指針は法人税申告書において申告されている、又は申告される予定の税務ポジションに関して、財務書類上の認識及び測定に関する基準を規定している。当該基準の下では、税務ポジションが技術的に税務当局に支持される可能性が50%超である場合にのみ、当社は不確実な税務ポジションに関する税金ベネフィットを認識することができる。

以下の表は、直近３事業年度における未認識の税金ベネフィット総額の残高における変動を示している。

| | (単位：千ドル) |
|----------------------|----------|
| 2011年 9 月30日現在残高 | 603 |
| 当事業年度に関する税務ポジションへの加算 | 51 |
| 過年度に関する税務ポジションへの加算 | 114 |
| 税務当局との決済額 | (353) |
| 出訴期限法の失効 | (132) |
| 2012年 9 月30日現在残高 | 283 |
| 当事業年度に関する税務ポジションへの加算 | 228 |
| 過年度に関する税務ポジションへの加算 | 247 |
| 税務当局との決済額 | - |
| 出訴期限法の失効 | - |
| 2013年 9 月30日現在残高 | 758 |
| 当事業年度に関する税務ポジションへの加算 | 59 |
| 過年度に関する税務ポジションへの加算 | 125 |
| 税務当局との決済額 | (207) |
| 出訴期限法の失効 | (34) |
| 2014年 9 月30日現在残高 | 701 |

当社は、不確実な税務ポジションに関連する利息及びペナルティーを法人税費用として財務書類上に認識している。当社の連結貸借対照表に計上された利息は2014年及び2013年 9 月30日現在それぞれ42千ドル及び60千ドルで、2014年度、2013年度及び2012年度において費用に計上された利息及びペナルティーは重要ではなかった。

2014年 9 月30日現在、2011年度から2014年度を含む課税年度が、米国連邦政府による税務調査を受ける可能性がある。当社は、州及び地方自治体による税務調査を受ける可能性がある期間には2010年度から2014年度が含まれ、外国管轄区域において税務調査を受ける可能性がある期間には2010年度から2014年度が含まれると考えている。当社は、今後12ヶ月において、未認識の税金ベネフィットの総額に重要な変動が生じるとは予想していない。

繰延法人税の重要な構成要素は以下の通りであった。

(単位：千ドル)

| | 9月30日現在 | |
|------------|---------|---------|
| | 2014年 | 2013年 |
| 繰延税金資産： | | |
| 従業員給付 | 3,889 | 3,892 |
| 棚卸資産 | 3,385 | 3,138 |
| 貸倒引当金 | 515 | 515 |
| 株式に基づく報酬費用 | 12,150 | 13,907 |
| 欠損金 | 641 | 759 |
| その他 | 3,084 | 2,723 |
| 評価性引当金 | (2,912) | (2,288) |
| 繰延税金資産総額 | 20,752 | 22,646 |
| 繰延税金負債： | | |
| 外貨換算調整 | 1,615 | 3,247 |
| 減価償却費及び償却費 | (267) | 2,046 |
| その他 | 1,040 | 962 |
| 繰延税金負債総額 | 2,388 | 6,255 |

2014年9月30日現在、当社は外国及び州における繰越欠損金をそれぞれ1,625千ドル及び894千ドル有しており、これらは2017年度から2034年度の間に期限が到来する。当社は、これらの繰越欠損金に対して評価性引当金総額1,518千ドルを計上している。2014年9月30日現在、当社には州における繰越税額控除が2,479千ドルあり、これに対して評価性引当金総額2,052千ドルを計上している。2014年9月30日現在、当社には繰越キャピタル・ロスが2,849千ドルあり、これに対して評価性引当金を全額計上している。

16. 契約債務及び偶発債務

訴訟手続

当社は現在、当社の連結財政状態、連結経営成績あるいは連結キャッシュ・フローに対して重要な影響を及ぼすと考えられるいかなる訴訟にも関与していないが、当社は通常の事業過程において訴訟の当事者となることがある。

製品保証

当社は、製品保証費用引当金を計上しており、当該引当金は当社の仕様や顧客の性能に関する要件を満たさない製品の交換費用及びこれらの交換に関連した費用に関する経営陣の最善の見積を反映している。製品保証費用引当金は過去の製品交換率に基づいており、特定の既知の事情又は状況により調整される。製品保証費用引当金に対する増加及び戻入は、売上原価に計上されている。当社の製品保証費用引当金の金額は、2014年度において以下のように変動した。

(単位：千ドル)

| | |
|--------------------|-------|
| 2013年9月30日現在残高 | 324 |
| 当報告期間の製品保証費用引当金計上額 | 760 |
| 保証決済額 | (838) |
| 2014年9月30日現在残高 | 246 |

補償

通常の事業過程において、当社は、特定の問題に関して当社が他者に対して補償する義務を有する可能性のある様々な契約の当事者となっている。通常、これらの義務は当社が締結した契約において生じるものであり、その契約の下で当社は、売却資産の所有権、特定の知的所有権、並びに特定の環境問題を含む特定の表明事項及び条項の違反といった項目から生じた損失について、相手の当事者に損失を補填することに慣例的に同意している。これらの条項は、当社が事業を行う業界においては一般的である。これらの各状況において、当社による支払いは特定の金銭的及びその他の制限を受け、相手の当事者が該当する契約に明記される手続に従って異議申立てを行うかどうかによって左右される。概して、当該契約は、当社が相手の当事者の申立てに異議を唱えることを認めている。

当社は、このような補償に対する損失の見積額について、偶発債務及び保証に関連する会計基準に基づいて評価している。当社は、不利な結果が生じる可能性及び損失額の合理的な見積を行う能力等の要素を考慮している。当社は現在まで、偶発債務による重大な額の損失を被っておらず、また重大な額の債務が生じる可能性は低いと考えているため、2014年9月30日現在、当社の財務書類において補償に関連した債務を一切計上していない。

リース契約

当社は、一部の車輛、倉庫施設、事務所、機械及び設備について、解約可能及び解約不可のリース契約に基づいたリースを行っている。この内の全ては、2014年9月30日から6年以内に期限が切れ、当社によって更新される可能性がある。2014年度、2013年度及び2012年度における当該契約に基づく賃借料は、それぞれ合計2,425千ドル、2,594千ドル及び3,199千ドルであった。

解約不可のリース契約に基づく2014年9月30日現在の将来の最低契約賃借料は、以下の通りである。

(単位：千ドル)

| 事業年度 | オペレーティング・リース |
|---------|--------------|
| 2015年 | 2,020 |
| 2016年 | 1,540 |
| 2017年 | 1,236 |
| 2018年 | 700 |
| 2019年 | 689 |
| 2020年以降 | 4,186 |
| | 10,371 |

購入債務

購入債務には、当社のサプライヤーとの間の引取保証契約、通常の事業過程において締結される製品及びサービス等の購入に関する購入注文及びその他の債務契約が含まれる。当社は継続的に契約内容を検討し、仕入れ不足の可能性を評価し、債務計上の必要性があるかを決定する。現在のところ、当社はかかる債務を計上していない現在のところ、当社はかかる債務を計上していない。

2013年1月1日以前は、当社は関連当事者でない当社の旧親会社であるキャボット・コーポレーションとのヒュームドシリカ供給契約に基づき事業を行っており、当社は通常この契約下で少なくとも当社の特定のスラリー製品に使用されるヒュームドシリカの6ヶ月分の予想量の90%を購入すること、6ヶ月毎に一定の最低購入量を購入すること及び当社が当該量に満たない量を購入する場合はその不足分を支払うことが義務付けられていた。当該契約は2012年12月31日に終了した。当該契約に基づく当社の不足分の支払いはなかった。当社は、2013年1月1日を効力発生日として4年間の新たなヒュームドシリカ供給契約をキャボット・コーポレーションとの間で締結した。新たな契約は価格を改定するもので、当社は毎年一定の最低購入量のヒュームドシリカを購入すること及び当社が当該量に満たない量を購入する場合はその不足分を支払うことが義務付けられている。購入債務には、当該契約に関連する契約債務76,662千ドルが含まれている。当社はまた、2013年4月までキャボット・コーポレーションとのヒュームドアルミナ供給契約に基づき事業を行っており、この契約下で当社は特定の固定費、資本コスト及び変動費の支払義務を負うとともに、引取義務を有していた。当該契約に基づく不足分の支払いはなかった。

外国管轄区での退職後給付債務

当社は一部の外国管轄区において、現地の法に基づき、従業員を対象とした未積立の確定給付制度を有している。かかる制度に関する当社の年金債務の大半は当社の日本における制度からなり、その予測給付債務は2014年及び2013年9月30日現在においてそれぞれ5,025千ドル及び4,843千ドル、また累積給付債務は2014年及び2013年9月30日現在においてそれぞれ3,782千ドル及び3,631千ドルであった。日本の年金債務の保険数理上の測定に使用された主な仮定に含まれるものは、2014年及び2013年9月30日現在における加重平均割引率がそれぞれ1.50%及び1.75%並びに2014年及び2013年9月30日の両日に予測昇給率が2.00%である。その他の包括利益累計額に含まれる日本における将来の年金費用合計は、2014年及び2013年9月30日現在においてそれぞれ860千ドル及び665千ドルであった。主に勤務費用からなる給付費用は、連結損益計算書の売上原価及び営業費用の下に付加給付費用として計上されている。かかる未積立の制度の全てに基づく今後10年間の給付の支払いは重要なものではない見込みである。

17. 1 株当たり利益

基本的1株当たり利益(以下「EPS」という)は、普通株式の株主に帰属する当期純利益を当該会計期間の加重平均発行済普通株式数で除して算出される。当該計算には、権利が未確定の制限付株式報酬で配当を受ける権利が確定している報酬による影響は含まれず、これはASC第260号における2クラス法で示されているように、参加型証券とみなされる。希薄化後EPSも同様だが、自己株式法を用いて「イン・ザ・マネー」状態のストック・オプション及び権利が未確定の制限付株式の加重平均の希薄化効果を含めて増加した当該会計期間の加重平均発行済普通株式数を用いて算出される。

1株当たり利益の会計基準は、企業に対して、基本的及び希薄化後1株当たり利益の算出の分子及び分母の調整を表示するよう要求している。基本的及び希薄化後1株当たり利益は以下の通り算出される。

| | 9月30日終了事業年度 | | |
|-----------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| 分子： | | | |
| 当期純利益 | 50,751 千ドル | 52,578 千ドル | 40,094 千ドル |
| 控除：参加型証券に帰属する利益 | (442)千ドル | (506)千ドル | (391)千ドル |
| 普通株式に帰属する利益 | 50,309 千ドル | 52,072 千ドル | 39,703 千ドル |
| 分母： | | | |
| 加重平均普通株式数 (基本的数値算出における分母) | 23,704,024株 | 22,924,056株 | 22,506,408株 |
| 潜在株式による加重平均の希薄化効果： | | | |
| 株式に基づく報酬 | 906,884株 | 836,010株 | 737,548株 |
| 希薄化後加重平均普通株式数 (希薄化後数値算出における分母) | 24,610,908株 | 23,760,066株 | 23,243,956株 |
| 1株当たり利益： | | | |
| 基本的 | 2.12ドル | 2.27ドル | 1.76ドル |
| 希薄化後 | 2.04ドル | 2.19ドル | 1.71ドル |

2014年、2013年及び2012年9月30日に終了した12ヶ月間において、未行使のストック・オプションに帰属するそれぞれ約0.5百万株、1.5百万株及び1.3百万株は、オプションの行使価格が当社の普通株式の平均市場価格を上回り、従って希薄化効果がないため希薄化後1株当たり利益の数値計算から除外された。

18. 業種セグメント別、地域別及び生産ライン別財務情報

当社は主に、CMP消耗品の開発、製造及び販売という1業種セグメントにおいて事業を展開している。収益は、当社の製品が出荷された地域ではなく、顧客の所在地に基づき、米国及び海外地域に帰属する。地域別財務情報は以下の通りである。

(単位：千ドル)

| | 9月30日終了事業年度 | | |
|------------|-------------|---------|---------|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| 収益： | | | |
| 米国 | 51,036 | 53,955 | 56,770 |
| アジア | 347,669 | 347,797 | 342,958 |
| ヨーロッパ | 25,961 | 31,379 | 27,929 |
| 合計 | 424,666 | 433,131 | 427,657 |
| 有形固定資産、純額： | | | |
| 米国 | 44,585 | 47,436 | 49,325 |
| アジア | 56,236 | 64,546 | 75,690 |
| ヨーロッパ | - | 3 | 5 |
| 合計 | 100,821 | 111,985 | 125,020 |

下記の表は、2014年度、2013年度及び2012年度に、収益合計の10%以上を占めた外国の顧客に対する売上収益を表示している。

(単位：千ドル)

| | 9月30日終了事業年度 | | |
|-----|-------------|---------|---------|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| 収益： | | | |
| 台湾 | 138,049 | 133,273 | 124,732 |
| 韓国 | 71,420 | 73,778 | 68,573 |
| 中国 | 45,200 | * | * |
| 日本 | * | * | 56,488 |

* 合計の10%未満は省略。

下記の表は、2014年度、2013年度及び2012年度に、当社の有形固定資産純額合計の10%以上を占めた外国の有形固定資産純額を表示している。

(単位：千ドル)

| | 9月30日終了事業年度 | | |
|------------|-------------|--------|--------|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| 有形固定資産、純額： | | | |
| 日本 | 27,110 | 33,566 | 43,411 |
| 台湾 | 16,675 | 17,212 | 18,397 |
| 韓国 | 11,564 | 12,591 | 12,580 |

下記の表は、2014年度、2013年度及び2012年度に、生産分野別に生じた収益を表示している。

(単位：千ドル)

| | 9月30日終了事業年度 | | |
|-------------|-------------|---------|---------|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 |
| 収益： | | | |
| タングステン・スラリー | 162,148 | 155,904 | 161,756 |
| 誘電スラリー | 118,079 | 123,180 | 119,320 |
| その他の金属スラリー | 76,605 | 76,367 | 67,157 |
| 研磨パッド | 33,824 | 32,996 | 33,725 |
| データ記憶スラリー | 17,850 | 20,685 | 20,821 |
| 強化表面仕上げ製品 | 16,160 | 23,999 | 24,878 |
| 合計 | 424,666 | 433,131 | 427,657 |

(7) 附属明細表 - 評価性引当金

連結財務書類に添付の注記2で詳細に記載したように、2013年事業年度において、エルピーダ・メモリー・インクの破産申告及びそれに続いて会社更生法の申請が承認されたことを受けて、当社は関連する貸倒引当金を見合いとして売掛金残高を償却した。当社の貸倒引当金の推移は以下の通りである。

(単位：千ドル)

| 貸倒引当金 | 期首残高 | 費用計上 (戻入)額 | 取崩額及び 調整額 | 期末残高 |
|------------|-------|---------------|--------------|-------|
| 終了事業年度： | | | | |
| 2014年9月30日 | 1,532 | (170) | 30 | 1,392 |
| 2013年9月30日 | 4,757 | 173 | (3,398) | 1,532 |
| 2012年9月30日 | 1,090 | 3,771 | (104) | 4,757 |

当社は、製品保証費用引当金を計上しており、当該引当金は当社の仕様や顧客の性能に関する要件を満たさない製品の交換費用及びこれらの交換に関連した費用に関する経営陣の最善の見積を反映している。製品保証費用引当金は過去の製品交換率に基づいており、特定の既知の事情又は状況により調整される。製品保証費用引当金に対する増加及び戻入は、売上原価に計上されている。以下に表示されている費用計上額及び取崩額は、適切な引当金額を計上するために必要な変動純額を表している。

(単位：千ドル)

| 製品保証費用引当金 | 期首残高 | 報告期間中の 製品保証費用引当 金計上額 | 過年度の製 品保証費用 引当金に対 する調整額 | 保証 決済額 | 期末残高 |
|------------|------|----------------------------|----------------------------------|-----------|------|
| 終了事業年度： | | | | | |
| 2014年9月30日 | 324 | 760 | - | (838) | 246 |
| 2013年9月30日 | 359 | 874 | - | (909) | 324 |
| 2012年9月30日 | 384 | 867 | - | (892) | 359 |

当社は特定の繰延税金資産に対して評価性引当金を計上している。当社の評価性引当金の推移は以下の通りである。

(単位：千ドル)

| 貸倒引当金 | 期首残高 | 費用計上額 | 取崩額及び 調整額 | 期末残高 |
|------------|-------|-------|--------------|-------|
| 終了事業年度： | | | | |
| 2014年9月30日 | 2,288 | 624 | - | 2,912 |
| 2013年9月30日 | 1,378 | 910 | - | 2,288 |
| 2012年9月30日 | 1,378 | - | - | 1,378 |

財務報告に関する内部統制についての経営陣の報告書

当社の経営陣は、当社の財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任を有している。財務報告に関する内部統制は、取引法に基づき公表されたルール13aから15(f)又はルール15dから15(f)において、当社の財務報告の信頼性及び米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成について合理的な保証を提供するよう当社の最高経営責任者及び最高財務責任者により、又はその監督のもとで整備された手続であると定義されている。財務報告に関する内部統制は、以下についての方針及び手続を含んでいる。すなわち、当社の取引及び当社の資産の処分を合理的に詳細、正確かつ公正に反映する記録の維持に係るもの、一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務書類を作成するために必要な取引が記録されていることについて合理的な保証を提供するもの、当社の収入及び支出は経営陣の承認に基づいて行われていることについて合理的な保証を提供するもの、並びに当社の財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある当社の資産の未承認の取得、利用又は処分の防止又は適時発見に関して合理的な保証を提供するものである。財務報告に関する内部統制には固有の限界があるため、虚偽の表示が防止又は発見されない可能性がある。また将来における有効性の評価の予測は、状況の変化により統制が不十分となったり、方針又は手続への準拠の程度が低下するといったリスクの影響を受ける。

当社の経営陣は、トレッドウェイ委員会組織委員会（以下「COSO」という）が公表した「内部統制 統合的枠組み」（1992年）で規定された枠組みに基づいて、当社の財務報告に関する内部統制の有効性について評価した。この評価に基づき、当社の経営陣は、当社の財務報告に関する内部統制は2014年9月30日現在有効であると判断した。2014年9月30日現在の当社の財務報告に関する内部統制の有効性は、本書に添付されている監査報告書に記載されている通り、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによる監査を受けている。

[次へ](#)

CABOT MICROELECTRONICS CORPORATION
CONSOLIDATED STATEMENTS OF INCOME
(In thousands, except per share amounts)

| | Year Ended September 30, | | |
|---|--------------------------|------------------|------------------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| Revenue | \$ 424,666 | \$ 433,131 | \$ 427,657 |
| Cost of goods sold | <u>221,573</u> | <u>221,015</u> | <u>223,630</u> |
| Gross profit | 203,093 | 212,116 | 204,027 |
| Operating expenses: | | | |
| Research, development and technical | 59,354 | 61,373 | 58,642 |
| Selling and marketing | 26,513 | 27,985 | 29,516 |
| General and administrative | <u>45,418</u> | <u>46,287</u> | <u>49,345</u> |
| Total operating expenses | <u>131,285</u> | <u>135,645</u> | <u>137,503</u> |
| Operating income | 71,808 | 76,471 | 66,524 |
| Interest expense | 3,354 | 3,643 | 2,309 |
| Other income (expense), net | <u>140</u> | <u>1,392</u> | <u>(1,011)</u> |
| Income before income taxes | 68,594 | 74,220 | 63,204 |
| Provision for income taxes | <u>17,843</u> | <u>21,642</u> | <u>23,110</u> |
| Net income | <u>\$ 50,751</u> | <u>\$ 52,578</u> | <u>\$ 40,094</u> |
| Basic earnings per share | <u>\$ 2.12</u> | <u>\$ 2.27</u> | <u>\$ 1.76</u> |
| Weighted-average basic shares outstanding | <u>23,704</u> | <u>22,924</u> | <u>22,506</u> |
| Diluted earnings per share | <u>\$ 2.04</u> | <u>\$ 2.19</u> | <u>\$ 1.71</u> |
| Weighted-average diluted shares outstanding | <u>24,611</u> | <u>23,760</u> | <u>23,244</u> |
| Dividends per share | <u>\$ -</u> | <u>\$ -</u> | <u>\$ 15.00</u> |

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

CABOT MICROELECTRONICS CORPORATION
CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME
(In thousands, except per share amounts)

| | Year Ended September 30, | | |
|---|--------------------------|------------------|------------------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| Net income | \$ 50,751 | \$ 52,578 | \$ 40,094 |
| Other comprehensive income (loss), net of tax | | | |
| Foreign currency translation adjustments | (8,136) | (13,037) | 3,421 |
| Minimum pension liability adjustment | (196) | 7 | (537) |
| Unrealized gain on investments | 151 | - | - |
| Other comprehensive income (loss), net of tax | (8,181) | (13,030) | 2,884 |
| Comprehensive income | <u>\$ 42,570</u> | <u>\$ 39,548</u> | <u>\$ 42,978</u> |

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

44

CABOT MICROELECTRONICS CORPORATION
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS
(In thousands, except share and per share amounts)

| | September 30, | |
|--|-------------------|-------------------|
| | 2014 | 2013 |
| ASSETS | | |
| Current assets: | | |
| Cash and cash equivalents | \$ 284,155 | \$ 226,029 |
| Accounts receivable, less allowance for doubtful accounts of \$1,392 at September 30, 2014, and \$1,532 at September 30, 2013 | 60,693 | 54,640 |
| Inventories | 64,979 | 63,786 |
| Prepaid expenses and other current assets | 10,645 | 10,684 |
| Deferred income taxes | 7,521 | 7,659 |
| Total current assets | 427,993 | 362,798 |
| Property, plant and equipment, net | 100,821 | 111,985 |
| Goodwill | 43,245 | 44,306 |
| Other intangible assets, net | 7,163 | 9,785 |
| Deferred income taxes | 11,353 | 10,291 |
| Other long-term assets | 10,592 | 12,427 |
| Total assets | <u>\$ 601,167</u> | <u>\$ 551,592</u> |

LIABILITIES AND STOCKHOLDERS' EQUITY

Current liabilities:

| | | |
|---|------------|------------|
| Accounts payable | \$ 15,304 | \$ 16,663 |
| Current portion of long-term debt | 8,750 | 10,938 |
| Accrued expenses, income taxes payable and other current liabilities | 31,394 | 40,620 |
| Total current liabilities | 55,448 | 68,221 |
| Long-term debt, net of current portion | 164,063 | 150,937 |
| Deferred income taxes | 510 | 1,559 |
| Other long-term liabilities | 9,144 | 7,433 |
| Total liabilities | 229,165 | 228,150 |
| Commitments and contingencies (Note 16) | | |
| Stockholders' equity: | | |
| Common Stock: Authorized: 200,000,000 shares, \$0.001 par value; Issued: 31,927,601 shares at September 30, 2014, and 30,213,577 shares at September 30, 2013 | 32 | 30 |
| Capital in excess of par value of common stock | 437,266 | 376,206 |
| Retained earnings | 227,942 | 177,191 |
| Accumulated other comprehensive income | 9,255 | 17,436 |
| Treasury stock at cost, 8,142,687 shares at September 30, 2014, and 6,866,675 shares at September 30, 2013 | (302,493) | (247,421) |
| Total stockholders' equity | 372,002 | 323,442 |
| Total liabilities and stockholders' equity | \$ 601,167 | \$ 551,592 |

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

CABOT MICROELECTRONICS CORPORATION
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS
(In thousands)

| | Year Ended September 30, | | |
|---|--------------------------|-----------|-----------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| Cash flows from operating activities: | | | |
| Net income | \$ 50,751 | \$ 52,578 | \$ 40,094 |
| Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities: | | | |
| Depreciation and amortization | 19,941 | 20,457 | 23,545 |
| Provision for doubtful accounts | (170) | 173 | 3,771 |
| Share-based compensation expense | 14,042 | 13,350 | 13,306 |
| Deferred income tax benefit | (700) | (4,722) | (2,733) |
| Non-cash foreign exchange loss | 943 | 3,832 | 748 |
| (Gain)/loss on disposal of property, plant and equipment | (51) | 551 | 247 |
| Impairment of long-lived assets | 2,320 | 160 | 968 |
| Other | (724) | (1,400) | (2,033) |
| Changes in operating assets and liabilities: | | | |
| Accounts receivable | (8,181) | (5,936) | (4,622) |
| Inventories | (3,794) | (1,683) | (10,228) |
| Prepaid expenses and other assets | 576 | (3,471) | 4,328 |
| Accounts payable | (850) | (1,359) | 2,026 |

| | | | |
|---|-------------------|-------------------|-------------------|
| Accrued expenses, income taxes payable and other liabilities | (6,625) | 12,953 | (352) |
| Net cash provided by operating activities | <u>67,478</u> | <u>85,483</u> | <u>69,065</u> |
| Cash flows from investing activities: | | | |
| Additions to property, plant and equipment | (12,551) | (14,633) | (19,586) |
| Proceeds from the sale of property, plant and equipment | 202 | 20 | 8 |
| Purchase of intangible assets | - | - | (155) |
| Proceeds from the sale of investments | 2,305 | 25 | 50 |
| Other investing activities | 1,062 | - | - |
| Net cash used in investing activities | <u>(8,982)</u> | <u>(14,588)</u> | <u>(19,683)</u> |
| Cash flows from financing activities: | | | |
| Dividends paid | - | - | (347,140) |
| Issuance of long-term debt | 17,500 | - | 175,000 |
| Repayment of long-term debt | (6,562) | (10,937) | (2,188) |
| Repurchases of common stock | (55,072) | (41,294) | (34,537) |
| Net proceeds from issuance of stock | 43,070 | 30,905 | 36,497 |
| Debt issuance costs | (550) | - | (2,658) |
| Tax benefits associated with share-based compensation expense | 2,806 | 1,148 | 636 |
| Principal payments under capital lease obligations | - | (21) | (11) |
| Net cash provided by (used in) financing activities | <u>1,192</u> | <u>(20,199)</u> | <u>(174,401)</u> |
| Effect of exchange rate changes on cash | (1,562) | (3,126) | 932 |
| Increase (decrease) in cash | 58,126 | 47,570 | (124,087) |
| Cash and cash equivalents at beginning of year | 226,029 | 178,459 | 302,546 |
| Cash and cash equivalents at end of year | <u>\$ 284,155</u> | <u>\$ 226,029</u> | <u>\$ 178,459</u> |

Supplemental disclosure of cash flow information:

| | | | |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|
| Cash paid for income taxes | \$ 18,041 | \$ 17,661 | \$ 22,701 |
| Cash paid for interest | \$ 3,355 | \$ 3,643 | \$ 2,336 |

Supplemental disclosure of non-cash investing and financing activities:

| | | | |
|---|----------|----------|----------|
| Purchases of property, plant and equipment in accrued liabilities and accounts payable at the end of period | \$ 1,267 | \$ 1,232 | \$ 1,894 |
| Issuance of restricted stock | \$ 7,785 | \$ 5,926 | \$ 6,374 |
| Assets acquired under capital lease | \$ - | \$ - | \$ 20 |

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

| | Common Stock | Capital In Excess Of Par | Retained Earnings | Accumulated Other Comprehensive Income | Treasury Stock | Total |
|--|-----------------|--------------------------------|----------------------|---|---------------------|-------------------|
| Balance at September 30, 2011 | \$ 28 | \$ 278,360 | \$ 431,333 | \$ 27,582 | \$ (171,590) | \$ 565,713 |
| Share-based compensation expense, net of compensation related to dividends on unvested restricted stock | | 12,980 | | | | 12,980 |
| Repurchases of common stock under share repurchase plans, at cost | | | | | (33,026) | (33,026) |
| Repurchases of common stock - other, at cost | | | | | (1,511) | (1,511) |
| Exercise of stock options | 1 | 34,106 | | | | 34,107 |
| Issuance of Cabot Microelectronics restricted stock under deposit share plan | | 155 | | | | 155 |
| Issuance of Cabot Microelectronics stock under Employee Stock Purchase Plan | | 2,228 | | | | 2,228 |
| Dividends paid, net of expected forfeitures of unvested restricted stock | | | (346,814) | | | (346,814) |
| Tax benefits from share-based compensation plans | | 1,273 | | | | 1,273 |
| Tax deduction for the dividend paid on unvested restricted stock, net of expected forfeitures | | 1,455 | | | | 1,455 |
| Net income | | | 40,094 | | | 40,094 |
| Foreign currency translation adjustment | | | | 3,421 | | 3,421 |
| Minimum pension liability adjustment | | | | (537) | | (537) |
| Balance at September 30, 2012 | <u>\$ 29</u> | <u>\$ 330,557</u> | <u>\$ 124,613</u> | <u>\$ 30,466</u> | <u>\$ (206,127)</u> | <u>\$ 279,538</u> |
| Share-based compensation expense | | 13,350 | | | | 13,350 |
| Repurchases of common stock under share repurchase plans, at cost | | | | | (40,000) | (40,000) |
| Repurchases of common stock - other, at cost | | | | | (1,294) | (1,294) |
| Exercise of stock options | 1 | 28,525 | | | | 28,526 |
| Issuance of Cabot Microelectronics restricted stock under deposit share plan | | 154 | | | | 154 |

| | | | | | | |
|--|-----------|-----------|-------------------|-------------------|------------------|--------------------------------|
| Issuance of Cabot Microelectronics stock under Employee Stock Purchase Plan | | 2,226 | | | | 2,226 |
| Tax benefits from share-based compensation plans | | 1,394 | | | | 1,394 |
| Net income | | | 52,578 | | | 52,578 |
| Foreign currency translation adjustment | | | | (13,037) | | (13,037) |
| Minimum pension liability adjustment | | | | 7 | | 7 |
| Balance at September 30, 2013 | \$ | 30 | \$ 376,206 | \$ 177,191 | \$ 17,436 | \$ (247,421) \$ 323,442 |
| Share-based compensation expense | | 14,042 | | | | 14,042 |
| Repurchases of common stock under share repurchase plans, at cost | | | | | (53,000) | (53,000) |
| Repurchases of common stock - other, at cost | | | | | (2,072) | (2,072) |
| Exercise of stock options | 2 | 40,246 | | | | 40,248 |
| Issuance of Cabot Microelectronics restricted stock under deposit share plan | | 210 | | | | 210 |
| Issuance of Cabot Microelectronics stock under Employee Stock Purchase Plan | | 2,612 | | | | 2,612 |
| Tax benefits from share-based compensation plans | | 3,950 | | | | 3,950 |
| Net income | | | 50,751 | | | 50,751 |
| Net unrealized gain on marketable securities | | | | 151 | | 151 |
| Foreign currency translation adjustment | | | | (8,136) | | (8,136) |
| Minimum pension liability adjustment | | | | (196) | | (196) |
| Balance at September 30, 2014 | \$ | 32 | \$ 437,266 | \$ 227,942 | \$ 9,255 | \$ (302,493) \$ 372,002 |

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

CABOT MICROELECTRONICS CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(In thousands, except share and per share amounts)

1. BACKGROUND AND BASIS OF PRESENTATION

Cabot Microelectronics Corporation ("Cabot Microelectronics", "the Company", "us", "we" or "our") supplies high-performance polishing slurries and pads used in the manufacture of advanced integrated circuit (IC) devices within the semiconductor industry, in a process called chemical mechanical planarization (CMP). CMP polishes surfaces at an atomic level, thereby enabling IC device manufacturers to produce smaller, faster and more complex IC devices with fewer defects. We develop, produce and sell CMP slurries for polishing many of the conducting and insulating materials used in IC devices, and also for polishing the disk substrates and magnetic heads used in hard disk drives. We also develop, manufacture and sell CMP polishing pads, which are used in conjunction with slurries in the CMP process. In addition, we pursue other demanding surface modification applications through our Engineered Surface Finishes (ESF) business where we believe we can leverage our expertise in CMP consumables for the semiconductor industry to develop products for demanding polishing applications in other industries.

The audited consolidated financial statements have been prepared by us pursuant to the rules of the Securities and Exchange Commission (SEC) and accounting principles generally accepted in the United States of America. We operate predominantly in one industry segment - the development, manufacture, and sale of CMP consumables.

Revision of Prior Period Amounts

As disclosed in our Quarterly Report on Form 10-Q for the quarter ended June 30, 2014, in the third quarter of fiscal 2014, the Company recorded adjustments to prior periods to correct certain items of income tax accounting, which related to fiscal years 2011 through 2013. The adjustments related to the accounting for intercompany profit in inventory at our foreign branch locations and the accounting for annual incentive program costs and related fringe benefits, and are reflected in the Consolidated Balance Sheet table below as of September 30, 2013. In evaluating the cumulative materiality of the corrections, we considered guidance in Accounting Standard Codification (ASC) Topic 250, "Accounting Changes and Error Corrections", and its subtopics, ASC 250-10-S99-1, "Assessing Materiality" and ASC 250-10-S99-2, "Considering the Effects of Prior Year Misstatements when Quantifying Misstatements in Current Year Financial Statements". We concluded that the cumulative effect of correcting these prior period amounts was not material individually or in the aggregate to any of the prior reporting periods. We also evaluated the effect that these adjustments would have had on our consolidated financial statements for the fiscal year ended September 30, 2014, had we chosen to address them at once in the third quarter, and concluded these adjustments would have had a material impact. As such, we concluded that revision of prior periods for the cumulative effect of these adjustments was appropriate. Since the cumulative impact of the adjustments is not material to prior periods, we have not amended previously filed reports.

As part of this revision, we also corrected previously disclosed out-of-period adjustments, which were immaterial to their respective prior periods. These out-of-period adjustments included the correction of certain historical income tax accounting and the remeasurement of certain foreign cash balances into their functional currency amounts in fiscal 2012, and the correction of certain historical income tax accounting in fiscal 2013. See Note 1 of the Notes to the Consolidated Financial Statements in our Form 10-K for the fiscal year ended September 30, 2013 for additional information regarding the out-of-period adjustments recorded in fiscal years 2012 and 2013. The cumulative effect of the adjustments recorded in fiscal 2014, and the correction of out-of-period adjustments recorded in fiscal 2012 and 2013 are reflected in the financial information herein and will be reflected in future filings containing such financial information. The cumulative effect of these adjustments and corrections on retained earnings was a reduction of \$3,635 as of September 30, 2013. In addition, we have corrected the presentation of debt issuance costs of \$2,658 in the Consolidated Statement of Cash Flows for the fiscal year ended September 30, 2012. The debt issuance costs were originally reported as an operating cash outflow, but now are presented as a financing cash outflow in the revision tables below.

The following tables summarize the effects of the revisions to the financial statements for the comparative periods of fiscal 2012 and 2013 (in thousands, except per share data):

CONSOLIDATED STATEMENTS OF INCOME

| | Year Ended September 30, 2012 | | |
|---|-------------------------------|------------|---------------|
| | As | | |
| | Originally Reported | Adjustment | As Revised |
| Other income (expense), net | \$ (1,344) | \$ 333 | \$ (1,011) |
| Income before income taxes | 62,871 | 333 | 63,204 |
| Provision for income taxes | 22,045 | 1,065 | 23,110 |
| Net income | 40,826 | (732) | 40,094 |
| Basic earnings per share | \$ 1.81 | \$ (0.05) | \$ 1.76 |
| Weighted average diluted shares outstanding | 23,280 | (36) | 23,244 |
| Diluted earnings per share | \$ 1.75 | \$ (0.04) | \$ 1.71 |

| | Year Ended September 30, 2013 | | |
|----------------------------|-------------------------------|------------|---------------|
| | As | | |
| | Originally Reported | Adjustment | As Revised |
| Income before income taxes | \$ 74,220 | \$ - | \$ 74,220 |
| Provision for income taxes | 22,835 | (1,193) | 21,642 |
| Net income | 51,385 | 1,193 | 52,578 |
| Basic earnings per share | \$ 2.22 | \$ 0.05 | \$ 2.27 |
| Diluted earnings per share | \$ 2.14 | \$ 0.05 | \$ 2.19 |

CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

| | Year Ended September 30, 2012 | | |
|---|-------------------------------|------------|---------------|
| | As | | |
| | Originally Reported | Adjustment | As Revised |
| Net income | \$ 40,826 | \$ (732) | \$ 40,094 |
| Foreign currency translation adjustments | 6,876 | (3,455) | 3,421 |
| Other comprehensive income (loss), net of tax | 6,339 | (3,455) | 2,884 |
| Comprehensive income | \$ 47,165 | \$ (4,187) | \$ 42,978 |

| | Year Ended September 30, 2013 | | |
|---|-------------------------------|------------|---------------|
| | As | | |
| | Originally Reported | Adjustment | As Revised |
| Net income | \$ 51,385 | \$ 1,193 | \$ 52,578 |
| Other comprehensive income (loss), net of tax | (13,030) | - | (13,030) |
| Comprehensive income | \$ 38,355 | \$ 1,193 | \$ 39,548 |

CONSOLIDATED BALANCE SHEET

| | September 30, 2013 | | |
|--|------------------------|------------|---------------|
| | As | | As Revised |
| | Originally Reported | Adjustment | |
| Prepaid expenses and other current assets | \$ 13,598 | \$ (2,914) | \$ 10,684 |
| Total current assets | 365,712 | (2,914) | 362,798 |
| Total assets | 554,506 | (2,914) | 551,592 |
| Accrued expenses, income taxes payable and other current liabilities | 39,899 | 721 | 40,620 |
| Total current liabilities | 67,500 | 721 | 68,221 |
| Total liabilities | 227,429 | 721 | 228,150 |
| Retained earnings | 180,826 | (3,635) | 177,191 |
| Total stockholders' equity | 327,077 | (3,635) | 323,442 |
| Total liabilities and stockholders' equity | \$ 554,506 | \$ (2,914) | \$ 551,592 |

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

| | Year Ended September 30, 2012 | | |
|--|-------------------------------|------------|---------------|
| | As | | As Revised |
| | Originally Reported | Adjustment | |
| Net income | \$ 40,826 | \$ (732) | \$ 40,094 |
| Deferred income tax expense (benefit) | (3,523) | 790 | (2,733) |
| Other | (925) | (1,108) | (2,033) |
| Change in prepaid expenses and other assets | 432 | 3,896 | 4,328 |
| Change in accrued expenses, income taxes payable and other current liabilities | (164) | (188) | (352) |
| Net cash provided by operating activities | 66,407 | 2,658 | 69,065 |
| Debt issuance costs | |) |) |
| | - | (2,658) | (2,658) |
| Net cash provided by (used in) financing activities | \$ (171,743) | (2,658) | \$ (174,401) |

| | Year Ended September 30, 2013 | | |
|--|-------------------------------|------------|---------------|
| | As | | As Revised |
| | Originally Reported | Adjustment | |
| Net income | \$ 51,385 | \$ 1,193 | \$ 52,578 |
| Deferred income tax expense (benefit) | (3,118) | (1,604) | (4,722) |
| Other | (2,175) | 775 | (1,400) |
| Change in prepaid expenses and other assets | (2,087) | (1,384) | (3,471) |
| Change in accrued expenses, income taxes payable and other current liabilities | 11,933 | 1,020 | 12,953 |
| Net cash provided by operating activities | \$ 85,483 | - | \$ 85,483 |

Results of Operations

As disclosed in our Quarterly Report on Form 10-Q for the quarter ended March 31, 2014, the results of operations for the year ended September 30, 2014 include an asset impairment charge of \$2,111 (\$1,475 net of tax) related to certain manufacturing assets recorded in the quarter ended March 31, 2014. This asset impairment charge included in cost of goods sold reduced our gross profit percentage by 210 basis points during the second quarter of fiscal 2014 and by 50 basis points on a full year basis. The impairment charge reduced diluted earnings per share by approximately \$0.06 on a full year basis.

50

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

PRINCIPLES OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements include the accounts of Cabot Microelectronics and its subsidiaries. All intercompany transactions and balances between the companies have been eliminated as of September 30, 2014.

USE OF ESTIMATES

The preparation of financial statements and related disclosures in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America requires management to make judgments, assumptions and estimates that affect the amounts reported in the consolidated financial statements and accompanying notes. The accounting estimates that require management's most difficult and subjective judgments include, but are not limited to, those estimates related to bad debt expense, warranty obligations, inventory valuation, valuation and classification of auction rate securities, impairment of long-lived assets and investments, business combinations, goodwill, other intangible assets, share-based compensation, income taxes and contingencies. We base our estimates on historical experience, current conditions and on various other assumptions that we believe are reasonable under the circumstances. However, future events are subject to change and estimates and judgments routinely require adjustment. Actual results may differ from these estimates under different assumptions or conditions.

CASH, CASH EQUIVALENTS AND SHORT-TERM INVESTMENTS

We consider investments in all highly liquid financial instruments with original maturities of three months or less to be cash equivalents. Short-term investments include securities generally having maturities of 90 days to one year. We did not own any securities that were considered short-term as of September 30, 2014 or 2013. See Note 3 for a more detailed discussion of other financial instruments.

ACCOUNTS RECEIVABLE AND ALLOWANCE FOR DOUBTFUL ACCOUNTS

Trade accounts receivable are recorded at the invoiced amount and do not bear interest. We maintain an allowance for doubtful accounts for estimated losses resulting from the potential inability of our customers to make required payments. Our allowance for doubtful accounts is based on historical collection experience, adjusted for any specific known conditions or circumstances such as customer bankruptcies and increased risk due to economic conditions. Uncollectible account balances are charged against the allowance when we believe that it is probable that the receivable will not be recovered.

Accounts receivable, net of allowances for doubtful accounts, were \$60,693 as of September 30, 2014 and \$54,640 as of September 30, 2013. The increase in accounts receivable was primarily due to the timing of collection in certain foreign locations, partially offset by the negative impact of foreign currency fluctuations, primarily due to the continued weakening of the Japanese yen. In fiscal 2012, we recorded \$3,727 in bad debt expense for Elpida Memory, Inc. (Elpida) a customer in Japan that filed for bankruptcy protection in February 2012. Elpida was acquired by Micron Technology, Inc. in fiscal 2014 and is paying the Company a portion of the balance owed over a period of seven years pursuant to its approved bankruptcy plan. Amounts charged to expense are recorded in general and administrative expenses. A portion of our receivables and the related allowance for doubtful accounts is denominated in foreign currencies, so they are subject to foreign exchange fluctuations which are included in the table below under the deductions and adjustments. Our allowance for doubtful accounts changed during the fiscal year ended September 30, 2014 as follows:

| | |
|----------------------------------|-----------------|
| Balance as of September 30, 2013 | \$ 1,532 |
| Amounts charged to expense | (170) |
| Deductions and adjustments | 30 |
| Balance as of September 30, 2014 | <u>\$ 1,392</u> |

51

CONCENTRATION OF CREDIT RISK

Financial instruments that subject us to concentrations of credit risk consist principally of accounts receivable. We perform ongoing credit evaluations of our customers' financial conditions and generally do not require collateral to secure accounts receivable. Our exposure to credit risk associated with nonpayment is affected principally by conditions or occurrences within the semiconductor industry and global economy. Prior to the Elpida bankruptcy in fiscal 2012, we had not experienced significant losses relating to accounts receivable from individual customers or groups of customers in a number of years.

Customers who represented more than 10% of revenue are as follows:

| | Year Ended September 30, | | |
|---|--------------------------|------|------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. (TSMC) | 22% | 21% | 18% |
| Samsung Group (Samsung) | 14% | 13% | 13% |

TSMC accounted for 19.4% and 16.7% of net accounts receivable at September 30, 2014 and 2013, respectively. Samsung accounted for 10.2% and 11.8% of net accounts receivable at September 30, 2014 and 2013, respectively.

FAIR VALUES OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The recorded amounts of cash, accounts receivable, and accounts payable approximate their fair values due to their short-term, highly liquid characteristics. See Note 3 for a more detailed discussion of the fair value of financial instruments.

INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost, determined on the first-in, first-out (FIFO) basis, or market. Finished goods and work in process inventories include material, labor and manufacturing overhead costs. We regularly review and write down the value of inventory as required for estimated obsolescence or lack of marketability. An inventory reserve is maintained based upon a historical percentage of actual inventories written off and applied against inventory value at the end of the period, adjusted for known conditions and circumstances.

PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Property, plant and equipment are recorded at cost. Depreciation is based on the following estimated useful lives of the assets using the straight-line method:

| | |
|-----------------------------|--|
| Buildings | 15-25 years |
| Machinery and equipment | 3-10 years |
| Furniture and fixtures | 5-10 years |
| Information systems | 3-5 years |
| Assets under capital leases | Lesser of term of lease or estimated useful life |

Expenditures for repairs and maintenance are charged to expense as incurred. Expenditures for major renewals and betterments are capitalized and depreciated over the remaining useful lives. As assets are retired or sold, the related cost and accumulated depreciation are removed from the accounts and any resulting gain or loss is included in the results of operations. We capitalize the costs related to the design and development of software used for internal purposes; however, these costs are not material.

IMPAIRMENT OF LONG-LIVED ASSETS

Reviews are regularly performed to determine whether facts and circumstances exist that indicate the carrying amount of assets may not be recoverable or the useful life is shorter than originally estimated. Asset recoverability assessment begins by comparing the projected undiscounted cash flows associated with the related asset or group of assets over their remaining lives against their respective carrying amounts. Impairment, if any, is based on the excess of the carrying amount over the fair value of those assets. If assets are determined to be recoverable, but their useful lives are shorter than originally estimated, the net book value of the asset is depreciated over the newly determined remaining useful life. See Note 5 for more information regarding impairment expense recorded in fiscal years 2014, 2013 and 2012.

GOODWILL AND INTANGIBLE ASSETS

We amortize intangible assets with finite lives over their estimated useful lives, which range from one to ten and one-half years. Intangible assets with finite lives are reviewed for impairment using a process similar to that used to evaluate other long-lived assets. Goodwill and indefinite-lived intangible assets are not amortized and are tested annually in the fourth fiscal quarter, or more frequently if indicators of potential impairment exist, using a fair-value-based approach. The recoverability of goodwill is measured at the reporting unit level, which is defined as either an operating segment or one level below an operating segment, referred to as a component. A component is a reporting unit when the component constitutes a business for which discreet financial information is available and segment management regularly reviews the operating results of the component. Components may be combined into one reporting unit when they have similar economic characteristics. We have four reporting units, three of which have goodwill and intangible assets as of September 30, 2014. Goodwill impairment

testing requires a comparison of the fair value of each reporting unit to the carrying value. If the carrying value exceeds fair value, goodwill is considered impaired. The amount of the impairment is the difference between the carrying value and the "implied" fair value of goodwill. The fair value of the reporting unit may be determined using a discounted cash flow analysis of our projected future results. An entity has the option to assess qualitative factors to determine if the two-step impairment test must be performed. We elected to perform a discounted cash flow analysis in fiscal 2014 when we performed our annual impairment review of goodwill. An entity also has the option to assess qualitative factors in its impairment review of indefinite-lived intangible assets. However, we elected to use the royalty savings method in fiscal 2014 when we performed our impairment review of our indefinite-lived intangible assets. We determined that goodwill and other intangible assets were not impaired as of September 30, 2014, and none of our reporting units were at risk for impairment.

WARRANTY RESERVE

We maintain a warranty reserve that reflects management's best estimate of the cost to replace product that does not meet our specifications and customers' performance requirements. The warranty reserve is based upon a historical product return rate, adjusted for any specific known conditions or circumstances. Adjustments to the warranty reserve are recorded in cost of goods sold.

FOREIGN CURRENCY TRANSLATION

Certain operating activities in Asia and Europe are denominated in local currency, considered to be the functional currency. Assets and liabilities of these operations are translated using exchange rates in effect at the end of the year, and revenue and costs are translated using average exchange rates for the year. The related translation adjustments are reported in comprehensive income in stockholders' equity.

FOREIGN EXCHANGE MANAGEMENT

We transact business in various foreign currencies, primarily the Japanese yen, New Taiwan dollar and Korean won. Our exposure to foreign currency exchange risks has not been significant because a large portion of our business is denominated in U.S. dollars. However, there was a weakening of the Japanese yen against the U.S. dollar during fiscal years 2013 and 2014, which had some positive impact on our results of operations. Periodically, we enter into forward foreign exchange contracts in an effort to mitigate the risks associated with currency fluctuations on certain foreign currency balance sheet exposures. Our foreign exchange contracts do not qualify for hedge accounting under the accounting rules for derivative instruments. See Note 10 for a discussion of derivative financial instruments.

INTERCOMPANY LOAN ACCOUNTING

We maintain an intercompany loan agreement with our wholly-owned subsidiary, Nihon Cabot Microelectronics K.K. ("Nihon"), under which we provided funds to Nihon to finance the purchase of certain assets from our former Japanese branch at the time of the establishment of this subsidiary, for the purchase of land adjacent to our Geino, Japan, facility, for the construction of our Asia Pacific technology center, and for the purchase of a 300 millimeter polishing tool and related metrology equipment, all of which are part of Nihon, as well as for general business purposes. Since settlement of the note is expected in the foreseeable future, and our subsidiary has been consistently making timely payments on the loan, the loan is considered a foreign-currency transaction. Therefore the associated foreign exchange gains and losses are recognized as other income or expense rather than being deferred in the cumulative translation account in other comprehensive income.

We also maintain an intercompany loan between two of our wholly-owned foreign subsidiaries, from Cabot Microelectronics Singapore Pte. Ltd. to Hanguk Cabot Microelectronics, LLC in South Korea. This loan provided funds for the construction and operation of our research, development and manufacturing facility in South Korea. This loan is also considered a foreign currency transaction and is accounted for in the same manner as our intercompany loan to Nihon.

PURCHASE COMMITMENTS

We have entered into unconditional purchase obligations, which include noncancelable purchase commitments and take-or-pay arrangements with suppliers. On an ongoing basis, we review our agreements and assess the likelihood of a shortfall in purchases and determine if it is necessary to record a liability. To date, we have not recorded such a liability.

REVENUE RECOGNITION

Revenue from CMP consumables products is recognized when title is transferred to the customer, assuming all revenue recognition criteria are met. Title transfer generally occurs upon shipment to the customer or when inventory held on consignment is consumed by the customer, subject to the terms and conditions of the particular customer arrangement. We have consignment agreements with a number of our customers that require, at a minimum, monthly consumption reports that enable us to record revenue and inventory usage in the appropriate period.

We market our products through distributors in certain areas of the world. We recognize revenue upon shipment and when title is transferred to the distributor. We do not have any arrangements with distributors that include payment terms, rights of return, or rights of exchange outside the ordinary course of business, or any other significant matters that we believe would impact the timing of revenue recognition.

Within our Engineered Surface Finishes (ESF) business, sales of equipment are recorded as revenue upon delivery and customer acceptance. Amounts allocated to installation and training are deferred until those services are provided and are not material.

Revenues are reported net of any value-added tax or other such tax assessed by a governmental authority on our revenue-producing activities.

SHIPPING AND HANDLING

Costs related to shipping and handling are included in cost of goods sold.

RESEARCH, DEVELOPMENT AND TECHNICAL

Research, development and technical costs are expensed as incurred and consist primarily of staffing costs, materials and supplies, depreciation, utilities and other facilities costs.

INCOME TAXES

Current income taxes are determined based on estimated taxes payable or refundable on tax returns for the current year. Deferred income taxes are determined using enacted tax rates for the effect of temporary differences between the book and tax bases of recorded assets and liabilities. The effect on deferred tax assets and liabilities of a change in tax rates is recognized in income in the period that includes the enactment date. Provisions are made for both U.S. and any foreign deferred income tax liability or benefit. We assess whether our deferred tax assets will ultimately be realized and record an estimated valuation allowance on those deferred tax assets that may not be realized. We recognize the tax benefit of an uncertain tax position only if it is more likely than not that the tax position will be sustained by the taxing authorities, based on the technical merits of the position. In fiscal 2012, we elected to permanently reinvest the earnings of certain of our foreign subsidiaries outside the U.S. rather than repatriate the earnings to the U.S. In fiscal 2013 and 2014, we elected to permanently reinvest the earnings of all of our foreign subsidiaries. See Note 15 for additional information on income taxes.

SHARE-BASED COMPENSATION

We record share-based compensation expense for all share-based awards, including stock option grants, restricted stock and restricted stock unit awards and employee stock purchase plan purchases. We calculate share-based compensation expense using the straight-line approach based on awards ultimately expected to vest, which requires the use of an estimated forfeiture rate. Our estimated forfeiture rate is primarily based on historical experience, but may be revised in future periods if actual forfeitures differ from the estimate. We use the Black-Scholes option-pricing model to estimate the grant date fair value of our stock options and employee stock purchase plan purchases. This model requires the input of highly subjective assumptions, including the price volatility of the underlying stock, the expected term of our stock options and the risk-free interest rate. We estimate the expected volatility of our stock options based on a combination of our stock's historical volatility and the implied volatilities from actively-traded options on our stock. We calculate the expected term of our stock options using historical stock option exercise data, and we add a slight premium to this expected term for employees who meet the definition of retirement eligible pursuant to their grants during the contractual term of the grant. The risk-free rate is derived from the U.S. Treasury yield curve in effect at the time of grant.

The fair value of our restricted stock and restricted stock unit awards represents the closing price of our common stock on the date of award.

For additional information regarding our share-based compensation plans, refer to Note 11.

EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share (EPS) is calculated by dividing net income available to common stockholders by the weighted-average number of common shares outstanding during the period, excluding the effects of unvested restricted stock awards with a right to receive non-forfeitable dividends, which are considered participating securities as prescribed by the two class method under ASC Topic 260, Earnings Per Share (ASC 260). Diluted EPS is calculated in a similar manner, but the weighted-average number of common shares outstanding during the period is increased to include the weighted-average dilutive effect of "in-the-money" stock options and unvested restricted stock shares using the treasury stock method.

COMPREHENSIVE INCOME

Comprehensive income primarily differs from net income due to foreign currency translation adjustments.

EFFECTS OF RECENT ACCOUNTING PRONOUNCEMENTS

In July 2013, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued Accounting Standards Update (ASU) No. 2013-11, "Income Taxes (Topic 740) – Presentation of an Unrecognized Tax Benefit When a Net Operating Loss Carryforward, a Similar Tax Loss, or a Tax Credit Carryforward Exists" (ASU 2013-11). The provisions of ASU 2013-11 require an entity to present an unrecognized tax benefit, or a portion of an unrecognized tax benefit, as a reduction to a deferred tax asset for a net operating loss carryforward, a similar tax loss, or a tax credit carryforward when the related deferred tax asset is available to be utilized. ASU 2013-11 is effective for us beginning October 1, 2014. We do not expect the adoption of ASU 2013-11 will have a material impact on our financial statements.

In May 2014, the FASB issued ASU No. 2014-09, "Revenue from Contracts with Customers" (Topic 606), an updated standard on revenue recognition. ASU 2014-09 provides enhancements to how revenue is reported and improves comparability in the financial statements of companies reporting using IFRS and US GAAP. The core principle of the new standard is for companies to recognize revenue for goods or services in amounts that reflect the consideration to which the company expects to be entitled in exchange for those goods or services. The new standard is intended to enhance disclosures about revenue, provide guidance for transactions that were not previously addressed comprehensively, such as service revenue and contract modifications, and improve guidance for multiple-element arrangements. ASU 2014-09 will be effective for us beginning October 1, 2017, and may be applied on a full retrospective or modified retrospective approach. We are evaluating the impact of implementation of this standard on our financial statements.

In June 2014, the FASB issued ASU No. 2014-12, "Accounting for Share-Based Payments When the Terms of an Award Provide that a Performance Target Could be Achieved after the Requisite Service Period" (Topic 718). ASU 2014-12 requires that a performance target that affects vesting and that could be achieved after the requisite service period be treated as a performance condition. As such, the performance target should not be reflected in estimating the grant date fair value of an award, and compensation cost should be recognized in the period in which it becomes probable that the performance target will be achieved. The compensation cost should represent the amount attributable to the periods for which the requisite service has been rendered. ASU 2014-12 will be effective for us beginning October 1, 2016 and may be applied on a prospective or retrospective basis. We do not expect the implementation of this standard to have a material effect on our financial statements as we have not granted any awards with a performance condition.

3. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Fair value is defined as the price that would be received from the sale of an asset or paid to transfer a liability (an exit price) in the principal or most advantageous market for the asset or liability in an orderly transaction between market participants on the measurement date. The FASB established a three-level hierarchy for disclosure based on the extent and level of judgment used to estimate fair value. Level 1 inputs consist of valuations based on quoted market prices in active markets for identical assets or liabilities. Level 2 inputs consist of valuations based on quoted prices for similar assets or liabilities, quoted prices for identical assets or liabilities in an inactive market, or other observable inputs. Level 3 inputs consist of valuations based on unobservable inputs that are supported by little or no market activity.

The following table presents financial instruments, other than long-term debt, that we measured at fair value on a recurring basis at September 30, 2014 and 2013. See Note 9 for a detailed discussion of our long-term debt. We have chosen to not

measure any of our other financial instruments at fair value as we believe their carrying value approximates their fair value. We have classified the following assets in accordance with the fair value hierarchy set forth in the applicable standards. In instances where the inputs used to measure the fair value of an asset fall into more than one level of the hierarchy, we have classified them based on the lowest level input that is significant to the determination of the fair value.

| | | | | Total |
|-----------------------------|------------|---------|---------|------------|
| September 30, 2014 | Level 1 | Level 2 | Level 3 | Fair Value |
| Cash and cash equivalents | \$ 284,155 | \$ - | \$ - | \$ 284,155 |
| Other long-term investments | 1,654 | - | - | 1,654 |
| Total | \$ 285,809 | \$ - | \$ - | \$ 285,809 |

| | | | | Total |
|-----------------------------|------------|---------|---------|------------|
| September 30, 2013 | Level 1 | Level 2 | Level 3 | Fair Value |
| Cash and cash equivalents | \$ 226,029 | \$ - | \$ - | \$ 226,029 |
| Other long-term investments | 1,375 | - | - | 1,375 |
| Total | \$ 227,404 | \$ - | \$ - | \$ 227,404 |

Our cash and cash equivalents consist of various bank accounts used to support our operations and investments in institutional money-market funds that are traded in active markets. The other long-term investments are included in other long-term assets on our Consolidated Balance Sheet. Our other long-term investments represent the fair value of investments under the Cabot Microelectronics Supplemental Employee Retirement Plan (SERP), which is a nonqualified supplemental savings plan. The fair value of the investments is determined through quoted market prices within actively traded markets. Although the investments are allocated to individual participants and investment decisions are made solely by those participants, the SERP is a nonqualified plan. Consequently, the Company owns the assets and the related offsetting liability for disbursement until such time as a participant makes a qualifying withdrawal. The long-term asset was adjusted to \$1,654 in the fourth quarter of fiscal 2014 to reflect its fair value as of September 30, 2014.

4. INVENTORIES

Inventories consisted of the following:

| | September 30, | |
|-----------------|---------------|-----------|
| | 2014 | 2013 |
| Raw materials | \$ 37,009 | \$ 38,004 |
| Work in process | 4,505 | 5,001 |
| Finished goods | 23,465 | 20,781 |
| Total | \$ 64,979 | \$ 63,786 |

The increase in finished goods inventory is primarily due to higher raw material costs used in production during fiscal 2014 and the amount of certain manufacturing variances, which are included in cost of goods sold in the period when the inventory is sold to customers.

[次へ](#)

5. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Property, plant and equipment consisted of the following:

| | September 30, | |
|--|---------------|------------|
| | 2014 | 2013 |
| Land | \$ 17,834 | \$ 18,914 |
| Buildings | 97,513 | 97,542 |
| Machinery and equipment | 171,461 | 175,406 |
| Furniture and fixtures | 6,224 | 6,234 |
| Information systems | 27,673 | 26,208 |
| Capital leases | - | - |
| Construction in progress | 3,166 | 5,072 |
| Total property, plant and equipment | 323,871 | 329,376 |
| Less: accumulated depreciation and amortization of assets under capital leases | (223,050) | (217,391) |
| Net property, plant and equipment | \$ 100,821 | \$ 111,985 |

Depreciation expense, including amortization of assets recorded under capital leases, was \$17,467, \$17,835 and \$20,863 for the years ended September 30, 2014, 2013 and 2012, respectively.

In fiscal 2014, we recorded \$2,320 in impairment expense primarily related to the decision to write-off certain manufacturing assets in foreign locations in accordance with the applicable accounting standards for the impairment and disposal of long-lived assets. Of this amount, \$2,236 and \$84 was included in cost of goods sold and selling and marketing expense, respectively. In fiscal 2012, we recorded \$968 in impairment expense primarily related to the write-off of certain operational assets at one of our foreign locations. Of this amount, \$842 and \$126 was included in cost of goods sold and selling and marketing expense, respectively. Impairment expense for fiscal 2013 was insignificant.

6. GOODWILL AND OTHER INTANGIBLE ASSETS

Goodwill was \$43,245 and \$44,306 as of September 30, 2014 and 2013, respectively. The decrease in goodwill was due to foreign exchange fluctuations of the New Taiwan dollar.

The components of other intangible assets are as follows:

| | September 30, 2014 | | September 30, 2013 | |
|---|-----------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|
| | Gross Carrying Amount | Accumulated Amortization | Gross Carrying Amount | Accumulated Amortization |
| <u>Other intangible assets subject to amortization:</u> | | | | |
| Product technology | \$ 8,278 | \$ 6,750 | \$ 8,362 | \$ 5,853 |
| Acquired patents and licenses | 8,270 | 7,534 | 8,270 | 7,196 |

| | | | | |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|
| Trade secrets and know-how | 2,550 | 2,550 | 2,550 | 2,550 |
| Customer relationships, distribution rights and other | 12,193 | 8,484 | 12,496 | 7,484 |
| Total other intangible assets subject to amortization | 31,291 | 25,318 | 31,678 | 23,083 |
| Total other intangible assets not subject to amortization* | 1,190 | | 1,190 | |
| Total other intangible assets | \$ 32,481 | \$ 25,318 | \$ 32,868 | \$ 23,083 |

* Total other intangible assets not subject to amortization primarily consist of trade names.

Amortization expense was \$2,474, \$2,622 and \$2,682 for fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively. Estimated future amortization expense for the five succeeding fiscal years is as follows:

| Fiscal Year | Estimated Amortization Expense |
|-------------|--------------------------------------|
| 2015 | \$ 2,384 |
| 2016 | 1,973 |
| 2017 | 1,146 |
| 2018 | 453 |
| 2019 | 11 |

Goodwill and indefinite-lived intangible assets are tested for impairment annually in the fourth quarter of our fiscal year or more frequently if indicators of potential impairment exist, using a fair-value-based approach. The recoverability of goodwill is measured at the reporting unit level, which is defined as either an operating segment or one level below an operating segment. An entity has the option to assess the fair value of a reporting unit either using a qualitative analysis ("step zero") or a discounted cash flow analysis ("step one"). Similarly, an entity has the option to use a step zero or a step one approach to determine the recoverability of indefinite-lived intangible assets. In fiscal 2013 and 2014, we chose to use a step one analysis for both goodwill impairment and for indefinite-lived intangible asset impairment.

We completed our annual impairment test during our fourth quarter of fiscal 2014 and concluded that no impairment existed. There have been no cumulative impairment charges recorded on the goodwill for any of our reporting units.

7. OTHER LONG-TERM ASSETS

Other long-term assets consisted of the following:

| | September 30, 2014 | 2013 |
|-------------------------------|-----------------------|----------|
| Auction rate securities (ARS) | \$ 5,895 | \$ 7,966 |

| | | |
|-----------------------------|------------------|------------------|
| Other long-term assets | 3,043 | 3,086 |
| Other long-term investments | 1,654 | 1,375 |
| Total | <u>\$ 10,592</u> | <u>\$ 12,427</u> |

We classify our ARS investments as held-to-maturity and have recorded them at cost. Our ARS investments at September 30, 2014 consisted of two tax exempt municipal debt securities with a total par value of \$5,895, which both mature in more than ten years. The ARS market began to experience illiquidity in early 2008, and this illiquidity continues. Despite this lack of liquidity, there have been no defaults in payment of the underlying securities and interest income on these holdings continues to be received on scheduled interest payment dates. Our ARS, when purchased, were issued by A-rated municipalities. Although the credit ratings of both municipalities have been downgraded since our original investment, one of the ARS is credit enhanced with bond insurance, and the other has become an obligation of the bond insurer. Both ARS currently carry a credit rating of AA- by Standard & Poor's.

59

The fair value of our ARS, determined using level 2 fair value inputs, was \$5,292 as of September 30, 2014. We have classified our ARS as held-to-maturity based on our intention and ability to hold the securities until maturity. We believe the gross unrecognized loss of \$603 is due to the illiquidity in the ARS market, rather than to credit loss. Although we believe these securities will ultimately be collected in full, we believe that it is not likely that we will be able to monetize the securities in our next business cycle (which for us is generally one year). We will continue to monitor our ARS for impairment indicators, which may require us to record an impairment charge that is deemed other-than-temporary. In November 2011, the municipality that issued one of our ARS filed for bankruptcy protection. As a result of the approval of the municipality's reorganization plan, and our voting elections, we received 65% of the par value outstanding, or \$2,113, during the quarter ended December 31, 2013, and we reversed the \$234 temporary impairment that we previously recorded.

Other long-term assets are comprised of the long-term portion of prepaid unamortized debt costs as well as miscellaneous deposits and prepayments on contracts extending beyond the next 12 months. As discussed in Note 3, we recorded a long-term asset and a corresponding long-term liability of \$1,654 representing the fair value of our SERP investments as of September 30, 2014.

8. ACCRUED EXPENSES, INCOME TAXES PAYABLE AND OTHER CURRENT LIABILITIES

Accrued expenses, income taxes payable and other current liabilities consisted of the following:

| | September 30, | |
|---|------------------|------------------|
| | 2014 | 2013 |
| Accrued compensation | \$ 16,980 | \$ 24,601 |
| Goods and services received, not yet invoiced | 3,167 | 4,681 |
| Deferred revenue and customer advances | 1,223 | 458 |
| Warranty accrual | 246 | 324 |
| Income taxes payable | 5,448 | 7,652 |
| Taxes, other than income taxes | 1,182 | 951 |
| Other | 3,148 | 1,953 |
| Total | <u>\$ 31,394</u> | <u>\$ 40,620</u> |

9. DEBT

On February 13, 2012, we entered into a credit agreement (the "Credit Agreement") among the Company, as Borrower, Bank of America, N.A., as administrative agent, swing line lender and an L/C issuer, Bank of America Merrill Lynch and J.P. Morgan Securities LLC, as joint lead arrangers and joint book managers, JPMorgan Chase Bank, N.A., as syndication agent, and Wells Fargo Bank, N.A. as documentation agent. The Credit Agreement provided us with a \$175,000 term loan (the "Term Loan"), which we drew on February 27, 2012 to fund approximately half of the special cash dividend we paid to our stockholders on March 1, 2012, and a \$100,000 revolving credit facility (the "Revolving Credit Facility"), which has never been drawn, with sub-limits for multicurrency borrowings, letters of credit and swing-line loans. The Term Loan and the Revolving Credit Facility are referred to as the "Credit Facilities." On June 27, 2014, we entered into an amendment (the "Amendment") to the Credit Agreement, which (i) increased term loan commitments by \$17,500, from \$157,500 to \$175,000, the same level as the original amount under the Credit Agreement at its inception in 2012; (ii) increased the uncommitted accordion feature on the Revolving Credit Facility from \$75,000 to \$100,000; (iii) extended the expiration date of the Credit Facilities from February 13, 2017 to June 27, 2019; (iv) relaxed the consolidated leverage ratio financial covenant; and (v) revised certain pricing terms and other terms within the Credit Agreement. On June 27, 2014, we drew the \$17,500 of increased term loan commitments, bringing the total outstanding commitments under the Term Loan to \$175,000.

Borrowings under the amended Credit Facilities (other than in respect of swing-line loans) bear interest at a rate per annum equal to the "Applicable Rate" (as defined below) plus, at our option, either (1) a LIBOR rate determined by reference to the cost of funds for deposits in the relevant currency for the interest period relevant to such borrowing or (2) the "Base Rate", which is the highest of (x) the prime rate of Bank of America, N.A., (y) the federal funds rate plus 1/2 of 1.00% and (z) the one-month LIBOR rate plus 1.00%. The current Applicable Rate for borrowings under the Credit Facilities is 1.50%, as amended, with respect to LIBOR borrowings and 0.25% with respect to Base Rate borrowings, with such Applicable Rate subject to adjustment based on our consolidated leverage ratio. Swing-line loans bear interest at the Base Rate plus the Applicable Rate for Base Rate loans under the Revolving Credit Facility. In addition to paying interest on outstanding principal under the Credit Agreement, we pay a commitment fee to the lenders under the Revolving Credit Facility in respect of the unutilized commitments thereunder. As amended, the fee ranges from 0.20% to 0.30%, based on our consolidated leverage ratio. Interest expense and commitment fees are paid according to the relevant interest period and no less frequently than at the end of each calendar quarter. We paid \$2,658 in arrangement fees, upfront fees and administration fees in February 2012 and we paid an additional \$550 in upfront fees and arrangement fees in June 2014, of which \$411 and \$1,466 remains in prepaid expenses and other current assets and other long-term assets, respectively, on our Consolidated Balance Sheet as of September 30, 2014. We also pay letter of credit fees as necessary. The Term Loan has periodic scheduled repayments; however, we may voluntarily prepay the Credit Facilities without premium or penalty, subject to customary "breakage" fees and reemployment costs in the case of LIBOR borrowings. All obligations under the Credit Agreement are guaranteed by certain of our existing and future direct and indirect domestic subsidiaries. The obligations under the Credit Agreement and guarantees of those obligations are secured, subject to certain exceptions, by first priority liens and security interests in the assets of the Company and certain of its domestic subsidiaries.

The Credit Agreement contains covenants that restrict the ability of the Company and its subsidiaries to take certain actions, including, among other things and subject to certain significant exceptions: creating liens, incurring indebtedness,

making investments, engaging in mergers, selling property, paying dividends or amending organizational documents. The Credit Agreement requires us to comply with certain financial ratio maintenance covenants. As amended, these include a maximum consolidated leverage ratio of 3.00 to 1.00 through December 31, 2015 and a minimum consolidated fixed charge coverage ratio of 1.25 to 1.00. As amended, the maximum consolidated leverage ratio will decrease to 2.75 to 1.00 from January 1, 2016 through the termination of the Credit Agreement. As of September 30, 2014, our consolidated leverage ratio was 1.60 to 1.00 and our consolidated fixed charge coverage ratio was 6.49 to 1.00. The Credit Agreement also contains customary affirmative covenants and events of default. We believe we are in compliance with these covenants.

At September 30, 2014, the fair value of the Term Loan, using level 2 inputs, approximates its carrying value of \$172,813 as the loan bears a floating market rate of interest. As of September 30, 2014, \$8,750 of the debt outstanding is classified as short-term.

61

Principal repayments of the Term Loan are generally made on the last calendar day of each quarter if that day is considered to be a business day. As of September 30, 2014, scheduled principal repayments of the Term Loan were as follows:

| Fiscal Year | Principal Repayments |
|-------------|----------------------|
| 2015 | \$ 8,750 |
| 2016 | 8,750 |
| 2017 | 7,656 |
| 2018 | 14,219 |
| 2019 | 133,438 |
| Total | <u>\$ 172,813</u> |

10. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

Periodically we enter into forward foreign exchange contracts in an effort to mitigate the risks associated with currency fluctuations on certain foreign currency balance sheet exposures. Our foreign exchange contracts do not qualify for hedge accounting; therefore, the gains and losses resulting from the impact of currency exchange rate movements on our forward foreign exchange contracts are recognized as other income or expense in the accompanying consolidated income statements in the period in which the exchange rates change. We do not use derivative financial instruments for trading or speculative purposes. In addition, all derivatives, whether designated in hedging relationships or not, are required to be recorded on the balance sheet at fair value. At September 30, 2014, we had forward foreign exchange contracts to either buy or sell Japanese yen and British pound for the purpose of hedging the risk associated with a net transactional exposure in those currencies.

The fair value of our derivative instrument included in the Consolidated Balance Sheet, which was determined using Level 2 inputs, was as follows:

| <u>Asset Derivatives</u> | <u>Liability Derivatives</u> |
|--------------------------|------------------------------|
|--------------------------|------------------------------|

| Derivatives not designated as hedging instruments | Balance Sheet Location | Fair Value at September 30, 2014 | Fair Value at September 30, 2013 | Fair Value at September 30, 2014 | Fair Value at September 30, 2013 |
|--|---|---|---|---|--|
| Foreign exchange contracts | Prepaid expenses and other current assets | \$ 100 | \$ 60 | \$ - | \$ - |
| | Accrued expenses and other current liabilities | \$ - | \$ - | \$ 270 | \$ - |

The following table summarizes the effect of our derivative instrument on our Consolidated Statement of Income for the fiscal years ended September 30, 2014, 2013 and 2012:

| Derivatives not designated as hedging instruments | Statement of Income Location | Gain (Loss) Recognized in Statement of Income | | |
|--|------------------------------|--|-----------------------|-----------------------|
| | | Fiscal Year Ended | | |
| | | September 30, 2014 | September 30, 2013 | September 30, 2012 |
| Foreign exchange contracts | Other income (expense), net | \$ (1,289) | \$ 252 | \$ 154 |

11. SHARE-BASED COMPENSATION PLANS

EQUITY INCENTIVE PLAN AND OMNIBUS INCENTIVE PLAN

In March 2004, our stockholders approved our Second Amended and Restated Cabot Microelectronics Corporation 2000 Equity Incentive Plan (the "EIP"), as amended and restated September 23, 2008. On March 6, 2012, our stockholders approved the 2012 Omnibus Incentive Plan (the "OIP"), which is the successor plan to the EIP. As of such time, all share-based awards have been made from the OIP, and the EIP is no longer available for any awards. The OIP is administered by the Compensation Committee of the Board of Directors and is intended to provide management with the flexibility to attract, retain and reward our employees, directors, consultants and advisors. The OIP allows for the granting of six types of equity incentive awards: stock options, restricted stock, restricted stock units, stock appreciation rights (SARs), performance-based awards and substitute awards. The OIP also provides for cash incentive awards to be made. Substitute awards under the OIP are those awards that, in connection with an acquisition, may be granted to employees, directors, consultants or advisors of the acquired company, in substitution for equity incentives held by them in the seller or the acquired company. No SARs, performance awards, or substitute awards have been granted to date under either plan. No awards of any type have been granted to date to consultants or advisors under either plan. The OIP authorizes up to 4,934,444 shares of stock to be granted thereunder, including up to 2,030,952 shares of stock in the aggregate of awards other than options or SARs, and up to 2,538,690 incentive stock options. The 4,934,444 shares of stock represents 2,901,360 shares of newly authorized shares and 2,033,084 shares previously available under the EIP. In addition, shares that become available from awards under the EIP and the OIP because of events such as forfeitures, cancellations or expirations, or because shares subject to an award are withheld to satisfy tax withholding obligations, will also be available for issuance under the OIP. Shares issued under our share-based compensation plans are issued from new shares rather than from treasury shares.

On March 2, 2012, we completed a leveraged recapitalization pursuant to which we paid a special cash dividend of \$15 per share to our stockholders. In conjunction with this recapitalization, the EIP and the OIP required us to proportionally adjust the shares available for issuance under them. The number of shares available under the plans was increased by multiplying the number by a factor of 1.45068, representing the ratio of the official NASDAQ closing price of \$51.92 per share on March 1, 2012, the dividend payment date, to the official NASDAQ opening price of \$35.79 per share on March 2, 2012, the ex-dividend date. The number of authorized shares in the OIP noted above includes the effects of this proportional adjustment.

Non-qualified stock options issued under the OIP, as they were under the EIP, are generally time-based and provide for a ten-year term, with options generally vesting equally over a four-year period, with first vesting on the first anniversary of the award date. Non-qualified stock options granted to non-employee directors on an annual basis vest 100% on the first anniversary of the award date. Compensation expense related to our stock option awards was \$6,947, \$6,878 and \$6,802 in fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively. For additional information on our accounting for share-based compensation, see Note 2. Under the OIP, as under the EIP, employees may also be granted ISOs to purchase common stock at not less than the fair value on the date of the grant. No ISOs have been granted to date under either plan.

Under the OIP, as under the EIP, employees and non-employees may be awarded shares of restricted stock or restricted stock units, which generally vest over a four-year period, with first vesting on the anniversary of the grant date. Restricted stock units granted to non-employee directors on an annual basis vest 100% on the first anniversary of the award date. In general, shares of restricted stock and restricted stock units may not be sold, assigned, transferred, pledged, disposed of or otherwise encumbered. Holders of restricted stock, and restricted stock units, if specified in the award agreements, have all the rights of stockholders, including voting and dividend rights, subject to the above restrictions, although the current holders of restricted stock units do not have such rights. Restricted shares under the OIP, as under the EIP, also may be purchased and placed "on deposit" by executive officers pursuant to the 2001 Deposit Share Program. Shares purchased under this Deposit Share Program receive a 50% match in restricted shares ("Award Shares"). These Award Shares vest at the end of a three-year period, and are subject to forfeiture upon early withdrawal of the deposit shares. Compensation expense related to our restricted stock and restricted stock unit awards and restricted shares matched at 50% pursuant to the Deposit Share Program was \$6,320, \$5,793 and \$5,674 for fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively.

EMPLOYEE STOCK PURCHASE PLAN

In March 2008, our stockholders approved our 2007 Cabot Microelectronics Employee Stock Purchase Plan (the "ESPP"), which amended the ESPP for the primary purpose of increasing the authorized shares of common stock to be purchased under the ESPP from 475,000 designated shares to 975,000 shares. The ESPP required us to proportionally adjust the cumulative number of shares designated under the plan to reflect the effect of the leveraged recapitalization with a special cash dividend. The cumulative number of shares designated under the ESPP was increased by a factor of 1.45068 representing the ratio of the official NASDAQ closing price of \$51.92 per share on the dividend payment date, to the official NASDAQ opening price of \$35.79 per share on the ex-dividend date. As of September 30, 2014, a total of 648,323 shares are available for purchase under the ESPP. The ESPP allows all full-time, and certain part-time, employees of our Company and its subsidiaries to purchase shares of our common stock through payroll deductions. Employees can elect to have up to 10% of their annual earnings withheld to purchase our stock, subject to a maximum number of shares that a participant may purchase and a maximum dollar expenditure in any six-month offering period, and certain other criteria. The provisions of the ESPP allow shares to be purchased at a price no less than the lower of 85% of the closing price at the beginning or end of each semi-annual stock purchase period. A total of 81,700, 84,602, and 70,645 shares were issued under the ESPP during fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively. Compensation expense related to the ESPP was \$680, \$584 and \$735 in fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively.

DIRECTORS' DEFERRED COMPENSATION PLAN

The Directors' Deferred Compensation Plan (DDCP), as amended and restated September 23, 2008, became effective in March 2001 and applies only to our non-employee directors. The cumulative number of shares deferred under the plan was 76,633 and 74,469 as of September 30, 2014 and 2013, respectively. The DDCP required us to proportionally adjust the cumulative number of shares deferred under the plan to reflect the effect of the leveraged recapitalization with a special cash dividend. The cumulative number of shares deferred under the DDCP was increased by a factor of 1.45068 representing the ratio of the official NASDAQ closing price of \$51.92 per share on the dividend payment date, to the official NASDAQ opening price of \$35.79 per share on the ex-dividend date. Compensation expense related to the DDCP was \$95 for each of fiscal 2014, 2013 and 2012.

ACCOUNTING FOR SHARE-BASED COMPENSATION

We record share-based compensation expense for all share-based awards, including stock option grants, restricted stock and restricted stock unit awards and employee stock purchase plan purchases. We calculate share-based compensation expense using the straight-line approach based on awards ultimately expected to vest, which requires the use of an estimated forfeiture rate. Our estimated forfeiture rate is primarily based on historical experience, but may be revised in future periods if actual forfeitures differ from the estimate. We use the Black-Scholes option-pricing model to estimate the grant date fair value of our stock options and employee stock purchase plan purchases. This model requires the input of highly subjective assumptions, including the price volatility of the underlying stock, the expected term of our stock options and the risk-free interest rate. We estimate the expected volatility of our stock options based on a combination of our stock's historical volatility and the implied volatilities from actively-traded options on our stock. We calculate the expected term of our stock options using historical stock option exercise data, and we add a slight premium to this expected term for employees who meet the definition of retirement eligible pursuant to their grants during the contractual term of the grant. The risk-free rate is derived from the U.S. Treasury yield curve in effect at the time of grant.

64

The fair value of our share-based awards, as shown below, was estimated using the Black-Scholes model with the following weighted-average assumptions, excluding the effect of our leveraged recapitalization:

| | Year Ended September 30, | | |
|--|--------------------------|----------|----------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| Stock Options | | | |
| Weighted-average grant date fair value | \$ 15.78 | \$ 12.13 | \$ 15.66 |
| Expected term (in years) | 6.40 | 6.37 | 6.38 |
| Expected volatility | 32% | 36% | 38% |
| Risk-free rate of return | 1.9% | 0.9% | 1.3% |
| Dividend yield | - | - | - |

ESPP

| | | | |
|--|---------|---------|---------|
| Weighted-average grant date fair value | \$ 9.11 | \$ 7.41 | \$ 8.78 |
| Expected term (in years) | 0.50 | 0.50 | 0.50 |
| Expected volatility | 25% | 25% | 36% |
| Risk-free rate of return | 0.1% | 0.1% | 0.1% |
| Dividend yield | - | - | - |

The Black-Scholes model is primarily used in estimating the fair value of short-lived exchange traded options that have no vesting restrictions and are fully transferable. Because employee stock options and ESPP purchases have certain characteristics that are significantly different from traded options, and because changes in the subjective assumptions can materially affect the estimated value, our use of the Black-Scholes model for estimating the fair value of stock options and ESPP purchases may not provide an accurate measure. Although the value of our stock options and ESPP purchases are determined in accordance with applicable accounting standards using an option-pricing model, those values may not be indicative of the fair values observed in a willing buyer/willing seller market transaction.

The fair value of our restricted stock and restricted stock unit awards represents the closing price of our common stock on the date of award. Share-based compensation expense related to restricted stock and restricted stock unit awards is recorded net of expected forfeitures.

SHARE-BASED COMPENSATION EXPENSE

Total share-based compensation expense for the years ended September 30, 2014, 2013 and 2012, is as follows:

| Income statement classifications: | Year Ended September 30, | | |
|--|--------------------------|-----------------|-----------------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| Cost of goods sold | \$ 1,866 | \$ 1,707 | \$ 1,541 |
| Research, development and technical | 1,475 | 1,301 | 1,105 |
| Selling and marketing | 1,298 | 1,367 | 1,392 |
| General and administrative | 9,403 | 8,975 | 9,268 |
| Tax benefit | (4,722) | (4,581) | (4,118) |
| Total share-based compensation expense, net of tax | <u>\$ 9,320</u> | <u>\$ 8,769</u> | <u>\$ 9,188</u> |

Our non-employee directors received annual equity awards in March 2014 at the time of our Annual Meeting of Stockholders, pursuant to the OIP. The award agreements for non-employee directors provide for immediate vesting of the award at the time of termination of service for any reason other than by reason of Cause, Death, Disability or a Change in Control, as defined in the OIP, if at such time the non-employee director has completed an equivalent of at least two full terms as a director of the Company, as defined in the Company's bylaws. Seven of the Company's eight non-employee directors had completed at least two full terms of service as of the date of the March 2014 award. Consequently, the requisite service period for the award had already been satisfied and we recorded the fair value of \$1,325 of the awards to these seven directors to share-based compensation expense in the fiscal quarter ended March 31, 2014 rather than recording that expense over the one-year vesting period stated in the award agreement, as is done for the other non-employee director.

STOCK OPTION ACTIVITY

In fiscal 2012, as required by the EIP, the exercise prices and the number of outstanding non-qualified stock options (NQSOS) were proportionally adjusted to reflect the leveraged recapitalization with a special cash dividend. The exercise prices of outstanding NQSOS were reduced by multiplying them by a factor of 0.68933, representing the ratio of the official opening price of our common stock on the NASDAQ stock market of \$35.79 per share on the ex-dividend date, to the official closing price of our common stock on the NASDAQ stock market of \$51.92 per share on the last trading day immediately prior to the ex-dividend date. The number of outstanding NQSOS was increased by multiplying the number by a factor of 1.45068,

representing the ratio of the official NASDAQ closing price of \$51.92 per share on the dividend payment date to the official NASDAQ opening price of \$35.79 per share on the ex-dividend date. This adjustment did not result in additional share-based compensation expense in the period as the fair value of the outstanding NQSOs immediately following the payment of the special cash dividend was equal to the fair value immediately prior to such distribution.

A summary of stock option activity under the EIP and OIP as of September 30, 2014, and changes during fiscal 2014 are presented below:

| | Stock Options | Weighted Average Exercise Price | Weighted Average Remaining Contractual Term (in years) | Aggregate Intrinsic Value (in thousands) |
|---|------------------|--|---|--|
| Outstanding at September 30, 2013 | 4,273,887 | \$ 26.95 | | |
| Granted | 475,856 | 44.18 | | |
| Exercised | (1,449,002) | 27.78 | | |
| Forfeited or canceled | (27,843) | 32.87 | | |
| Outstanding at September 30, 2014 | <u>3,272,898</u> | <u>\$ 29.04</u> | <u>6.1</u> | <u>\$ 41,908</u> |
| Exercisable at September 30, 2014 | <u>2,034,461</u> | <u>\$ 25.10</u> | <u>4.8</u> | <u>\$ 33,263</u> |
| Expected to vest after September 30, 2014 | <u>1,193,375</u> | <u>\$ 35.50</u> | <u>8.1</u> | <u>\$ 8,311</u> |

The aggregate intrinsic value in the table above represents the total pretax intrinsic value (i.e., for all in-the-money stock options, the difference between our closing stock price of \$41.45 per share on the last trading day of fiscal 2014 and the exercise price, multiplied by the number of shares) that would have been received by the option holders had all option holders exercised their options on the last trading day of fiscal 2014. The total intrinsic value of options exercised was \$21,647, \$9,847 and \$6,879 for fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively.

The total cash received from options exercised was \$40,248, \$28,525 and \$34,107 for fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively. The actual tax benefit realized for the tax deductions from options exercised was \$7,611, \$3,394 and \$2,239 for fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively. The total fair value of stock options vested during fiscal years 2014, 2013 and 2012 was \$6,645, \$6,681 and \$6,796, respectively. As of September 30, 2014, there was \$10,035 of total unrecognized share-based compensation expense related to unvested stock options granted under the EIP and OIP. That cost is expected to be recognized over a weighted-average period of 2.4 years.

RESTRICTED STOCK AND RESTRICTED STOCK UNITS

Similarly, in fiscal 2012, the EIP required that we proportionally adjust the number of outstanding restricted stock units (RSUs) as a result of the leveraged recapitalization with a special cash dividend. The number of outstanding RSUs was increased by multiplying the number by a factor of 1.45068, representing the ratio of the official NASDAQ closing price of \$51.92 per share on the dividend payment date to the official NASDAQ opening price of \$35.79 per share on the ex-dividend date. This adjustment did not result in additional share-based compensation expense in the period as the fair value of the

outstanding RSUs immediately following the payment of the special cash dividend was equal to the fair value immediately prior to such distribution.

A summary of the status of the restricted stock awards and restricted stock unit awards outstanding that were granted under the EIP and OIP as of September 30, 2014, and changes during fiscal 2014, are presented below:

| | Restricted Stock Awards and Units | Weighted Average Grant Date Fair Value |
|---------------------------------|---|---|
| Nonvested at September 30, 2013 | 396,429 | \$ 34.84 |
| Granted | 181,172 | 44.13 |
| Vested | (170,997) | 34.60 |
| Forfeited | (8,505) | 37.70 |
| Nonvested at September 30, 2014 | 398,099 | \$ 39.11 |

As of September 30, 2014, there was \$9,681 of total unrecognized share-based compensation expense related to unvested restricted stock awards and restricted stock units under the EIP and OIP. That cost is expected to be recognized over a weighted-average period of 2.5 years. The total fair value of restricted stock awards and restricted stock units vested during fiscal years 2014, 2013 and 2012 was \$5,916, \$5,457 and \$5,784, respectively.

12. SAVINGS PLAN

Effective in May 2000, we adopted the Cabot Microelectronics Corporation 401(k) Plan (the "401(k) Plan"), which is a qualified defined contribution plan, covering all eligible U.S. employees meeting certain minimum age and eligibility requirements, as defined by the 401(k) Plan. Participants may make elective contributions of up to 60% of their eligible compensation. All amounts contributed by participants and earnings on these contributions are fully vested at all times. The 401(k) Plan provides for matching and fixed non-elective contributions by the Company. Under the 401(k) Plan, the Company will match 100% of the first four percent of the participant's eligible compensation and 50% of the next two percent of the participant's eligible compensation that is contributed, subject to limitations required by government regulations. Under the 401(k) Plan, all U.S. employees, even those who do not contribute to the 401(k) Plan, receive a contribution by the Company in an amount equal to four percent of eligible compensation, and thus are participants in the 401(k) Plan. Participants are 100% vested in all Company contributions at all times. The Company's expense for the 401(k) Plan totaled \$4,547, \$4,057 and \$4,210 for the fiscal years ended September 30, 2014, 2013 and 2012, respectively.

13. OTHER INCOME (EXPENSE), NET

Other income (expense), net, consisted of the following:

Year Ended September 30,

| | 2014 | 2013 | 2012 |
|-----------------------------------|--------|----------|------------|
| Interest income | \$ 194 | \$ 145 | \$ 146 |
| Other income (expense) | (54) | 1,247 | (1,157) |
| Total other income (expense), net | \$ 140 | \$ 1,392 | \$ (1,011) |

Other income (expense) primarily represents the gains and losses recorded on transactions denominated in foreign currencies. The decrease in other income from fiscal 2013 to fiscal 2014, as well as the increase in other income from fiscal 2012 to fiscal 2013, was primarily due to the impact of foreign currency fluctuations on monetary assets and liabilities denominated in currencies other than the functional currency, net of the gains and losses on forward foreign exchange contracts discussed in Note 10.

14. STOCKHOLDERS' EQUITY

The following is a summary of our capital stock activity over the past three years:

| | Number of Shares | |
|--|------------------|----------------|
| | Common Stock | Treasury Stock |
| September 30, 2011 | 27,652,336 | 4,715,577 |
| Exercise of stock options | 976,645 | |
| Restricted stock under EIP, net of forfeitures | 159,879 | |
| Restricted stock under Deposit Share Plan | 5,022 | |
| Common stock under ESPP | 70,645 | |
| Repurchases of common stock under share repurchase plans | | 929,407 |
| Repurchases of common stock – other | | 37,304 |
| September 30, 2012 | 28,864,527 | 5,682,288 |
| Exercise of stock options | 1,071,750 | |
| Restricted stock under EIP and OIP, net of forfeitures | 185,925 | |
| Restricted stock under Deposit Share Plan | 6,773 | |
| Common stock under ESPP | 84,602 | |
| Repurchases of common stock under share repurchase plans | | 1,144,836 |
| Repurchases of common stock – other | | 39,551 |
| September 30, 2013 | 30,213,577 | 6,866,675 |
| Exercise of stock options | 1,449,002 | |
| Restricted stock under EIP and OIP, net of forfeitures | 176,026 | |
| Restricted stock under Deposit Share Plan | 7,296 | |
| Common stock under ESPP | 81,700 | |
| Repurchases of common stock under share repurchase plans | | 1,229,494 |
| Repurchases of common stock – other | | 46,518 |
| September 30, 2014 | 31,927,601 | 8,142,687 |

COMMON STOCK

Each share of common stock, including those awarded as restricted stock, but not restricted stock units, entitles the holder to one vote on all matters submitted to a vote of Cabot Microelectronics' stockholders. Common stockholders are entitled to receive ratably the dividends, if any, as may be declared by the Board of Directors. The number of authorized shares of common stock is 200,000,000 shares.

SHARE REPURCHASES

In April 2014, our Board of Directors authorized an increase in the amount available under our share repurchase program from \$62,000 to \$150,000. Under this program, we repurchased 1,229,494 shares for \$53,000 during fiscal 2014, 1,144,836 shares for \$40,000 during fiscal 2013, and 929,407 shares for \$33,026 during fiscal 2012. As of September 30, 2014, \$125,000 remains outstanding under our share repurchase program. To date, we have funded share repurchases under our share repurchase program from our existing cash balance, and anticipate we will continue to do so. The program, which became effective on the authorization date, may be suspended or terminated at any time, at the Company's discretion. For additional information on share repurchases, see Part II, Item 5, "Market for Registrant's Common Equity, Related Stockholder Matters and Issuer Purchases of Equity Securities" and the section titled "Liquidity and Capital Resources" in Part II, Item 7, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" of this Form 10-K.

Separate from this share repurchase program, a total of 46,518, 39,551 and 37,304 shares were purchased during fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively, pursuant to the terms of our EIP and OIP as shares withheld from award recipients to cover payroll taxes on the vesting of shares of restricted stock granted under the EIP and OIP.

15. INCOME TAXES

Income before income taxes was as follows:

| | Year Ended September 30, | | |
|----------|--------------------------|------------------|------------------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| Domestic | \$ 14,358 | \$ 40,045 | \$ 55,555 |
| Foreign | 54,236 | 34,175 | 7,649 |
| Total | <u>\$ 68,594</u> | <u>\$ 74,220</u> | <u>\$ 63,204</u> |

Taxes on income consisted of the following:

| | Year Ended September 30, | | |
|--|--------------------------|------|------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |

U.S. federal and state:

| | | | |
|------------------------|------------------|------------------|------------------|
| Current | \$ 8,978 | \$ 18,060 | \$ 20,247 |
| Deferred | 488 | (3,494) | (608) |
| Total | <u>\$ 9,466</u> | <u>\$ 14,566</u> | <u>\$ 19,639</u> |
| Foreign: | | | |
| Current | \$ 9,565 | \$ 8,304 | \$ 5,596 |
| Deferred | (1,188) | (1,228) | (2,125) |
| Total | <u>8,377</u> | <u>7,076</u> | <u>3,471</u> |
| Total U.S. and foreign | <u>\$ 17,843</u> | <u>\$ 21,642</u> | <u>\$ 23,110</u> |

The provision for income taxes at our effective tax rate differed from the statutory rate as follows:

| | Year Ended September 30, | | |
|--|--------------------------|--------------|--------------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| Federal statutory rate | 35.0% | 35.0% | 35.0% |
| U.S. benefits from research and experimentation activities | (0.6) | (2.0) | (0.5) |
| State taxes, net of federal effect | 0.8 | 0.3 | 0.2 |
| Foreign income at other than U.S. rates | (9.4) | (5.3) | (0.7) |
| Change in valuation allowance | (0.0) | 1.4 | (0.0) |
| Executive compensation | 0.4 | 0.2 | 0.8 |
| Share-based compensation | 0.1 | 0.5 | 0.2 |
| Adjustment of prior amounts | 0.1 | 0.1 | 1.9 |
| Domestic production deduction | (0.3) | (0.2) | (0.5) |
| Other, net | (0.1) | (0.8) | 0.2 |
| Provision for income taxes | <u>26.0%</u> | <u>29.2%</u> | <u>36.6%</u> |

In fiscal 2012, we elected to permanently reinvest the earnings of certain of our foreign subsidiaries outside the U.S. rather than repatriate the earnings to the U.S. In fiscal 2013 and 2014, we elected to permanently reinvest the earnings of all of our foreign subsidiaries. We have not provided for deferred taxes on approximately \$67,955 of undistributed earnings of such subsidiaries. These earnings could become subject to additional income tax if they are remitted as dividends to the U.S. parent company, loaned to the U.S. parent company, or upon sale of subsidiary stock. Determination of the amount of unrecognized deferred tax liability related to these earnings is not practicable.

The decrease in our effective tax rate in fiscal 2014 was primarily due to lower income tax expense on foreign earnings in conjunction with our election to permanently reinvest the earnings of our foreign subsidiaries. In particular, as discussed in the following paragraph, the Company was awarded a tax holiday in South Korea, which contributed to the reduction in our full year effective tax rate.

The Company was awarded a tax holiday in South Korea in conjunction with our investment in research, development and manufacturing facilities there. This arrangement allows for a 0% tax in fiscal years 2013, 2014 and 2015, and a tax at 50% of the local statutory rate in effect for fiscal years 2016 and 2017. This tax holiday reduced our fiscal 2014 and 2013 income tax provision by approximately \$3,770 and \$467, respectively.

The accounting guidance regarding uncertainty in income taxes prescribes a threshold for the financial statement recognition and measurement of tax positions taken or expected to be taken on a tax return. Under these standards, we may recognize the tax benefit of an uncertain tax position only if it is more likely than not that the tax position will be sustained by the taxing authorities, based on the technical merits of the position.

The following table presents the changes in the balance of gross unrecognized tax benefits during the last three fiscal years:

| | | |
|---|----|-------|
| Balance September 30, 2011 | \$ | 603 |
| Additions for tax positions relating to the current fiscal year | | 51 |
| Additions for tax positions relating to prior fiscal years | | 114 |
| Settlements with taxing authorities | | (353) |
| Lapse of statute of limitations | | (132) |
| Balance September 30, 2012 | | 283 |
| Additions for tax positions relating to the current fiscal year | | 228 |
| Additions for tax positions relating to prior fiscal years | | 247 |
| Settlements with taxing authorities | | - |
| Lapse of statute of limitations | | - |
| Balance September 30, 2013 | | 758 |
| Additions for tax positions relating to the current fiscal year | | 59 |
| Additions for tax positions relating to prior fiscal years | | 125 |
| Settlements with taxing authorities | | (207) |
| Lapse of statute of limitations | | (34) |
| Balance September 30, 2014 | \$ | 701 |

We recognize interest and penalties related to uncertain tax positions as income tax expense in our financial statements. Interest accrued on our Consolidated Balance Sheet was \$42 and \$60 at September 30, 2014 and 2013, respectively, and any interest and penalties charged to expense in fiscal years 2014, 2013 and 2012 was not material.

At September 30, 2014, the tax periods open to examination by the U.S. federal government included fiscal years 2011 through 2014. We believe the tax periods open to examination by U.S. state and local governments include fiscal years 2010 through 2014 and the tax periods open to examination by foreign jurisdictions include fiscal years 2010 through 2014. We do not anticipate a significant change to the total amount of unrecognized tax benefits within the next 12 months.

Significant components of net deferred tax assets and liabilities were as follows:

| | September 30, | |
|----------------------------------|---------------|-----------|
| | 2014 | 2013 |
| Deferred tax assets: | | |
| Employee benefits | \$ 3,889 | \$ 3,892 |
| Inventory | 3,385 | 3,138 |
| Bad debt reserve | 515 | 515 |
| Share-based compensation expense | 12,150 | 13,907 |
| Net operating losses | 641 | 759 |
| Other | 3,084 | 2,723 |
| Valuation allowance | (2,912) | (2,288) |
| Total deferred tax assets | \$ 20,752 | \$ 22,646 |

Deferred tax liabilities:

| | | | | |
|--------------------------------|----|-------|----|-------|
| Translation adjustment | \$ | 1,615 | \$ | 3,247 |
| Depreciation and amortization | | (267) | | 2,046 |
| Other | | 1,040 | | 962 |
| Total deferred tax liabilities | \$ | 2,388 | \$ | 6,255 |

71

As of September 30, 2014, the Company had foreign and state net operating loss carryforwards (NOLs) of \$1,625 and \$894, respectively, which will expire beginning in fiscal year 2017 through fiscal year 2034, for which we have recorded a \$1,518 gross valuation allowance. As of September 30, 2014, the Company had \$2,479 in state tax credit carryforwards, for which we have recorded a \$2,052 gross valuation allowance. As of September 30, 2014, the Company had a capital loss carryforward of \$2,849, for which we have recorded a full valuation allowance.

16. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

LEGAL PROCEEDINGS

While we are not involved in any legal proceedings that we believe will have a material impact on our consolidated financial position, results of operations or cash flows, we periodically become a party to legal proceedings in the ordinary course of business.

PRODUCT WARRANTIES

We maintain a warranty reserve that reflects management's best estimate of the cost to replace product that does not meet our specifications and customers' performance requirements, and costs related to such replacement. The warranty reserve is based upon a historical product replacement rate, adjusted for any specific known conditions or circumstances. Additions and deductions to the warranty reserve are recorded in cost of goods sold. Our warranty reserve requirements changed during fiscal 2014 as follows:

| | | |
|--|----|-------|
| Balance as of September 30, 2013 | \$ | 324 |
| Reserve for product warranty during the reporting period | | 760 |
| Settlement of warranty | | (838) |
| Balance as of September 30, 2014 | \$ | 246 |

INDEMNIFICATION

In the normal course of business, we are a party to a variety of agreements pursuant to which we may be obligated to indemnify the other party with respect to certain matters. Generally, these obligations arise in the context of agreements entered into by us, under which we customarily agree to hold the other party harmless against losses arising from items such as a breach of certain representations and covenants including title to assets sold, certain intellectual property rights and certain environmental matters. These terms are common in the industries in which we conduct business. In each of these circumstances, payment by us is subject to certain monetary and other limitations and is conditioned on the other party making

an adverse claim pursuant to the procedures specified in the particular agreement, which typically allow us to challenge the other party's claims.

We evaluate estimated losses for such indemnifications under the accounting standards related to contingencies and guarantees. We consider such factors as the degree of probability of an unfavorable outcome and the ability to make a reasonable estimate of the amount of loss. To date, we have not experienced material costs as a result of such obligations and, as of September 30, 2014, have not recorded any liabilities related to such indemnifications in our financial statements as we do not believe the likelihood of such obligations is probable.

LEASE COMMITMENTS

We lease certain vehicles, warehouse facilities, office space, machinery and equipment under cancelable and noncancelable leases, all of which expire within six years from September 30, 2014, and may be renewed by us. Rent expense under such arrangements during fiscal 2014, 2013 and 2012 totaled \$2,425, \$2,594 and \$3,199, respectively.

Future minimum rental commitments under noncancelable leases as of September 30, 2014 are as follows:

| Fiscal Year | Operating |
|-------------|------------------|
| 2015 | \$ 2,020 |
| 2016 | 1,540 |
| 2017 | 1,236 |
| 2018 | 700 |
| 2019 | 689 |
| Thereafter | 4,186 |
| | <u>\$ 10,371</u> |

PURCHASE OBLIGATIONS

Purchase obligations include our take-or-pay arrangements with suppliers, and purchase orders and other obligations entered into in the normal course of business regarding the purchase of goods and services. On an ongoing basis, we review our agreements and assess the likelihood of a shortfall in purchases and determine if it is necessary to record a liability. To date, we have not recorded such a liability.

Prior to January 1, 2013, we operated under a fumed silica supply agreement with Cabot Corporation, our former parent company which is not a related party, under which we were generally obligated to purchase at least 90% of our six-month volume forecast for certain of our slurry products, to purchase certain minimum quantities every six months, and to pay for the shortfall if we purchased less than these amounts. This agreement expired on December 31, 2012. We did not pay any shortfall under this agreement. We entered into a new fumed silica supply agreement with Cabot Corporation that became effective as of January 1, 2013 with a term of four years. This new agreement has revised pricing and requires us to purchase certain minimum quantities of fumed silica each year of the agreement, and to pay a shortfall if we purchase less than the minimum. Purchase obligations include \$76,662 of contractual commitments related to this agreement. Until April 2013, we also operated under a fumed alumina supply arrangement with Cabot Corporation, under which we were obligated to pay certain fixed, capital and variable costs, and had take-or-pay obligations. We did not pay any shortfall under this agreement.

POSTRETIREMENT OBLIGATIONS IN FOREIGN JURISDICTIONS

We have unfunded defined benefit plans covering employees in certain foreign jurisdictions as required by local law. Our plans in Japan, which represent the majority of our pension liability for such plans, had a projected benefit obligation of \$5,025 and \$4,843 as of September 30, 2014 and 2013, respectively, and an accumulated benefit obligation of \$3,782 and \$3,631 as of September 30, 2014 and 2013, respectively. Key assumptions used in the actuarial measurement of the Japan pension liability include weighted average discount rates of 1.50% and 1.75% at September 30, 2014 and 2013, respectively, and an expected rate of compensation increase of 2.00% at both September 30, 2014 and 2013. Total future Japan pension costs included in accumulated other comprehensive income are \$860 and \$665 at September 30, 2014 and 2013, respectively. Benefit costs, consisting primarily of service costs, are recorded as fringe benefit expense under cost of goods sold and operating expenses in our Consolidated Statement of Income. Benefit payments under all such unfunded plans to be paid over the next 10 years are expected to be immaterial.

73

17. EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share (EPS) is calculated by dividing net income available to common stockholders by the weighted-average number of common shares outstanding during the period, excluding the effects of unvested restricted stock awards with a right to receive non-forfeitable dividends, which are considered participating securities as prescribed by the two-class method under ASC 260. Diluted EPS is calculated in a similar manner, but the weighted-average number of common shares outstanding during the period is increased to include the weighted-average dilutive effect of "in-the-money" stock options and unvested restricted stock shares using the treasury stock method.

The standards of accounting for earnings per share require companies to provide a reconciliation of the numerator and denominator of the basic and diluted earnings per share computations. Basic and diluted earnings per share were calculated as follows:

| | Year Ended September 30, | | |
|---|--------------------------|-------------------|-------------------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| Numerator: | | | |
| Net income | \$ 50,751 | \$ 52,578 | \$ 40,094 |
| Less: income attributable to participating securities | (442) | (506) | (391) |
| Net income available to common shareholders | <u>\$ 50,309</u> | <u>\$ 52,072</u> | <u>\$ 39,703</u> |
| Denominator: | | | |
| Weighted-average common shares | 23,704,024 | 22,924,056 | 22,506,408 |
| (Denominator for basic calculation) | | | |
| Weighted-average effect of dilutive securities: | | | |
| Share-based compensation | 906,884 | 836,010 | 737,548 |
| Diluted weighted-average common shares | <u>24,610,908</u> | <u>23,760,066</u> | <u>23,243,956</u> |
| (Denominator for diluted calculation) | | | |
| Earnings per share: | | | |

| | | | | | | |
|---------|----|------|----|------|----|------|
| Basic | \$ | 2.12 | \$ | 2.27 | \$ | 1.76 |
| Diluted | \$ | 2.04 | \$ | 2.19 | \$ | 1.71 |

For the twelve months ended September 30, 2014, 2013, and 2012, approximately 0.5 million, 1.5 million and 1.3 million shares, respectively, attributable to outstanding stock options were excluded from the calculation of diluted earnings per share because the exercise price of the options was greater than the average market price of our common stock and, therefore, their inclusion would have been anti-dilutive.

18. FINANCIAL INFORMATION BY INDUSTRY SEGMENT, GEOGRAPHIC AREA AND PRODUCT LINE

We operate predominantly in one industry segment – the development, manufacture, and sale of CMP consumables. Revenues are attributed to the United States and foreign regions based upon the customer location and not the geographic location from which our products were shipped. Financial information by geographic area was as follows:

| | Year Ended September 30, | | |
|-------------------------------------|--------------------------|------------|------------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| Revenue: | | | |
| United States | \$ 51,036 | \$ 53,955 | \$ 56,770 |
| Asia | 347,669 | 347,797 | 342,958 |
| Europe | 25,961 | 31,379 | 27,929 |
| Total | \$ 424,666 | \$ 433,131 | \$ 427,657 |
| Property, plant and equipment, net: | | | |
| United States | \$ 44,585 | \$ 47,436 | \$ 49,325 |
| Asia | 56,236 | 64,546 | 75,690 |
| Europe | - | 3 | 5 |
| Total | \$ 100,821 | \$ 111,985 | \$ 125,020 |

The following table shows revenue from sales to customers in foreign countries that accounted for more than ten percent of our total revenue in fiscal 2014, 2013 and 2012:

| | Year Ended September 30, | | |
|--|--------------------------|------------|------------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| Revenue: | | | |
| Taiwan | \$ 138,049 | \$ 133,273 | \$ 124,732 |
| South Korea | 71,420 | 73,778 | 68,573 |
| China | 45,200 | * | * |
| Japan | * | * | 56,488 |
| * Denotes less than ten percent of total | | | |

The following table shows net property, plant and equipment in foreign countries that accounted for more than ten percent of our total net property, plant and equipment in fiscal 2014, 2013 and 2012:

| | Year Ended September 30, | | |
|-------------------------------------|--------------------------|-----------|-----------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| Property, plant and equipment, net: | | | |
| Japan | \$ 27,110 | \$ 33,566 | \$ 43,411 |
| Taiwan | 16,675 | 17,212 | 18,397 |
| South Korea | 11,564 | 12,591 | 12,580 |

75

The following table shows revenue generated by product area in fiscal 2014, 2013 and 2012:

| | Year Ended September 30, | | |
|-----------------------------|--------------------------|------------|------------|
| | 2014 | 2013 | 2012 |
| Revenue: | | | |
| Tungsten slurries | \$ 162,148 | \$ 155,904 | \$ 161,756 |
| Dielectric slurries | 118,079 | 123,180 | 119,320 |
| Other Metals slurries | 76,605 | 76,367 | 67,157 |
| Polishing pads | 33,824 | 32,996 | 33,725 |
| Data storage slurries | 17,850 | 20,685 | 20,821 |
| Engineered Surface Finishes | 16,160 | 23,999 | 24,878 |
| Total | \$ 424,666 | \$ 433,131 | \$ 427,657 |

76

SCHEDULE II - VALUATION AND QUALIFYING ACCOUNTS

As discussed in more detail in Note 2 of the Notes to the Consolidated Financial Statements, in fiscal 2013, in relation to the bankruptcy filing of Elpida Memory, Inc., and subsequent approved bankruptcy plan, we charged off an accounts receivable balance against its related allowance for doubtful accounts. The following table sets forth activities in our allowance for doubtful accounts:

| | Balance At Beginning of Year | Amounts Charged To Expenses | Deductions and Adjustments | Balance At End Of Year |
|---------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------|
| Allowance For Doubtful Accounts | | | | |
| Year ended: | | | | |
| September 30, 2014 | \$ 1,532 | \$ (170) | \$ 30 | \$ 1,392 |
| September 30, 2013 | 4,757 | 173 | (3,398) | 1,532 |
| September 30, 2012 | 1,090 | 3,771 | (104) | 4,757 |

We maintain a warranty reserve that reflects management's best estimate of the cost to replace product that does not meet our specifications and customers' performance requirements, and costs related to such replacement. The warranty reserve is based upon a historical product replacement rate, adjusted for any specific known conditions or circumstances. Additions and

deductions to the warranty reserve are recorded in cost of goods sold. Charges to expenses and deductions, shown below, represent the net change required to maintain an appropriate reserve.

| Warranty Reserves | Balance At Beginning of Year | Reserve For Product Warranty During the Reporting Period | Adjustments To Pre-existing Warranty Reserve | Settlement of Warranty | Balance At End Of Year |
|--------------------|------------------------------------|---|---|---------------------------|------------------------------|
| Year ended: | | | | | |
| September 30, 2014 | \$ 324 | \$ 760 | \$ - | \$ (838) | \$ 246 |
| September 30, 2013 | 359 | 874 | - | (909) | 324 |
| September 30, 2012 | 384 | 867 | - | (892) | 359 |

We have provided a valuation allowance on certain deferred tax assets. The following table sets forth activities in our valuation allowance:

| Valuation Allowance | Balance At Beginning of Year | Amounts Charged To Expenses | Deductions and Adjustments | Balance At End Of Year |
|---------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| Year ended: | | | | |
| September 30, 2014 | \$ 2,288 | \$ 624 | \$ - | \$ 2,912 |
| September 30, 2013 | 1,378 | 910 | - | 2,288 |
| September 30, 2012 | 1,378 | - | - | 1,378 |

MANAGEMENT'S REPORT ON INTERNAL CONTROL OVER FINANCIAL REPORTING

Our management is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting for the Company. Internal control over financial reporting is defined in Rule 13a-15(f) or Rule 15d-15(f) promulgated under the Exchange Act as a process designed by, or under the supervision of, the Company's CEO and CFO to provide reasonable assurance regarding the reliability of our financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles in the United States of America. Internal control over financial reporting includes policies and procedures that: pertain to the maintenance of records that in reasonable detail accurately and fairly reflect our transactions and dispositions of the Company's assets; provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary for preparation of our financial statements in accordance with generally accepted accounting principles; provide reasonable assurance that receipts and expenditures of Company assets are made in accordance with management authorization; and provide reasonable assurance that unauthorized acquisition, use or disposition of Company assets that could have a material effect on our financial statements would be prevented or detected on a timely basis. Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Our management evaluated the effectiveness of our internal control over financial reporting based on the framework in *Internal Control-Integrated Framework* (1992) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). Based on this evaluation, our management concluded that the Company's internal control over financial reporting was effective as of September 30, 2014. The effectiveness of the Company's internal control over financial reporting as of September 30, 2014 has been audited by PricewaterhouseCoopers LLP, an independent registered public accounting firm, as stated in their attestation report which appears under Item 8 of this Annual Report on Form 10-K.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「連結財務書類に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

該当なし。

(2) 訴訟

連結財務書類に対する注記16.「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

(3) 四半期経営成績の抜粋（未監査）

下記の表は、2014年9月30日に終了した8四半期の当社の未監査の財務情報を示している。この未監査の財務情報は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。当該会計原則は、監査済みの年次財務書類と一貫した基準で適用されており、経営陣の意見では、該当期間の財務成績を適正に表示するために必要な経常的な調整のみから構成される全ての必要な調整を含んでいる。どの四半期の経営成績も、必ずしも将来の期間における経営成績を示すものではない。

（単位：1株当たりの金額を除き、千ドル）

| | 2014年 9月30日 | 2014年 6月30日 | 2014年 3月31日 | 2013年 12月31日 | 2013年(1) 9月30日 | 2013年(1)(2) 6月30日 | 2013年(2) 3月31日 | 2012年(1)(2) 12月31日 |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|-----------------------|
| 収益 | 116,337 | 108,358 | 99,456 | 100,515 | 116,266 | 109,968 | 100,364 | 106,533 |
| 売上原価 | 59,209 | 56,632 | 52,931 | 52,801 | 57,143 | 55,359 | 52,019 | 56,494 |
| 売上総利益 | 57,128 | 51,726 | 46,525 | 47,714 | 59,123 | 54,609 | 48,345 | 50,039 |
| 営業費用: | | | | | | | | |
| 研究開発費及び技術 | | | | | | | | |
| 費 | 15,051 | 15,368 | 14,364 | 14,571 | 15,835 | 15,149 | 15,073 | 15,316 |
| 販売費及びマー | | | | | | | | |
| ケティング費 | 6,846 | 6,489 | 6,471 | 6,707 | 7,360 | 6,470 | 7,046 | 7,109 |
| 一般管理費 | 12,236 | 11,380 | 11,076 | 10,726 | 12,270 | 10,776 | 12,287 | 10,954 |
| 営業費用合計 | 34,133 | 33,237 | 31,911 | 32,004 | 35,465 | 32,395 | 34,406 | 33,379 |
| 営業利益 | 22,995 | 18,489 | 14,614 | 15,710 | 23,658 | 22,214 | 13,939 | 16,660 |
| 支払利息 | 807 | 832 | 843 | 872 | 911 | 907 | 872 | 953 |
| その他の収益(費用)、 純額 | (448) | (132) | 103 | 617 | (173) | 248 | 463 | 854 |
| 税引前利益 | 21,740 | 17,525 | 13,874 | 15,455 | 22,574 | 21,555 | 13,530 | 16,561 |
| 法人税等(1) | 5,694 | 4,223 | 3,779 | 4,147 | 7,099 | 5,261 | 4,110 | 5,172 |
| 当期純利益(1) | 16,046 | 13,302 | 10,095 | 11,308 | 15,475 | 16,294 | 9,420 | 11,389 |
| 基本的1株当たり 当期純利益(1)(2) | 0.67ドル | 0.55ドル | 0.42ドル | 0.47ドル | 0.66ドル | 0.70ドル | 0.40ドル | 0.49ドル |
| 基本的加重平均 発行済株式数 | 23,500千株 | 23,753千株 | 23,982千株 | 23,590千株 | 23,041千株 | 22,951千株 | 22,974千株 | 22,845千株 |

| | | | | | | | | |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 希薄化後1株当たり当期純利益(1)(2) | 0.65ドル | 0.53ドル | 0.40ドル | 0.45ドル | 0.64ドル | 0.68ドル | 0.39ドル | 0.48ドル |
| 希薄化後加重平均発行済株式数(2) | 24,334千株 | 24,613千株 | 24,897千株 | 24,623千株 | 23,994千株 | 23,739千株 | 23,847千株 | 23,618千株 |
| 1株当たり配当 | - | - | - | - | - | - | - | - |

(1) 連結財務諸表の注記 1 のとおり、当社は、2014会計年度に特定された法人所得税会計の一定の項目に関する訂正並びに2012会計年度及び2013会計年度に特定されたかつて特定された期間外調整に関する訂正を反映するため、前会計年度の財務諸表を改訂した。上記の表における四半期経営成績は、2012年12月31日及び2013年6月30日に終了した四半期におけるそれぞれ1,686千ドル及び801千ドルの法人税等の減額、並びに、2013年9月30日に終了した四半期における1,294千ドルの追加の法人税費用を反映している。これらの訂正は、各四半期における当期純利益及び1株あたり当期純利益にも反映されている。

(2) 注記 1 に記載の財務諸表の改訂に併せて、当社は、1株あたり純利益の算定方法の2種方式を反映するため、2012年12月31日、2013年3月31日及び2013年6月30日に終了した四半期における希薄化後加重平均発行済株式数を改訂した。当社は、剥奪することのできない配当を受ける権利の付いた未行使の制限ストック・アワードを有しており、これらは、2種方式の規定するとおりに参加証券とみなされる。したがって、当社のこれらの四半期における基本的1株あたり当期純利益及び希薄化後1株あたり当期純利益は、参加証券の効果を除外するために訂正された。

4 【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

2009年6月、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」という）は、FASB会計基準成文化（以下「ASC」という）を、非政府企業について、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則の唯一の公式な文献として承認した。本書記載の連結財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められる原則（以下「米国GAAP」という）に従って作成されている。そのため、日本では該当のないいくつかの会計原則がある。以下は、その主要な相違点をまとめたものである。以下で言及する米国GAAPのトピックとは、すべてASCのトピックを意味する。

(1) 企業結合におけるのれんの会計処理

米国では、トピック350「無形固定資産」により、パーチェス法のもとで、買収価額が買収時における被買収企業の純資産の公正価値を超える額をのれんに計上することが求められる。のれんは償却されないが、少なくとも年に一度減損テストを行うことが求められる。

日本では、のれんは20年以内で償却しなければならない。のれんの減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損の測定と認識が要求される。

(2) 退職年金給付

米国では、トピック715「報酬 退職給付」により、年金費用は勤務費用、利子費用、年金資産の実際収益、過去勤務債務の償却及びその他を表している。また、年金資産公正価値と予測給付債務（以下「PBO」という）との差額を資産または負債として貸借対照表に計上し、当期の純年金費用として認識されていない未認識損益は、税効果考慮後の金額でその他の包括利益累積額の一項目として計上することとされた。その他の包括利益累積額に計上さ

れた年金資産とPBOの差額は、その後償却により純年金費用への計上を通じてその他の包括利益累積額からリサイクルされることになる。なお、従来累積給付債務（以下「ABO」という）が年金資産を超過する際に計上されていた追加最小負債の会計処理は廃止された。

日本では、未認識損益（未認識過去勤務費用及び未認識保険数理差損益）は、従来は每期一定の方法で償却され、翌事業年度の期首に損益として計上されていた。また、未認識損益は財務諸表への注記として開示されていた。2012年5月17日付で企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、従来はオフバランスとなっていた未認識損益が貸借対照表に認識されることとなった。なおその期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用及び未認識保険数理差損益の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。この取扱いは2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されている。実質的に、米国基準との大きな差異はない。

(3) 年金以外の退職後給付

トピック715「報酬 退職給付」に従って、年金以外の退職後給付に関する予測給付費用は、従業員の雇用期間にわたって計上することが要求される。

日本では、このような会計処理に関する公的な会計基準は公布されていない。

(4) 雇用後給付

トピック712「報酬 非退職後給付」に従って、一定の条件を満たすときは、解雇手当のような退職前に支給される雇用後給付は、雇用期間にわたり発生ベースで計上することが要求される。

日本では、このような会計処理に関する公的な会計基準は公布されていない。

(5) 長期性資産の減損

米国では、トピック360「有形固定資産」に基づき、事実あるいは状況により長期性資産の帳簿価額が回収可能でないことが示唆されている場合は、減損の検討を行うことが要求されている。減損の検討によって割引計算前の将来のキャッシュ・フロー金額が資産の帳簿価額を下回っており、同資産の帳簿価額まで回復する可能性がないとされる場合は、長期性資産を公正価値まで評価減することが求められている。トピック360はまた、売却処分される長期性資産が継続事業または廃止事業のいずれに報告されているかに関わらず、帳簿価額または売却費用を控除した公正価値のどちらか低い方で評価することを要求している。トピック360はまた、非継続事業の報告範囲を広げ非継続を事業のセグメントに限定するのではなく、処分された、または処分される予定の企業体の構成要素を含んでいる。この基準書は、トピック350「無形固定資産」に従って償却されていないのれん及びその他の無形固定資産を長期性資産の定義から除外している。

日本では長期性資産の減損の会計処理に関して「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。この基準は、処分予定の資産を区分してはいないこと、減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額（資産の正味売却価額

と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い金額)を使用していること等の差異はあるが、根本的な考え方は米国の基準と大きな差異はない。

(6) ヘッジ取引に係る損益

米国では、ヘッジ取引と見なされる為替予約及びその他の外貨建取引に係る損益は繰り延べられ、当該取引の測定に含めて認識される。

日本では、ヘッジ手段として用いられる取引から生じる未実現損益は、ヘッジ対象項目に係る損益が実現されるまで資産及び負債として繰り延べて計上される。ただし、ヘッジ対象の資産及び負債が時価評価できる場合は、損益は繰り延べず、ヘッジ取引とヘッジ対象項目の両者の未実現損益を当期損益として認識することも認められている。

(7) 収益の認識

トピック605は、契約締結の確証が存在し、製品等の引渡しまたはサービス等の提供がなされ、売買価格が固定されているか決定されており、かつ代金の回収可能性が高い時点で収益を認識することを要求している。

2014年5月、FASBは、収益認識に関するアップデート会計基準第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(Topic 606)(以下「ASU第2014-09号」という)を公表した。ASU第2014-09号は収益の計上方法を改善し、IFRSを利用して財務報告を行う企業と米国GAAPを利用する企業との財務書類の比較可能性を向上させるものである。新基準の基本方針は、製品又はサービスに係る収益を、企業が当該製品又はサービスと引き換えに受け取ると予想する対価を反映した金額で認識するというものである。新基準の目的は、収益に関する開示を強化し、サービス収益や契約変更のように従来は包括的な対応がなされていなかった取引について指針を提供し、複数要素の契約に関する指針を改善することである。ASU第2014-09号は、2016年12月15日より後に開始する事業年度より、完全遡及的又は修正遡及的アプローチを用いて適用される。

日本では、出荷基準、検収基準等の収益認識の基準があるが、トピック605およびトピック606によって要求されるような会計処理に対する公的な会計基準は公布されていない。

(8) ソフトウェアの資産計上

トピック350-40「無形固定資産 社内利用のソフトウェア」は、開発等にかかった直接費用の資産計上及び経済的耐用年数にわたる償却を要求している。開発の予備段階に発生した費用は、保守及び研修にかかった費用と同様に、発生時に費用処理される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に従って、社内利用のソフトウェアは、その利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合、取得費用の資産計上及び当該ソフトウェアの利用可能期間(一般に5年以内)にわたって定額法により償却される。資産計上する場合、無形固定資産の区分に計上される。

(9) 撤退または処分活動に伴う費用

米国では、ASC 420「撤退または処分費用に関する債務」が、事業再編活動を含む撤退または処分活動に伴う費用の認識、測定及び報告に関する会計処理について指針を提供している。ASC 420は、従業員が将来のサービスの提供を要求されるかどうかに基づいて、退職手当に係る負債の認識時期を調整している。契約期間終了前にオペレーティング・リースまたはその他の契約を終了するための費用に係る負債は、事業体が契約を終了する場合、または契約によって譲渡された権利の利用を中止する場合に認識される。撤退または処分活動に伴うその他の費用は全て、発生時に費用計上される。ASC 420は、負債を公正価値で測定することを要求している。公正価値の測定に当たっては当初認識、事後変動ともに信用調整後のリスク・フリー金利を使用する。時の経過による変動は負債簿価の増加及び費用の認識として処理される。

日本においては、撤退または処分活動に伴う費用に関する包括的な会計基準は定められておらず、関連する費用は通常、発生時に費用として認識される。

(10) 法人所得税における不確実性に関する会計処理

米国においては、ASC 740「法人所得税」が、税務申告書において申告された、または申告される予定の税務ポジションの財務書類における50%超の実現可能性を基準とする測定及び認識について規定している。ASC 740はまた、税金資産及び税金債務の認識の中止、現在の税金資産及び税金債務並びに繰延税金資産及び税金債務の分類、税務ポジションに伴う利息及び罰金の会計処理、期中の会計期間における法人所得税の会計処理、並びに法人所得税に関する開示に関する指針を提供している。

日本においては、ASC 740のような不確実な税務ポジションに関する会計基準はない。

第7【外国為替相場の推移】

* 省略

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

(1)本邦における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては当社普通株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

(2)株主に対する特典

なし。

(3)株式の譲渡制限

なし。

(4)その他の株式事務に関する事項

(a) 決算期

9月30日

(b) 定時株主総会

取締役会が毎年定める日時・場所で開催される。直近の定時株主総会は、2015年3月3日に開催された。

(c) 基準日

誰が通知を受ける権利があるか、株主総会又は延会で議決権を行使する権限があるか、配当の支払いを受ける権限があるか、その他の特別の理由のために株主の特定が必要であるときに、取締役会は、株主を特定するために前もって基準日を定めることができる。基準日は、取締役会が基準日を設定する決議がなされた日より前であってはならず、かつその株主総会の期日前10日以上60日以内、又はその他の行為前の60日以内の間で設定されるものとする。取締役会によって基準日が設定されなかった場合には、基準日は適用法規に規定されるとおりとする。2015年3月3日開催の総会に関する基準日は、2015年1月9日であった。

(d) 株券の種類

任意の株数を表示できる。

(e) 株券に関する手数料

米国においては、当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料はない。

(f) 公告掲載新聞名

日本国内において、公告を掲載する新聞はない。

2【本邦における株主の権利行使に関する手続】

当社では、キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーションの2012オムニバス報奨制度に基づくオプション付与の結果として行使されるストック・オプションの全取引に関連する専属仲介サービスを委託するため、シティグループ・グローバル・キャピタル・マーケット・インク(Citigroup Global Capital Markets Inc.)の一部門であるモルガン・スタンレー・スミス・バーニー(Morgan Stanley Smith Barney)と提携した。

日本のオプション対象者は、オプションの付与後、全員がモルガン・スタンレー・スミス・バーニーに自己名義の個人口座を開設するものとする。オプション対象者には、対象となる全顧客サービス、ASAPサービス用電話番号、個人別インターネット・ユーザー名、取引用個人識別番号、及びインターネット・パスワードを記載した個人用「ウェルカム・レター」が、オプションの付与日後数週間以内に、モルガン・スタンレー・スミス・バーニーから別途送付される。この他オプション対象者には、個人口座の起動方法、ウェブ

サイト上で利用可能な機能、及びASAP音声応答システムへアクセスする際の指示を詳細に説明した資料が送付される。また、オプション対象者には「W-8 Ben」の書式が送付されるので、これに記入の上、モルガン・スタンレー・スミス・バーニーへ返送しなければならない。

オプション対象者は、以下のいずれかの方法によりモルガン・スタンレー・スミス・バーニーへ連絡し得るものとする。

1. **フリーダイヤル・アクセス**：従業員は、毎営業日の午前7時から午後5時（米国の中部標準時間）までの間、(312) 419-3264または1-888-609-3534に電話をかけることにより、最寄りの顧客サービス担当者と連絡を取ることができる。
2. **24時間対応の自動ストック・アクセス・プログラム（Automated Stock Access Program、ASAP）による音声応答システム**：同サービスでは、1-801-617-7414に電話をかけることにより、口座照会、相場及び取引の照会を常時行うことができる。
3. **オンライン・アクセス**：モルガン・スタンレー・スミス・バーニーでは、「ベネフィット・アクセス」を通じ、オプション対象者がインターネット上で「同日売り」や「キャッシュレス」取引によりオプションを行使するためのアクセスを提供している。オプション対象者は、同サービスを利用することにより、ストック・オプション口座情報へのアクセス、取引の計画、ストック・オプションの行使、及び権利確定した制限株式の販売を行うことができる。ウェブサイト・アドレスは、<http://www.benefitaccess.com>である。

モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの専任顧客サービスグループの連絡先は、以下の通りである。

モルガン・スタンレー・スミス・バーニー
ギャラガー・グループ
アメリカ合衆国〒60602-4205
イリノイ州シカゴ市スリーファーストナショナルプラザ、スイート5100
Morgan Stanley Smith Barney
Attn: Gallagher Group
Three First National Plaza, Suite 5100
Chicago, IL 60602-4205
U.S.A.
電話：(312) 419-3264
ファックス：(312) 739-2834

(1) 本邦における株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の株主は、自ら又は書面による委任状によって当社の株主総会で議決権を行使することができる。

(2) 配当請求等に関する手続

当社は、現在に至るまで現金配当をしていないので、配当請求等に関する手続はまだ定めていない。

(3) 株式の譲渡に関する手続

日本における当社株式の株主は、株券の裏面に裏書きすることにより、又は譲渡することを認める書面による委任状と会社の名簿に株式の移転を記載することによって譲渡することができる。

(4) 本邦における配当などに関する課税上の取扱い[東京の法務顧問により検閲されるものとする]

(a) 配当

株主に対する配当は、日本の税法上、個人については配当所得となり、法人については益金となる。日本の課税上、日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払を受ける配当金につき、個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は認められない。

その個人又は法人は、原則として、確定申告をする際、配当額合計を所得に含めることを要し、課税総所得額に基づいて税金を納付しなければならない。ただし、日本の居住者たる個人株主のうち年間の給与所得金額が2,000万円以下であり、かつ当該年度のその他の所得の額（米国の配当金の額を含む）が20万円以下のものは、確定申告をすることを要しない。

米国において課税された税額は、日本の税法上の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

(b) 売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。

(c) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) その他諸通知報告

日本における申告会社の株主に対し、株主総会議案などに関する通知が直接行われる場合には、アメリカ合衆国内の名義書換代理人がこれを一定基準日現在の株主名簿に基づき株主に送付する。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

- | | | | | |
|-----|----------------------|------|------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書 およびその添付書類 | 事業年度 | 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日 | 2014年3月31日提出 関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書及び その添付書類 | 事業年度 | 自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日 | 2014年6月30日提出 関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書及び その添付書類 | | | 2015年3月5日提出 関東財務局長に提出(企業内容等 の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号) |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし

(訳文)

独立登録会計事務所の監査報告書

キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーションの

株主及び取締役会 各位：

私どもの意見では、添付インデックス（訳者註：当該インデックスは様式10-Kのインデックスである）に掲載されているキャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーションの連結財務書類は、全ての重要な点において、キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション及びその子会社の2014年及び2013年9月30日現在の財政状態並びに2014年9月30日に終了した3年間の各事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。また、私どもの意見では、添付インデックス（訳者註：当該インデックスは様式10-Kのインデックスである）に掲載されている附属明細表は、全ての重要な点において、関連する連結財務書類と併読する際の情報を適正に表示している。また、私どもの意見では、会社は2014年9月30日現在、全ての重要な点において、トレッドウェイ委員会組織委員会（以下「COSO」という）が公表した「内部統制 統合的枠組み」（1992年）で規定される基準に基づいて財務報告に関する有効な内部統制を維持している。会社の経営陣は、9A項（訳者註：当該9A項は様式10-Kの項目である）に含まれている財務報告に関する内部統制についての経営陣の報告書に含まれる通り、これらの財務書類及び附属明細表を作成し、財務報告に関する有効な内部統制を維持し、財務報告に関する内部統制の有効性について評価する責任がある。私どもの責任は、私どもの実施した統合監査に基づいて、これらの財務書類、附属明細表及び会社の財務報告に関する内部統制に対し意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうか、及び財務報告に関する有効な内部統制が、全ての重要な点において維持されていたかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもが実施した財務書類の監査には、試査による財務書類の金額及び開示事項を裏付ける証拠の検証と同時に、適用された会計原則及び経営陣によってなされた重要な見積の評価、並びに財務書類全体の表示の検討も含まれる。私どもが実施した財務報告に関する内部統制の監査には、財務報告に関する内部統制についての理解、重大な欠陥が存在するリスクの評価、並びに評価したリスクに基づく内部統制の設計及び運用上の有効性についての検証及び評価が含まれる。私どもの監査にはまた、状況に応じて私どもが必要と考えるその他の手続の実施も含まれる。私どもは、私どもの実施した監査が、私どもの意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと確信している。

会社の財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成について合理的な保証を提供するよう整備された手続である。会社の財務報告に関する内部統制は、以下についての方針及び手続を含んでいる。（ ）会社の取引及び資産の処分を合理的に詳細、正確かつ公正に反映する記録の維持に係るもの、（ ）一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務書類を作成するために必要な取引が記録されていることについて、また、会社の収入及び支出は会社の経営陣及び取締役の承認に基づいてのみ行われていることについて、合理的な保証を提供するもの、並びに（ ）財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、利用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供するもの。

財務報告に関する内部統制には固有の限界があるため、虚偽の表示が防止又は発見されない可能性がある。また、将来における有効性の評価の予測は、状況の変化によって統制が不十分となったり、方針又は手続への準拠の程度が低下するといったリスクの影響を受ける。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

イリノイ州シカゴ

2014年11月19日

（ ）上記は、監査報告書原本の訳文として日本語で記載されたものです。いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Stockholders and Board of Directors of
Cabot Microelectronics Corporation:

In our opinion, the consolidated financial statements listed in the accompanying index present fairly, in all material respects, the financial position of Cabot Microelectronics Corporation and its subsidiaries at September 30, 2014 and 2013, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended September 30, 2014 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. In addition, in our opinion, the financial statement schedule listed in the accompanying index presents fairly, in all material respects, the information set forth therein when read in conjunction with the related consolidated financial statements. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of September 30, 2014, based on criteria established in *Internal Control – Integrated Framework (1992)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). The Company's management is responsible for these financial statements and financial statement schedule, for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in Management's Report on Internal Control Over Financial Reporting appearing under Item 9A. Our responsibility is to express opinions on these financial statements, on the financial statement schedule, and on the Company's internal control over financial reporting based on our integrated audits. We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

PricewaterhouseCoopers LLP
Chicago, IL
November 19, 2014

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

